

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



## DBJ Monthly Overview

### 経済・産業動向

#### 今月のトピックス

- 中国経済の「投資から消費へ」の構造転換
- 新興メコン諸国の経済発展可能性と  
日系企業のビジネスチャンス
- 電力自由化後の火力発電投資  
～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～
- 英豪の先行事例にみる  
空港民営化の効果と影響

2015 7・8

## Contents

### 今月のトピックス

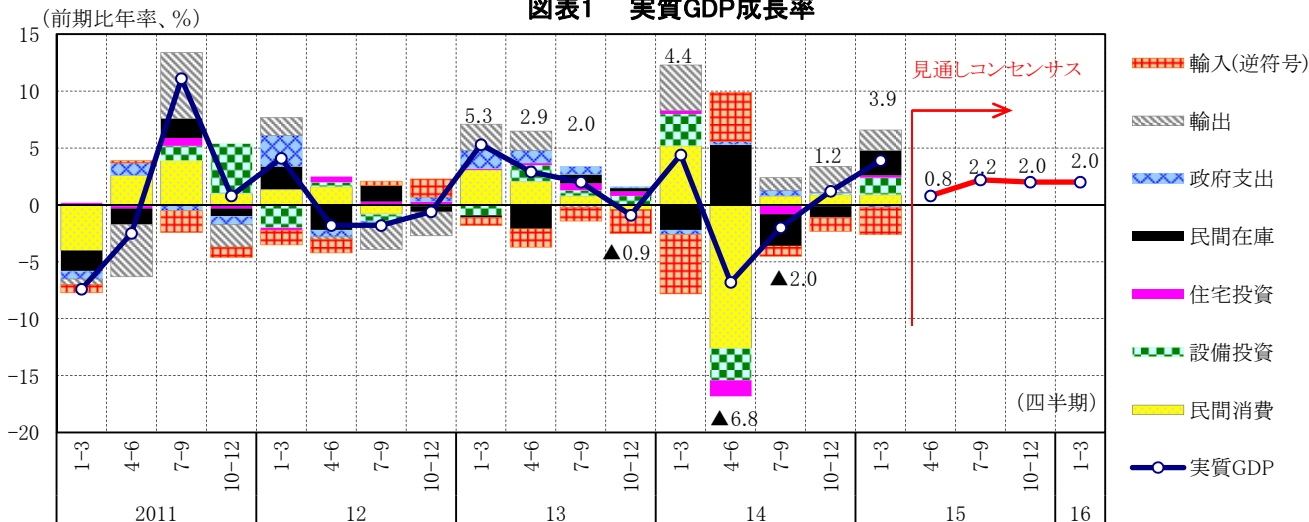
中国経済の「投資から消費へ」の構造転換	.....	40
新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス	.....	49
電力自由化後の火力発電投資 ～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～	.....	60
英豪の先行事例にみる空港民営化の効果と影響	.....	66

<b>Overview</b>	.....	2
日本経済	緩やかに回復している	..... 14
米国経済	一部に弱い動きがあるが、回復が続いている	..... 20
欧州経済	緩やかに回復している	..... 22
中国経済	成長ペースが一段と鈍化している	..... 23
アジア経済・新興国経済	.....	24
<b>Market Trends</b>	.....	26
<b>Market Charts</b>	.....	28
<b>Industry Trends</b>	.....	32
<b>Industry Charts</b>	.....	34
経済見通し	.....	37
設備投資計画調査	.....	39
経済・産業指標	.....	74
注 記	.....	87

【日本】緩やかに回復している

- ・2015年1~3月期の実質GDP(6/8公表、2次速報)は、前期比年率3.9%増と2期連続でプラス成長となった。輸入の拡大により外需がマイナス寄与となったが、個人消費が緩やかな回復を続けたほか、設備投資の伸びが拡大。民間在庫もプラスに大きく寄与した。
- ・見通しコンセンサスでは、4~6月期は高成長となった前期から減速するが、7~9月期以降は年率2%程度の緩やかな成長が見込まれている。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が力強さを取り戻し、設備投資や輸出についても増加が続く見通し。

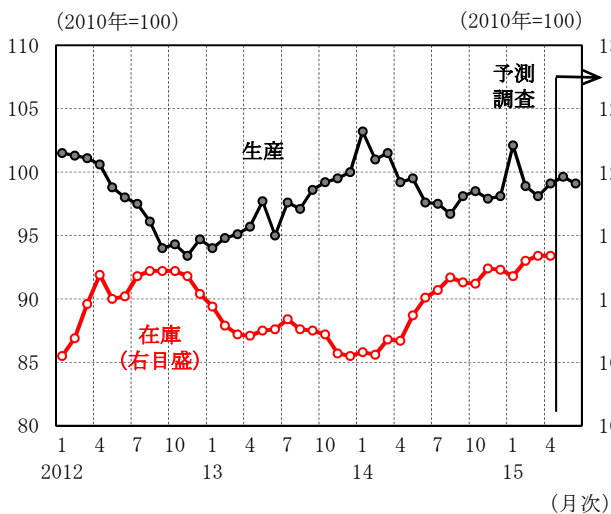
図表1 実質GDP成長率



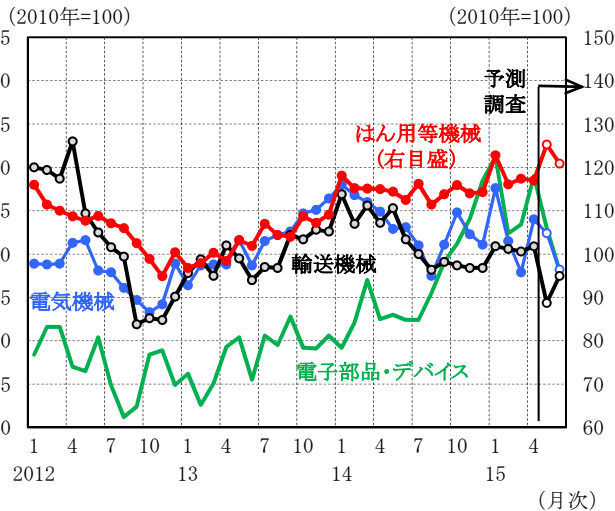
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
 2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫  
 3. 見通しコンセンサスは6/8のGDP2次速報公表後の19機関の見通し中央値

- ・4月鉱工業生産は前月比1.2%増と、3ヵ月ぶりに増加し、持ち直し基調は継続。予測調査は、5月同0.5%増、6月同0.5%減と、一進一退ながら均してみれば緩やかな持ち直しが続く見込み。ただし、依然として在庫は高水準にあり、在庫調整圧力は残る。
- ・業種別では、輸送機械は、自動車の国内販売不振を受けて減少が続くとみられているほか、昨年後半に増加した電気機械、電子部品は、アジア向け輸出の鈍化を背景に増勢が鈍っている。一方、設備投資の増加を受けて、はん用等機械は堅調に推移すると見込まれている。

図表2 鉱工業生産



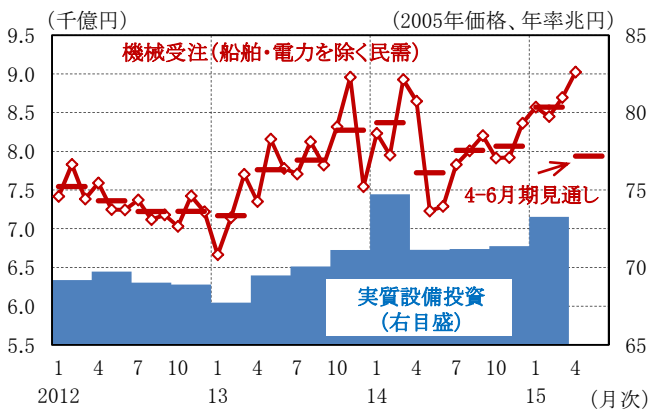
図表3 鉱工業生産(主要業種)



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」  
 2. 2015年5月、6月は予測調査による伸び率で延長

- ・1～3月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率11.0%増の高い伸びとなり、3期連続で増加した。機械投資の先行指標である機械受注は4月に前月比3.8%増加し、3月調査で公表された低調な4～6月期見通しを上回る可能性が高まっている。企業のキャッシュフローは製造業、非製造業ともに14年度も増加基調を続けており、設備投資は先行きも持ち直しが続く見込み。
- ・リーマン危機後の内外設備投資を比べると、国内設備投資は利益の回復に照らして緩やかなペースにとどまる一方、海外設備投資は高い伸びを続けており、リーマンショック後の円高も背景に、企業は成長期待の高い海外では事業拡大を進めてきた。ただし、足元では円安が進行しており、海外設備投資比率の上昇には反転の動きもみられる。
- ・過去には雇用の不足感が高まると合理化・省力化投資が増加する傾向がみられた。景気回復と人口減少により、今後労働需給はさらにタイト化することが予想されており、これを機械投資の拡大で補う動きが徐々に広がっていくとみられる。

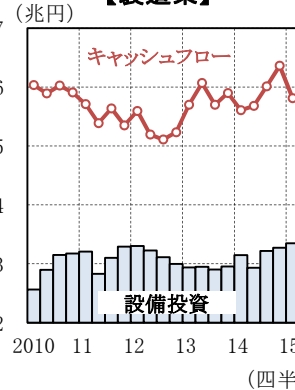
図表4 設備投資と機械受注



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」  
 2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、太線は四半期平均  
 3. 季節調整値

図表5 設備投資とキャッシュフロー

【製造業】



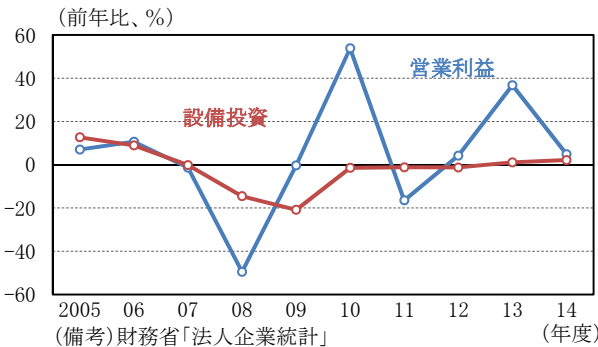
(備考) 1. 財務省「法人企業統計」  
 2. 季節調整値  
 3. キャッシュフロー

【非製造業】



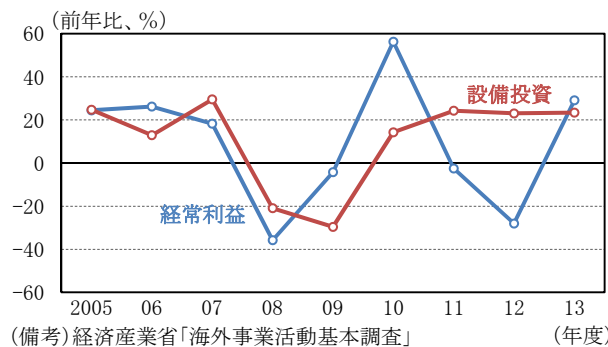
= 経常利益 - 法人税相当 (税率50%で計算) + 減価償却費

図表6 国内の利益と設備投資(大企業全産業)



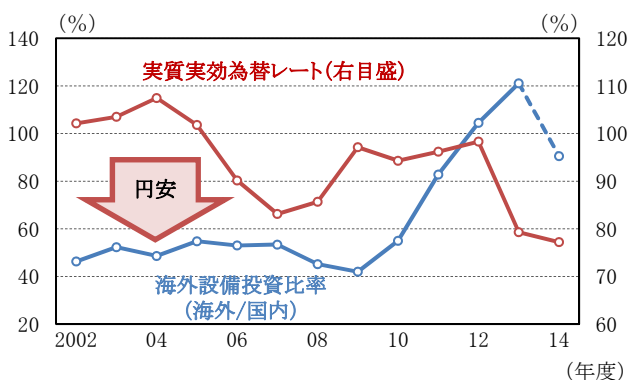
(備考) 財務省「法人企業統計」

図表7 海外現地法人の利益と設備投資(全規模全産業)



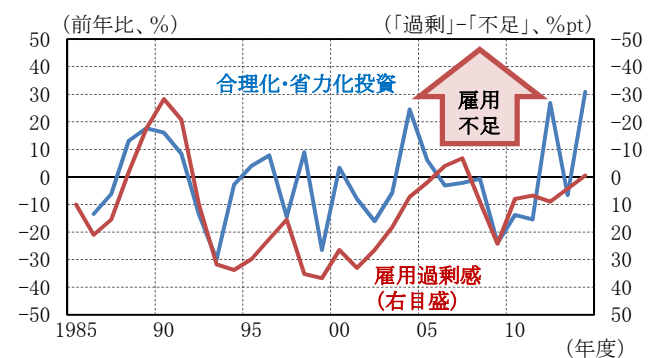
(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

図表8 為替と海外設備投資(大企業製造業)



(備考) 1. BIS、DBJ  
 2. 14年度の海外設備投資比率は計画値

図表9 雇用不足感と合理化・省力化投資(大企業製造業)

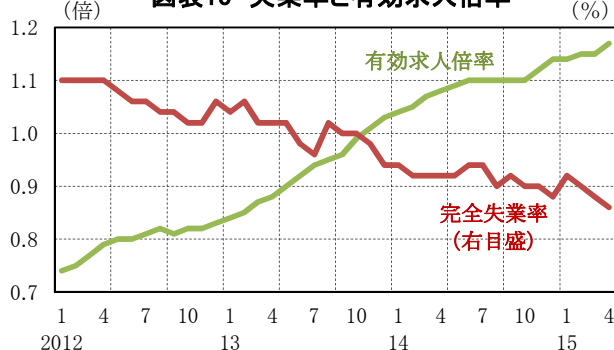


(備考) 1. 日本銀行、DBJ 2. 14年度の設備投資は計画段階

## Overview

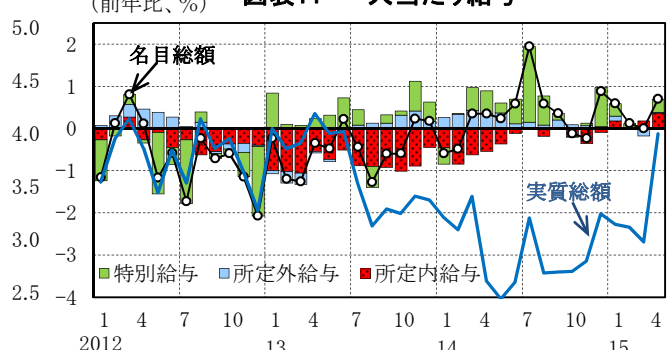
- 完全失業率は4月は前月から0.1%pt低下の3.3%となり、引き続き完全雇用に近い水準にある。4月の有効求人倍率は1.17倍と上昇が続き、労働市場はタイト化が進んでいる。一人当たり給与は基本給にあたる所定内給与が15年に入り増加を続けており、4月は前年比0.7%増加。実質では同0.1%減と前月からマイナス幅が大幅に縮小し、円安や消費税率引き上げによる物価上昇の影響をほぼ解消した。
- 実質民間消費(GDPベース)は、1~3月期に前期比年率1.5%増と3期連続で増加し、緩やかに回復している。4月は消費総合指数が1~3月期比0.5%減と小幅減。家電販売には持ち直しがみられるものの、実質小売業販売額(除く自動車)が同1.2%減少。乗用車販売は、自動車税増税前の駆け込み需要がみられた3月以降は反動減が続いている。
- 消費者の今後半年間の見通しを表す消費者態度指数は、14年夏の水準まで上昇した後、4、5月はいずれも0.1pt低下し、改善が一服。景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、5月も原油安や賃上げへの期待などから現状、先行きともに改善が続いたが、そのペースには鈍化がみられる。
- 4月の消費者物価(生鮮食品を除く)上昇率は前年比0.3%、消費税率引き上げの影響を除くと同0.0%となり、前月から0.2%pt縮小した。原油安の影響により夏場にかけて電力料金の引き下げが予定されており、物価上昇率はゼロ近傍での推移が見込まれる。

図表10 失業率と有効求人倍率



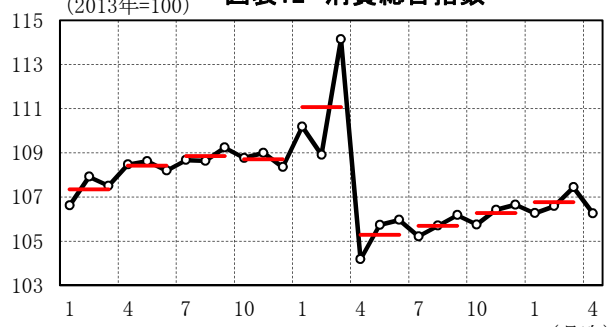
(備考)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」(月次)

図表11 一人当たり給与



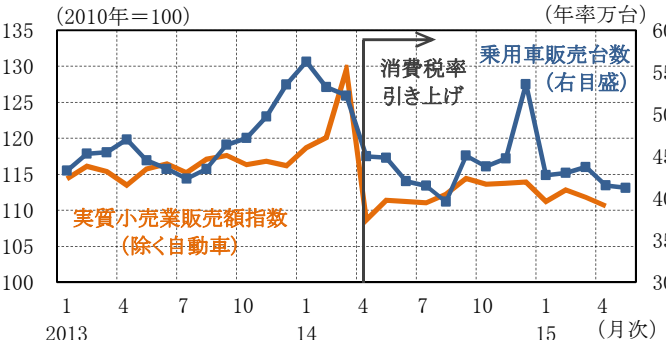
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」(月次)

図表12 消費総合指数



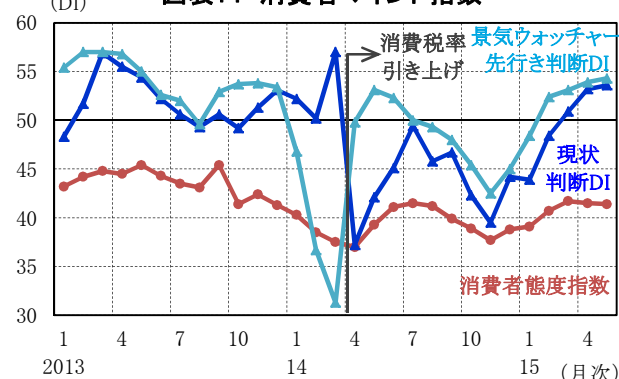
(備考)1.内閣府「消費総合指数」2.実質、季節調整値  
3.赤線は四半期平均

図表13 実質小売業販売額・乗用車販売台数



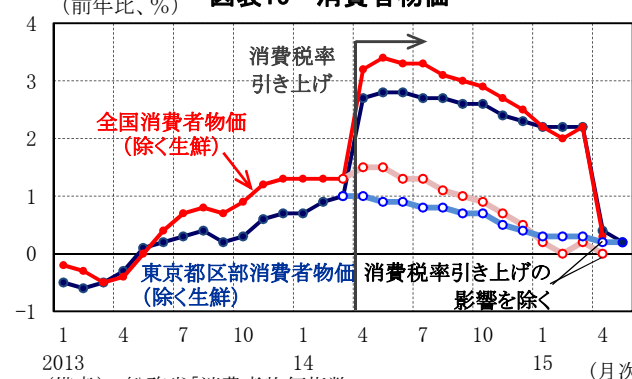
(備考)1.経済産業省、内閣府、日本自動車販売協会連合会  
2.季節調整値(DBJ試算)、  
小売業販売指数はGDPベースのデフレーターで実質化

図表14 消費者マインド指数



(備考)1.内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」  
2.消費者態度指数は今後半年の見通し

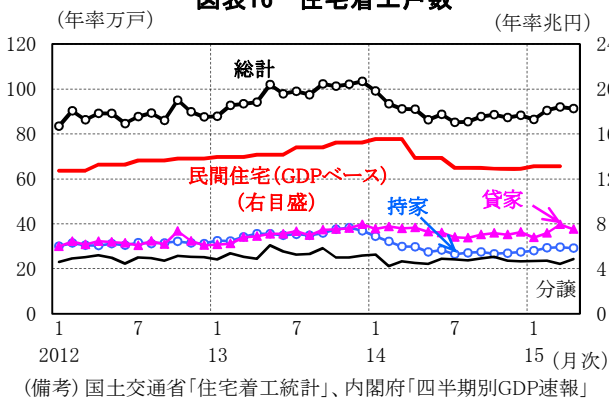
図表15 消費者物価



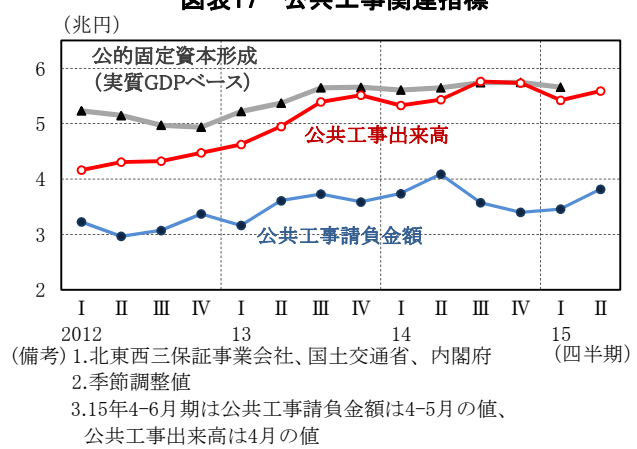
(備考)1.総務省「消費者物価指数」  
2.消費税率引き上げの影響は2.0%(都区部1.9%)とした。  
なお、税率引き上げ時に、電気代等で経過措置がとられたため、15年4月はその影響(都区部で+0.2%程度)が残っている

- 住宅投資の先行指標である住宅着工は、4月は年率91.3万戸と前月をわずかに下回ったが、15年に入り持ち直しの動きがみられる。貸家は相続税増税(15年から実施)対策、持家や分譲は低金利が、押し上げ要因となっている。
- 1~3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.9%減と4期ぶりに減少。国の公共工事関係費は15年度は前年度並みとなっており、頭打ちで推移する見込み。
- 5月の輸出は、数量が前月比3.6%減と2ヵ月連続で減少し、中国の減速を背景にアジア向けがやや弱い動きとなるなど、持ち直しが一服している。輸入数量は同2.6%減となったものの、先行きについては内需の緩やかな回復に伴い持ち直しの動きが継続する見込み。金額ベースでは輸出入ともに減少したものの、輸入金額の減少が大きく、赤字幅は年率2.2兆円と前月から小幅に縮小。
- 4月経常収支は、春節後も中国からの観光客は増加基調にあり、サービス収支中の旅行収支は改善を続けているものの、貿易収支が再び赤字となったことで、黒字は年率15.3兆円に縮小。

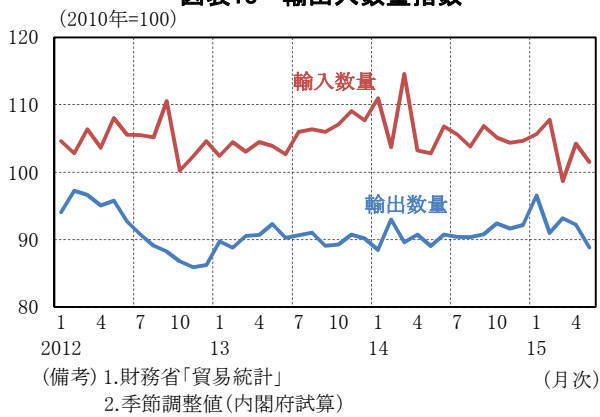
図表16 住宅着工戸数



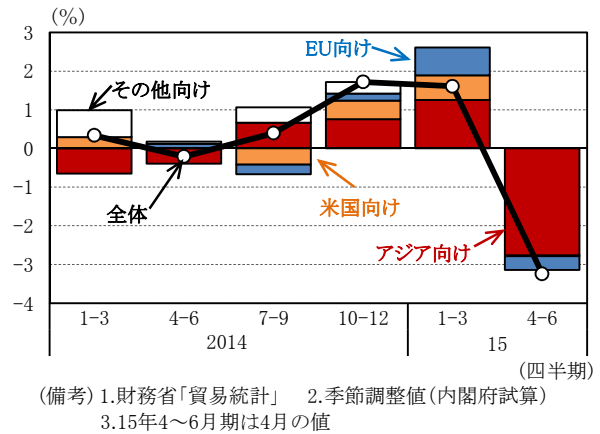
図表17 公共工事関連指標



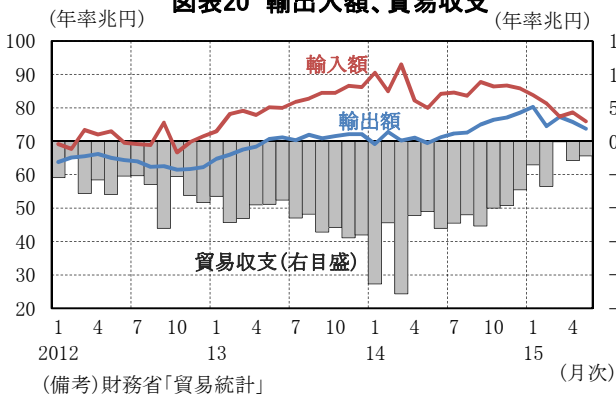
図表18 輸出入数量指数



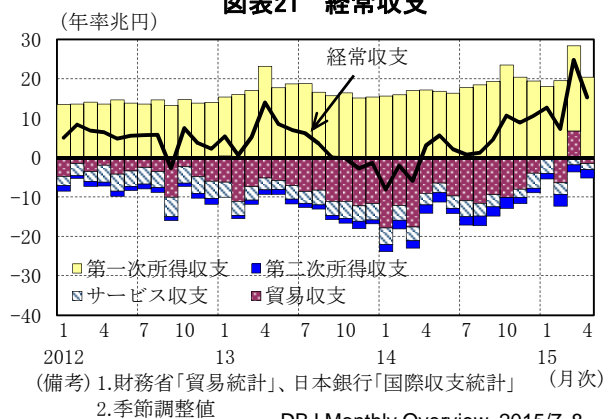
図表19 輸出数量の前期比増減率(国・地域別)



図表20 輸出入額、貿易収支



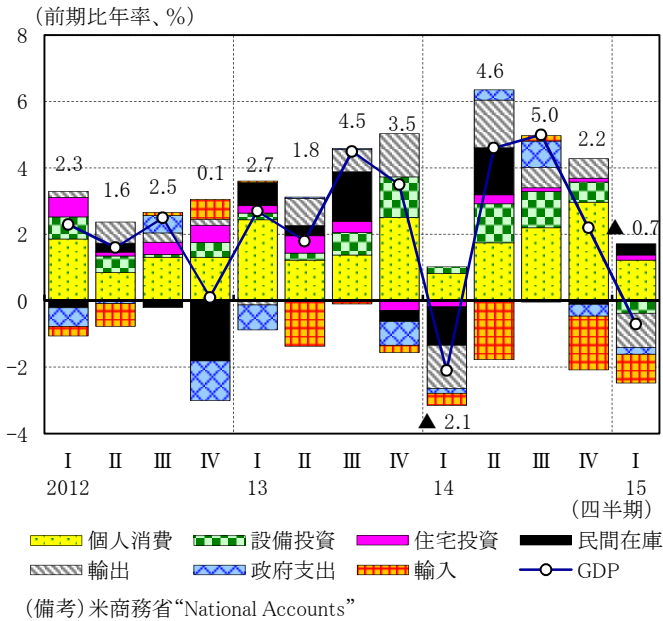
図表21 経常収支



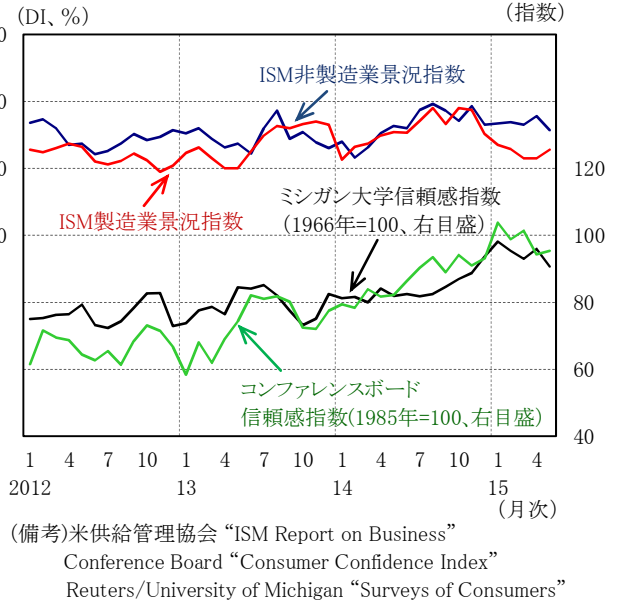
【米国】一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

- ・2015年1～3月期の実質GDP(5/29公表、2次速報)は前期比年率0.7%減と、輸入増により1次速報の同0.2%増からマイナス成長に下方修正された。寒波の影響で個人消費が減速したほか、ドル高や原油安もあり輸出や設備投資が減少した。4～6月期は寒波の影響を脱し、回復基調に復する見込み。
- ・企業の景況感を表すISM指数は、製造業は52.8と7か月ぶりに前月を上回った。非製造業は55.7と前月から低下したものの、目安となる50を引き続き大きく上回って推移している。消費者信頼感指数は15年に入って一進一退の動きとなっているが、これまでのエネルギー価格の下落や雇用の改善を受けて、高水準で推移している。

図表22 実質GDP成長率

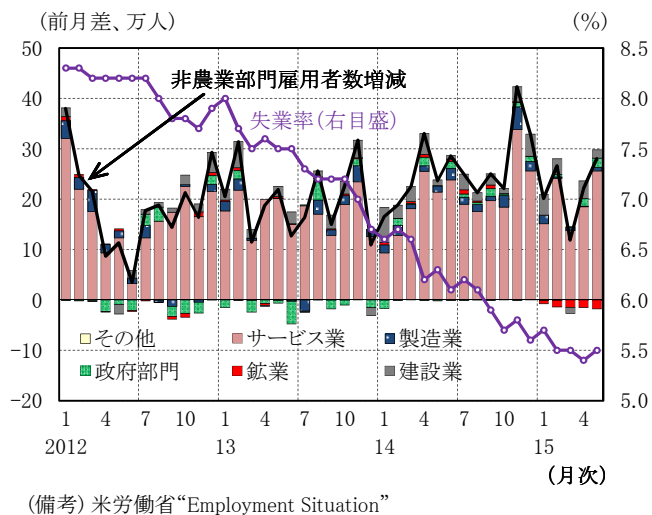


図表23 景気指数

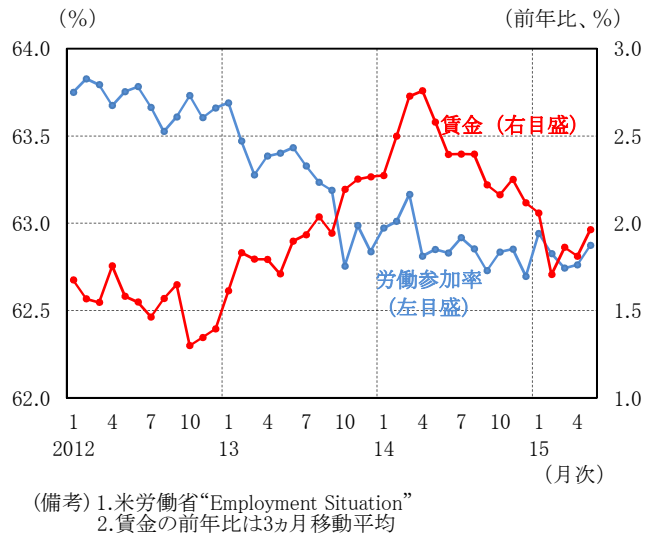


- ・5月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月から28.0万人増加し、2か月続けて20万人を上回る増加となった。失業率は5.5%と前月から0.1%上昇したが、労働参加率の改善が主因であり、景気回復とともに、FRBが自然失業率とする5.0～5.2%(3月FOMC大勢見直し)に向けて緩やかに低下する見込み。賃金は前月比では0.3%増加したものの、前年比でみると寒波後の持ち直しがみられるものの、依然弱い動きにとどまり、十分な改善とは言い難い。

図表24 雇用者数の伸びと失業率

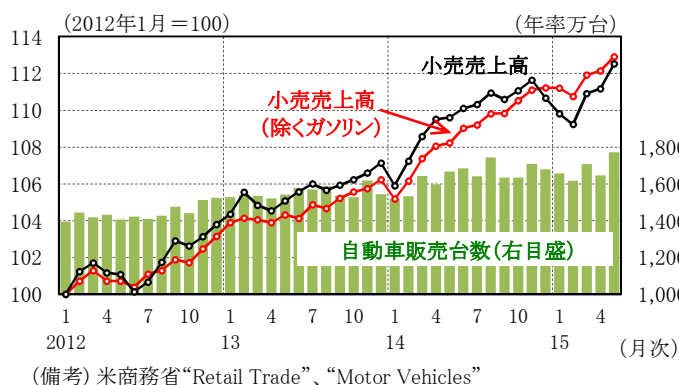


図表25 労働参加率と賃金

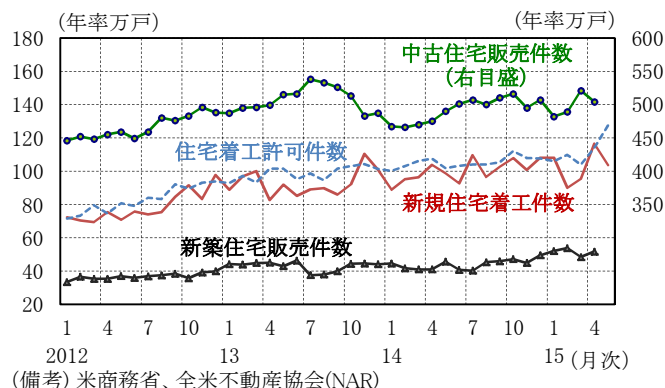


- ・5月小売売上高は前月比1.2%増加し、ガソリンを除くと同1.0%増。寒波後の消費の戻りが見られ、自動車、建築資材、服飾などが高い伸びを示した。今後の消費は、雇用の改善もあり、緩やかに増加していく見込み。
- ・5月の住宅着工件数は年率103.6万戸、前月比11.1%減少と、前月が寒波後の高い伸びとなった反動がみられた一方、先行指標の着工許可件数は改善。振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。
- ・5月鉱工業生産は前月比0.2%減。鉱業がシェール関連で減産が続くほか、製造業も減少し、伸び悩んでいる。
- ・1～3月期の実質設備投資(GDPベース)は、原油安によりシェール関連の投資が減少し、前期比年率2.8%減と3年ぶりに減少した。機械投資の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、4月は前月比0.3%減少し、14年秋以降は減少傾向となっている。一方、建設支出は4月に同3.1%増と3ヵ月続けて増加。
- ・4月の貿易は、輸出が振れの大きい民間航空機の増加もあり前月比2.3%増、輸入は2月ストライキ後の増加の反動により同3.9%減少。基調としては、ドル高の影響により輸出が弱含む一方、輸入は緩やかに増加している。
- ・6月FOMCでは、年内の利上げが適切など従来からの表現を繰り返す一方、利上げ時期の判断については慎重姿勢を崩さず、メンバーの政策金利見通しがやや引き下げられたこともあり、市場では9月利上げとの見方は幾分後退。

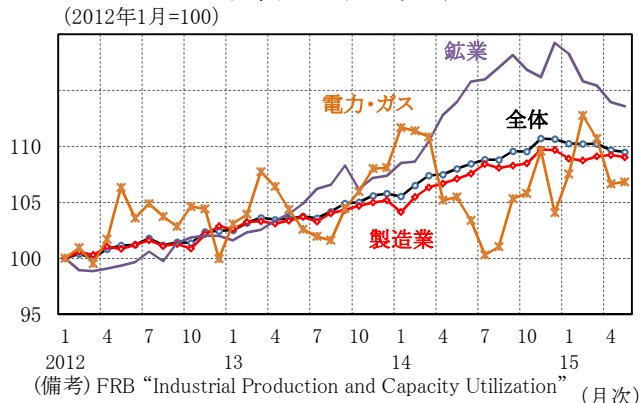
図表26 小売売上高



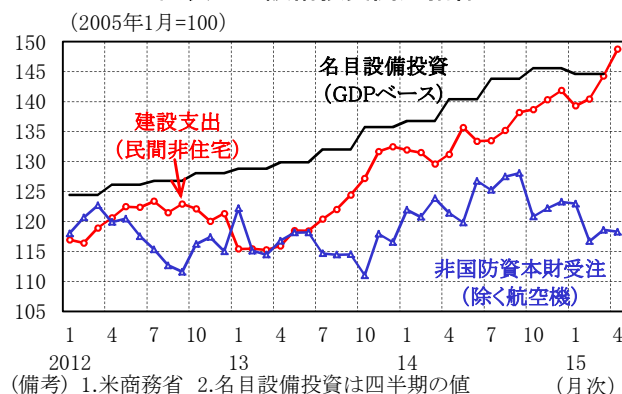
図表27 住宅関連指標



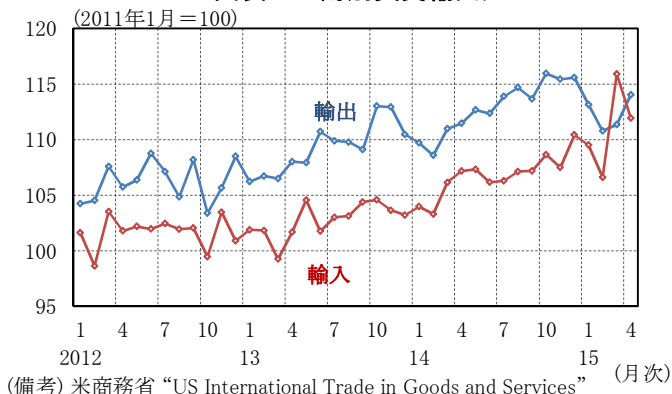
図表28 鉱工業生産



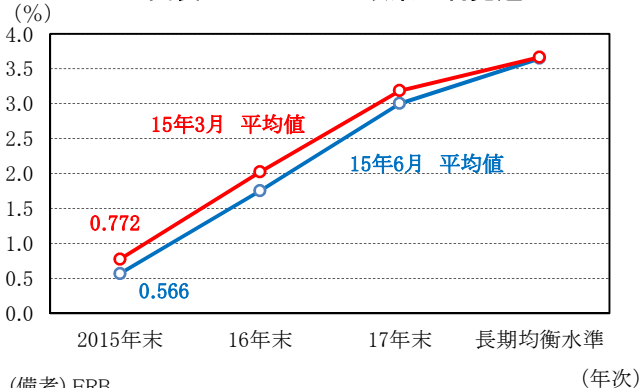
図表29 設備投資関連指標



図表30 財別実質輸出入



図表31 FOMCの政策金利見通し





【 欧州 】 緩やかに回復している

- EU28カ国の2015年1～3月期実質GDP(6/9公表、2次速報)は、輸出がロシア向け等で振るわず外需がマイナス寄与となったが、民間消費に加えて設備投資等が増加し、前期比年率1.8%増加した。
- EU28カ国の消費は、原油安等を背景に小売や自動車販売が底堅く増加。EU28カ国の失業率は、フランス、イタリアでは低下の動きがみられていないが、多くの国では13年央をピークに緩やかに低下している。
- 5月のユーロ圏消費者物価は、前年比0.3%上昇と6か月ぶりのプラスとなった。原油価格の下げ止まりのほか、内需の回復やユーロ安等を受けた食品やサービスの価格上昇が寄与した。ECB、欧州委員会のユーロ圏の見通しでは、16年に経済が2%前後で成長し、物価は前年比1.5%程度上昇すると見込むが、民間コンセンサスでは16年の物価上昇率は1%強にとどまる。ECBは量的緩和を少なくとも16年9月までは継続するとしているが、緩和を終了する条件である「インフレ率が目標(2%に近い伸び)に中期的に到達する」と判断できるかは依然不確実性が残る。

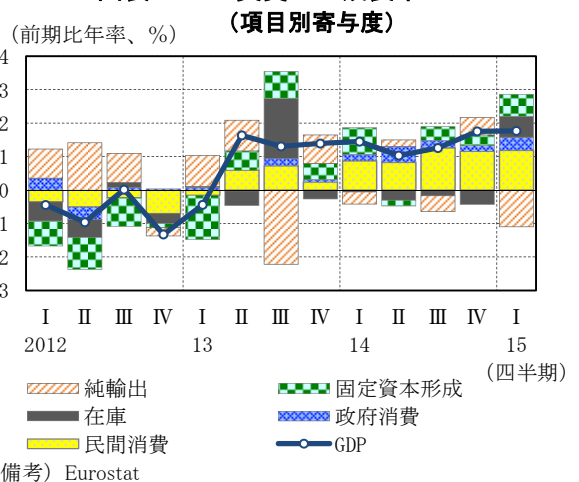
図表32 実質GDP成長率

(前期比年率、%) (前年比、%)

	2014年				2015年		
	4～6	7～9	10～12	1～3	2014年実績	15年見通し	16年見通し
EU28カ国	1.0	1.3	1.8	1.8	1.3	1.8	2.1
ユーロ圏	0.4	0.7	1.4	1.5	0.9	1.5	1.9
ドイツ	▲0.3	0.3	2.8	1.1	1.6	1.9	2.0
フランス	▲0.3	0.8	0.1	2.2	0.4	1.1	1.7
イタリア	▲0.5	▲0.4	0.0	1.2	▲0.4	0.6	1.4
ギリシャ	1.0	2.7	▲1.6	▲0.6	0.8	0.5	2.9
スペイン	2.1	2.1	2.7	3.8	1.4	2.8	2.6
ポルトガル	2.0	0.9	1.7	1.5	0.9	1.6	1.8
アイルランド	*4.8	*1.6	*0.8	-	-	3.6	3.5
英国	3.4	2.5	2.5	1.2	2.8	2.6	2.4

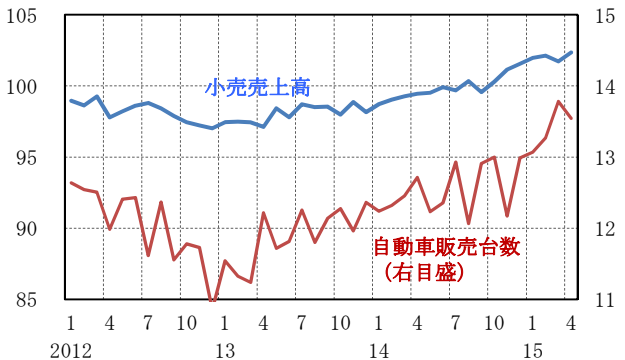
(備考) 1. Eurostat  
2. 見通しは欧州委員会(2015年5月公表)  
3. \* は前期比を4倍した試算値

図表33 EU実質GDP成長率



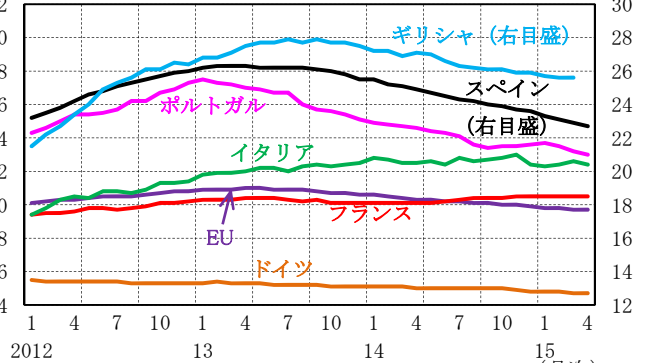
図表34 EUの実質小売売上高と自動車販売

(2010年=100) (年率百万台)



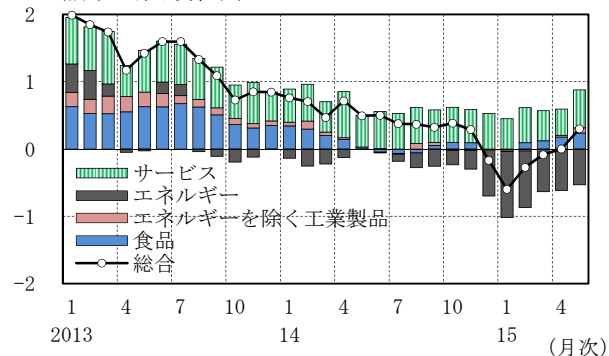
図表35 EU各国の失業率

(%) (右目盛)



図表36 ユーロ圏消費者物価

(前年比寄与度、%)



図表37 ユーロ圏の物価・経済見通し

(前年比、%)

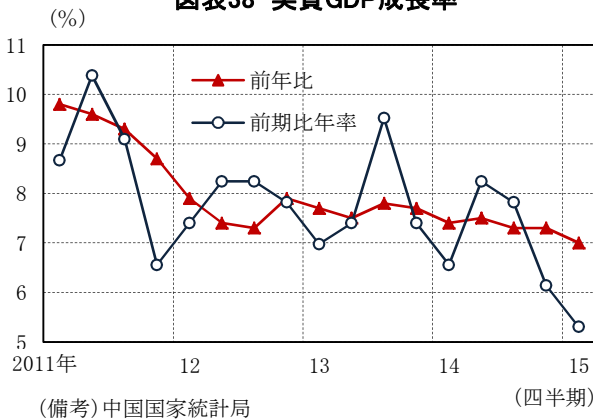
	公表時期	物価見通し (エネルギーを除く)			実質成長率見通し		
		2015	2016	2017	2015	2016	2017
ECB	2015/6	0.3 (0.9)	1.5 (1.4)	1.8 (1.7)	1.5	1.9	2.0
欧州委員会	2015/5	0.1	1.5	-	1.8	2.1	-
IMF	2015/4	0.1	1.0	1.2	1.5	1.6	1.6
民間 コンセンサス	2015/5	0.1	1.2	1.5	1.5	1.8	1.6

(備考) ECB “Eurosystem Staff Macroeconomic Projections” 2015年6月

【 中国 】 成長ペースが一段と鈍化している

- 中国の2015年1～3月期実質GDPは前年比7.0%増となり、今年の成長率目標である7%程度を確保したが、前期比年率では5.3%増にとどまる。中国経済は高成長を目指さないニューノーマルへ移行する中、政府は持続的な経済成長を実現するため構造改革を優先し、成長ペースの減速を容認してきたが、足元の景気は公表値(7%成長)よりも下振れている可能性がある。
- 李克強首相が重視するとされる3指標(工業電力消費量、中長期貸出残高、鉄道貨物輸送量)には落ち込みがみられ、これらを加重平均した指標(李克強指数)を試算すると、景気に急ブレーキがかかったことが示唆される。
- 最も景気の足を引っ張っているのは投資の不振である。特に投資の減速が著しい製造業と不動産業では、過去の無理な投資によって供給能力が過剰となっている。製造業では在庫が積み上がり、生産調整圧力が強くなっているが、過剰設備の調整はまだ道半ばとなっている。

図表38 実質GDP成長率

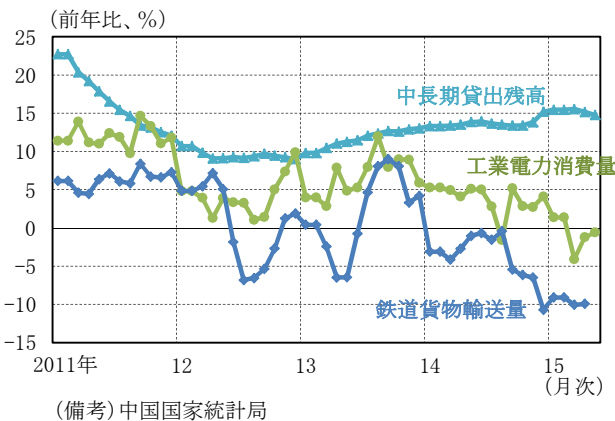


図表39 主な構造改革

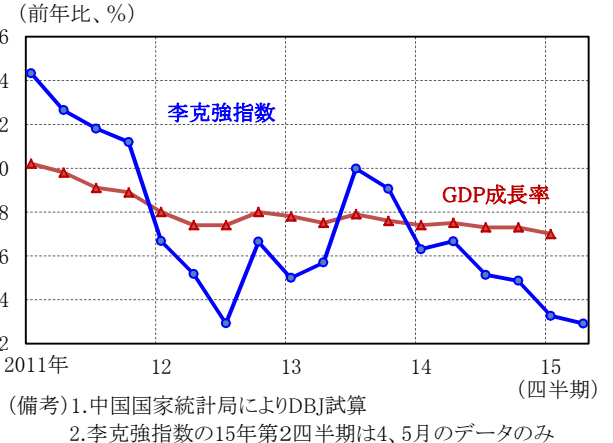
需要側の構造改革	・投資主導から消費主導の経済構造への転換
供給側の構造改革	・過去の過剰投資の整理 ・サービス産業の育成と、製造業の競争力強化 ・国有企業の改革
地方政府の改革	・地方政府の財政再建のための対応強化
金融自由化の促進	・金利自由化の推進、預金保険制度の準備
人民元改革	・人民元安の修正と、人民元の国際化推進

(備考) DBJ作成

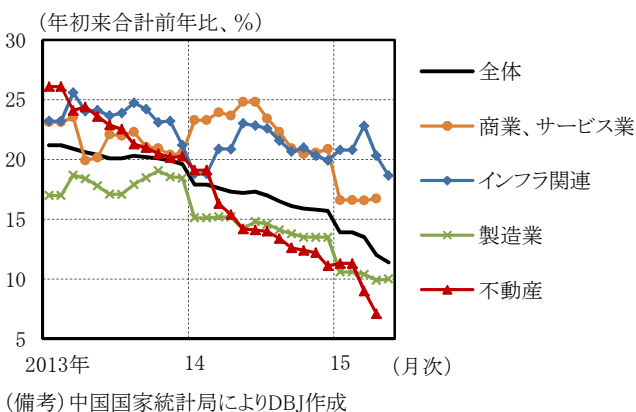
図表40 李克強指数の3項目



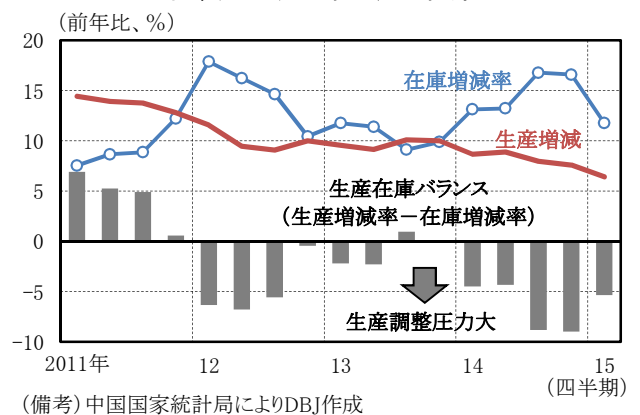
図表41 李克強指数とGDP成長率



図表42 業種別の固定資産投資の伸び



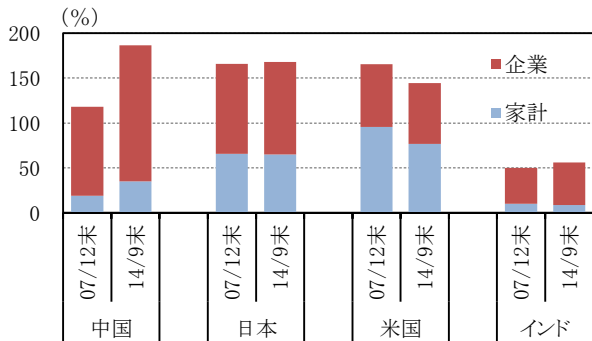
図表43 鋳工業生産と在庫



## Overview

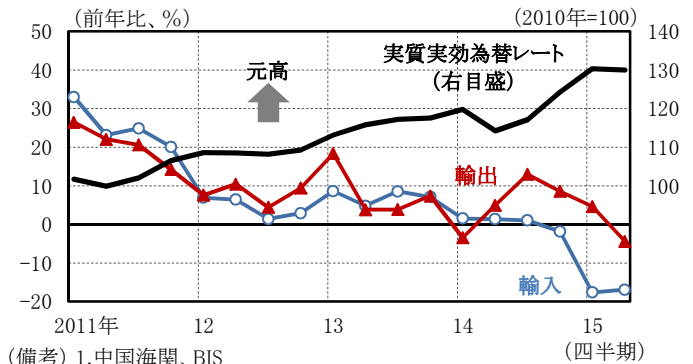
- ・企業の過剰設備問題の背後には過剰債務の問題もある。企業債務の規模は拡大しており、政府は金融市場へ深刻な影響がない限りデフォルトを容認する姿勢を取っていることから、社債や信託商品のデフォルトが散見される。
- ・輸出額は足元で弱い動きとなっているが、世界経済の回復が緩慢なほか、人民元の実質実効レートが4年で3割上昇し、価格競争力が低下したことも背景にある。一方、輸入額は資源価格の下落や国内需要の鈍化により前年比大幅なマイナスとなっている。
- ・消費は比較的底堅く推移し、これまで景気底割れの歯止めとなってきた。中間所得層の拡大に加え、足元お雇用の拡大が続いており、消費意欲には衰えがみられない。ただし、反腐敗・儉約令を受け外食や贅沢品が伸び悩むほか、自動車販売は頭打ちとなっている。
- ・ハードランディング回避のため、政府は昨年から金融緩和を中心とした景気刺激策を矢継ぎ早に打ち出してきた。不動産バブルの崩壊は大きなリスクだが、金融緩和に加えて、住宅取得の条件緩和もあり、住宅価格は下げ止まっている。今後は、過剰投資の調整と景気底割れ回避とのバランスを取った政策が一層重要となるが、景気減速が深まった場合には、財政出動による景気下支えに踏み出す可能性も考えられる。

図表44 非金融民間部門の債務残高の対GDP比



(備考) BIS

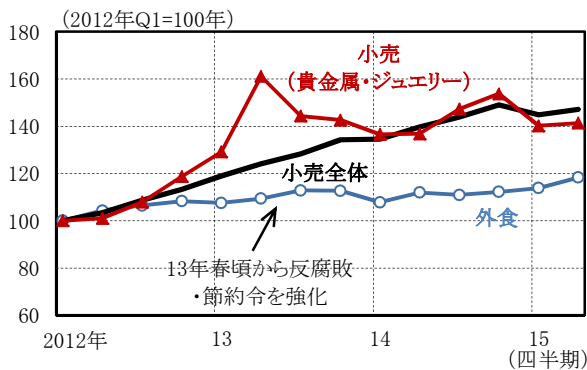
図表45 輸出入の伸びと実効為替レート



(備考) 1.中国海関、BIS

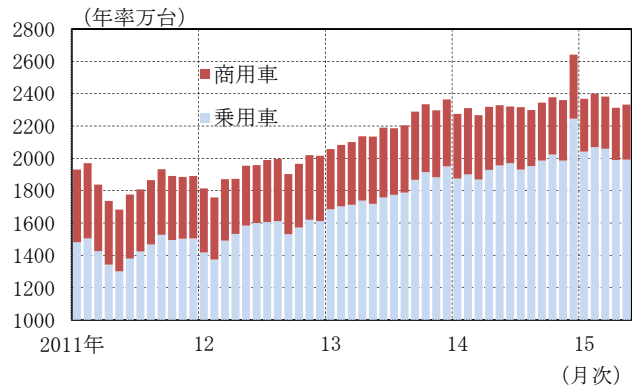
2. 輸出入金額はドルベース、15年4-6月期は4、5月のデータのみ

図表46 小売と外食の動向



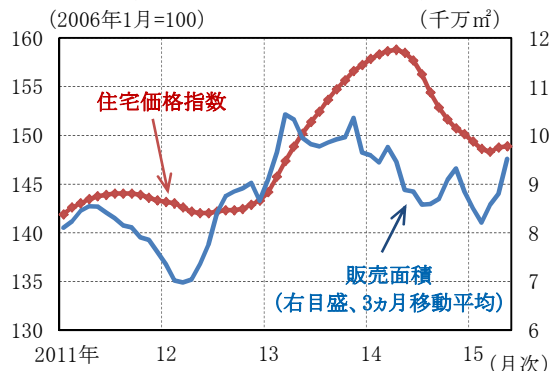
(備考) 1.中国国家统计局によりDBJ作成 2.中小・零細企業を除く  
3.15年4-6月期は4、5月のデータのみ

図表47 自動車販売台数



(備考) 1.中国汽車工業協会 2.季節調整値(DBJ試算)

図表48 住宅価格と販売面積



(備考) 1.中国国家统计局 2.販売面積は季節調整値(DBJ試算)

図表49 主な景気政策

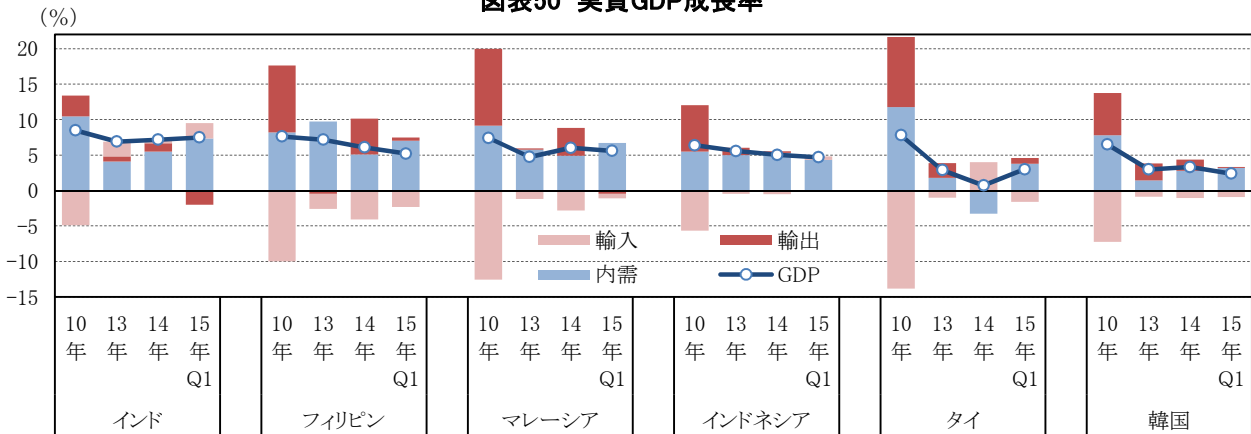
	金融政策	財政政策等
14年	3月 中小銀行の預金準備率引き下げ 9月 住宅ローンの条件緩和 11月 利下げ(1年貸出金利 6.0%→5.6%)	4月 鉄道投資の拡大、 零細企業の税負担軽減 7月 住宅購入規制の緩和
15年	2月 利下げ(5.6→5.35%)、預金準備率 (20.0→19.5%) 4月 利下げ(5.35→5.1%)、預金準備率 (19.5→18.5%)	3月 地方債の発行枠拡大(1.6兆元) 5月 投資プロジェクト許可の加速 1,043個のPPPプロジェクト(2兆元)
今後	➢ 追加利下げと預金準備率引き下げ ➢ 中国版QE(←人民銀行は否定) (例) 銀行向け中長期・低利資金供給 地方政府債務の買い入れ	➢ 財政出動による景気下支え (←リーマン危機後の4兆元の経済対策 が過剰投資となった反省から、現時 点では否定的)

(備考) DBJ作成

【 アジア新興国経済の現状と展望 】

- ・アジア新興国経済は、リーマン危機後の急落から回復した2010年をピークに減速が続いており、足元の15年1~3月期は、持ち直し基調にあるインドとタイを除き、総じて成長率が低下した。この原因は、輸出の不振にあり、中国などの景気減速の影響により、インド、マレーシア、インドネシアでは輸出が減少し、他のアジア新興国でも輸出の伸び鈍化が見られる。一方、内需は底堅く推移しており、経済の下支え役となっている。
- ・インフレ懸念が遠のいたインドでは、6/2に利下げを行い、韓国でもMERS(中東呼吸器症候群)を引き金とした景気下振れに先手を打ち、6/11に利下げを実施した。アジア新興国では景気テコ入れを目的とした利下げの動きがみられるが、年内とみられている米国の利上げのタイミングが近づくにつれ、通貨安懸念から追加利下げには躊躇する可能性がある。2015年のアジア新興国は、中国の減速と資源安のため依存度の高い輸出の牽引に多くを期待できない中、消費に支えられるものの、緩慢な回復にとどまるとみられる。

図表50 実質GDP成長率



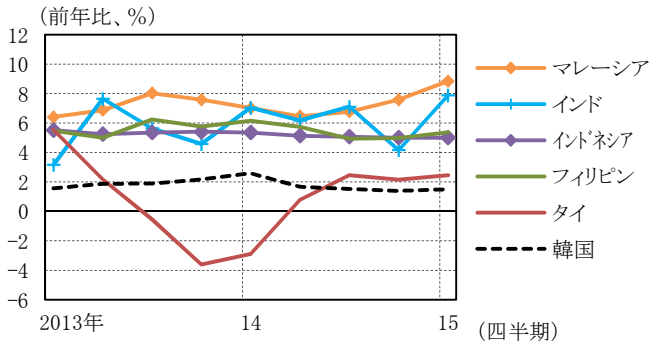
(備考) 各国統計機関によりDBJ作成

図表51 アジア6か国の輸出の伸びと仕向地別寄与度 (15年1-4月の前年比、%、6か国平均)

輸出対GDP比 (14年)	伸び率	仕向地別の寄与度				
		中国	米国	EU	日本	その他
29.7	▲8.7	▲2.1	0.6	▲1.6	▲1.3	▲4.3
	伸び率	▲13.2	5.4	▲13.3	▲16.6	▲8.1
	構成比	15.8	10.7	11.8	8.0	53.7

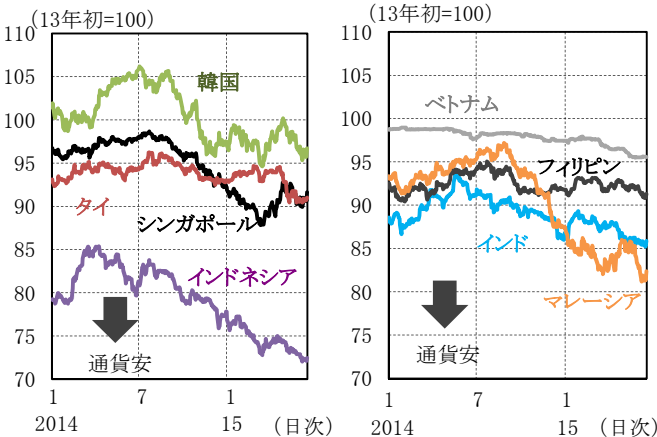
(備考) 1.IMF、各国統計機関によりDBJ作成、ドルベース  
2.6か国はインド、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、韓国

図表52 民間消費の伸び(実質)



(備考) 各国統計機関

図表53 対ドル為替レート



(備考) 市場統計資料

図表54 今後の見通し

	世銀見通し(15年6月)			現下の課題 (DBJまとめ)
	14年実績	15年見通し	16年見通し	
インド	7.2	7.5	7.9	外資導入には要時間
フィリピン	6.1	6.5	6.5	海外からの送金が多く、海外経済の影響を受ける
ベトナム	6.0	6.0	6.2	堅調だった輸出に一服感
マレーシア	6.0	4.7	5.0	15年4月の消費税の影響
インドネシア	5.0	4.7	5.5	新政権の内向き政策
タイ	0.7	3.5	4.0	民政移管に遅れ
シンガポール	2.9	3.0	3.0	建設主導、製造業不振
韓国	3.3	3.3	3.5	セウォル号事件やMERS等でマインド悪化

(備考) 韓国、シンガポールはIMF(15年4月)

【 先進国における財政危機の経験 】

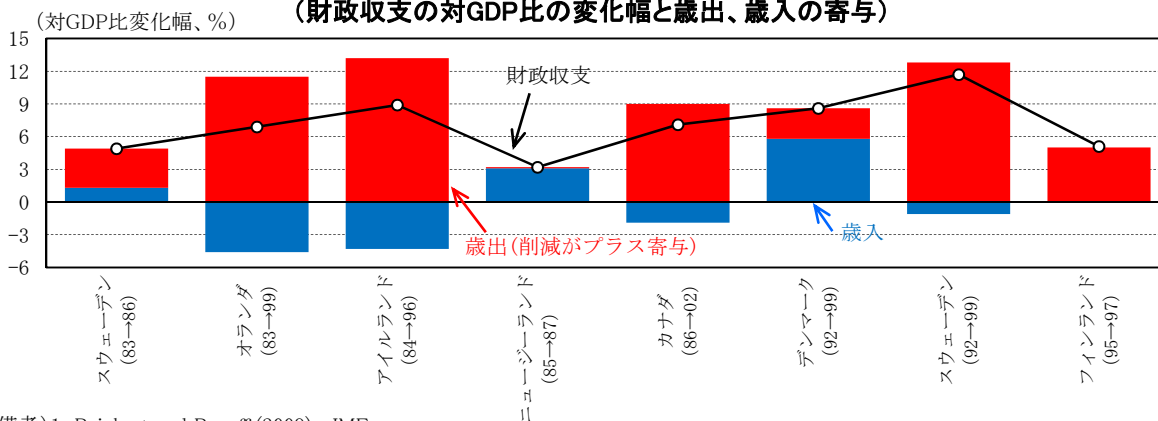
- ・国債のデフォルト(債務不履行)やIMFの支援に至った財政悪化・破綻の事例は、1970年以降の先進国でも複数発生している。オイルショックやリーマン危機など、外的なショックも一因となっているが、構造的な財政赤字体質を温存し、改革を怠ったケースが多い。
- ・一方、1980年代以降の先進国の財政再建の主な成功例をみると、総じて対GDP比での歳出削減が大きな役割を果たしている。また、スウェーデンやデンマークでは、歳出削減と増税を組み合わせることで再建に取り組んだ。
- ・米国でも1980年代に財政赤字が拡大したが、90年代後半には、財政黒字に転じた。90年代は情報技術が経済成長を牽引し、ニューエコノミーと呼ばれる好景気の下での税収が拡大したが、加えて、80年代に歳出削減の強制力を欠いたことの反省を踏まえ、90年代には包括財政調整法(OBRA)や予算執行法(BEA)を定め、歳出削減を進めた。リーマン危機後の先進国では、景気の落ち込みや経済対策により拡大した政府債務の削減が課題となっており、歳出、歳入の両面から着実に取り組みを進めて行く必要がある。

図表55 先進国における財政悪化・破綻の事例

	時期	結末	背景
英国	1976年	IMFの支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 手厚い福祉政策等の構造問題の先送り</li> <li>➢ 第1次オイルショックを機に財政赤字拡大、通貨暴落</li> </ul>
メキシコ	1982年	債務再編 IMF等の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 歳入に比して手厚い社会保障で財政赤字体質。海外借入に依存</li> <li>➢ 先進国の金融引き締めを機に外資流出</li> </ul>
ロシア	1998年	債務再編 IMF等の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 原油依存の歳入構造の下、原油価格下落で歳入減。不採算企業温存で補助金拡大</li> <li>➢ アジア通貨危機を機に外資流出</li> </ul>
アイスランド	2009年	債務再編 IMF等の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 海外からの借入依存体質、不動産バブルの拡大</li> <li>➢ リーマンショックを機に外資流出</li> </ul>

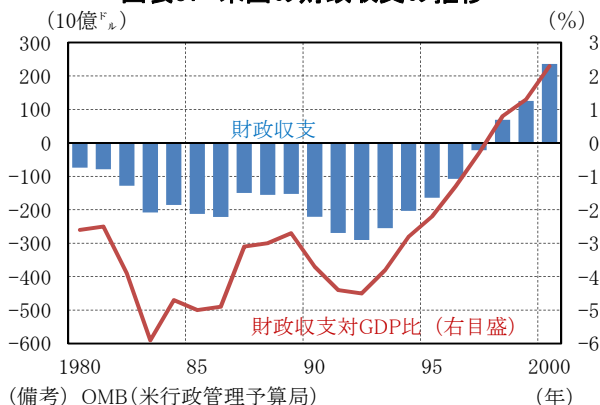
(備考) Reinhart and Rogoff (2009)“This Time is Different” 他

図表56 先進国の財政再建の事例  
(財政収支の対GDP比の変化幅と歳出、歳入の寄与)



(備考) 1. Reinhart and Rogoff (2009)、IMF  
2. 債務残高対GDP比が60%以上となった年と、60%未満となる直前の年を比較

図表57 米国の財政収支の推移



(備考) OMB(米行政管理予算局)

図表58 90年代の米国における財政再建策

	90年包括予算調整法 (OBRA90) 1991～1995年	93年包括予算調整法 (OBRA93) 1994～1998年
歳出削減	約3,500億ドル	約2,550億ドル
歳入増加	約1,500億ドル	約2,500億ドル
財政赤字の削減額	約5,000億ドル	約5,050億ドル

(備考) 1. OMB (米行政管理予算局)  
2. 金額はOBRA施行期間の累計

【直近のGDP動向】



**日本** (15/1~3月期2次速報値：6/8公表) 参考:14/10~12月期 前期比年率1.2%増

- ・ 前期比年率3.9%増と、2期連続のプラス成長
- ・ 民間消費の伸びは依然緩やかなものの、設備投資と在庫がプラスに寄与

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

15/1~3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	3.9%	1.5	25.1 (7.0, 11.0, -)	▲0.9	- (9.9, 12.2)
同上寄与度	3.9%	0.9	3.6 (0.2, 1.5, 2.2)	▲0.2	▲0.7 (1.8, ▲2.4)
14CY構成比(名目)	100%	60.6	16.8 (3.1, 14.2, ▲0.5)	25.7	▲3.1 (17.7, 20.8)

☆ 予測 (見通しコンセンサス、2次速報公表後DBJ集計) 中央値15FY 1.8%、16FY 1.7%



**米国** (15/1~3月期2次速報値：5/29公表) 参考:14/10~12月期 前期比年率2.2%増

- ・ 前期比年率0.7%減と、前期から減速したものの、今後は成長率を高めていく見込み。
- ・ 民間消費が一時的に低下したほか、設備投資や輸出が鈍化した。一方で、輸入は増加。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

15/1~3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	▲0.7%	1.8	0.7 (5.0, ▲2.8, -)	▲1.1	- (▲7.6, 5.6)
同上寄与度	▲0.7%	1.2	0.1 (0.2, ▲0.4, 0.3)	▲0.2	▲1.9 (▲1.0, ▲0.9)
14CY構成比(名目)	100%	68.5	16.4 (3.2, 12.7, 0.5)	18.2	▲3.1 (13.4, 16.5)

☆ 予測 (FOMC: 2015/3/18公表) 15CY 2.3~2.7%、16CY 2.3~2.7%



**欧州** (15/1~3月期2次速報値：6/9公表) 参考:14/10~12月期 前期比年率1.8%増

- ・ EU28カ国のGDPは、前期比年率1.8%増と緩やかな回復が継続
- ・ ドイツでやや減速したが、フランスやイタリアで持ち直し

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

15/1~3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	1.8%	2.1	6.7	1.9	- (2.6, 5.5)
同上寄与度	1.8%	1.2	1.3	0.4	▲1.1 (1.1, 2.2)
14CY構成比(名目)	100%	56.2	19.5	21.2	3.1 (43.3, 40.2)

☆ 予測 (欧州委員会見通し:2015/5公表) 15CY 1.8%、16CY 2.1%



**中国** (15/1~3月期：4/15公表) 参考:14/10~12月期 前期比年率6.1%増

- ・ 前年比7.0%増と成長ペースが鈍化
- ・ 投資や生産の伸びが大きく鈍化し景気は減速

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + (\vec{X}-\vec{M})$$

15/1~3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	5.3%	-	-	-	-
14CY構成比(名目)	100%	37.7	46.0	13.5	2.7

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

3. [ ] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

緩やかに回復している

＜実質GDP＞

2期連続でプラス成長

○1～3月期の実質GDP(6/8公表、2次速報)は、前期比年率3.9%増と2期連続でプラス成長となった。輸入の伸びにより外需がマイナス寄与となったが、個人消費が緩やかな回復を続けたほか、設備投資の伸びが拡大。民間在庫もプラスに大きく寄与した。

○見通しコンセンサスでは、4～6月期に前期からの反動で減速した後、7～9月期以降は年率2%程度の緩やかな成長が続く。雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが力強さを取り戻し、設備投資や輸出についても増加が続くと見込まれる。

＜景気動向指数＞

一致CIは改善を示している

○4月の景気動向一致CIは、前月差2.1pt上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.53pt低下し、3ヵ月連続で低下した。先行指数は上昇を続けている。

＜生産活動＞

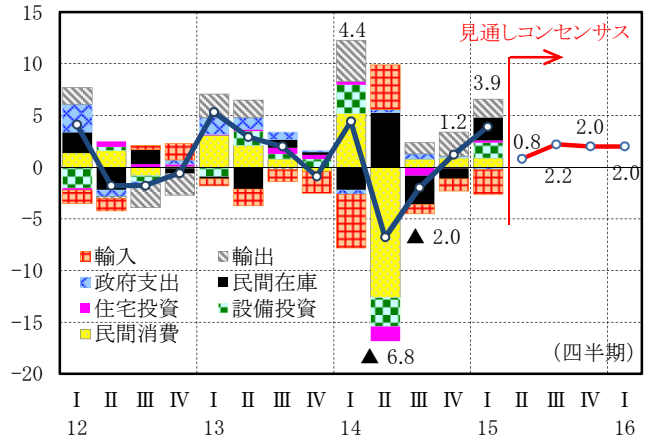
生産は持ち直している

○4月鉱工業生産は前月比1.2%増と、3ヵ月ぶりに増加し、持ち直し基調は継続。輸送機械が3ヵ月連続で減少したものの、電子部品・デバイスや電気機械が増加した。

○予測調査では、5月に前月比0.5%増の後、6月は同0.5%減となっており、均してみれば横ばい圏内の動きが見込まれている。在庫は、依然として高水準にあり、調整圧力が残る。

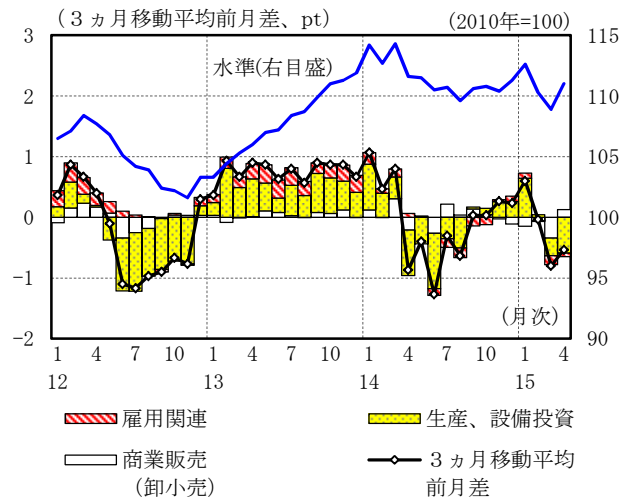
○4月の第3次産業活動指数は前月比0.2%減と2ヵ月連続の低下となった。不動産業や情報通信業が横ばいにとどまったほか、運輸業が2ヵ月連続の低下となった。

実質GDP成長率  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



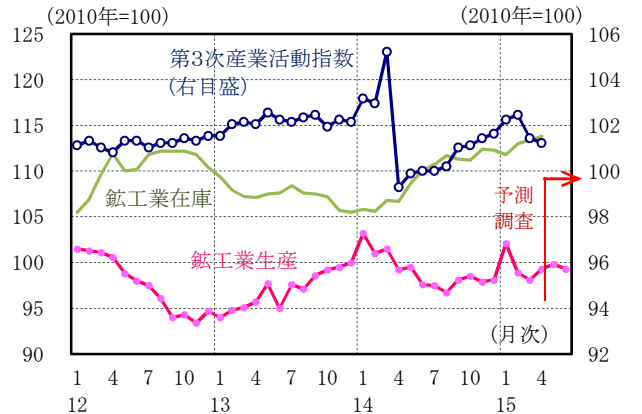
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 見通しコンセンサスは15年1～3月期2次速報後の見通し中央値(19機関をDBJ集計)  
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業生産指数、第3次産業活動指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」  
2. 鉱工業生産の5、6月は予測調査による伸び率で延長

<設備投資>

緩やかに増加している

○1～3月期の実質設備投資(GDPベース)は、前期比年率11.0%増と3期連続の増加となった。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は4月に前月比1.8%増と3ヵ月ぶりに増加。緩やかな増加基調が続いている。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、1～3月期の設備投資は前期比5.8%増。製造業が3期連続で増加となったほか、非製造業も2期連続で増加した。

○先行指標の機械受注は4月に前月比3.8%増と、2ヵ月連続で増加し、持ち直し基調が続いている。一方、建築着工床面積はこのところ弱い動きとなっている。

○高水準の企業収益等、設備投資を巡る環境は依然として良好。先行指標等も底堅く推移しており、先行きは緩やかな増加が続く見込み。

<公共投資>

頭打ちとなっている

○1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は、前期比年率5.9%減と4期ぶりに減少。

○先行指標の5月公共工事請負金額は、高い伸びとなった前年からの反動もあり、前年比14.0%減少。2015年度の一般会計ペースの公共工事関連予算は前年度比で横ばいとなっており、先行き頭打ちが続く見込み。

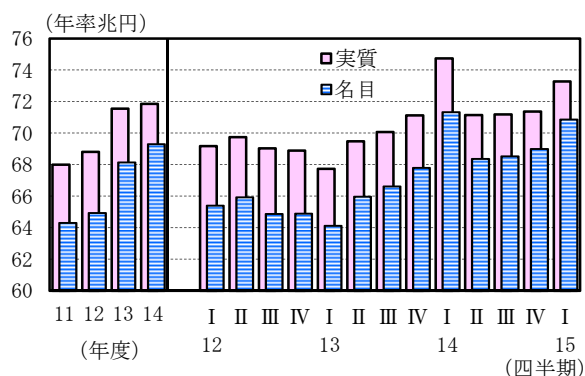
<住宅投資>

住宅着工は持ち直しの動きが見られる

○1～3月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.0%増と、4期ぶりに増加となった。

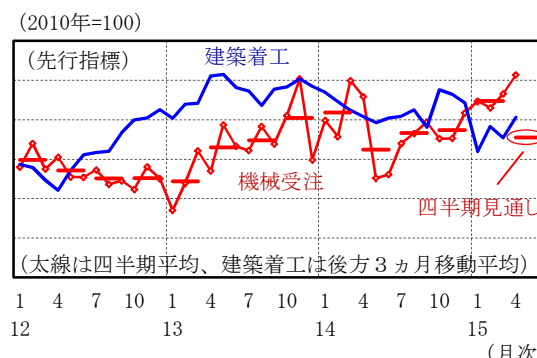
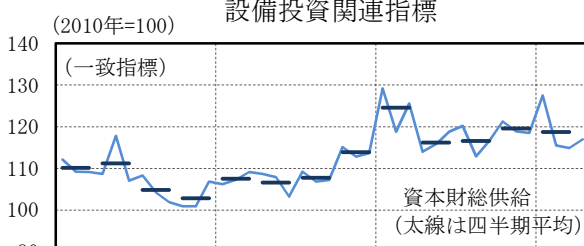
○4月の住宅着工戸数は、年率91.3万戸と前月比0.7%減となったが、15年に入り基調としては持ち直しの動きがみられている。貸家は相続税増税(15年から実施)対策、持家や分譲は低金利が、押し上げ要因となっている。

設備投資 (GDPベース)



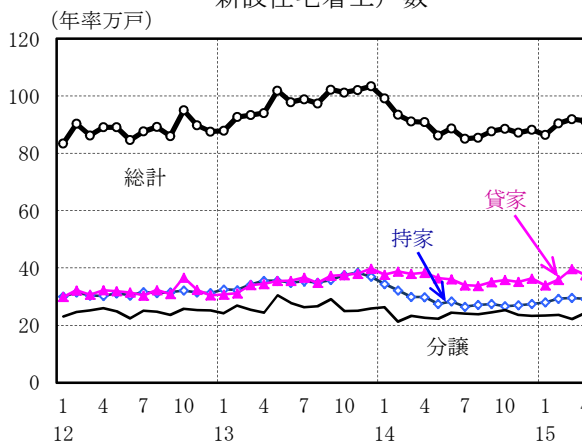
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 実質は2005暦年価格

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉦工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」 (月次)  
2. 季節調整値



＜個人消費＞

足元弱い動きもみられるが、緩やかに回復している

○1～3月期の実質民間消費(GDPベース)は前期比年率1.5%増と3期連続で増加。名目では同0.4%減少したが、物価下落が実質値を押し上げ、緩やかながら回復基調は継続している。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、4月は1～3月平均比0.5%減となった。

○需要側統計では、家計調査の実質金額指数(除く住居等)は、2～4月平均は11～1月平均比0.9%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額指数は同5.0%減となった。

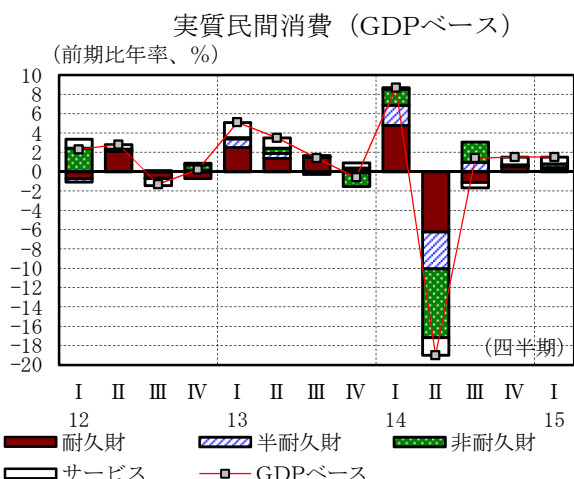
○小売業販売額(実質、除く自動車)は、天候不順により4月は1.1%減少。2～4月平均でも、11～1月平均比1.2%減となった。

○5月乗用車販売は、年率412万台と4月からの自動車税増税の駆け込み需要の反動により減少。ただし、14年末の一時的な増加を除けば、秋以降横ばい圏内の動き。

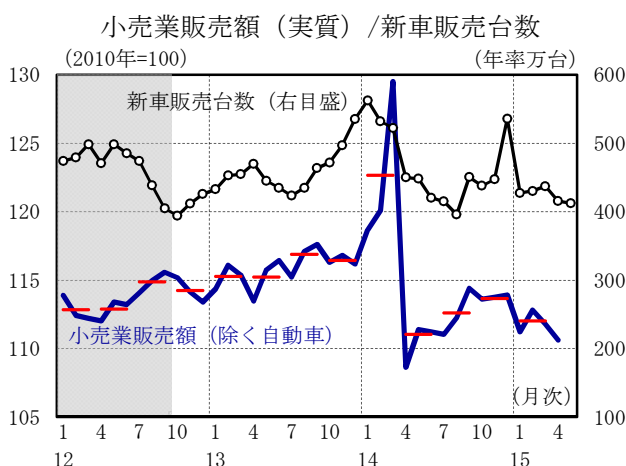
○家計側の統計からみた家電販売額は、2～4月平均は11～1月平均比0.4%増となった。

○4月の外食産業売上高(全店舗)は、前半の天候不順が響き、前年比2.7%減。14年後半以降、マイナス傾向が続いている。3月の旅行取扱額は前年比2.3%減。海外旅行が落ち込んだが、国内旅行が3.2%増と高水準を維持した。

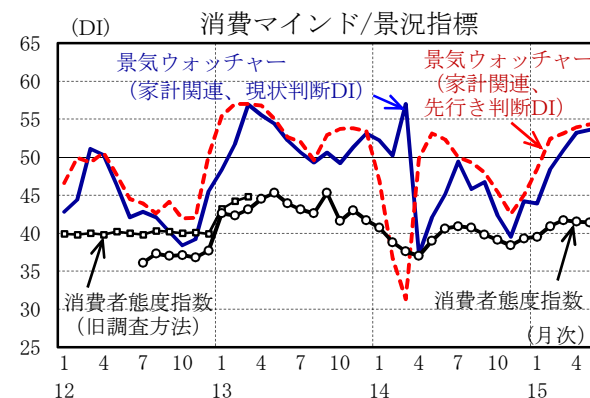
○今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は昨年11月を底に上昇していたが、5月は41.4と前月からやや低下。5月の景気ウォッチャー調査(家計関連)の判断DIは、引き続き50を上回り、緩やかながら改善した。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業動態統計」  
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間(11年12月～12年9月)  
3. 小売業販売額はGDPベースのデフレーターで実質化、横線は四半期平均値  
4. 季節調整値 (DBJ試算)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」  
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更、12年7月以降分は新調査方法による参考数値

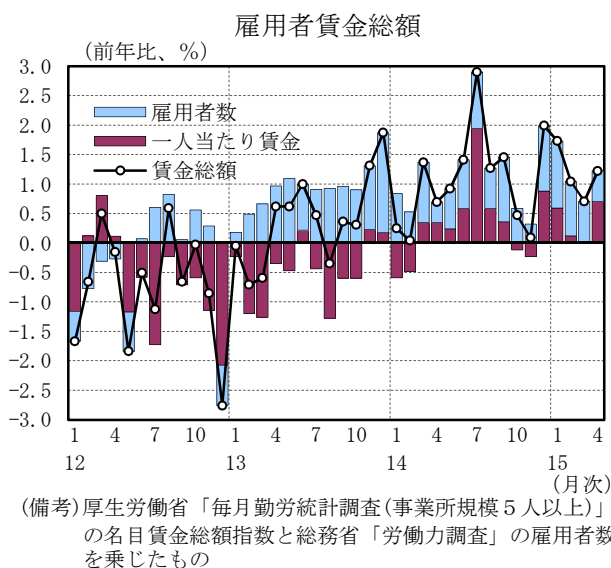
＜所得・雇用＞

改善している

○ 4月の賃金総額は前年比1.2%増となった。一人当たり賃金は前年比0.7%増と全体を押し上げた。

○ 4月の就業者数（季調値）は、6,338万人と前月を下回ったが、均してみれば横ばい。完全失業率（季調値）は、前月から0.1%pt低下の3.3%と低下基調が続いている。

○ 4月の有効求人倍率は1.17倍、新規求人倍率は1.77倍となり、12年後半からの上昇基調が継続している。

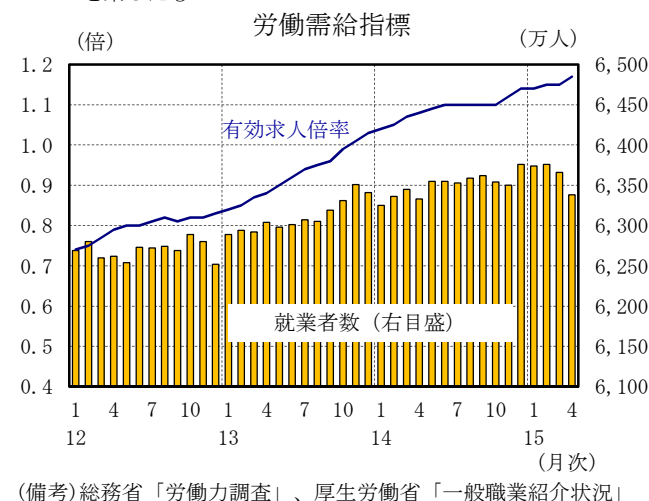


＜物価＞

横ばいとなっている

○ 4月の全国消費者物価（生鮮を除く）は、前年比0.3%上昇となった。消費税率引き上げ時に、電気代等で経過措置がとられたことの影響（+0.3%程度）が残り、これを除くと同0.0%と上昇幅は前月から0.2%pt縮小。電気代等のエネルギーのマイナス寄与が継続している。

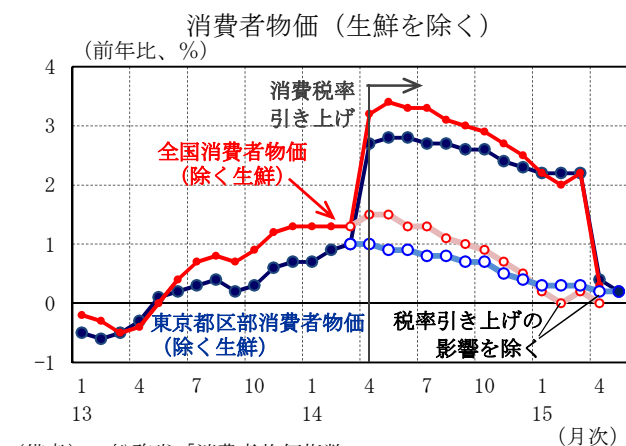
○ 5月の東京都区部の消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.2%上昇と、消費税率引き上げの影響を除くと上昇率は前月並となった。



＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

○ 5月の倒産件数は前年比13.2%減の724件、負債総額は1,278億円と同26.0%減となった。



＜国際収支＞

輸出は持ち直しが一服している

- 1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率9.9%増と3期連続の増加となった。
- 5月の数量指数は前月比3.6%減、日銀実質輸出は同5.0%減となった。中国の減速を背景に新興国の景気が低迷していることから、アジア向けが足元でやや弱い動きとなっている。
- 5月の輸出金額は、前月比2.7%減少した。

輸入は持ち直しの動きがみられる

- 1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率12.2%増と3期連続の増加となった。
- 5月の数量指数は前月比2.6%減、日銀実質輸入は同3.4%減となった。年明け以降、春節の影響により振れがみられるものの、先行きについては内需の緩やかな回復に伴い持ち直しの動きが継続する見込み。
- 5月の輸入金額は前月比3.5%減となった。

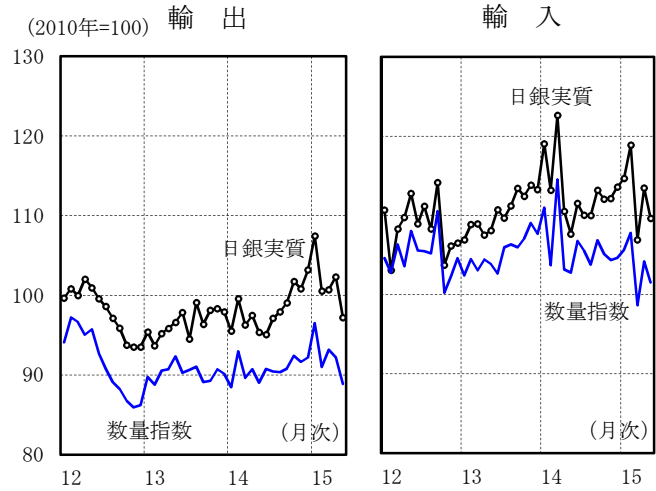
貿易収支は改善基調

- 5月の貿易収支は、輸出入ともに減少したものの、輸入金額の減少が大きく、年率2.2兆円と前月から赤字幅は小幅に縮小。
- 1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は年率-0.7%となった。輸入の伸びが輸出の伸びを上回り、マイナス寄与となった。

経常収支は黒字幅が拡大

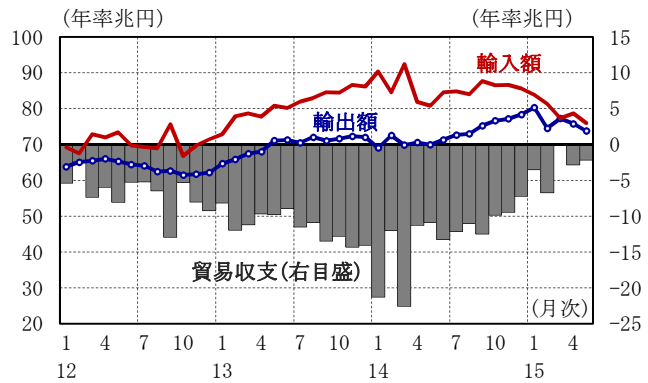
- 4月经常収支は、第一次所得収支が高水準を維持したものの、貿易収支が再び赤字となったことで、年率15.3兆円と黒字幅が縮小。

財輸出入



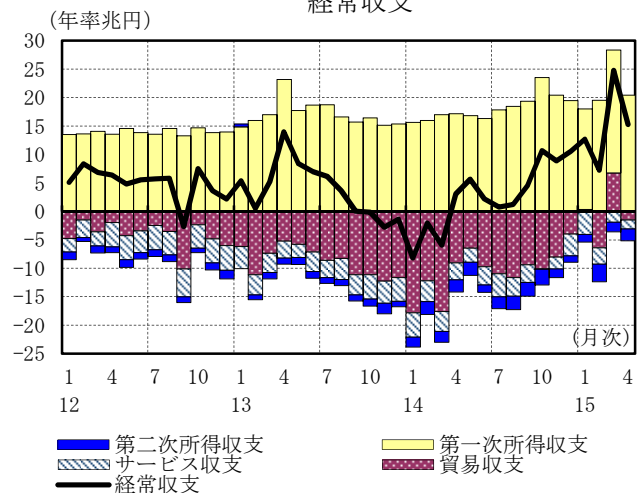
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」  
2. 季節調整値(数量指数は内閣府試算)

輸出入額と貿易収支



(備考)財務省「貿易統計」

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整値

<金融>

**M2は増加基調**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した5月のマネースtock統計では、広義流動性の伸び率は前年比4.3%増加、M2は同4.0%増加となった。14年10月末の日銀による追加金融緩和以降、緩やかに上昇幅を拡大している。

○5月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比3.0%増の303.2兆円。13年4月の量的質的金融緩和と14年10月末の追加金融緩和により増加が継続。

**民間銀行貸出残高は緩やかに増加**

○5月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比2.6%増。地方銀行に加え、都市銀行の貸出も緩やかに増加している。

○4月の貸出先別残高は前年比3.3%増。企業向けが拡大基調にある中、緩やかな増加が継続。

**社債の発行残高は減少基調**

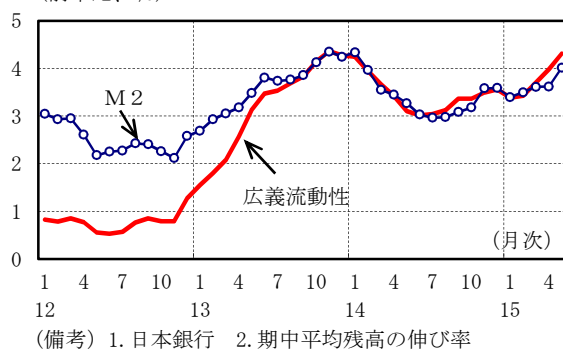
○4月の普通社債は、国内発行額は前年比62.4%減少、現存額は同2.9%減の58.3兆円。低金利下での需要減退により減少基調となっている。

○5月末時点の事業法人のCP発行残高は、前年比10.1%増の10.4兆円。発行レートが低位安定する中、14年後半から前年を上回っている。

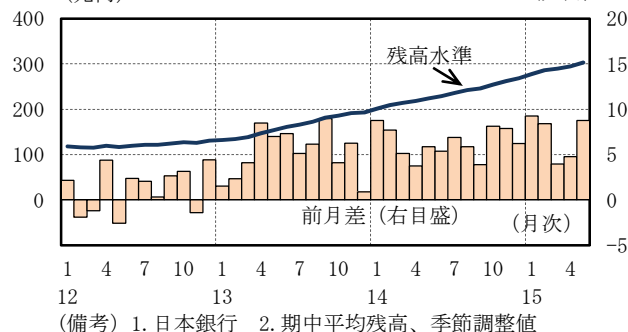
**日銀は金融政策を現状維持**

○日本銀行は、6/18~19の金融政策決定会合で現状の政策(マネタリーベースと国債買入を年間80兆円純増等)を維持した。

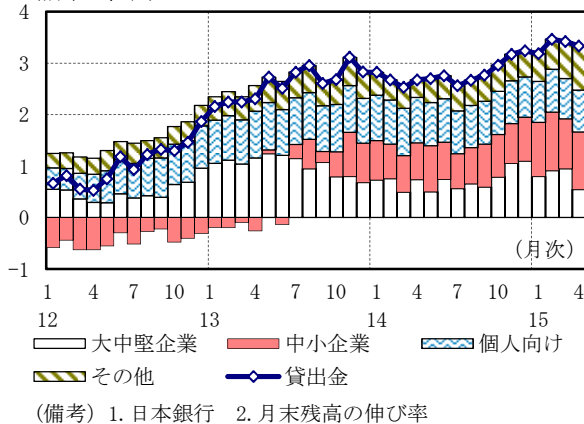
(前年比、%) 広義流動性とM2



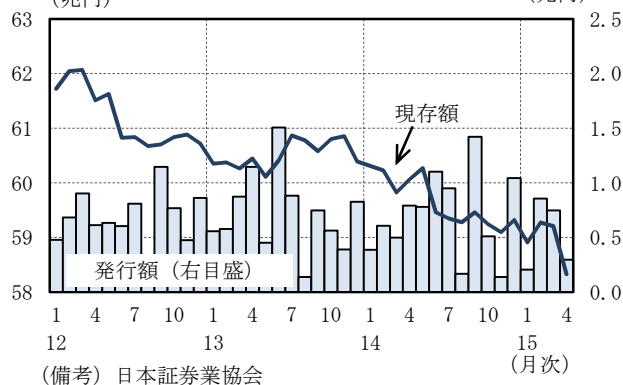
(兆円) マネタリーベース (兆円)



(前年比、%) 貸出先別貸付金



(兆円) 普通社債の現存額と発行額 (兆円)



◆ 米国経済

一部に弱い動きがあるが、回復が続いている

○ 1～3月期の実質GDP(5/29公表、2次速報)は前期比年率0.7%減と、前期から伸びが大きく低下した。寒波の影響で個人消費が減速したほか、設備投資の鈍化やドル高による輸出の減少もあり、回復ペースは緩やかとなった。

個人消費は寒波後の戻りがみられる

○ 1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率1.8%増と、前期の同4.4%から減速した。耐久財や非耐久財のほか、サービスを含め寒波の影響もあり広範に低下した。

○ 5月の小売売上高は前月比1.2%増と高い伸び。自動車とガソリンを除くベースでは0.7%増と寒波後の消費の戻りがみられた。基調としては緩やかに増加している。

生産は伸び悩んでいる

○ 5月の鉱工業生産は前月比0.2%減と低下。電力・ガスは前月から増加したものの、製造業や鉱業が前月から減少。設備稼働率は78.1%と、前月から0.2%pt低下した。

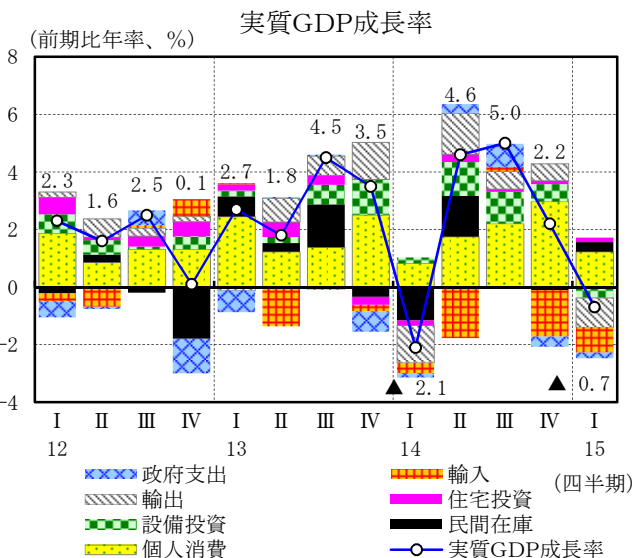
○ 4月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.36ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.4%増となった。

○ 5月のISM指数は、製造業は52.8と7ヵ月ぶりに前月を上回った。非製造業は55.7と目安となる50を大きく上回って推移している。

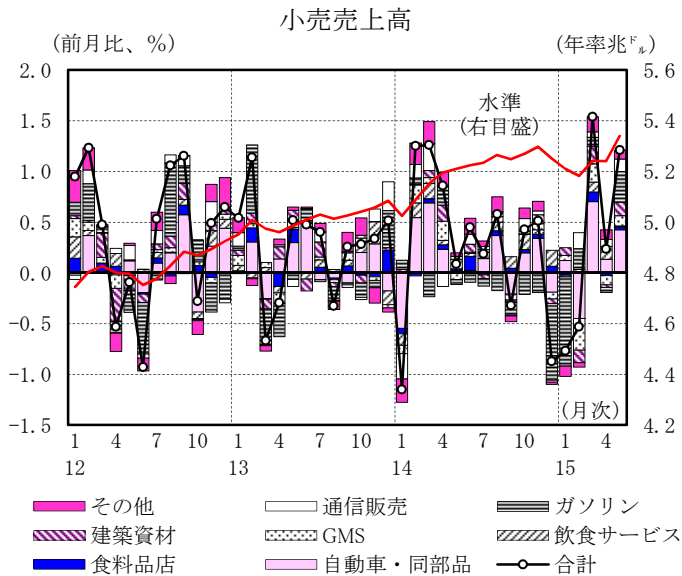
設備投資は弱含んでいる

○ 1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、原油安によりシェール関連の投資が減少したため、前期比年率2.8%減と3年ぶりに減少に転じた。

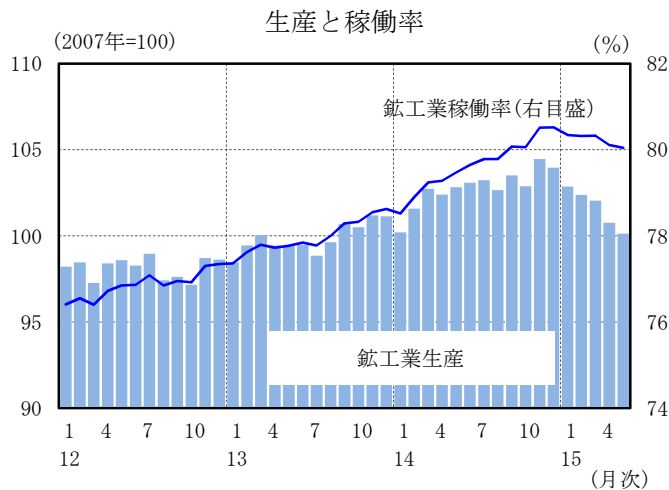
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、4月は前月比0.3%減となり、14年秋以降は減少基調となっている。



(備考)米商務省 “National Accounts”



(備考)米商務省 “Retail Trade”



(備考)1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 電力・ガスを含む、季節調整値

**雇用情勢は改善している**

○5月の非農業部門雇用者数は前月差28.0万人増と2ヵ月続けて20万人を上回った。失業率は労働参加率の上昇により前月の5.4%から5.5%へとやや上昇した。賃金も緩やかながら増加しており、総じて改善が続いている。

**住宅市場は緩やかに持ち直している**

○1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率5.0%増と4期連続で増加している。

○5月の住宅着工件数は年率103.6万戸と、寒波明けで高い伸びとなった前月から11.1%減少した。4月の中古販売は同3.3%減、4月の新築は同6.8%増となり、振れはあるものの、均してみれば住宅市場は緩やかに持ち直している。

**物価上昇率は緩やかに上昇している**

○4月の個人消費支出(エネルギー・食品を除くコアPCE)価格は前年比1.2%と、依然低位にとどまっている。なお、5月の消費者物価(コアCPI)の伸びは同1.7%と前月から0.1%pt低下しており、輸入物価による下押し圧力はあるものの物価上昇率は基調としては緩やかに上昇している。

**輸出は弱含み、輸入は緩やかに増加している**

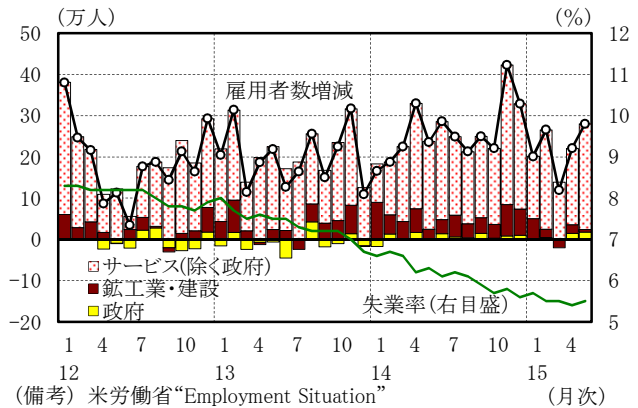
○1～3月期の輸出入(GDPベース)は、ドル高が影響し輸出が前期比年率7.6%減、輸入は同5.6%増となった。

○4月の貿易は、輸出が前月比2.3%増、輸入はストライキ明けの前月に増加した反動を受けて同3.9%減となった。基調としては、ドル高の影響により輸出が弱含む一方、輸入はドル高もあり緩やかに増加している。

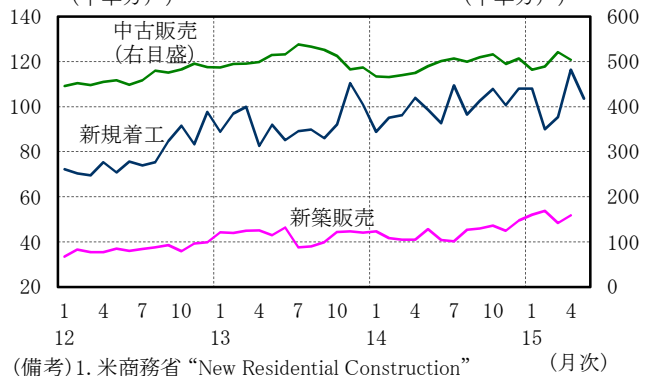
**FOMCでは現行の政策を維持**

○6月FOMCでは、利上げ開始判断に慎重な姿勢を崩さなかったため、市場では9月FOMCで利上げが実施される見方が幾分後退した。

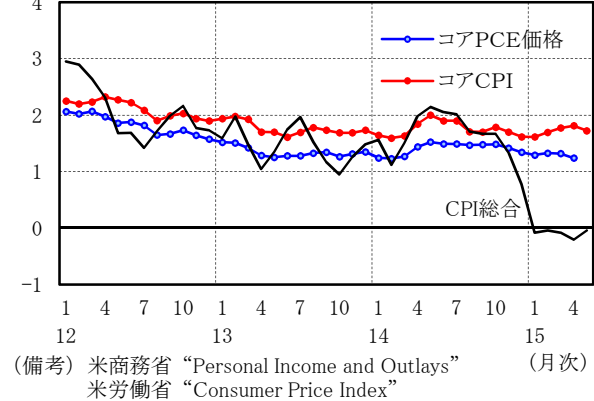
非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



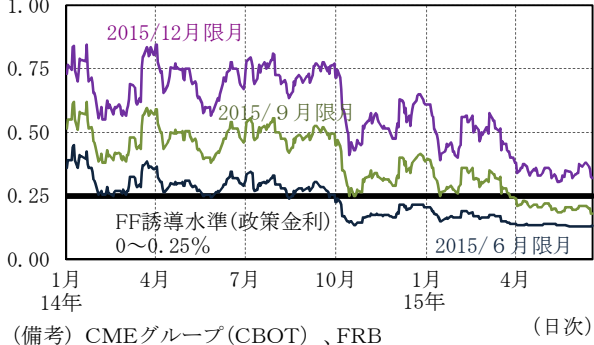
住宅着工・販売戸数



インフレ率



FF金利先物



◆ 欧州経済

緩やかに回復している

○EU28カ国の1～3月期実質GDP(6/9公表、2次速報)は、堅調な民間消費のほか設備投資等が寄与し、前期比年率1.8%増。

生産は緩やかに持ち直している

○EUの4月鉱工業生産は、前月比0.1%増。13年以降緩やかな持ち直しが続いている。

○EUの3月資本財域内出荷は、前月比0.2%増。9月以降緩やかに持ち直している。

輸出は再び持ち直し

○EUの3月域外輸出は、前月比3.2%増。ロシアなどのEU外欧州向けで減少し、一服感がみられていたが、ユーロの下落もあり足元では2ヵ月連続で増加している。

消費は持ち直し、失業率は緩やかに低下

○EUの4月小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は、前月比0.6%増となった。EUの4月自動車販売は前月比1.7%減となったが、基調として増加している。

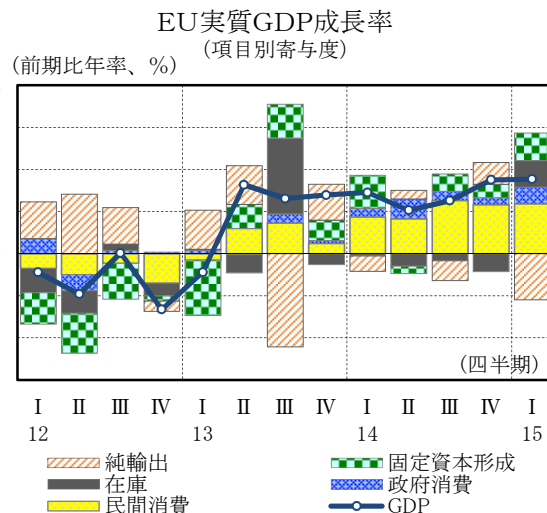
○EUの4月失業率は、前月から横ばいの9.7%となった。2013年をピークに緩やかに低下している。

ECBは量的金融緩和策を継続

○ユーロ圏の5月消費者物価は、エネルギー価格の下げ止まり等により前年比で0.3%上昇と6ヵ月ぶりのプラスとなった。

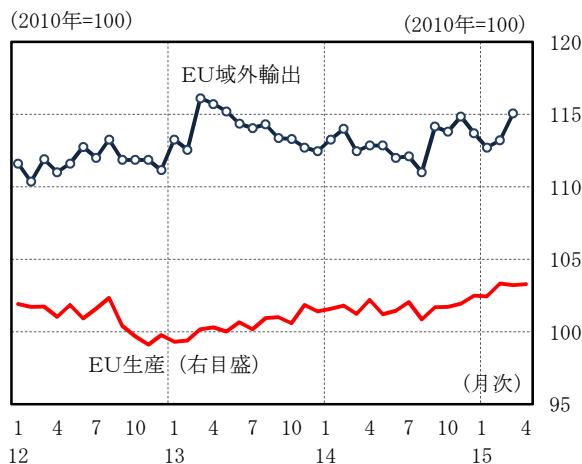
○ECBは6/3の理事会で、政策の現状維持を決定。2015年の物価見通しを3月時点の前年比横ばいから同0.3%上昇へと上方修正した。

○BOEは6/4の金融政策委員会で政策金利を0.5%、資産購入プログラムを3,750億ポンドに据え置いた。



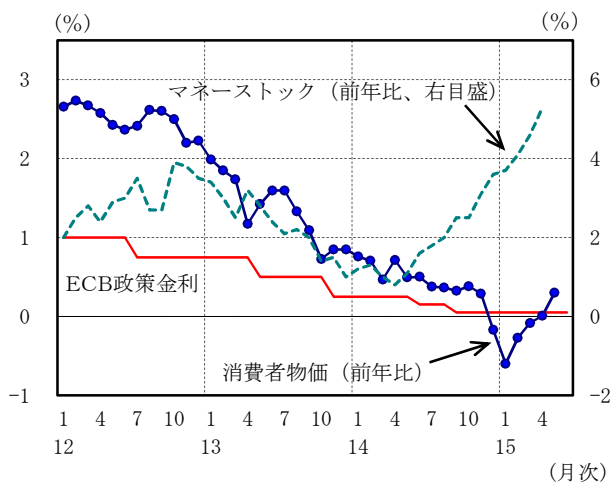
(備考) 1. Eurostat  
2. EU28カ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



(備考) 1. Eurostat  
2. EU28カ国の数値、季節調整値

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



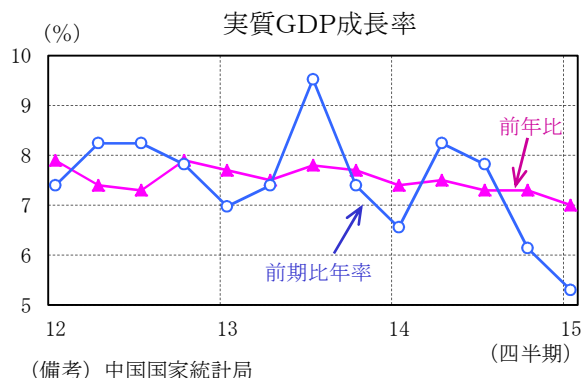
(備考) 1. ECB, Eurostat  
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に2%未満かつ2%に近い水準

◆ 中国経済

成長ペースが一段と鈍化している

○ 1～3月期実質GDPは前年比7.0%増（前期比年率5.3%増）となり、成長ペースが鈍化。

○ 5月の製造業PMIは50.2と50を上回っている。5月の鉱工業生産と固定資産投資はともに低い伸びにとどまっているが、4月より伸び率がやや拡大した。

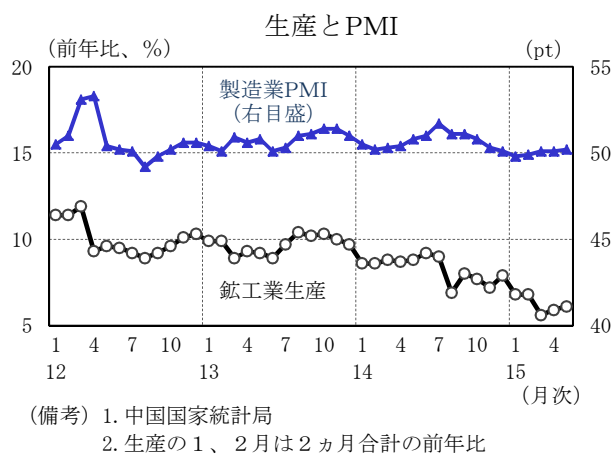


自動車販売は伸び悩む

○ 5月の自動車販売台数は、前年比0.4%減と景気減速を背景に2ヵ月連続のマイナスとなった。乗用車の販売も低調となっているが、日系車はやや持ち直している。

輸出入は低調

○ 5月の輸出は前年比2.5%減少し、3ヵ月連続のマイナスとなった。米国以外の輸出が伸び悩んでいる。輸入も同17.6%減と、成長の鈍化や資源価格の下落により7ヵ月連続のマイナスとなった

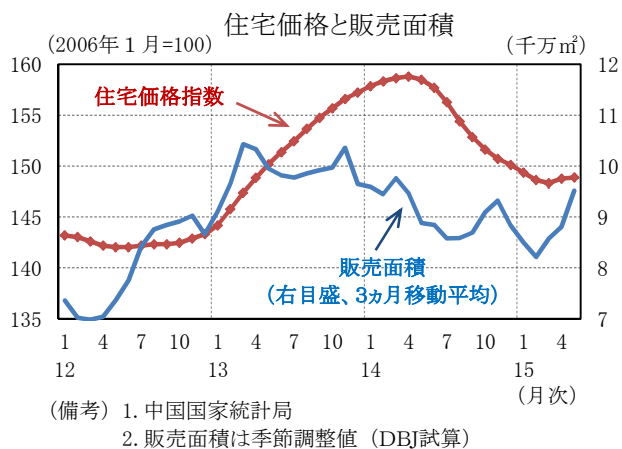


住宅価格は下げ止まる

○ 5月の消費者物価は前年比1.2%上昇と政府の年間目標3%を下回っており、低い伸びが続いている。5月の住宅価格（70都市平均）は、前月比0.1%上昇と2ヵ月連続でプラスとなった。

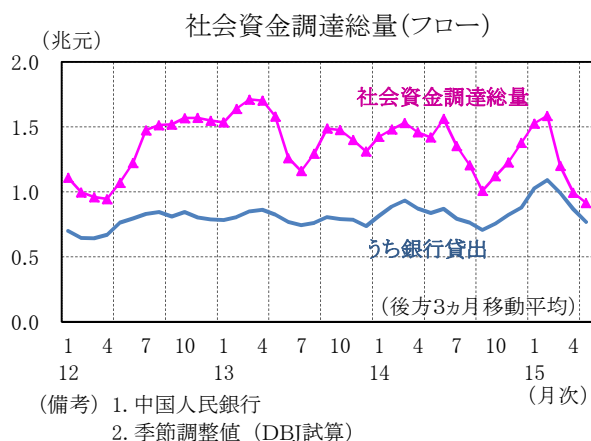
社会資金調達総量は減少

○ 足元の社会資金調達総量（フロー）は減少基調となっている。銀行貸出は比較的堅調だが、融資プラットフォームへの規制強化や株価の高騰を背景に、投資資金が理財商品などから株式へシフトしており、いわゆるシャドーバンキングによる資金調達は大きく減少している。



株式市場は乱高下

○ 上海総合株式指数は6月中旬に約5,100ptに上昇し7年ぶりの高水準を更新したが、その後、4,500pt前後に大きく下落し、乱高下している。





◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

持ち直しの動きが弱まっている

○ 1～3月期実質GDPは、前期比年率3.3%増（前年比2.5%増）と、前期から伸び率が拡大した。建設投資が大幅に増加したほか、消費が増加基調を続けたが、輸出が減少した。

○ 輸出は、中国経済の減速に加え、通貨高による価格競争力の低下もあり、減少基調が続いている。

○ 5月消費者物価上昇率は、前年比0.5%と、前月から拡大。6/11に中銀は、輸出の鈍化に加え、中東呼吸器症候群（MERS）感染拡大に伴う消費の冷え込みを懸念し、利下げを実施（1.75%→1.50%）。

<インド>

緩やかに回復している

○ 1～3月期実質GDPは前年比7.5%増と、前期から伸び率が拡大した。民間消費の伸びが拡大した。

○ 5月の消費者物価上昇率は前年比5.0%と、前月よりやや上昇。中銀は6/2の金融政策決定会合で、投資の促進を目的として、今年3度目の利下げを実施した（7.5%→7.25%）。

<ブラジル>

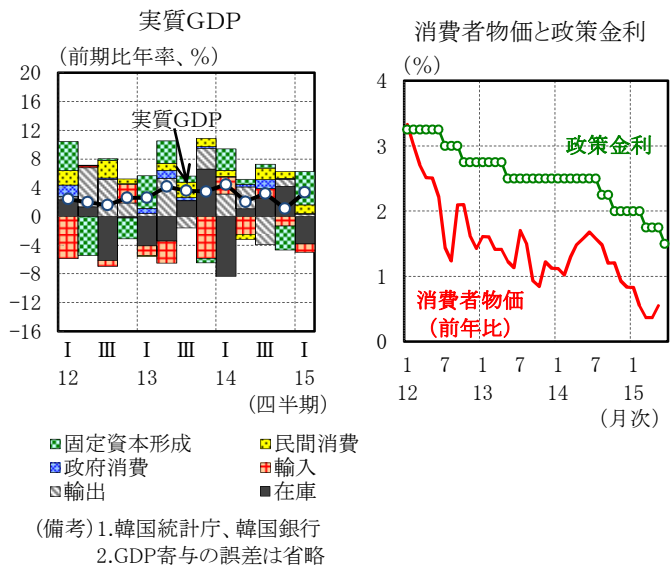
低迷している

○ 1～3月期実質GDPは、前期比年率0.6%減となった。高金利を背景とした固定資産投資の不振に加え、インフレの進行や14年末の新車購入減税の終了などにより、民間消費が大きく落ち込み、経済全体が低迷している。

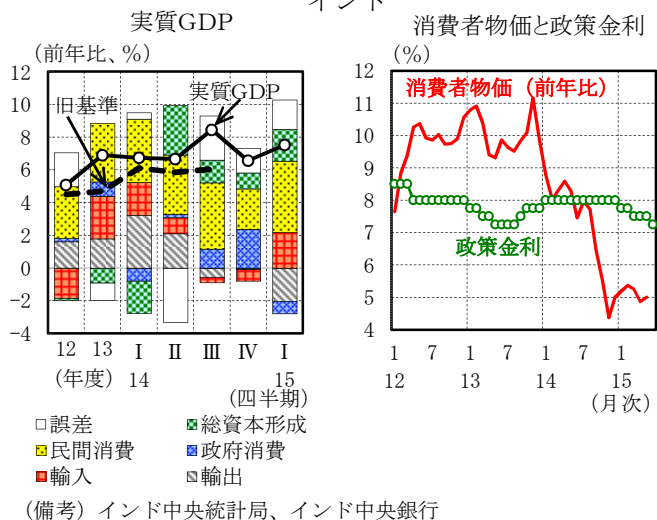
○ 消費者物価上昇率は5月8.5%と拡大している。干ばつによる農産品価格の上昇や、財政再建のための公共料金の値上げなどが押し上げた。

○ 景気の低迷にもかかわらず、インフレ圧力が依然強いため、6/3に中銀は6会合連続で政策金利を引き上げた（13.25%→13.75%）。

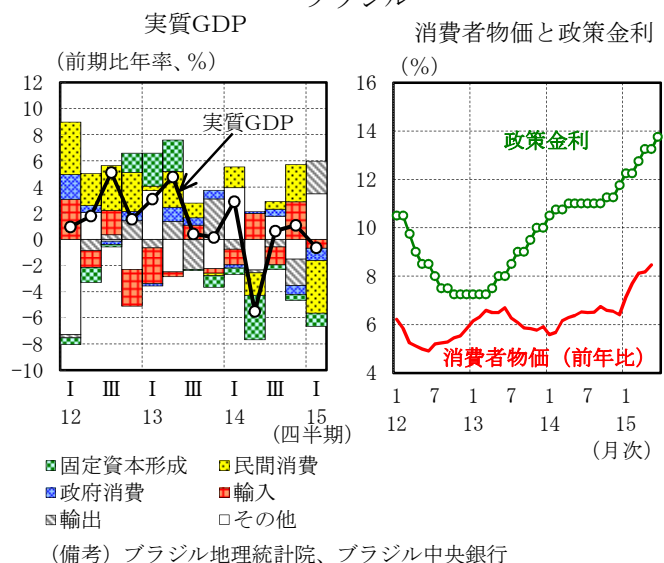
韓国



インド



ブラジル

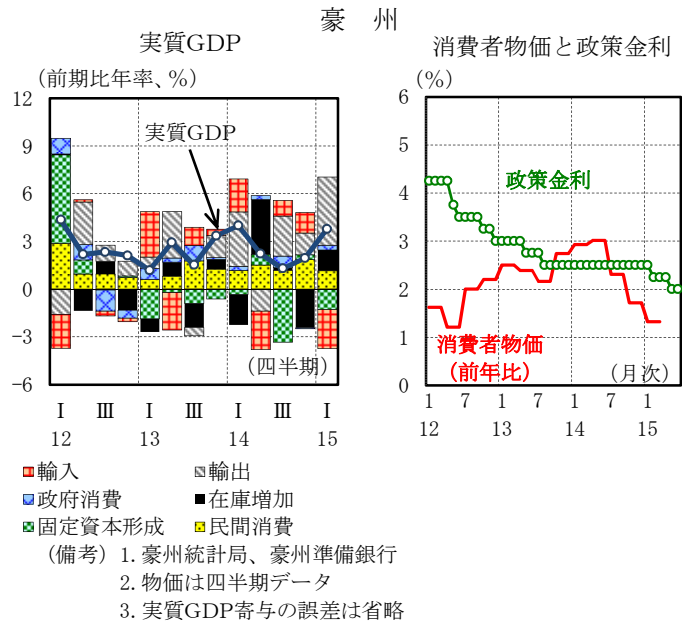


＜豪州＞

緩やかに持ち直している

○1～3月期実質GDPは、前期比年率3.8%増（前年比2.4%増）と緩やかに持ち直している。ただし、固定資本形成は依然マイナスで、輸出の先行き不透明感もあり、回復は力強さを欠いている。

○景気テコ入れのため、5/5に中銀は追加利下げを行い、政策金利を過去最低に更新し（2.25%→2.00%）、6/2の会合では据え置いた。中銀は家計支出が改善するものの、投資は依然低迷していると見方を示している。

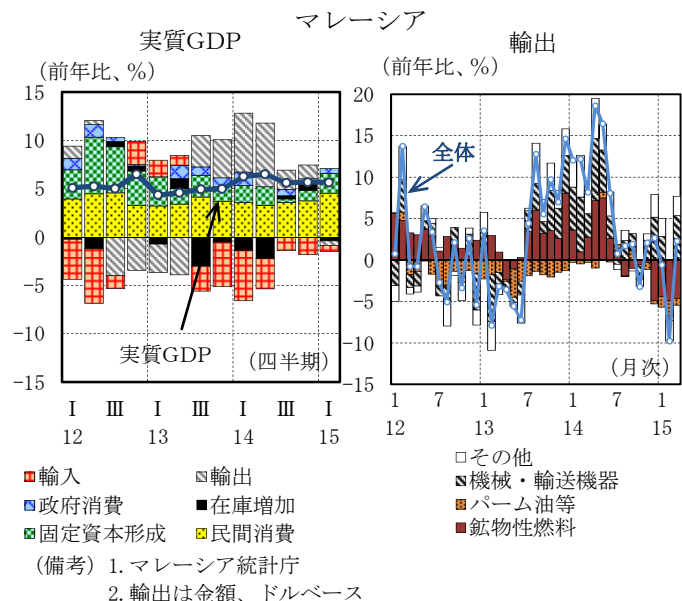


＜マレーシア＞

成長ペースがやや鈍化している

○1～3月期の実質GDPは前年比5.6%増と伸びは前期からやや縮小した。民間消費が、15年4月の消費税（GST、6%）導入前の駆け込み需要により全体をやや押し上げたものの、輸出がマイナスに転じた。4～6月期は、駆け込み消費の反動減による成長の鈍化が見込まれる。

○輸出を金額ベースでみると、米国の景気回復を背景として電気製品等が増加しているものの、資源安が輸出の下押し圧力となっている。



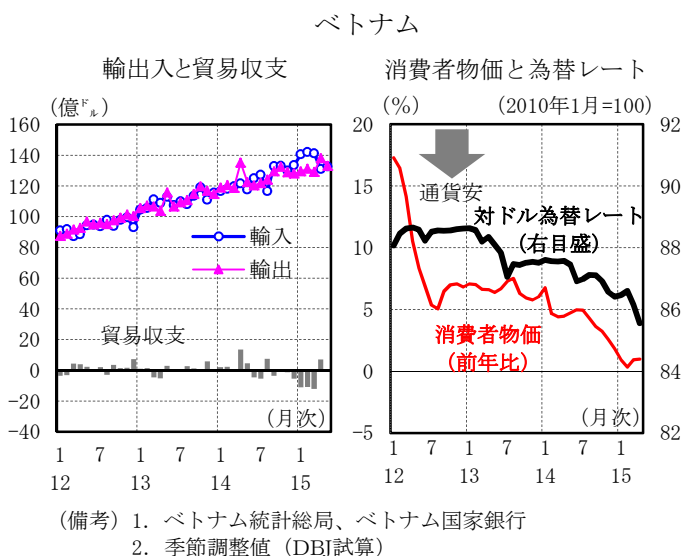
＜ベトナム＞

回復している

○1～3月期の実質GDPは、前年比6.0%増となった。前期に引き続き製造業（同9.5%増）とサービス業（同5.8%増）が堅調に推移している。

○堅調だった輸出に一服感がみられることに加え、底堅い内需を背景にした輸入の増加によって、貿易収支は15年に入ってやや悪化している。

○原油安の影響でインフレ率が低い伸びにとどまる中、5/7に中銀は、輸出競争力強化のために今年2回目となる通貨ドンの対ドルレート切り下げを実施した。



\*本資料は6月18日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## ◆ Market Trends

### 長期金利の動向

- ・米国の長期金利は、6/3のECB理事会における物価見通し引き上げ等による欧州金利の上昇に加え、6/5公表の堅調な5月雇用統計が堅調な結果だったことを受けて一時2.5%に達した。しかし、6/16、17のFOMCで利上げ観測が後退、ギリシャ問題もあり再び低下している。
- ・日本の長期金利は、4月末から米欧金利の上昇を受け、一時0.545%まで上昇。その後も0.5%を挟んで推移している。

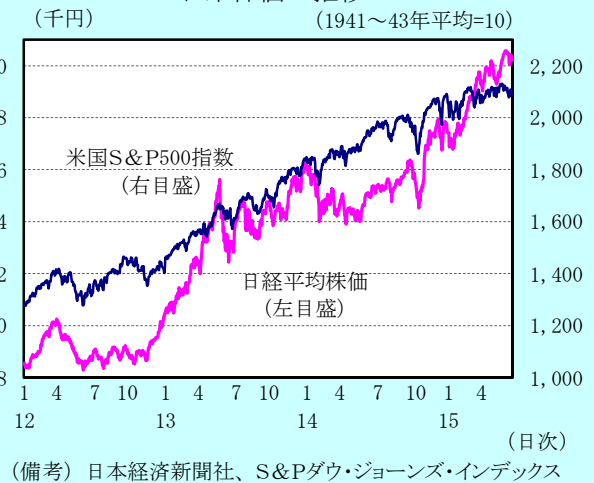
日米10年物長期金利の推移



### 株価の動向

- ・米国では、良好な経済指標の公表により最高値を更新する場面もあったが、6/5公表の5月雇用統計が強い結果となると、利上げ早期化が意識され、やや値を下げた。
- ・日本では、米国での利上げ開始が意識される中で円安が進み、株価は2万円を上回る水準で推移している。

日米株価の推移



### 外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、5/22のイエレンFRB議長による年内利上げを示唆する発言や6/5公表の市場予想を上回る雇用統計を受け、一時125円台後半まで円安が進んだ。6/10に黒田日銀総裁が「実質実効為替レートがさらに円安に振れることはありそうにない」と発言すると円高に進み、足元では123円前後で推移。
- ・対ユーロ円レートは、欧州のデフレ懸念後退やギリシャ問題の進展によりユーロ高に進み、足元では130円台後半で推移。

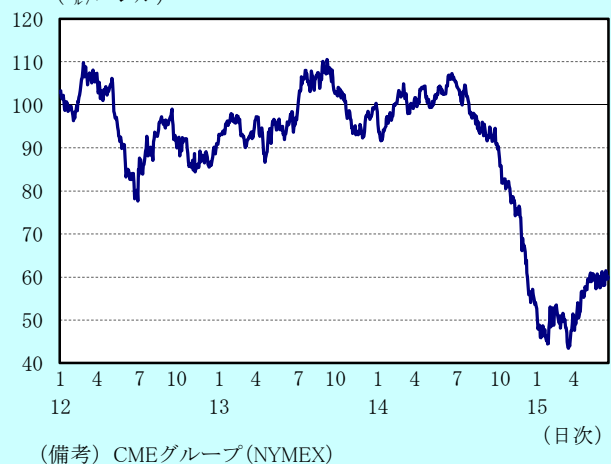
為替レート



### WTI原油価格の動向

- ・5月から6月初めにかけて米原油減産観測やOPECによる世界の需要見通しの上方修正などにより、原油価格は60ドル/バレル近辺に上昇。その後、6/5開催のOPEC総会で生産枠の維持が決定されたことや米ドル高は価格の押し下げ材料となったが、米原油生産と在庫の減少が引き続き観測され、価格上昇圧力となり、原油価格は60ドル/バレル前後で一進一退の動きとなっている。

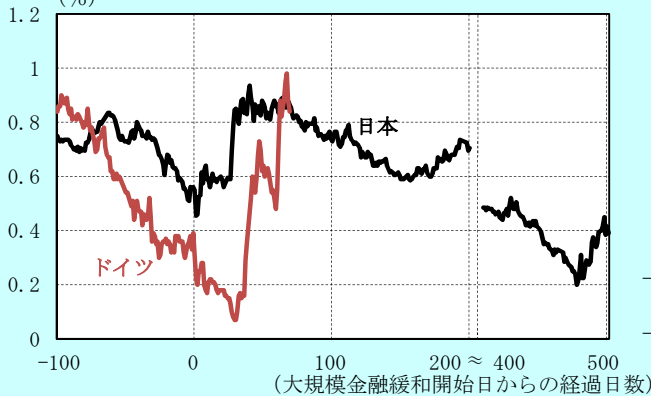
WTI原油価格の推移



### 大規模金融緩和開始後の金利急上昇

- ・4月末からの日米金利上昇の背景には独金利の急上昇がある。この背景としてECBのドラギ総裁は、インフレ期待の改善や行き過ぎた長期債投資の巻き戻し等を指摘。異次元緩和開始時の日本でも同様の現象がみられたことから、大規模金融緩和開始による市場の調整局面であったと考えられる。
- ・市場の落ち着きに伴い独金利は再び低下するとみられるが、引き続き金利のボラティリティ上昇には注意が必要となる。

大規模金融緩和開始後の日独10年物長期金利 (%)

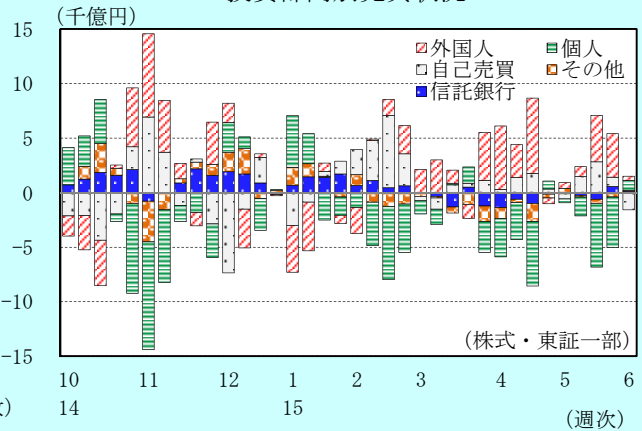


(備考) 1. 日本相互証券、Eurostat 2. 日数計算は日本の平日ベース  
3. 緩和開始日は日本が2013年4月4日、独が2015年3月9日

### 投資部門別株式の売買状況

- ・年初来の株式市場は調整はありながらも、企業業績への期待のほか、14年10月からの日銀の追加緩和もあり、上昇してきた。
- ・部門別では、14年10月末より運用資産の株式の運用比率を高めるとしたGPIFを含む信託銀行部門が15年2月までは買い越していたが、このところの株価上昇はECBによる量的緩和や円安で外国人が買い越していることによるものである。

投資部門別売買状況

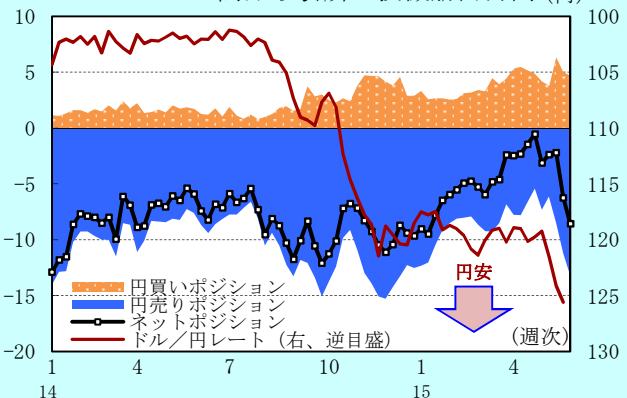


(備考) 東京証券取引所

### 投機筋の円売りポジションが拡大

- ・シカゴ商品取引所における投機筋の円売りポジションは、昨年の11月下旬頃から縮小傾向にあったが、イエレンFRB議長の年内利上げを示唆する発言を契機として改めて日米の金融政策の方向性の相違が強く意識され、足元では円売りポジションが拡大している。
- ・5月下旬からの円安が急速に進んだ背景には、為替市場での投機筋の動きがあるとみられる。

(万枚) シカゴ商品取引所 投機筋円持高 (円)

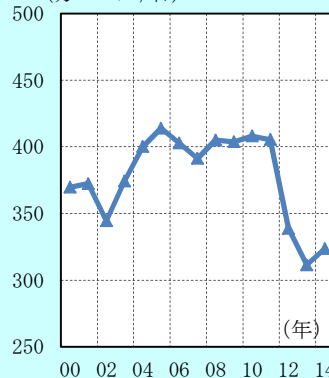


(備考) 1. CFTC (Commodity Futures Trading Commission)  
2. Non-Commercialセクター  
3. 1枚は1,250万円

### イランの原油生産

- ・イランの原油生産は12年から欧米経済制裁の強化により、大きく落ち込んだ。ただし、足元では欧米との核協議が進んでおり、6月末の最終合意が達成されれば、国際市場復帰の道が開かれ、原油生産が大きく増加するとみられる。
- ・EIA(米エネルギー情報局)によると制裁解除されれば、イランの原油生産が16年まで日量70万バレル増加し、原油価格の押し下げ要因になるとしている。

イランの原油生産 (万バレル/日)



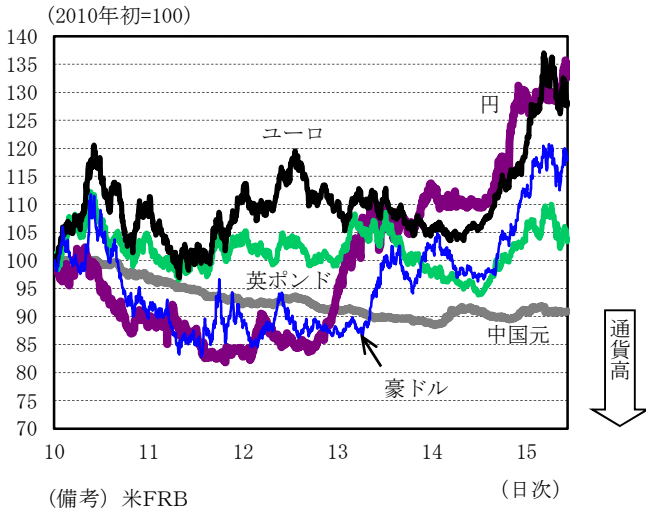
(備考) EIA

世界の原油生産 (14年)

	生産量 (万バレル/日)	シェア (%)
米国	1,289	14.2
サウジアラビア	1,162	12.8
ロシア	1,083	12.0
カナダ	431	4.8
中国	429	4.7
UAE	346	3.8
イラン	338	3.7
イラク	338	3.7
ブラジル	290	3.2
メキシコ	278	3.1
世界合計	90,576	100

## ◆ Market Charts

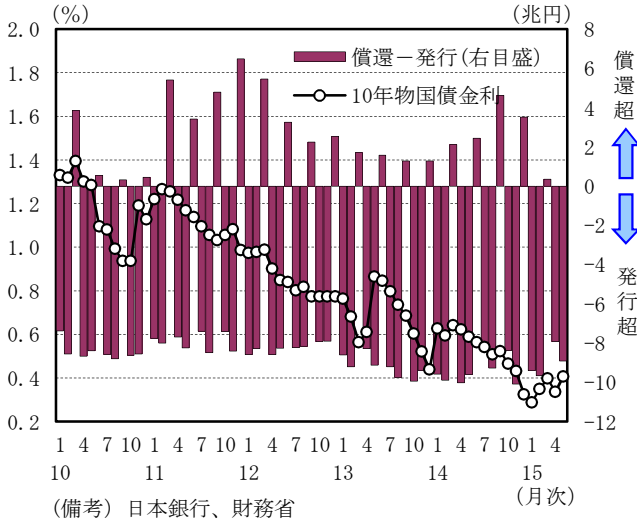
1. 各国通貨 対ドル・レート



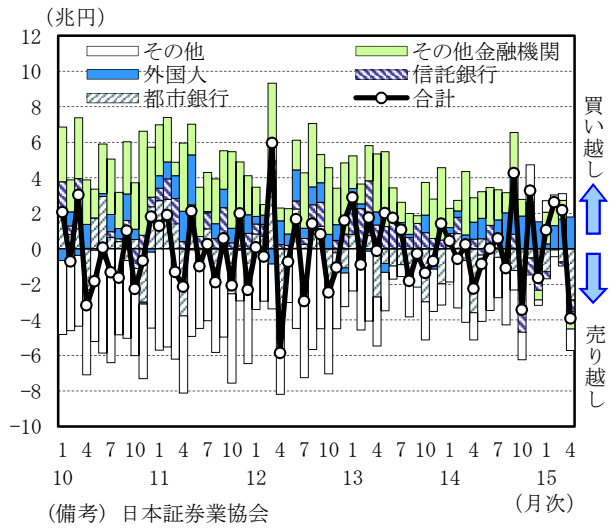
2. 日米実質実効為替レート



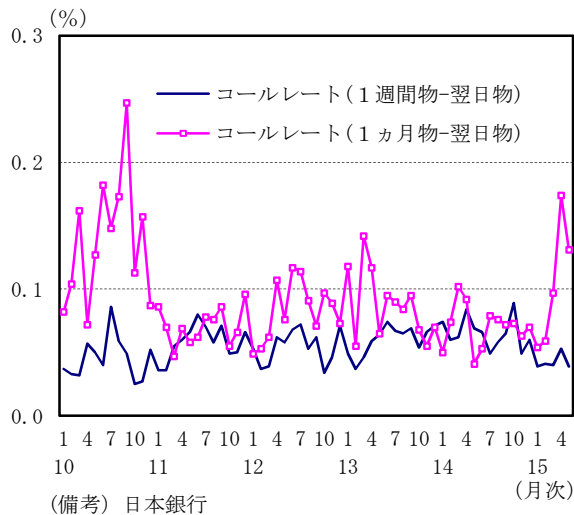
3. 日銀当座預金増減からみた  
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



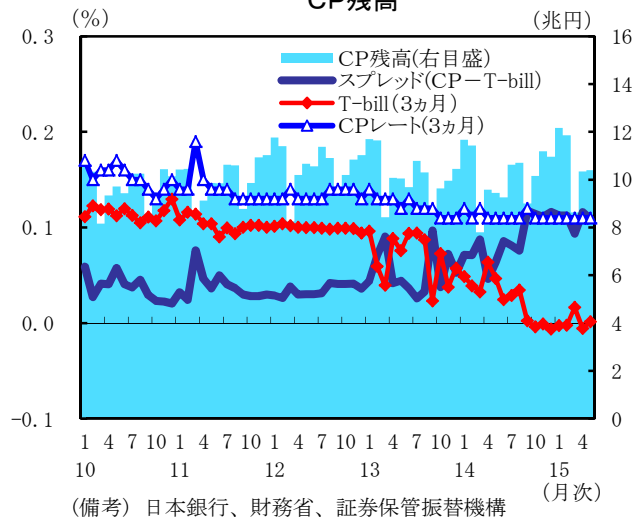
4. 投資部門別中長期債売買高



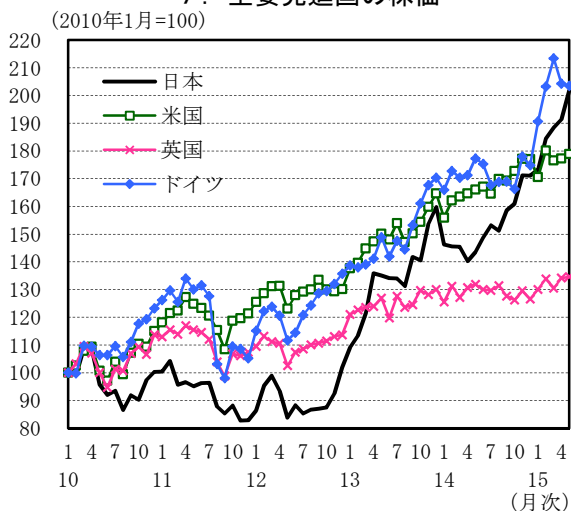
5. 国内コール市場の спреッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、  
CP残高



7. 主要先進国の株価



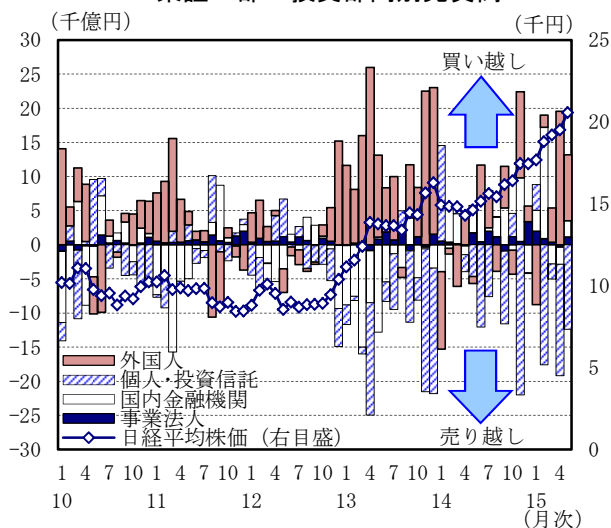
(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、  
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



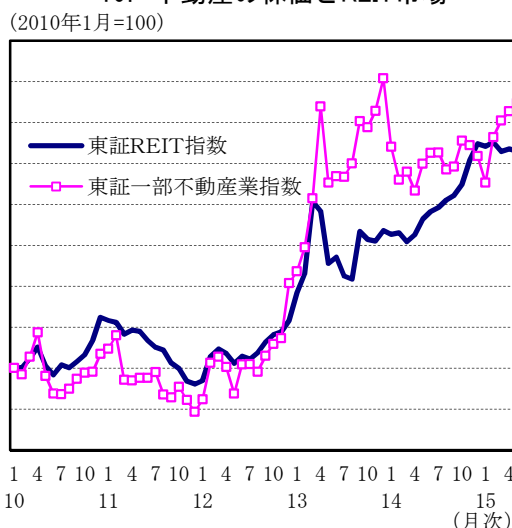
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
モスクワ取引所、上海証券取引所

9. 東証一部 投資部門別売買高



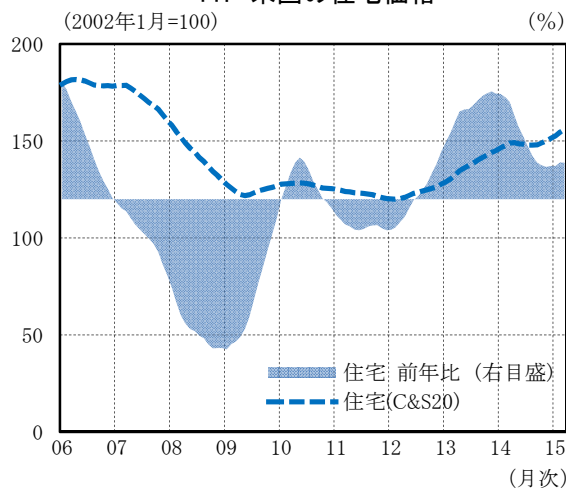
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



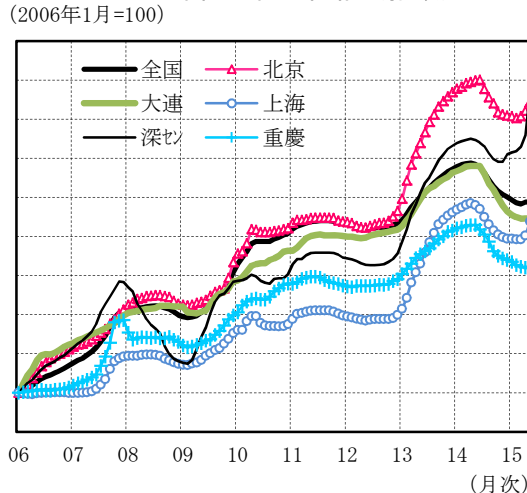
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格



(備考) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス “Case-Shiller Index”

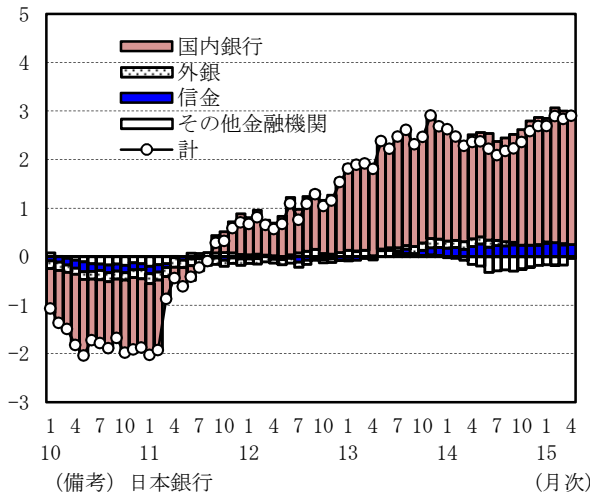
12. 中国の住宅価格 (指数)



(備考) 国家統計局

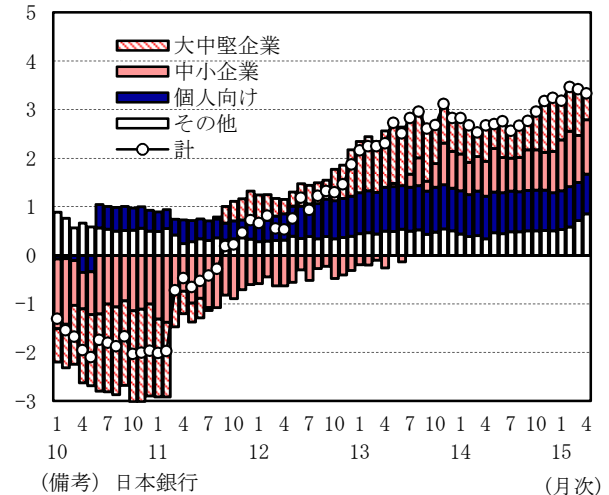
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

(前年比、%)



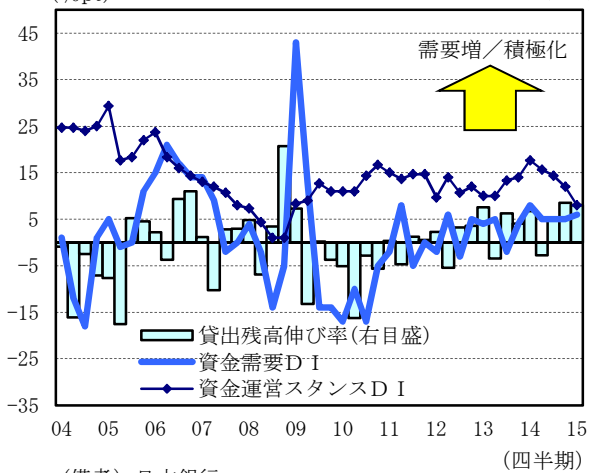
14. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)



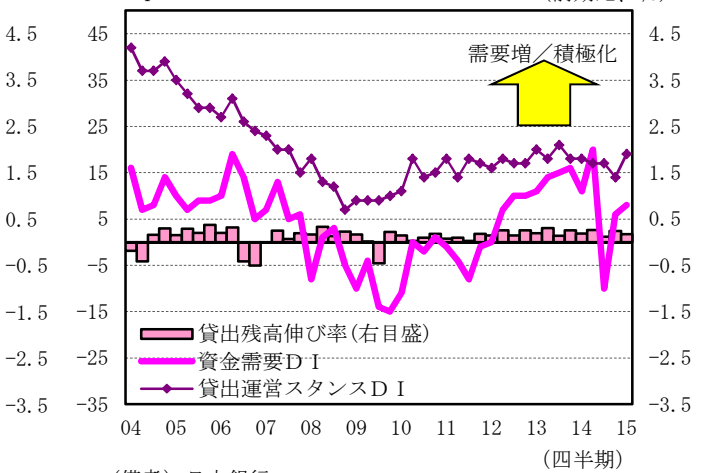
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%pt) (前期比、%)



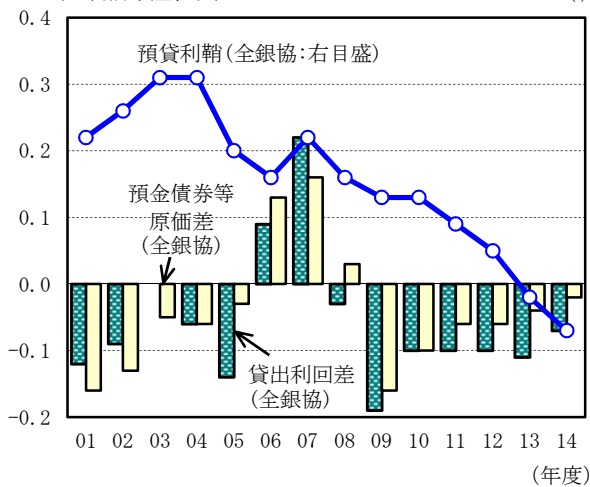
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%pt) (前期比、%)

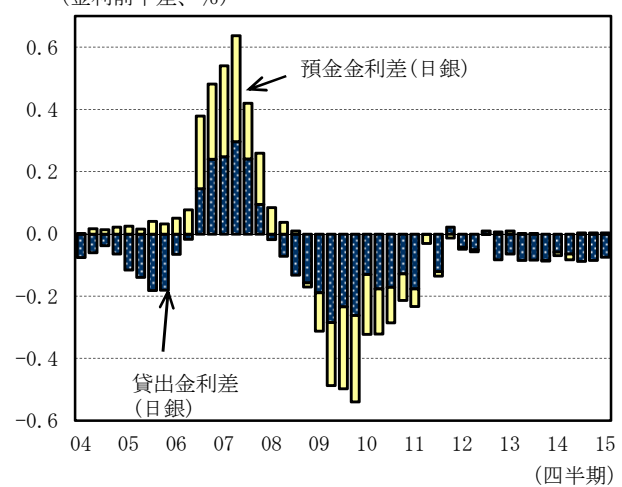


17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

(金利前年差、%)

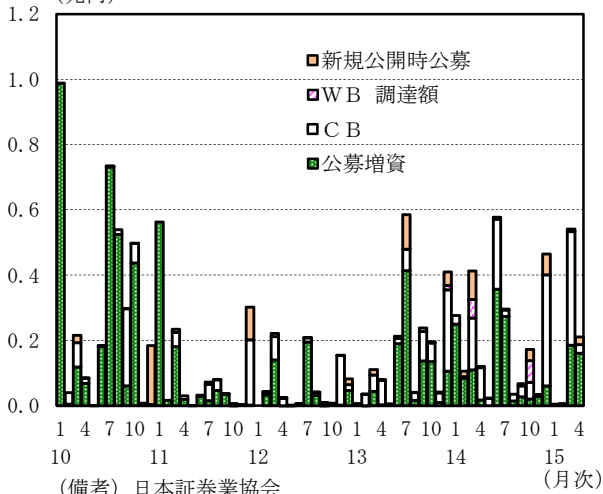


(金利前年差、%)



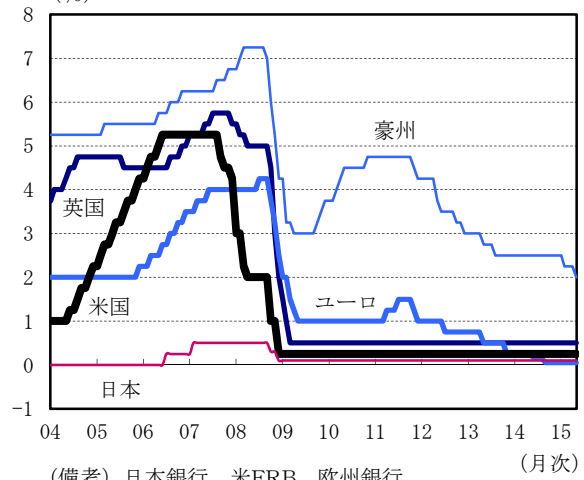
18. エクイティファイナンスによる調達額

(兆円)



19. 各国政策金利の推移

(%)



20. 米翌日物金利とスプレッド

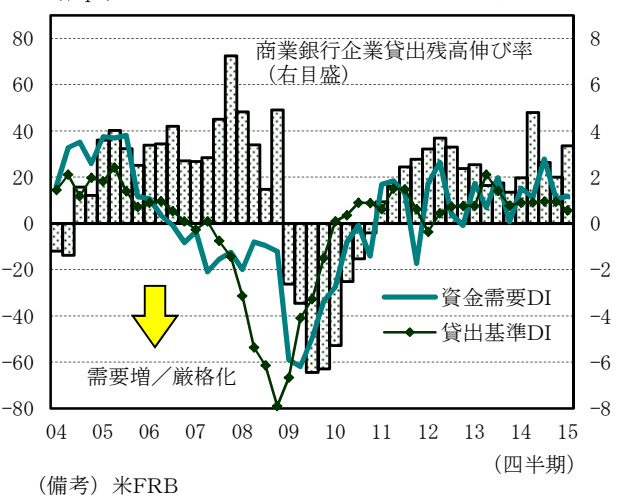
(%)



21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

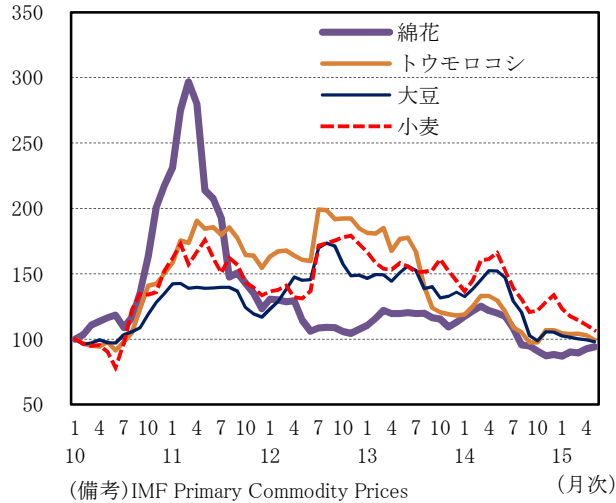
(%pt)

(前期比、%)



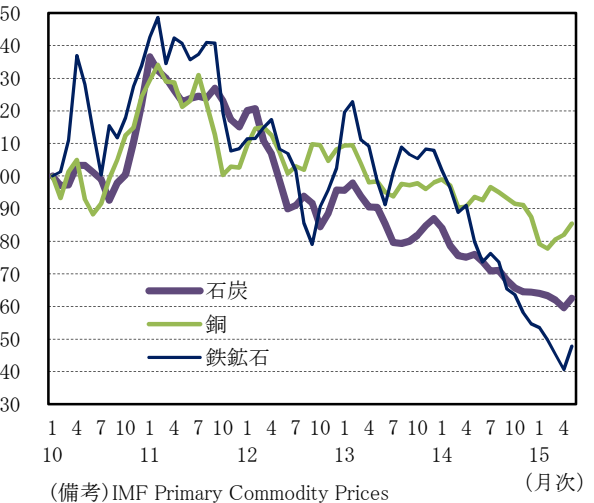
22. 穀物等の価格

(2010年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2010年1月=100)





◆ Industry Trends

生産等の動向

			2014年度 実績	対前年比	14年												15年			
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,687千t	▲1.1%	△	△	△	○	○	△	△	△	○	△	△	◎	◎		
		鉄鋼	粗鋼生産量	109,848千t	▲1.5%	△	△	△	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,295千t	▲1.4%	△	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,591千台	▲3.2%	○	○	○	△	△	△	△	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	△	△	
		工作機械	受注額	15,785億円	31.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		産業機械	受注額	60,751億円	27.2%	◎	◎	◎	◎	▲ <sup>10</sup>	○	△	△	◎	◎	▲ <sup>10</sup>	◎	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	
		電気機械	生産額合計	194,138億円	3.6%	○	○	○	○	△	○	○	△	◎	○	○	○	○	○	
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	77,857億円	8.8%	○	○	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,321億円	6.1%	◎	◎	◎	○	○	△	▲ <sup>10</sup>	○	◎	◎	◎	○	○	◎	
非製造業	小売	小売業販売額	1,394,660億円	▲1.2%	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○		
	外食	外食産業売上高	*239,046億円	2.9%	○	○	△	△	△	△	△	○	△	△	△	○	△	△		
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,196億円	1.2%	△	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	-		
	貨物輸送	JR貨物	30,312千t	▲2.2%	○	○	△	○	△	○	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	○	▲ <sup>10</sup>	○		
	通信	携帯電話累計契約数 (ワイモバイル除く)	14,784万件	5.9%	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-		
	情報サービス	売上高	106,308億円	2.9%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	電力	販売電力量 (10電力)	8,230億kWh	▲3.0%	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○		
	不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	5.84%	1.19% ポイント	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>([同20%以上30%未満減])  
ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化  
例: ▲<sup>2</sup>([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. \*は2013年実績。\*\*は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・4月は14業種中、増加・改善9業種、減少・悪化5業種。
- ・製造業は、石油化学、工作機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。
- ・非製造業は、小売、貨物輸送、情報サービス、電力、不動産が改善または増加した。

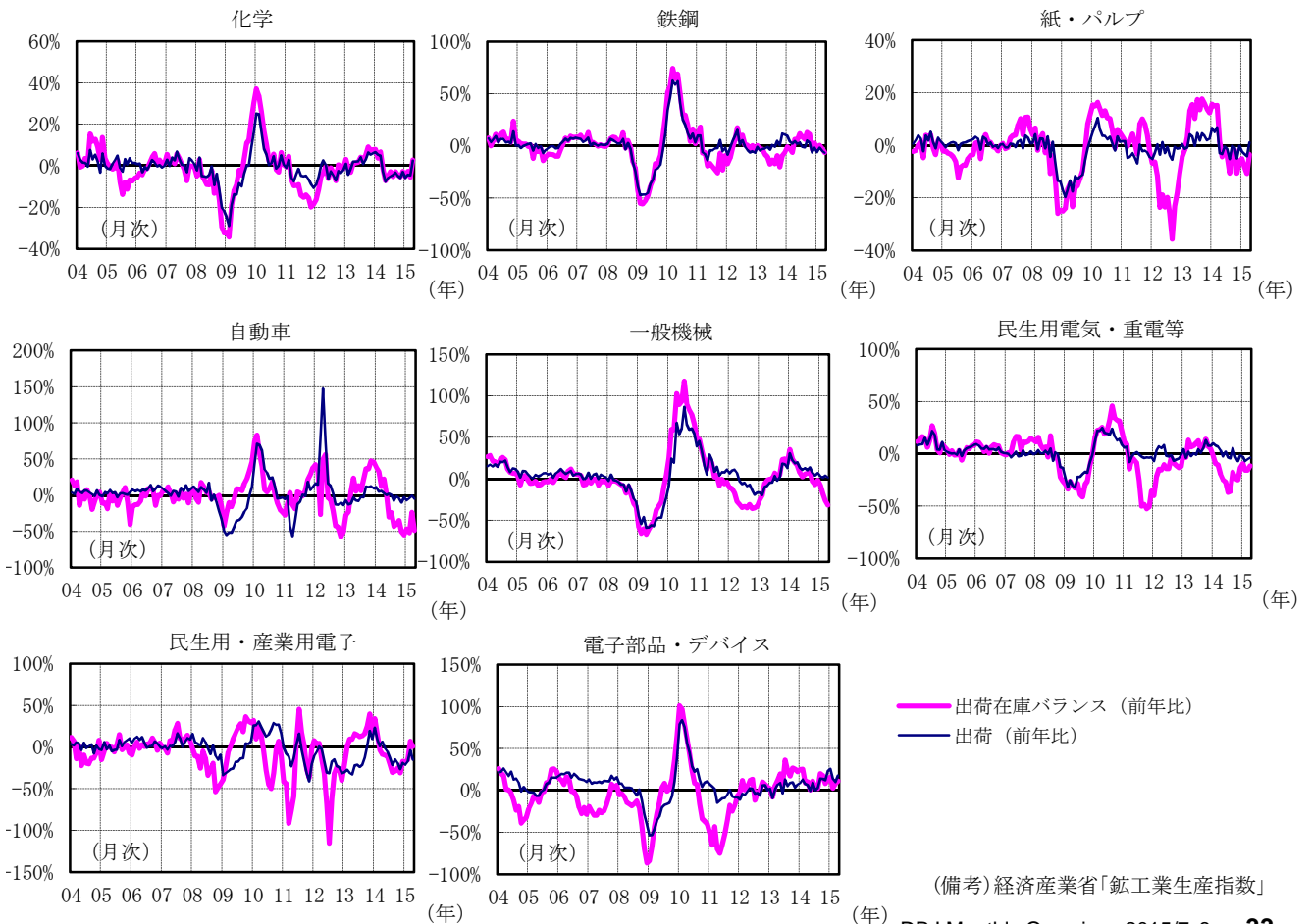
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		14年										15年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	
	鉄鋼	○	○	◎	○	○	◎	◎	△	○	△	○	△	△	
	紙・パルプ	○	△	△	△	▲	△	△	▲	△	△	△	▲	△	
加工組立型産業	自動車	◎	○	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>40</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>40</sub>	▲ <sub>50</sub>	▲ <sub>40</sub>	▲ <sub>50</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>40</sub>	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	○	○	○	○	○	△	△	△	△	▲	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>30</sub>	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲	△	▲	▲	▲
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	△	▲	▲	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲ <sub>20</sub>	▲ <sub>30</sub>	▲	▲	▲	○	○
		電子部品・デバイス	○	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	○	◎

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

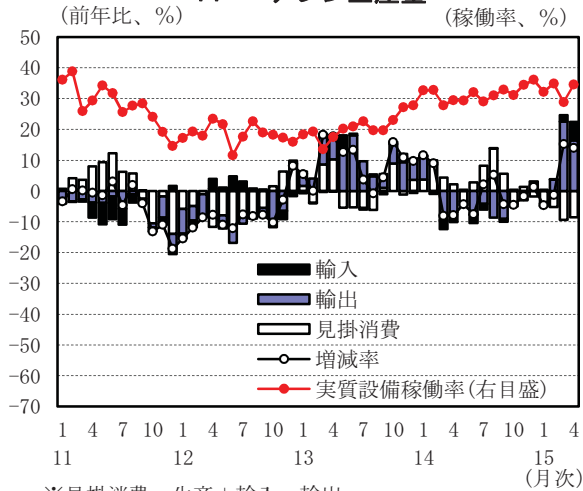
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減)

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



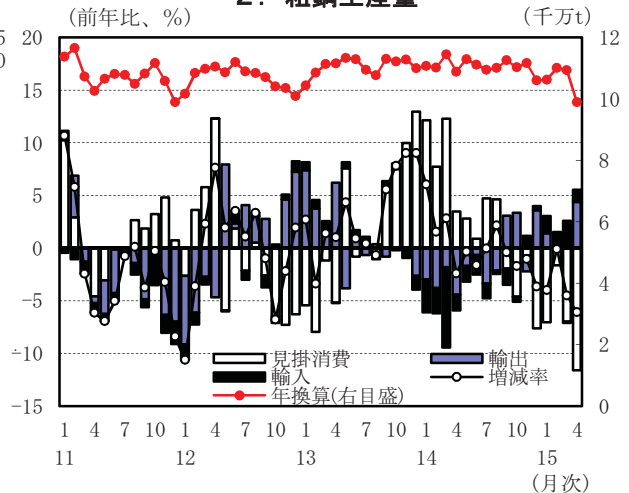
## ◆ Industry Charts

1. エチレン生産量



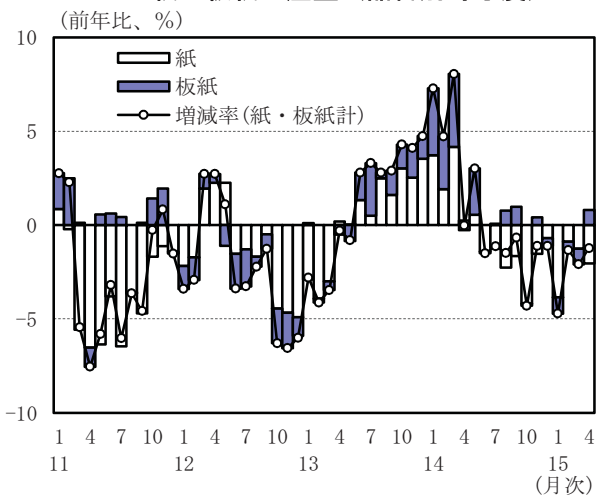
※見掛消費=生産+輸入-輸出  
(備考) 経済産業省「化学工業統計月報」  
石油化学工業協会「月次統計資料」

2. 粗鋼生産量



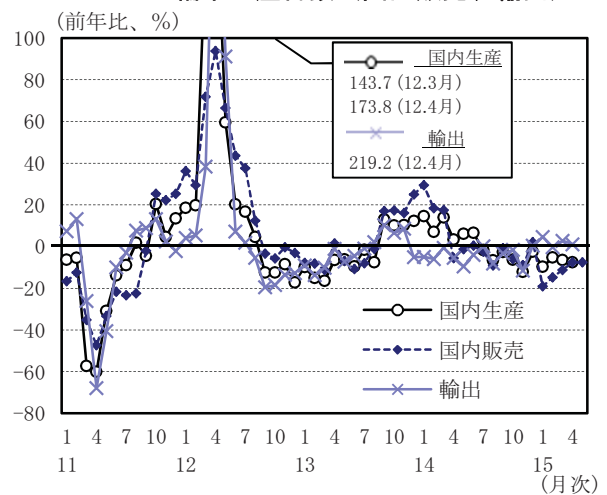
(備考) 日本鉄鋼連盟

3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



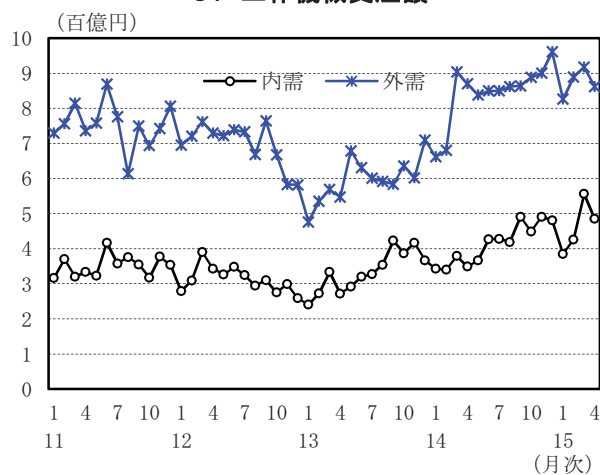
(備考) 経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



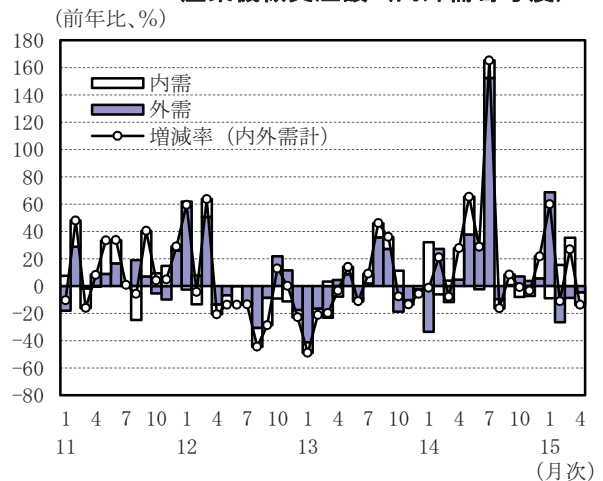
(備考) 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、  
全国軽自動車協会連合会

5. 工作機械受注額



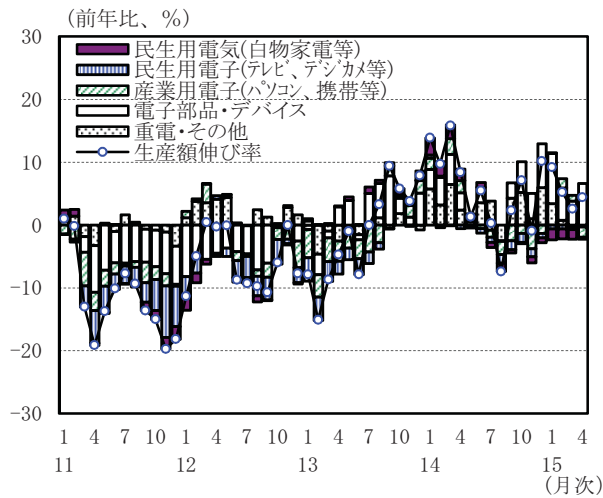
(備考) 日本工作機械工業会

6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



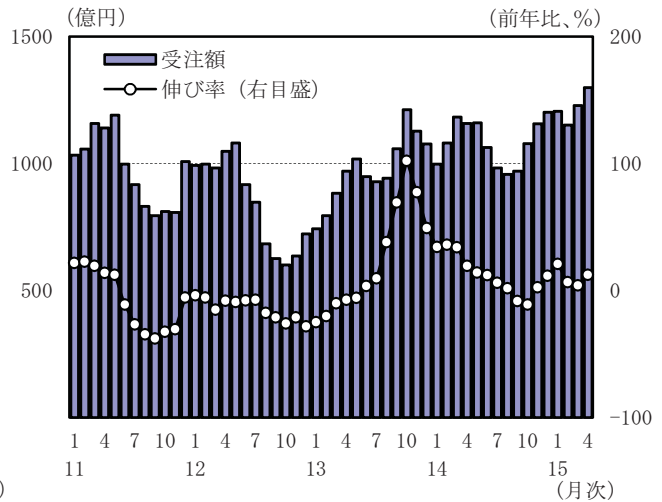
(備考) 日本産業機械工業会

7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



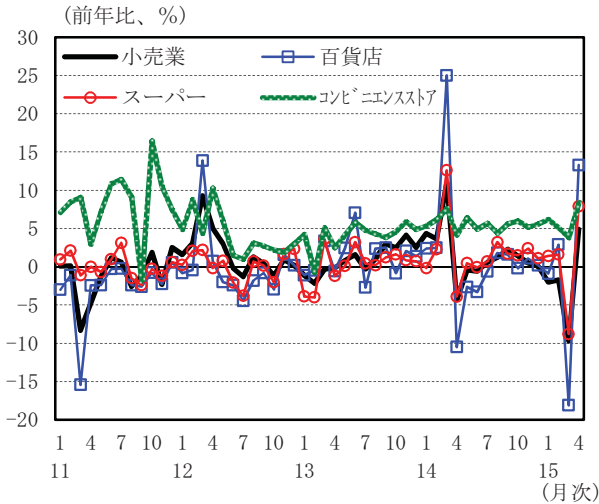
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、  
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



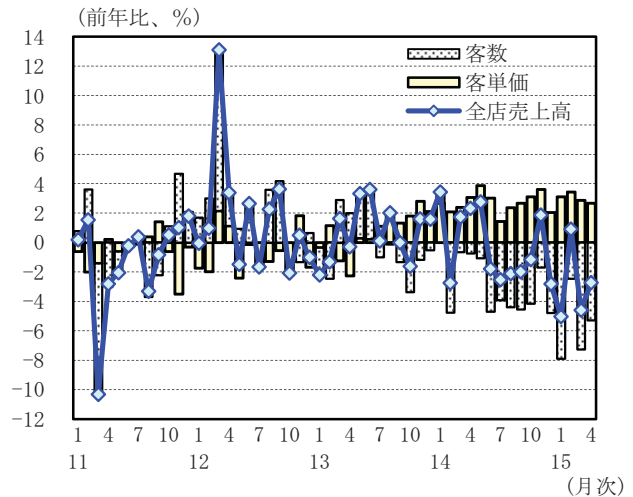
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



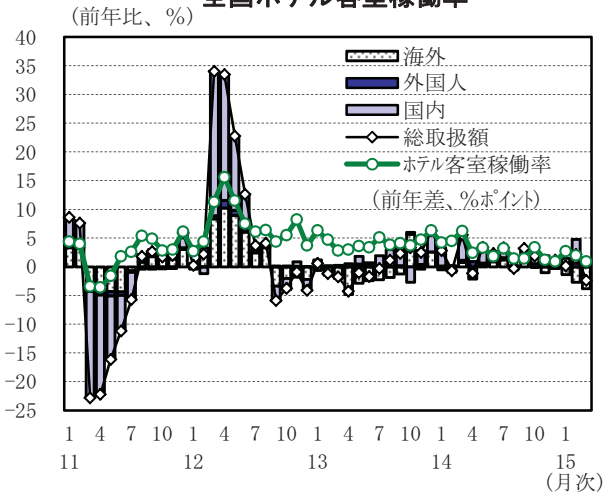
(備考) 経済産業省「商業動態統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



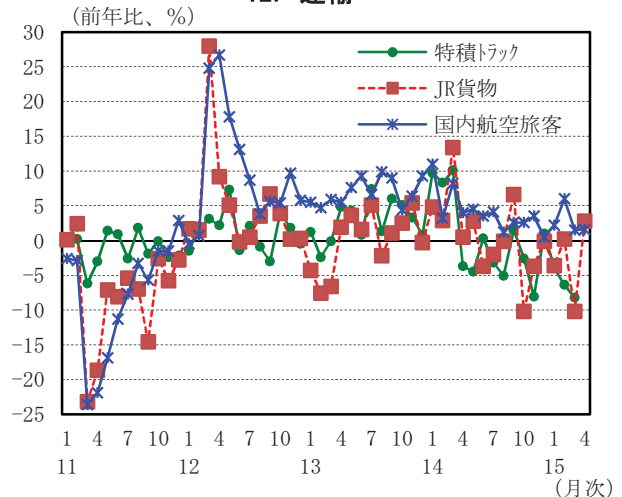
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び  
全国ホテル客室稼働率



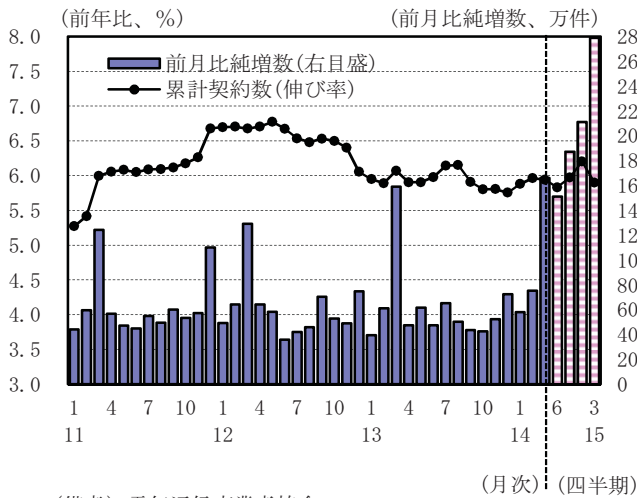
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、  
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸



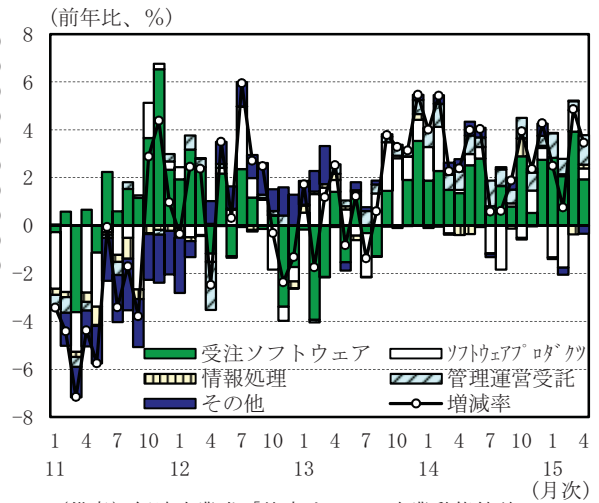
(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



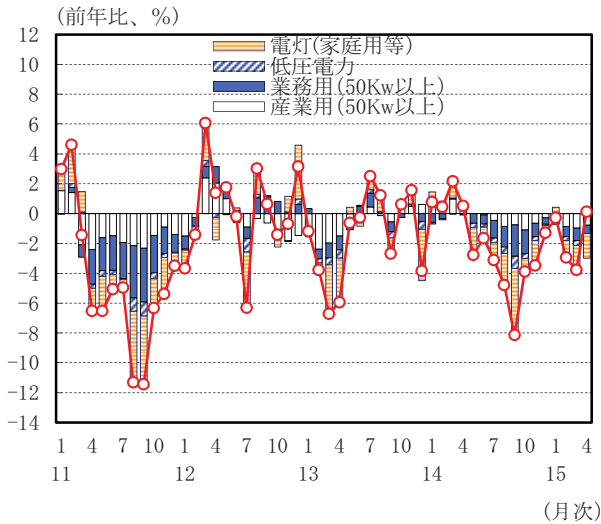
(備考) 電気通信事業者協会

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



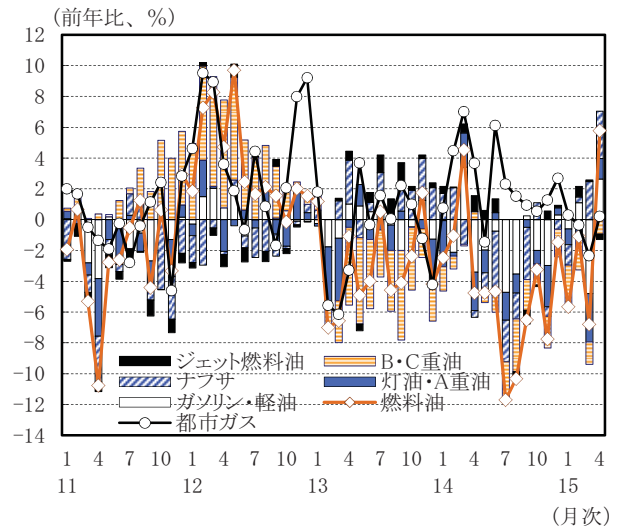
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(販売電力量 [10電力])



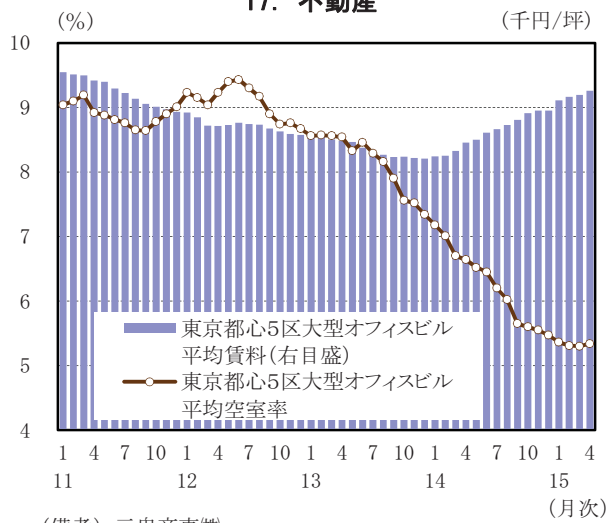
(備考) 電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事株

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2014年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2014 15/1 15/4		2015 15/1 15/4		2016 15/1 15/4		2014 15/1 15/4		2015 15/1 15/4		2016 15/1 15/4		2014 14/11 15/6		2015 14/11 15/6		2016 14/11 15/6	
世界計	3.3	3.4	3.5	3.5	3.7	3.8	-	3.5	-	3.2	-	3.3	-	-	-	-	-	-
先進国 [43.1]	1.8	1.8	2.4	2.4	2.4	2.4	1.4	1.4	1.0	0.4	1.5	1.4	1.8	1.8	2.3	1.9	2.6	2.5
1. 日本 [4.4]	0.1	▲0.1	0.6	1.0	0.8	1.2	-	2.7	-	1.0	-	0.9	0.4	▲0.1	0.8	0.7	1.0	1.4
2. 米国 [16.1]	2.4	2.4	3.6	3.1	3.3	3.1	-	1.6	-	0.1	-	1.5	2.2	2.4	3.1	2.0	3.0	2.8
3. カナダ [1.5]	2.4	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0	-	1.9	-	0.9	-	2.0	2.4	2.4	2.6	1.5	2.4	2.3
EU [17.2]	-	1.4	-	1.8	-	1.9	-	0.5	-	0.0	-	1.2	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.4]	2.6	2.6	2.7	2.7	2.4	2.3	-	1.5	-	0.1	-	1.7	3.0	2.8	2.7	2.4	2.5	2.3
5. ドイツ [3.4]	1.5	1.6	1.3	1.6	1.5	1.7	-	0.8	-	0.2	-	1.3	1.5	1.6	1.1	1.6	1.8	2.3
6. フランス [2.4]	0.4	0.4	0.9	1.2	1.3	1.5	-	0.6	-	0.1	-	0.8	0.4	0.2	0.8	1.1	1.5	1.7
7. イタリア [2.0]	▲0.4	▲0.4	0.4	0.5	0.8	1.1	-	0.2	-	0.0	-	0.8	▲0.4	▲0.4	0.2	0.6	1.0	1.5
8. オーストラリア [1.0]	-	2.7	-	2.8	-	3.2	-	2.5	-	2.0	-	2.3	3.1	2.7	2.5	2.3	3.0	2.9
9. ニュージーランド* [0.1]	-	3.2	-	2.9	-	2.7	-	1.2	-	0.8	-	2.1	3.2	3.1	3.0	3.4	2.7	3.0
NIEs	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	2.3	-	2.8	-	3.1	-	4.4	-	3.2	-	3.4	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	2.9	-	3.0	-	3.0	-	1.0	-	0.0	-	1.7	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	-	3.7	-	3.8	-	4.1	-	1.2	-	0.7	-	1.3	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	-	3.3	-	3.3	-	3.5	-	1.3	-	1.6	-	2.5	3.5	3.3	3.8	3.0	4.1	3.6
途上国 [56.9]	4.4	4.6	4.3	4.3	4.7	4.7	5.4	5.1	5.7	5.4	5.4	4.8	-	-	-	-	-	-
アジア [29.5]	6.5	6.8	6.4	6.6	6.2	6.4	-	3.5	-	3.0	-	3.1	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [16.3]	7.4	7.4	6.8	6.8	6.3	6.3	-	2.0	-	1.2	-	1.5	7.3	7.4	7.1	6.8	6.9	6.7
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	-	6.0	-	4.8	-	4.9	-	3.1	-	2.7	-	3.0	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]	-	0.7	-	3.7	-	4.0	-	1.9	-	0.3	-	2.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.6]	-	6.1	-	6.7	-	6.3	-	4.2	-	2.1	-	2.8	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	-	5.0	-	5.2	-	5.5	-	6.4	-	6.8	-	5.8	5.1	5.0	5.2	4.9	5.9	5.5
19. ベトナム [0.5]	-	6.0	-	6.0	-	5.8	-	4.1	-	2.5	-	3.3	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	-	▲0.7	-	▲0.5	-	2.8	-	▲0.2	-	0.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	7.0	-	7.2	-	7.2	-	3.9	-	▲0.3	-	2.5	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	7.4	-	7.3	-	7.8	-	4.1	-	4.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	-	7.7	-	8.3	-	8.5	-	5.9	-	8.4	-	7.6	-	-	-	-	-	-
24. インド* [6.8]	5.8	7.2	6.3	7.5	6.5	7.5	-	6.0	-	6.1	-	5.7	5.4	7.2	6.4	6.9	6.6	7.6
25. パキスタン [0.8]	-	4.1	-	4.3	-	4.7	-	8.6	-	4.7	-	4.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	-	6.1	-	6.3	-	6.8	-	7.0	-	6.4	-	6.5	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [6.8]	2.8	2.4	3.3	2.7	3.9	3.7	-	6.5	-	6.2	-	6.4	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	-	3.6	-	3.0	-	2.7	-	2.7	-	2.0	-	2.5	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	-	3.0	-	0.6	-	1.3	-	15.5	-	16.5	-	17.0	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	-	2.2	-	4.0	-	4.3	-	10.1	-	10.3	-	10.5	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.3]	2.7	2.8	2.9	2.9	3.1	3.2	-	3.8	-	2.7	-	3.7	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	-	2.9	-	3.1	-	3.6	-	8.9	-	6.6	-	6.5	3.0	2.9	3.2	3.1	4.0	3.9
独立国家共同体 [4.7]	0.9	1.0	▲1.4	▲2.6	0.8	0.3	-	8.1	-	16.8	-	9.4	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.3]	0.6	0.6	▲3.0	▲3.8	▲1.0	▲1.1	-	7.8	-	17.9	-	9.8	0.3	0.6	0.0	▲3.1	1.6	0.8
中南米 [8.7]	1.2	1.3	1.3	0.9	2.3	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.0]	2.1	2.1	3.2	3.0	3.5	3.3	-	4.0	-	3.2	-	3.0	2.6	2.1	3.9	2.9	4.2	3.5
33. アルゼンチン [0.9]	-	0.5	-	▲0.3	-	0.1	-	-	-	18.6	-	23.2	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [3.0]	0.1	0.1	0.3	▲1.0	1.5	1.0	-	6.3	-	7.8	-	5.9	0.3	0.2	1.5	▲0.8	2.0	1.1
サハラ以南アフリカ [3.1]	4.8	5.0	4.9	4.5	5.2	5.1	-	6.3	-	6.6	-	7.0	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	1.4	1.5	2.1	2.0	2.5	2.1	-	6.1	-	4.5	-	5.6	1.3	1.5	2.1	1.9	2.9	2.2
36. ナイジェリア [1.0]	6.1	6.3	4.8	4.8	5.2	5.0	-	8.1	-	9.6	-	10.7	-	-	-	-	-	-
BRICs [29.5]	-	5.7	-	4.9	-	5.3	-	4.0	-	4.7	-	3.7	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.0]	-	3.9	-	3.9	-	4.3	-	6.9	-	6.4	-	6.4	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMAs [40.0]	-	5.0	-	4.5	-	4.8	-	-	-	4.9	-	4.2	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.0]	-	4.2	-	5.1	-	5.3	-	5.0	-	4.6	-	4.6	16, 17, 18					
VTICs [24.5]	-	7.0	-	6.8	-	6.5	-	3.1	-	2.6	-	2.8	14, 16, 19, 24					
VISTA [5.9]	-	3.5	-	3.6	-	3.9	-	-	-	7.8	-	8.1	18, 19, 30, 33, 35					

経済見通し

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2014年度(%程度)	2015年度(%程度)	2015年度(%)	2016年度(%)	2017年度(%)	
	2014/7	2015/2	2015/4			
国内総生産・実質	1.2	▲ 0.5	1.5	1.5～2.1	1.4～1.8	0.1～0.5
民間最終消費支出	0.3	▲ 2.7	2.0	-	-	-
民間住宅	▲ 3.4	▲ 10.7	1.5	-	-	-
民間企業設備	4.9	1.2	5.3	-	-	-
政府支出	0.2	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	5.3	6.0	5.2	-	-	-
財貨・サービスの輸入	3.7	2.5	3.9	-	-	-
内需寄与度	1.1	▲ 1.0	1.4	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.5	0.1	-	-	-
国内総生産・名目	3.3	1.7	2.7	-	-	-
完全失業率	3.5	3.6	3.5	-	-	-
雇用者数	0.5	0.7	0.3	-	-	-
鉱工業生産指数	1.8	▲ 0.5	2.7	-	-	-
国内企業物価指数	4.2	3.1	▲ 1.0	-	-	-
消費者物価指数 (総合)	3.2	3.2	1.4	0.2～1.2(除く生鮮食品)	1.2～2.2(除く生鮮食品)	2.7～3.4(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	2.1	2.2	1.2	-	-	-

日銀短観 (全国企業)

(%pt)

全規模合計		2014/12調査		2015/3調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	6	3	7	1	5	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	▲ 1	▲ 2	▲ 1	0	▲ 2	▲ 1
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 15	▲ 18	▲ 17	▲ 2	▲ 18	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	10	/	12	2	/	/
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	18	/	20	2	/	/
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	▲ 10	0	▲ 11	▲ 1	1	12

(前年度比、%)

全規模合計			2015/3調査					
			2014年度 (計画)			2015年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	1.4	0.4	/	0.6	-	/
	経常利益	全産業	1.9	2.2	/	0.6	-	/
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	4.41	/	0.08	4.41	/	-

## ◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2013年度	2014年度	2015年度		
大企業	日本政策投資銀行	2014/6	全産業	2,246	3.0	15.1	▲10.6	資本金10億円以上
			製造業	1,027	▲1.7	18.5	▲11.9	
			非製造業	1,219	5.4	13.2	▲10.1	
	日本銀行	2015/3	全産業	2,146	—	8.2	▲1.2	資本金10億円以上
			製造業	1,098	—	6.7	5.0	
			非製造業	1,048	—	8.8	▲4.1	
	日本経済新聞社	2015/4	全産業	1,219	—	4.0	10.5	上場企業と資本金1億円以上の有力企業
			製造業	656	—	2.6	17.3	
			非製造業	563	—	5.8	2.0	
	内閣府財務省	2015/5	全産業	4,597	—	—	11.5	資本金10億円以上
			製造業	1,633	—	—	25.3	
			非製造業	2,964	—	—	2.1	
中堅企業	日本銀行	2015/3	全産業	3,093	—	2.2	▲2.3	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,193	—	9.4	3.6	
			非製造業	1,900	—	▲1.5	▲5.6	
	内閣府財務省	2015/5	全産業	3,293	—	—	4.9	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	875	—	—	▲0.3	
			非製造業	2,418	—	—	8.0	
中小企業	日本銀行	2015/3	全産業	5,887	—	▲6.2	▲21.2	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,226	—	6.2	▲14.3	
			非製造業	3,661	—	▲11.1	▲24.5	
	内閣府財務省	2015/5	全産業	5,304	—	—	▲19.4	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,425	—	—	▲3.9	
			非製造業	3,879	—	—	▲25.6	
日本政策金融公庫	2014/9	製造業	8,885	7.1	9.0	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2015/3	(上記の外数)	197	—	10.2	▲2.4	[短観]
	内閣府財務省	2015/5	(上記の内数)	—	—	—	8.8	[法人企業景気予測調査]



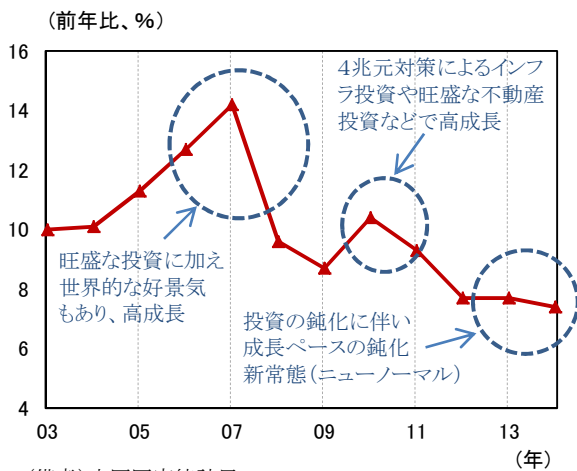
## 中国経済の「投資から消費へ」の構造転換

### 1. 投資主導高成長の限界

#### 1-1 これまでは投資主導の高成長

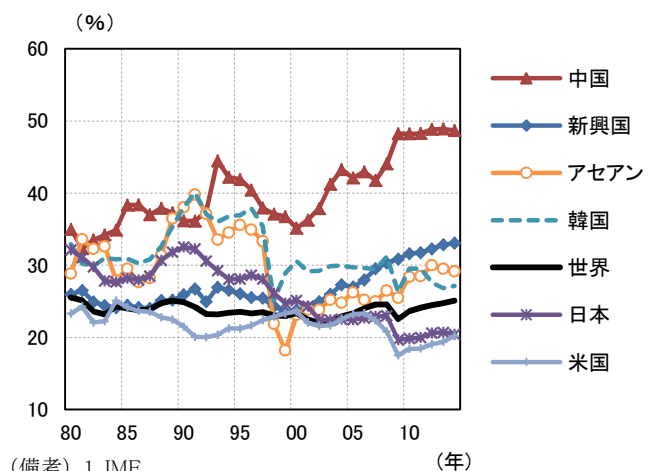
- 中国経済は2001年WTO加盟から2011年まで平均10.4%の高成長を続けてきたが、近年、7%程度に減速し、いわゆる「新常态（ニューノーマル）」に入った（図表1）。ニューノーマルにおいては成長ペースの鈍化だけではなく、投資依存の成長から離脱し、消費の拡大により持続的な経済成長を実現するように成長モデルも変わろうとしている。本稿では中国経済の「投資から消費へ」の構造転換の背景、動向及びその行方について考察してみる。
- これまでの中国経済成長の最大のエンジンは投資である。中国のGDPに占める総資本形成（設備投資、公共投資、住宅投資など）の割合は約5割に達しており、世界の中で突出して高い（図表2）。成長率に比べても投資率が格段に高いことがうかがえる（図表3）。ここ10年、世界の製造業設備投資の約3割は中国に集中しており（図表4）、産業基盤の強化が行われ、中国は世界の工場として成長してきた。中国の高成長は自国だけではなく、外国投資の受入や国際貿易を通じて世界経済にも大きな恩恵をもたらした。

図表1 実質GDP成長率



(備考) 中国国家統計局

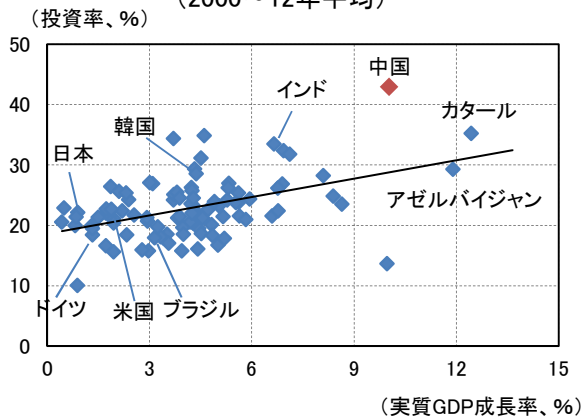
図表2 各国の投資率(総資本形成/GDP)



(備考) 1. IMF

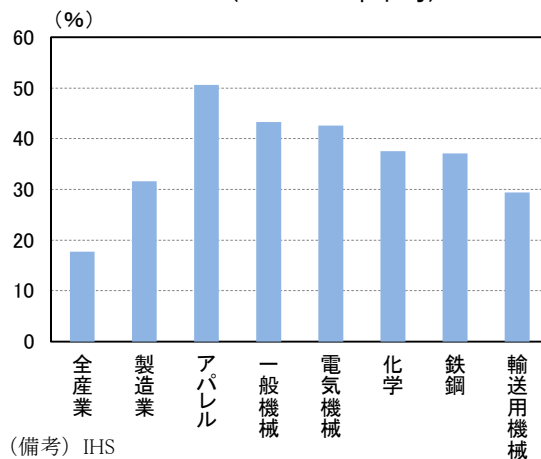
2. 総資本形成=設備投資+公共投資+住宅投資+在庫投資

図表3 実質GDP成長率と投資率  
(2000~12年平均)



(備考) IMF、GDP上位100の国・地域

図表4 世界の設備投資に占める中国のウェイト  
(2002~12年平均)

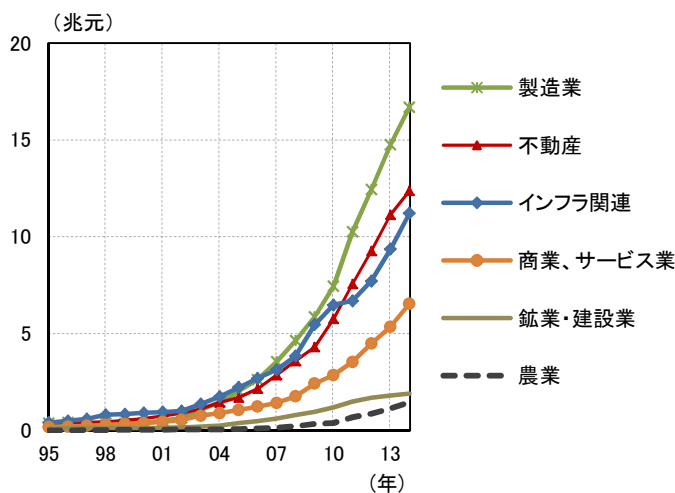


(備考) IHS

## 1-2 大量投資による高成長の限界

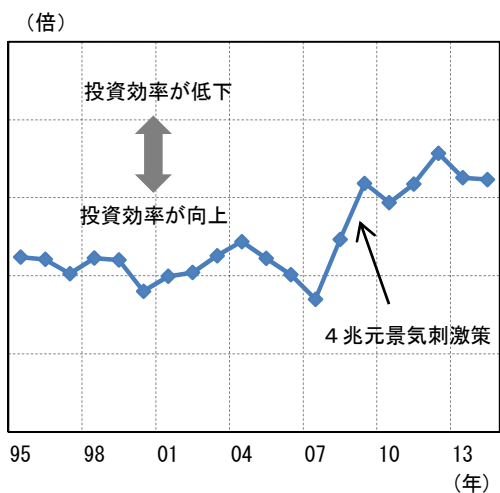
- ・しかし、膨大な投資を長年続けてきた結果、投資効率の低下や生産能力の過剰などの問題が生じている。とくにリーマンショック後、4兆元の景気刺激策によるインフラ投資や設備投資に加え、旺盛な不動産投資も行われた（図表5）。これにより、投資効率が急速に低下し（図表6）、鉄鋼、セメントなどの重工業や太陽光パネルなどの新興産業を中心に生産能力の過剰が深刻となっている。簡単な試算によると、足元の過剰供給能力の規模は対GDP比で15%程度となっており（図表7）、金融面ではこれらの部分に係わる借入が不良債権化のリスクがある。
- ・過度な投資は過剰生産能力のほか、エネルギーの消耗、環境破壊などの問題にも繋がり、様々な弊害をもたらしている。そして、国内にとどまらず、輸出（膨大な貿易黒字）を通じて世界経済のアンバランス（経常収支の不均衡）の一因にもなった。足元では製造業や不動産を中心に投資の伸びが大きく鈍化し（図表8）、投資主導高成長モデルはすでに限界に達している。

図表5 業種別固定資産投資の推移



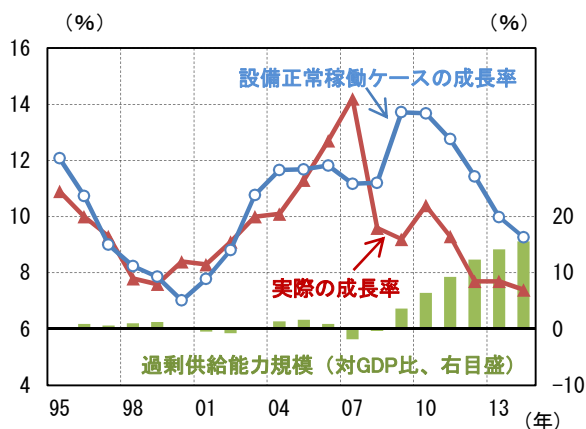
（備考）中国国家统计局によりDBJ作成

図表6 限界資本係数(Δ資本形成/ΔGDP)



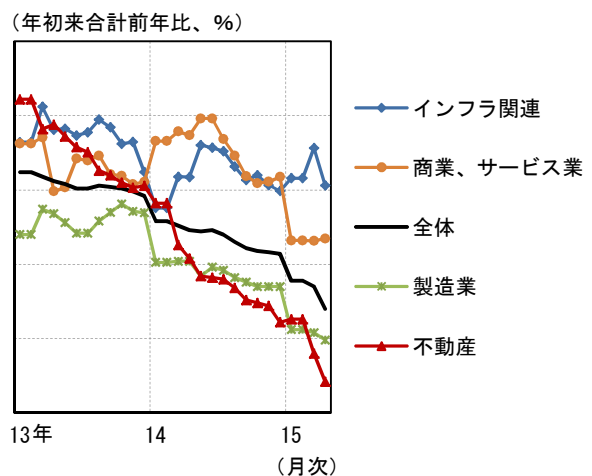
（備考）中国国家统计局、Fan Qiao “Details of Perpetual Inventory Method and Capital Stock Estimation of China from 1952 to 2009” 2012によりDBJ作成

図表7 過剰供給能力の規模



（備考）1. 中国国家统计局、Fan Qiao (2012) によりDBJ作成  
2. 設備正常稼働ケースの成長率は、93～08年の資本係数のトレンドを使用した場合の成長率  
3. 過剰供給能力規模は設備正常稼働ケースのGDP額と実際のGDP額の差である

図表8 固定資産投資の伸び率



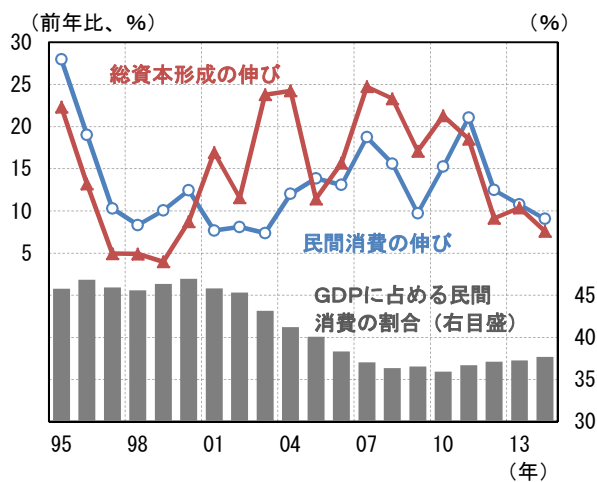
（備考）中国国家统计局によりDBJ作成

2. 消費の動向

2-1 消費規模とそのポテンシャル

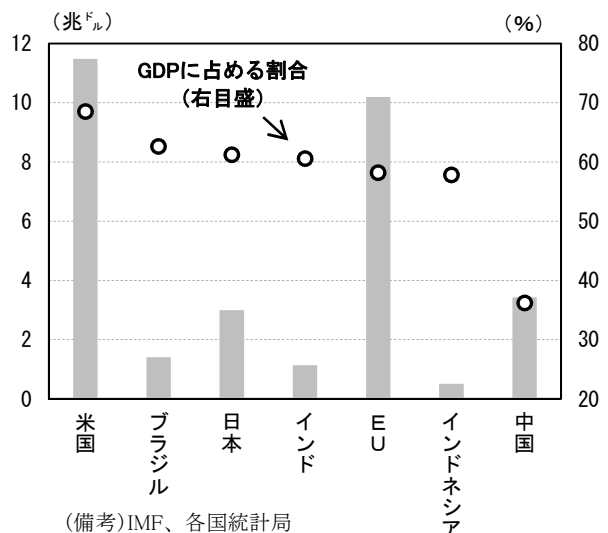
- ・投資が大きく鈍化する中、今後の経済成長エンジンとして消費への期待が高まっている。中国のGDPに占める民間消費の割合をみると、2000年代以前では45%程度で推移していたが、2001年のWTO加盟をきっかけに投資・生産・輸出の拡大という高度成長期に入ってから、消費が増加しているものの、投資の伸びに及ばず、GDPに占める割合が35%程度へと大きく低下した（図表9）。2013年の中国の民間消費総額は3.4兆ドルと決して少なくないが、GDPに占める割合は主要先進国や新興国の60~70%に比べ非常に低い（図表10）。
- ・消費割合が低いことはその成長のポテンシャルが高いともいえる。IMFによると、2020年の中国の一人当たりGDPは1万2千ドル弱と予想され、先進国に比べまだ少ないが、今後1.5倍に拡大すると見込まれる（図表11）。足元の消費の動向をみると、景気減速や反腐敗・節約令の影響で伸び率がやや低下しているが、投資の大幅な鈍化に比べ、安定して推移している（図表12）。経済規模の増加に加え、民間消費の割合が上がれば、消費市場が一層拡大するとみられる。

図表9 民間消費の伸びなど



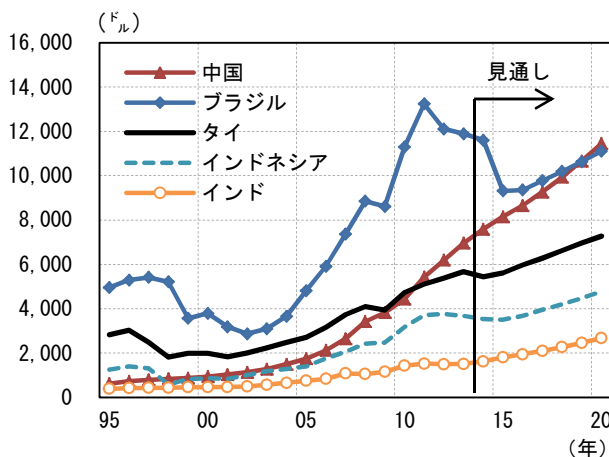
(備考) 中国国家統計局

図表10 各国民間消費(2013年)



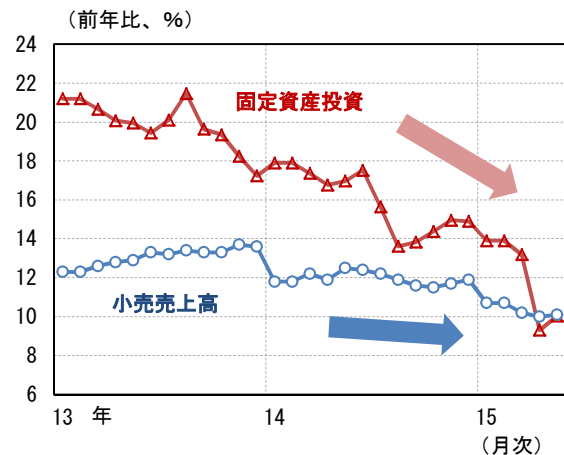
(備考) IMF、各国統計局

図表11 一人当たりGDPの推移



(備考) IMF

図表12 投資と消費の伸び率

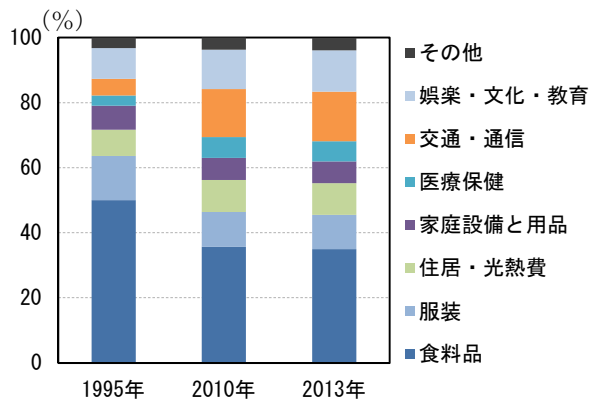


(備考) 1. 中国国家統計局によりDBJ作成、単月の前年比  
2. 1、2月は1-2月合計の前年比

## 2-2 消費支出構造と伝統消費セクター

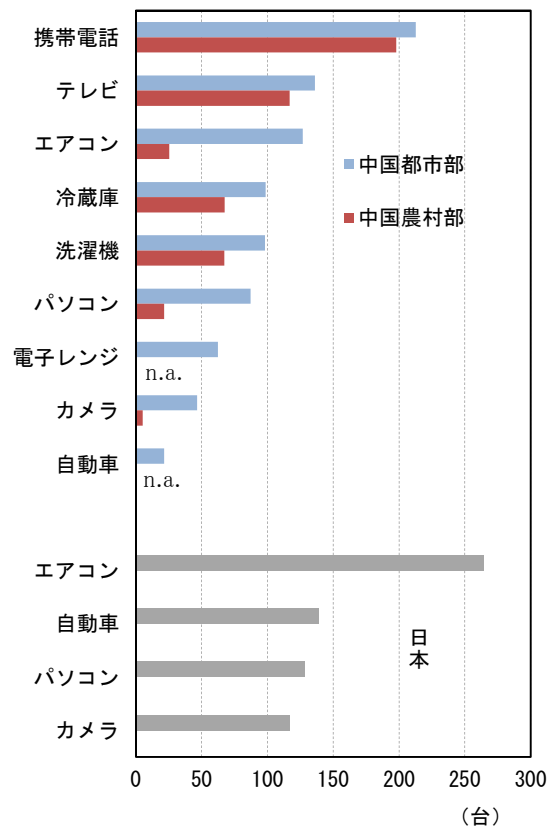
- ・中国の家計消費支出をみると、携帯電話や自動車の普及により交通・通信のウェイトが上昇するほか、生活水準の向上に伴い、娯楽・文化・教育や医療保健の支出も増加している（図表13）。
- ・家電、自動車といった伝統消費セクターでは、パソコン、カメラ、電子レンジなどの普及率とくに農村部での普及率はまだ低い。自動車も世界最大の販売台数を誇るが、普及率は依然日本の1/6にとどまり、成長余地が大きい。一方、テレビや冷蔵庫など生活必需性の高い家電の普及率がすでに高くなっているが、デジタル化やスマート化など付加価値の向上や品質の向上により、需要の掘り起こしに期待できる（図表14）。
- ・また、中国では住宅所有率は70%程度と決して低くないが、古い旧公営住宅（住宅市場改革初期に個人に売却された住宅）や、保障性住宅（低所得層向け住宅）が数多く存在し（図表15）、グレードアップのための買い替え需要があるほか、都市化の進行や結婚に伴うマイホームの取得などにより新規需要も強い。家具、家電などの住宅関連耐久消費財の成長余地が依然大きいとみられる。

図表13 家計消費支出構造



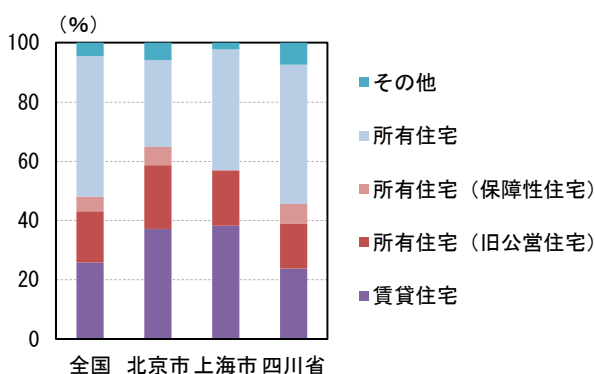
(備考) 中国国家統計局

図表14 主要耐久財の普及率  
(100世帯当たりの所有数、2012年)



(備考) 1. 中国国家統計局、内閣府  
2. 日本は12年度  
3. 中国農村部の電子レンジと自動車は非公表

図表15 都市部の住宅保有形態(2010年)

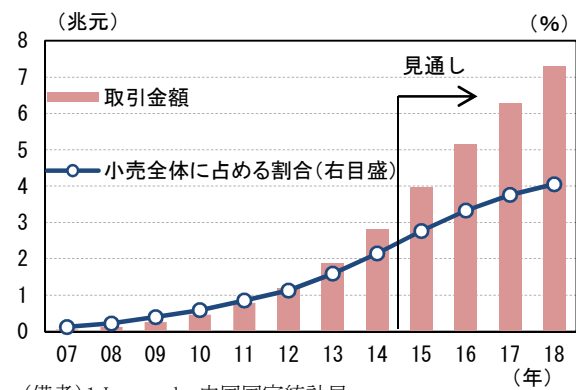


(備考) 中国第6回国勢調査 (2010年11月)

2-3 新興消費セクター

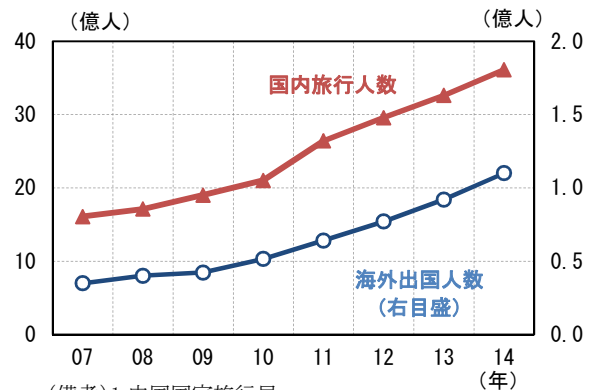
- ・伝統消費セクターに対し、IT技術の発展、所得の向上、高齢化などにより新しい販売チャネルと消費分野、いわゆる新興消費セクターが成長している。まず、販売チャネルでは、伝統的リアル店舗（百貨店、スーパーなど実際に存在する店舗）に比べ、ネット販売が急拡大している。足元のネット販売は小売全体の1割に過ぎないが、2007年から2014年まで年平均82%で伸びている。2018年には7兆円強（約140兆円）と小売全体に占める割合は20%に上ると見込まれている（図表16）。
- ・そして、消費分野では娯楽、レジャー、医療、教育などは急速に成長している。例えば、2014年の中国国内旅行人数は36億人と2007年の2.2倍に増えた（図表17）。旅行者数増の影響は国内にとどまらず、海外旅行者数も急増しており、外国での「爆買い」などが話題を呼んでいる。また、足元の映画興行収入は50億ドル程度で米国の半分以下だが、2020年には約128億ドルと米国を上回る規模になるとみられる（図表18）。
- ・中国の医療費は人口の高齢化などを背景に近年二桁で急速に増加し、2013年にすでに日本を凌ぐ規模となったが、対GDP比で5%程度にとどまっており、今後、医療関連消費の伸びの余地が大きい（図表19）。そのほか、環境汚染や食の安全問題に対して、国民の関心が日々高まっており、省エネ関連商品や安全性の高い商品への需要も期待できる。

図表16 ネット販売の推移



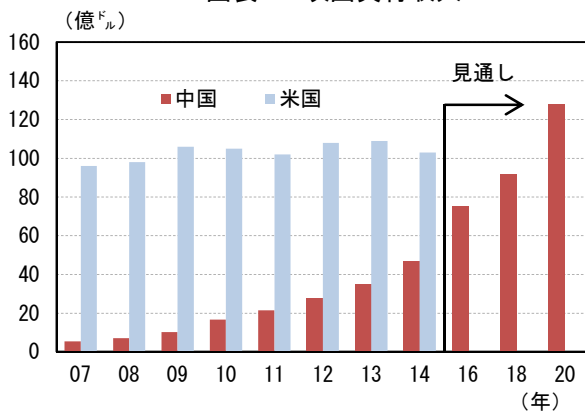
(備考) 1. Iresearch、中国国家統計局  
2. 公共料金、チケット等のネット支払を除く

図表17 旅行人数



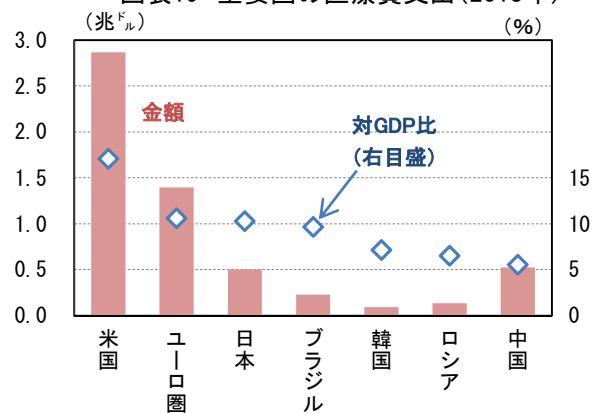
(備考) 1. 中国国家旅行局  
2. 海外出国人数の9割以上は旅行者である

図表18 映画興行収入



(備考) 中国映画家協会産業研究センター、UNESCO

図表19 主要国の医療費支出(2013年)

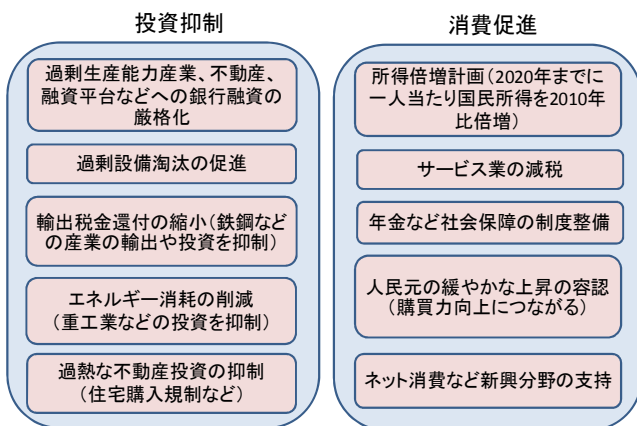


(備考) 世界銀行、IMF

## 2-4 進出企業への示唆

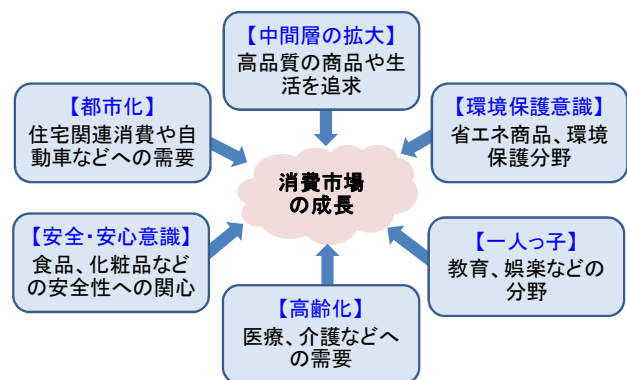
- ・中国政府も投資主導高成長の限界を認識しており、「投資から消費へ」の促進策を打ち出している（図表20）。中間層の増加、都市化や高齢化などの社会構造の変化もあり（図表21）、今後、これらの分野を中心に消費が堅調に成長していくとみられ、外国の小売企業や消費財メーカーにとってもビジネスチャンスが大きい。
- ・ただし、所得格差や地域間風習の違いのほか、消費者の好みが多様化しており、消費トレンドの変化も速い。同業他社との競争の激化もあり、外国企業の経営環境の厳しさが増しており、伸び悩みや失敗するケースも増えている。そのため、中国消費市場の状況を適切に把握することが重要である。
- ・例えば、中国では先進国に比べ、リアル店舗の規模や商品のラインナップなどが遅れており、消費規模の拡大や消費者ニーズに対応しきれていない。これを補う形で、ネット販売の成長は先進国よりも急速である。また、過熱する不動産市場により北京、上海などの大都市では地価が高騰し、リアル店舗の出店コストが上昇しているといった状況がある（図表22）。

図表20 投資抑制と消費拡大に関わる主な政策



（備考）DBJ作成

図表21 中国消費市場の成長要素



（備考）DBJ作成

図表22 販売チャネル・商品別からみる中国の消費市場

		特徴	課題	今後の展望
販売チャネル	リアル店舗（百貨店、スーパー、ショッピングモールなど）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高価商品や食品などは偽物や模倣品への心配からネット販売に比べ利用される</li> <li>・ 買い物以外（食事、娯楽）のサービスの成長が著しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大都市では地価や賃貸料の高騰により出店コストが上昇</li> <li>・ ネット販売との競争が激しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大都市での出店余地が縮小する中、中小都市への進出が増えている</li> </ul>
	ネット販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進国に比べ、ネット販売の成長はより急速である</li> <li>・ SNS、口コミの利用効果が大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 参入ハードルが低いため、競争が激しく、収益率が上がりにくい</li> <li>・ 偽物や模倣品が出やすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 物流や通信インフラの発展とともに堅調に拡大</li> <li>・ 信頼性が確立されれば、高価商品なども売れる</li> </ul>
商品	マス市場（一般大衆）向け商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 成功すれば、販売スケールが大きく、ブランド認知度が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単価が安く、競争が激しい</li> <li>・ 消費者の好みが多様化する中、飽きられやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進国ですでに普及している商品やサービスの導入余地が依然大きい</li> </ul>
	中間層、富裕層、マニア層向け商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単価が比較的高い</li> <li>・ 品質・デザインなどにおいて外国製品の競争力が高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 景気減速の影響を受けやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輸入品や外国での買い物が増える</li> <li>・ 富裕層や中間層は拡大していく</li> </ul>

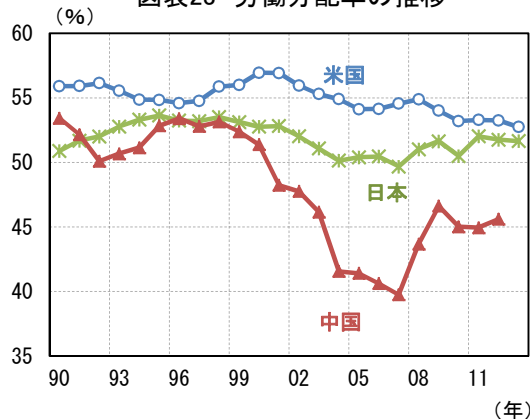
（備考）DBJ作成

### 3. 構造転換の課題と展望

#### 3-1 労働分配率の向上と企業優遇政策の見直しが不可欠

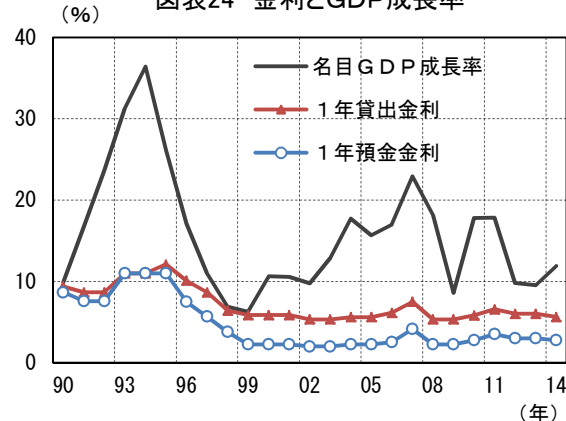
- ・「投資から消費へ」の転換において、中国のマクロ経済の特徴から考えると、もっとも重要なのは労働分配率の向上と企業優遇政策の見直しである。これまで、低い労働分配率や企業優遇政策（企業に超過利潤）は消費の抑制となっていた。
- ・労働分配率は人件費の企業収益（付加価値）に占める比率である。人件費が低いほど、労働分配率が低くなる。2000年代以降、中国の労働分配率が低下し（図表23）、その主な原因として、農民工など大量な廉価労働力の労働市場への参入により、人件費が安く抑えられていたことが考えられる。
- ・一方、中国では人為的低金利政策を採っており、GDP成長率に比べ貸出金利と預金金利がかなり低い水準に設定され、企業の資金調達コストが抑えられる一方、銀行は3%前後の利ざやが確保できた（図表24）。また、人民元安誘導も国民購買力の抑制とともに企業収益の拡大に寄与してきた。即ち、制度的に作られた不完全競争によって企業と銀行に超過利潤（いわゆるレント）をもたらし、国民から企業・銀行への所得移転が行われていた。
- ・しかし、近年、農村部から都市部への労働力人口移動は徐々に細くなり、今後、賃金の大幅な上昇が避けられなくなり、労働分配率の押し上げ圧力が高まるとみられる。なお、政府も金利の自由化や人民元の変動幅の拡大（弾力化）を推進しており、企業優遇の経済政策が是正されつつある。預金金利の上昇と人民元高によって、国民購買力の向上ひいては消費の拡大が期待できる（図表25）。

図表23 労働分配率の推移



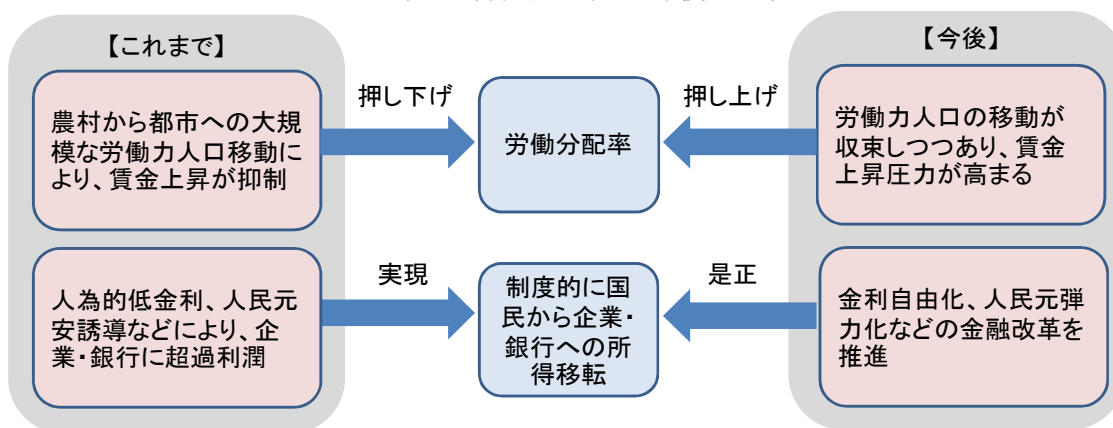
(備考) 1. 内閣府、米国商務省、中国国家统计局によりDBJ作成  
2. 雇用者報酬/名目GDPにより算出

図表24 金利とGDP成長率



(備考) 中国人民銀行、中国国家统计局

図表25 労働分配率と企業優遇政策



(備考) DBJ作成

### 3-2 その他の主な課題

- ・「投資から消費へ」の転換には、労働分配率の向上と企業優遇政策の見直しが重要であるが、そのほかにいくつかの構造的な課題が存在している（図表26）。まず、投資の抑制の難しさがある。例えば、経済成長は地方官僚の業績評価の重要な項目であり、土地収入が地方政府に属し、土地価格の上昇は地方財政の支えとなっている。そのため、地方政府は投資を積極的に誘致し、自らインフラ投資、都市開発を行うインセンティブが高い。また、経済のニューノーマルを認識している現政権は経済成長が鈍化しても、リーマンショック後の4兆元のような大規模な景気対策を打ち出さない方針を堅持しているが、あまり急速な投資減は経済のハードランディングをもたらす危険性があるため、政府がバランスを取りながら政策展開を行い、場合によっては投資に頼らざるを得ない局面もあるとみられる。
- ・一方、不十分な社会保障や重い住宅ローン負担などは、消費の抑制要因となる可能性がある。この十数年にわたり、不動産市場の好景気は不動産投資の拡大と住宅価格の高騰をもたらした。住宅市場の活況は耐久財消費につながるが、購入者の住宅ローン負担が大きくなり、生計を圧迫し、長期的には消費を抑える恐れがある。

図表26 投資抑制と消費拡大の課題

#### <投資抑制の難しさ>

##### 【地方政府の成長重視主義】

- ⇒ 地方経済の発展に貢献した地方幹部が中央で登用される傾向
- ⇒ 地方政府は経済発展のために産業基盤強化を重視
- ⇒ 土地収入は地方政府の主な収入源のため、住宅投資も積極的に抑制しない
- ⇒ 銀行貸出に地方政府の意向が反映されやすい

##### 【規模拡大重視の企業経営】

- ⇒ これまで市場が急拡大してきたため、供給能力拡大に軸足を置いた経営になりがち

##### 【投資頼みの習慣】

- ⇒ 消費は家計や個人の意思に左右されるのに対し、投資は政府の後押しがあれば、実行しやすい。景気減速時には投資頼みになりがち

##### 【都市化による投資の需要】

- ⇒ 都市化が進む中、インフラ投資や住宅投資は依然需要がある

#### <消費拡大の障害>

##### 【不十分な社会保障】

- ⇒ 物価の高騰などを背景に保険料負担が増える
- ⇒ 一方、給付金額や支給年齢の先行不透明感が強まっている

##### 【住宅ローン負担が重い】

- ⇒ 所得に対する住宅ローン返済比率が高い（中国社会科学院によると、国際一般水準の30%に対し、北京、上海などの中国大都市では60%以上）

##### 【消費者金融が未発達】

- ⇒ クレジットカード、カードローン、オートローンなどが普及していない
- ⇒ （家計債務抑制効果があったが、消費の拡大の障害でもある）

##### 【伝統的に商業・サービス業は軽視】

- ⇒ 従来の社会主義では商業よりも鉱工業を重視する風潮。中国は「社会主義市場経済」政策への転換は90年代に入ってから

（備考）DBJ作成



### 3-3 まとめと今後の展望

- ・ 中国の成長ペースが鈍化しており、その最大の原因は投資の減速である。大規模な投資により高成長が成し遂げられてきたが、投資効率が徐々に低下し、投資主導高成長は限界に達している。中国経済は「投資から消費へ」と転換しようとしている。
- ・ 制度には「慣性」があり、これまでの投資に適した経済・社会制度を急変させることが難しく、中国政府もショック療法を採用せず、漸進的に制度改革を行っている。投資抑制は地方政府の権益を損なうため、簡単に進まないほか、急激な投資減は経済のハードランディングにつながる恐れもある。「投資から消費へ」の転換には課題が多く、短期間で達成できるものではない。
- ・ しかし、現政権は揺るぎなく構造改革を推進し、抱える課題を徐々に解決していく姿勢を示している。また、農村部から都市部への労働人口移動の収束により労働分配率の向上が見込まれ、金利自由化などの制度改革により国民から企業への所得移転も見直される。今後、「投資から消費へ」の転換は緩やかながら、進展していくとみられる。
- ・ 足元、中国経済の減速感が強まる中、消費の伸び率も鈍化し、出店ペースや売上の増加もかつての勢いを失っている。景気減速がさらに深まれば、ハードランディングを回避するための財政出動や投資拡大が行われ、一時的に「投資から消費へ」の転換は後退する可能性もある。ただし、中長期的にGDPに占める消費の割合は徐々に拡大し、経済の支えとなっていくとみられる。また、所得の向上、中間層の拡大などを背景に消費の「量」の増加だけでなく、「質」への追求や娯楽・医療などの新興消費セクターの成長もあり、これらの分野におけるビジネスチャンスが期待できる。
- ・ 中国が「世界の工場」から「消費の一大市場」へ変貌すれば、投資、貿易などを通じ世界経済にも大きな影響を与える。企業や投資家などはこのような中国経済の構造転換を見極めながら、中長期の市場戦略を図ることが求められている。

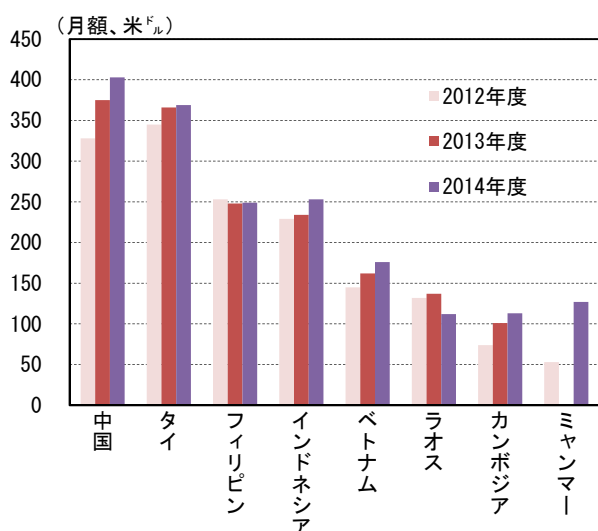
【産業調査部 経済調査室 岳 梁  
DBJ投資諮詢(北京)有限公司上海分公司 (現地調査協力)】

## 新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス

### 1. チャイナプラスワン、タイプラスワンとして注目されるCLM

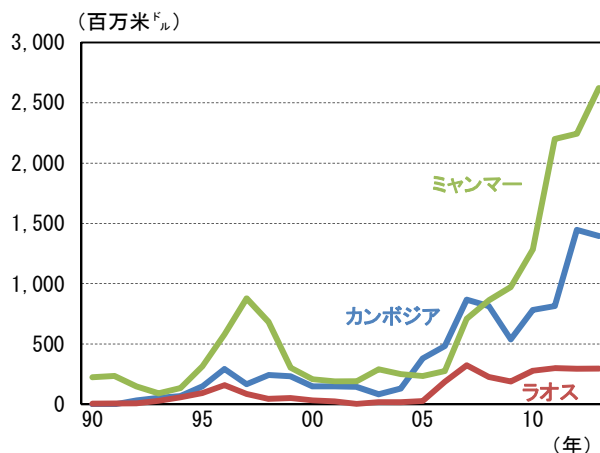
- 近年中国やタイの賃金水準が高まっており（図表1-1）、日系企業をはじめとする外資系企業が低労働コストを求めてチャイナプラスワンやタイプラスワンの動きを活発化させている。その進出候補先として、新興メコン諸国と呼ばれるカンボジア、ラオス、ミャンマー（通称「CLM」）が注目を集めており、CLMに対する世界からの直接投資はここ数年で急増している（図表1-2）。ただし、CLMの一人当たり実質GDPは1,000ドル前後と低水準（図表1-3）であり、企業からは、依然として進出先として考えていないとの声が多いのも事実である。しかし、過去を振り返ってみれば、先んじて発展したタイやベトナムにも同じような時期はあった（図表1-4）。
- そこで本稿では、タイやベトナムの発展経路とCLMの現在の経済状況を比較することにより、「CLMは果たして今後タイやベトナムのような発展を遂げることができるのか?」「日系企業のビジネスチャンスとしてどのような可能性があるのか?」という点について考察する。

図表1-1 日本企業の製造業作業員の賃金



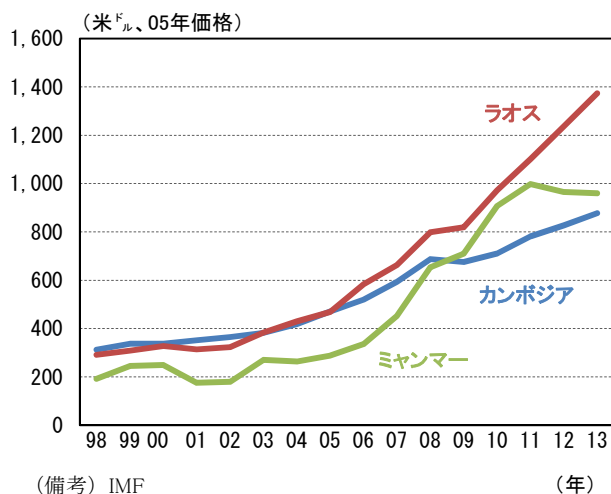
(備考) 1. JETRO 2. 賃金は、諸手当を除く基本給  
3. 13年度のミャンマーのデータはなし  
4. 作業員は正規雇用の一般工職を指す

図表1-2 CLMへの対内直接投資



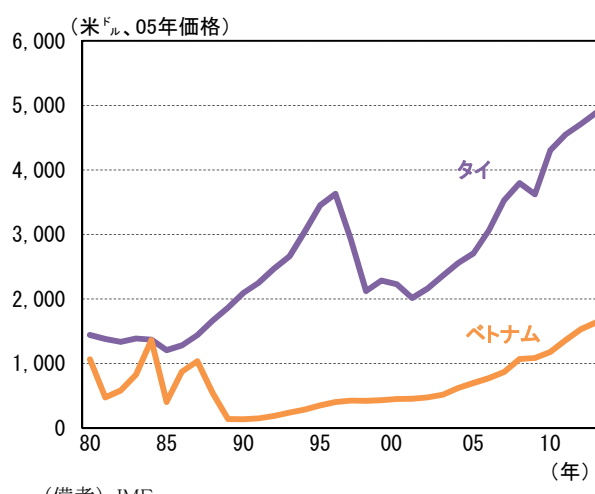
(備考) UNCTAD

図表1-3 CLMの一人当たり実質GDP



(備考) IMF

図表1-4 タイとベトナムの一人当たり実質GDP

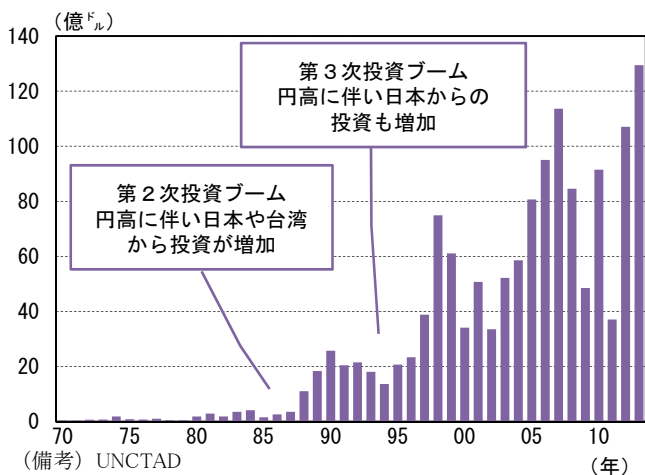


(備考) IMF

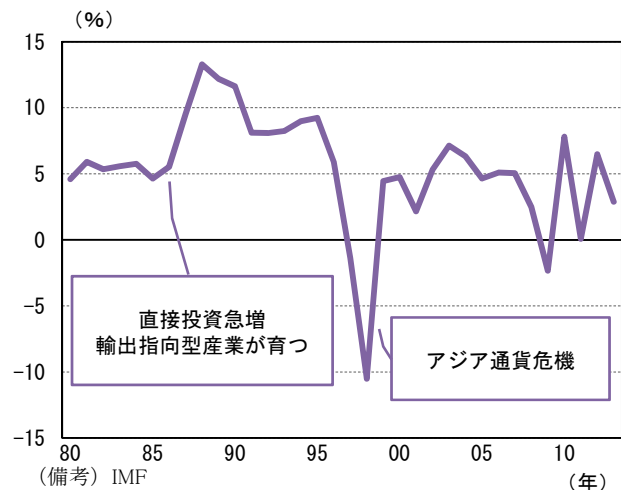
## 2. タイとベトナムの発展経路

- タイは、産業奨励法制定以降1960年代に第1次投資ブームを迎えた後、70年代から輸出指向型産業の育成による工業化を目指し、投資奨励法の制定などにより外資への開放度を高めてきたが、80年代前半までは2度の石油ショックなどもあり世界経済が低迷し、タイへの直接投資もそれほど増加しなかった。しかし、85年のプラザ合意後にドル安が進展したため、日本や台湾では通貨高となり、これを契機として、日本や台湾からの直接投資が急増。80年代半ば以降に第2次投資ブームを迎えた（図表2-1）。タイでは、この直接投資の急増に伴い輸出指向型産業が育ち、80年代後半の高度成長を達成した（図表2-2）。
- ベトナムは、70年代の抗米抗仏戦争後も、カンボジア侵攻や中越戦争等の戦乱に巻き込まれ、経済政策は行き詰まっていたが、89年のソ連崩壊後に市場経済化が大きく進んだ。95年にASEAN加盟とアメリカとの国交正常化にこぎ着けると、「東南アジアに残された最後の市場」として注目を集め、90年代半ばに投資ブームが生まれ（図表2-3）、実質GDP成長率が8%を超える高成長時代を迎えた（図表2-4）。
- 以上のように、80年代後半のタイ、90年代半ばのベトナムそれぞれの高度成長達成の背景の一つとして、海外からの投資ブームがあった。次頁以降では、その投資ブーム以前のタイやベトナムの経済状況と、現在のCLMを比較することによって、CLMの経済発展可能性について考察する。

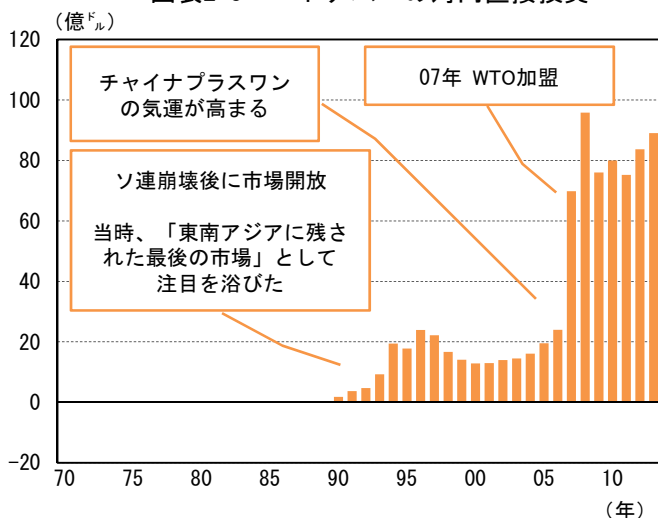
図表2-1 タイへの対内直接投資



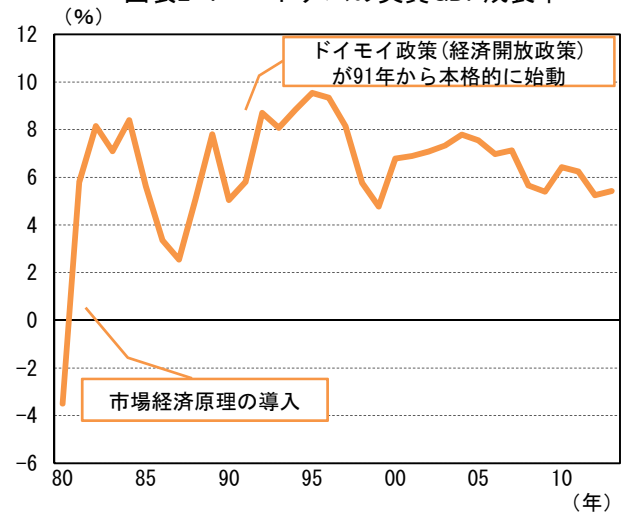
図表2-2 タイの実質GDP成長率



図表2-3 ベトナムへの対内直接投資



図表2-4 ベトナムの実質GDP成長率



### 3. 主要経済指標の比較

- 投資ブーム以前のタイやベトナムとCLMの主要経済指標を比較してみると、実質GDP成長率は8%程度、一人当たり実質GDPは1,000ドル程度（ただし、ベトナムは一時的なハイパーインフレにより低水準）と、経済成長のペースや所得水準という観点では大きな相違はないことが分かる。
- 国の面積や人口の規模は、カンボジアやラオスが小規模であり、内需の規模や成長性はタイ、ベトナム、ミャンマーに劣るように見えるものの、内需型産業の発展のカギとなる都市人口比率はさほど変わらない（図表8-1参照）。
- 政治体制は、社会主義政権か、軍が政治に深い関わりを持つ国が多い。共産党一党指導体制であるベトナムやラオスでは政治の安定感が高いが、タイやカンボジアでは反政府デモが盛り上がることもある。1988年の軍事政権成立後米欧から経済制裁を受けているミャンマーにも政治不安が残るが、2011年の民政移管後は政治の安定度が改善してきている。
- 宗教面では、いずれの国も仏教徒が多数を占め、日本人の価値観との共通点は多いといえる。
- 使用通貨は、米ドルが使用可能。それぞれの時期において自国通貨の使用を推奨するような段階ではない。また、ラオスでは特に国境付近でパーツの普及率が高く、タイとの経済的交流が容易である。

図表3 国の概要及び主要経済指標の比較

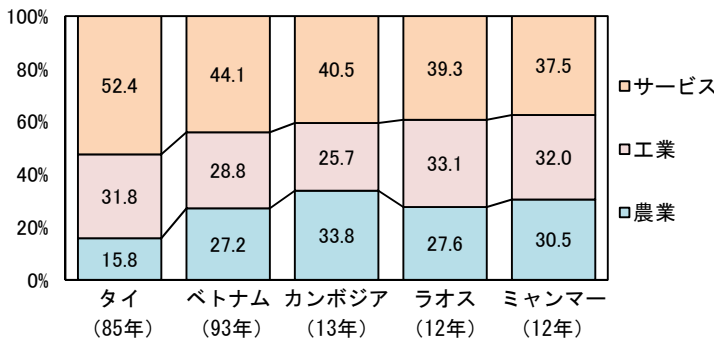
	タイ	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー
指標データの採用年	1985年	1993年	2013年	2013年	2013年
時期	第2次投資ブーム (80年代後半)	第1次投資ブーム (90年代半ば)	—	—	—
面積 (1,000km <sup>2</sup> )	513	332	181	237	677
宗教	仏教 イスラム教	仏教 カトリック カオダイ教	仏教	仏教	仏教 キリスト教 イスラム教
政治体制	立憲君主制	社会主義共和国 共産党一党独裁	立憲君主制	人民民主共和国 社会主義国型の 一党独裁	共和制 事実上の軍事政権
人口（百万人）	51.8	68.5	15.1	6.8	51.0
人口成長率	2.4%	1.7%	1.5%	1.9%	0.9%
一人当たり名目GDP（ドル）	751	189	1,028	1,593	1,113
一人当たり実質GDP （ドル、05年価格）	1,207	241	878	1,373	960
実質GDP成長率 （過去3年平均成長率）	5.3%	7.5%	7.3%	8.0%	7.2%
インフレ率 （過去3年平均）	2.3%	39.5%	3.8%	6.1%	3.8%
使用通貨	パーツ 米ドル	ドン 米ドル	リエル 米ドル	キープ パーツ 米ドル	チャット 米ドル

（備考）IMF、JETRO

4. 産業構造、貿易構造の比較

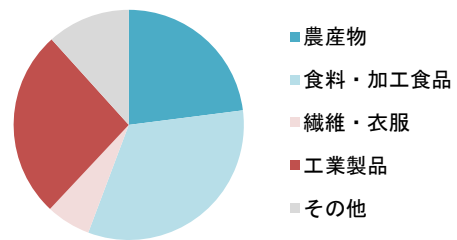
- 経済成長を捉える一つの目安として、各国の工業化のレベルをみると、付加価値に占める工業比率はそれぞれ30%前後となっており大きな差異はないが、カンボジアは、ポル・ポト政権時代の農村強制移住の影響もありやや農業依存度が高い（図表4-1）。
- 輸出品目をみると、85年頃のタイは既に輸出品目が多様化してきており、機械類の輸出も一定程度あった（図表4-2）。95年のベトナムは農水産物と縫製品の割合が多く、輸出品目の多様化が求められる段階であったが（図表4-3）、カンボジアはそれ以上に縫製業への依存度が高い（図表4-4）。しかし、近年日系企業の進出に伴い電気機器関連の輸出が出始めており、今後、輸出品目の多様化と裾野産業の広がりが進む可能性がある。
- ラオスとミャンマーは、依然として工業製品輸出の比率は低いものの、鉱物や天然ガス等資源に恵まれているのが強みである（図表4-5、図表4-6）。さらにラオスにおいては電力輸出が大きな割合を占めるのが特徴である。豊富な資源を目当てに中国や豪州をはじめとする外資系企業が進出するケースもみられる。
- 製造業主導で経済成長が進む過程では、裾野産業の広がりが経済成長を加速させる上で一つの重要な要因である。85年のタイでは、政府による70年代からの輸出振興政策もあって裾野産業が広がりつつあった一方で、CLMに関しては依然として産業構造に偏りがみられる。今後、産業の集積、裾野産業の広がりが進めばより一層のCLMの経済成長が見込まれるが、そのためには、多種多様な外資の導入が不可欠である。

図表4-1 産業構造の比較（付加価値額の構成比）



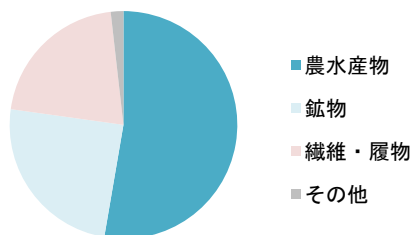
(備考) ADB“Key Indicators for Asia and the Pacific”

図表4-2 タイ（80-85年）の輸出品目



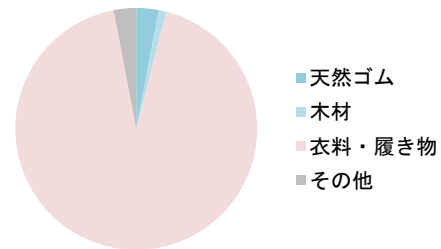
(備考) タイ中央銀行

図表4-3 ベトナム（95年）の輸出品目



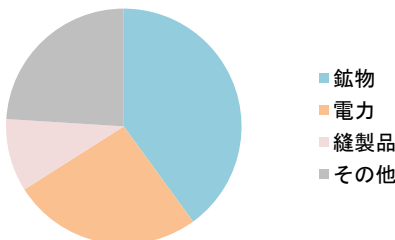
(備考) ベトナム商業省

図表4-4 カンボジア（13年）の輸出品目



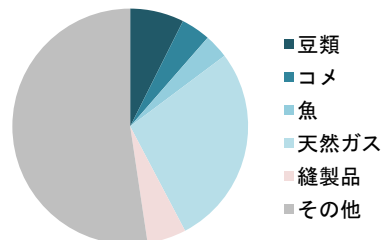
(備考) カンボジア中央銀行

図表4-5 ラオス（13年）の輸出品目



(備考) ラオス銀行

図表4-6 ミャンマー（13年）の輸出品目

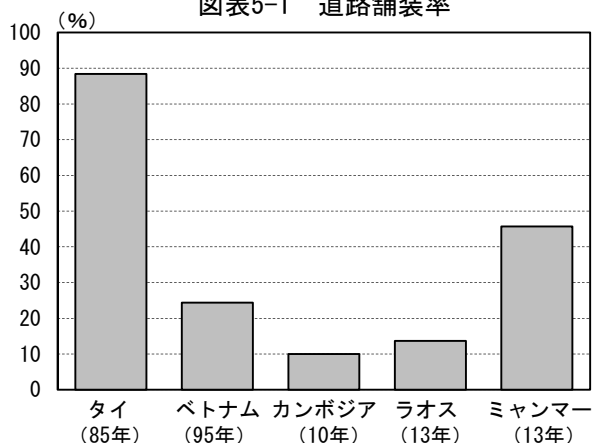


(備考) ミャンマー中央統計局

## 5. インフラ、人材面

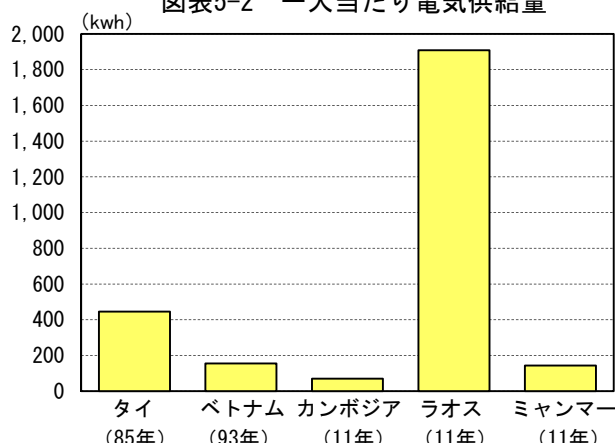
- 外資系企業がビジネスをする上で求められる各国のインフラ状況をみると、タイでは、ベトナム戦争時、米軍の兵站地として60年代から急速に道路が整備されたこともあり、投資ブーム以前の道路舗装率はタイが圧倒的に高い。その一方で、カンボジアやラオスは1割程度と低く、今後も外資を誘致するにあたっては、交通インフラの一段の整備が求められる（図表5-1）。
- 一人当たりの電気供給量は、水力発電が盛んなラオスを除き低水準にあり（図表5-2）、電力供給の安定化が総じて課題の一つである。その他のインフラに関しては、ホテルや病院が不足している等の理由で、ミャンマーに課題が多いとの企業からの声が多い。
- 教育の質は80年代のタイや90年代のベトナムと変わらないが（図表5-3）、タイでは、90年代から主に中等教育の機会拡充を図り、教育予算の基礎教育への重点的配分など、教育環境の整備に取り組んだ経緯があり、CLMでも同様の措置が求められる。
- 実質賃金をみると、投資ブーム時のベトナムと現在のCLMIに相違はないが、80年代のタイと比較すると労働コストの抑制を図る外資系企業にとって魅力が高い水準にあることがわかる（図表5-4）。
- また、80年代や90年代に比べ情報技術（IT）が格段に進歩しており、情報技術の発展がCLMの経済発展の加速につながることを期待される。

図表5-1 道路舗装率



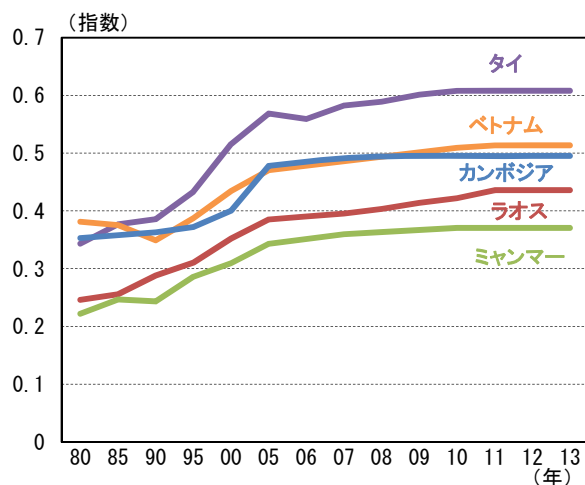
(備考) JETRO

図表5-2 一人当たり電気供給量



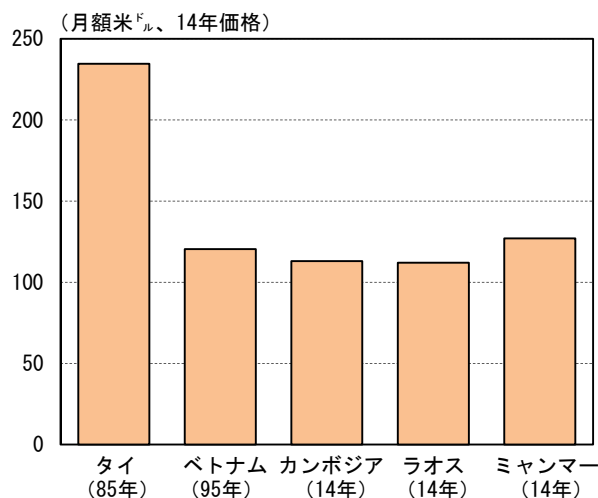
(備考) JETRO、JBICよりDBJ試算

図表5-3 教育指数



(備考) 1. 国際連合  
2. 大人の識字率、初等、中等、第3期の入学率の組み合わせで作成  
3. 値が1に近づくほど教育水準が高い

図表5-4 日本企業の製造業作業員の実質賃金



(備考) 1. JETROよりDBJ試算 2. 作業員の定義は図表1-1参照

6. 外資導入制度

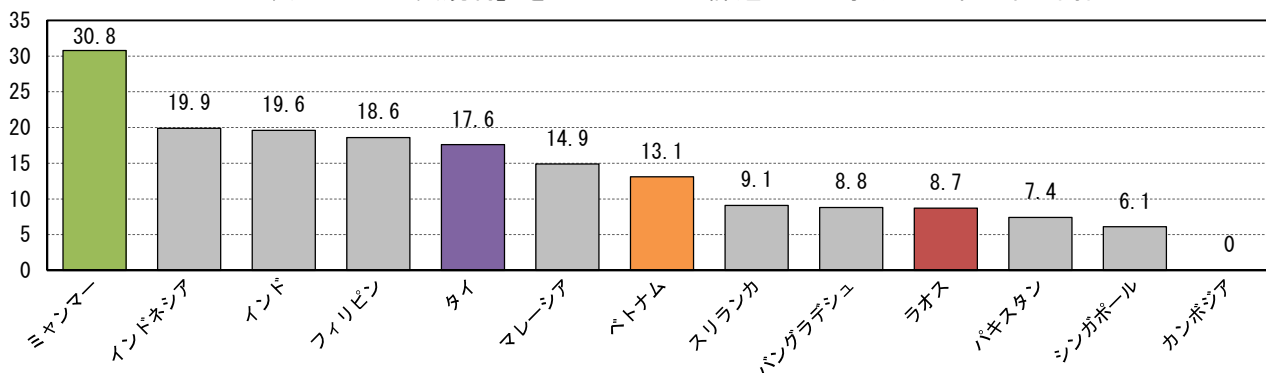
- 各国の法制度について整理してみると、タイでは、輸入代替工業化から輸出主導型工業化への転換を図るため、72年に投資奨励法を制定。税制面での優遇等により外資の導入を促した。ベトナムでも、87年に外国投資法を制定して以降、90年代前半にかけて数次にわたる改正により外資企業への優遇措置を明確化した。
- CLMでも外資優遇措置を導入している。ただし、ラオスではネガティブリストで投資を奨励しない分野を規定しているほか、ミャンマーでも12業種で規制が定められており、さらに、両国とも外国人による土地所有が禁止されている。その一方で、カンボジアについては、業種規制が限定的であるほか、土地所有は比較的広く認められており、外資を受け入れやすい体制が整っている。
- 出資比率規制等、外資規制をビジネス上の課題として挙げた企業の割合を国別に見てみると、圧倒的にミャンマーが上位となっている。また、13年度の調査においてタイやベトナムも外資規制が一定程度ビジネス上のネックとなっている。その一方で、カンボジアにおいては、外資規制をビジネス上の課題として挙げた日系企業はおらず、アンケート調査からも、外資にとってカンボジアは規制面でのハードルが低いことが分かる（図表6-2）。

図表6-1 外資関連制度の比較

	タイ	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー
根拠法	72年 外国人事業法 投資奨励法	87年 外国投資法制定 90年、92年改正	05年 改正投資法	04年 改正外国投資奨励法	外国投資法 経済特区法
外資優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業税の100%免除</li> <li>・ 輸出企業や投資奨励地域への進出企業への追加恩典の付与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外資系企業への税制優遇等</li> <li>・ 92年の改正でインフラ建設に対する投資優遇措置も明確化</li> </ul>	QIP（適格投資プロジェクト）制度 →法人税免税等優遇措置が自動付与 輸出関税100%免除	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ゾーンによる優遇措置（法人税免税等）</li> <li>・ 10年に投資招致リスト作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 租税優遇措置</li> <li>・ 土地長期賃貸借</li> <li>・ 海外送金</li> </ul>
外資出資比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内市場向けは上限49%</li> <li>・ 80%以上の輸出が行われないと100%外資企業は認められず</li> </ul>	100%外資企業の設立を容認	100%可能	100%可能 ただし、合併の場合は、外資30%以上所有が義務づけ	規制業種でなければ出資比率に対する規定なし
規制等	ネガティブリストあり	合併会社の重要事項決定には全会一致の原則を適用し、企業の意思決定にベトナム側の一定の関与を付与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気通信、天然資源開発等少数のみ規制</li> <li>・ 土地所有については、内国投資家と外国投資家でほぼ同様の待遇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人による土地所有禁止</li> <li>・ コンセッション事業は出資比率の明記が必要</li> <li>・ ネガティブリストあり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12業種で民間企業に対する規制あり</li> <li>・ 外国人の土地所有原則不可</li> <li>・ 土地使用権の賃借により不動産を確保</li> </ul>

（備考）アジア経済研究所「90年代発展途上国の外資法の傾向」、JETRO

図表6-2 「外資規制」をビジネス上の課題として挙げた日系企業の割合

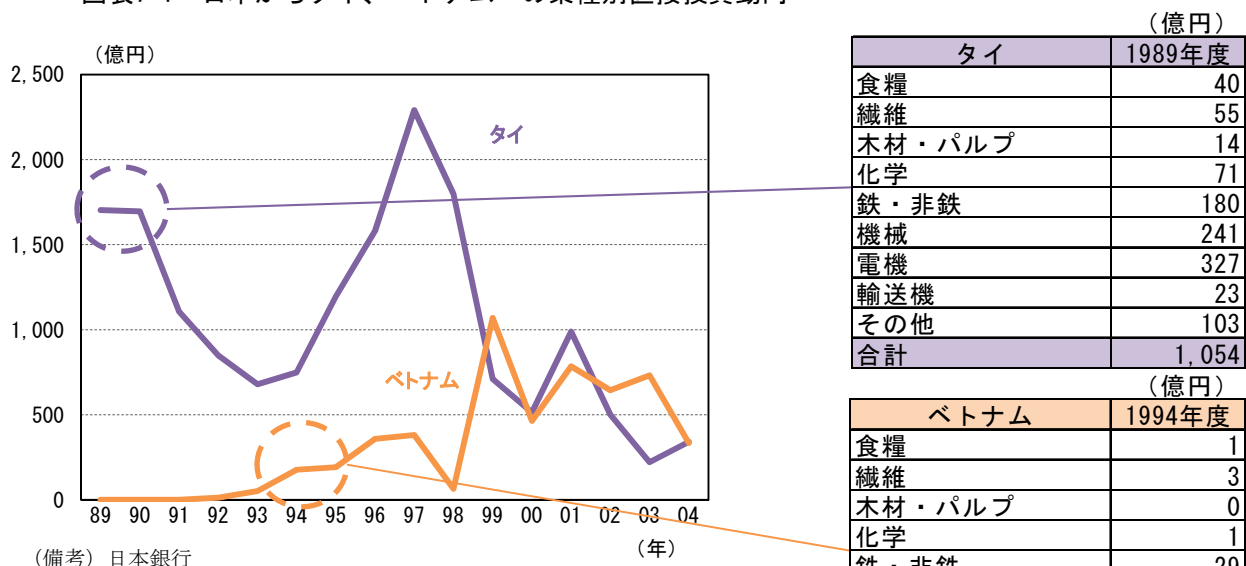


（備考）JETRO「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年度）」

## 7. 投資ブーム前の日本企業の進出状況

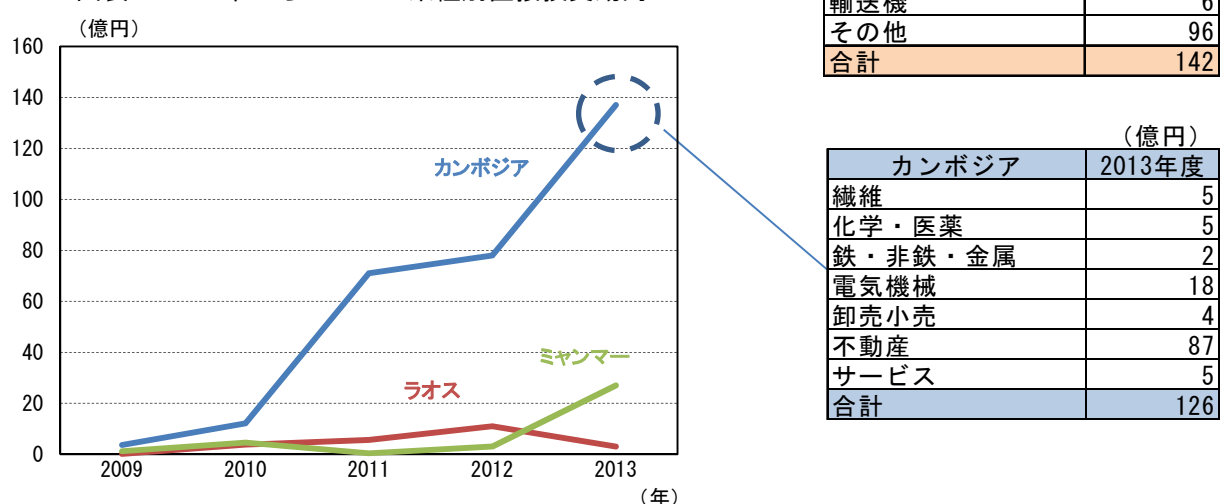
- 日本企業は各国にどのように関わってきたか。タイの第2次投資ブーム時には、60年代から外資導入策を進めていたことと、80年代半ばに超円高が進んだこともあり、既に日本から多くの業種がタイに進出していた。特に、一般機械産業や電気機械産業の進出が目立つ。ただし、現在「アジアのデトロイト」と呼ばれるほど産業集積が進んでいる自動車産業では、当時、日本から多額の投資が実施されるという状況にはなかった（図表7-1）。
- 一方で、第1次投資ブーム時のベトナムへは、日本企業はタイのように進出していなかった。ようやく機械系業種の投資が出始めた、という程度であった（図表7-1）。
- CLMへの直接投資額は依然として小規模である。ただし、カンボジアに関してはまず不動産等開発関連業種から始まりつつ、最近では電気機械業種の投資がみられており、他の外資も含め関連産業の投資増加が期待されている（図表7-2）。ラオスやミャンマーへは、資源を追い求めて中国企業が進出を進めているものの、日本企業の進出はあまり進んでいない。ただし、ミャンマーでは15年夏にティラワ工業団地が開業することに伴い、日本企業の直接投資が増加するとみられる。

図表7-1 日本からタイ、ベトナムへの業種別直接投資動向



(備考) 日本銀行

図表7-2 日本からCLMへの業種別直接投資動向



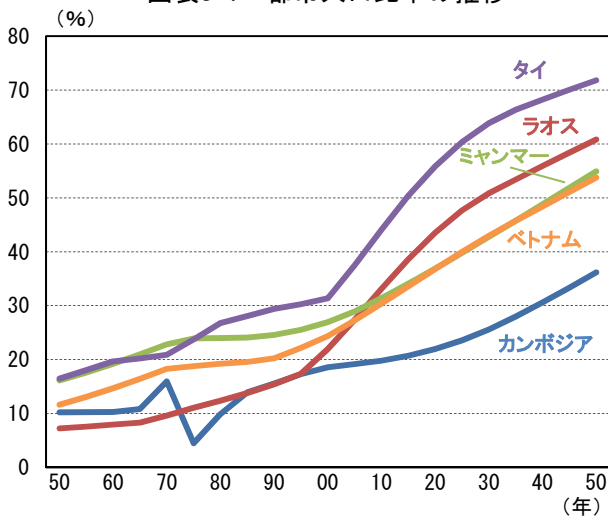
(備考) 日本銀行



## 8. 各国主要都市の比較

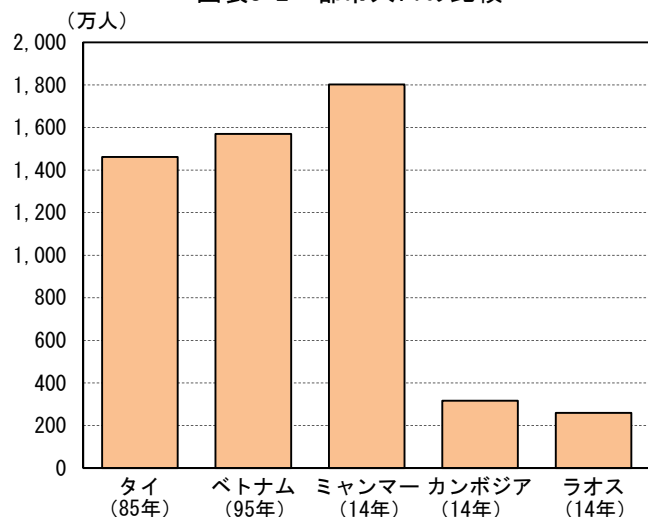
- サービス産業にとっては、各国の都市人口も重要なファクターである。都市人口比率は、ラオスやミャンマーが既にベトナム以上の水準に達しているほか、カンボジアも85年当時のタイと同程度にあり、CLMの都市化は比較的進んでいるといえる（図表8-1）。
- 都市人口数は、ミャンマーが多く、投資ブーム時のタイやベトナムを上回っている一方で、カンボジアとラオスは小規模であり、内需の規模や成長性に期待できるのはミャンマーといえる（図表8-2）。ただし、各主要都市で人口密度を比べると、プノンペンの人口集積度が高い（図表8-3）。
- 主要都市の所得水準でみれば、CLMはバンコクには劣るが、00年のベトナム以上の水準にあり、各主要都市では富裕層向けのビジネスが成り立つチャンスがあるとみられる（図表8-4）。一つの例として、実際、2014年6月にプノンペンでオープンしたイオンモールは、主に現地の富裕層にとって今までにない新たな形で購買意欲をかき立て、新しい消費ニーズを掘り起こすことで、新しいマーケットを生み出した。

図表8-1 都市人口比率の推移



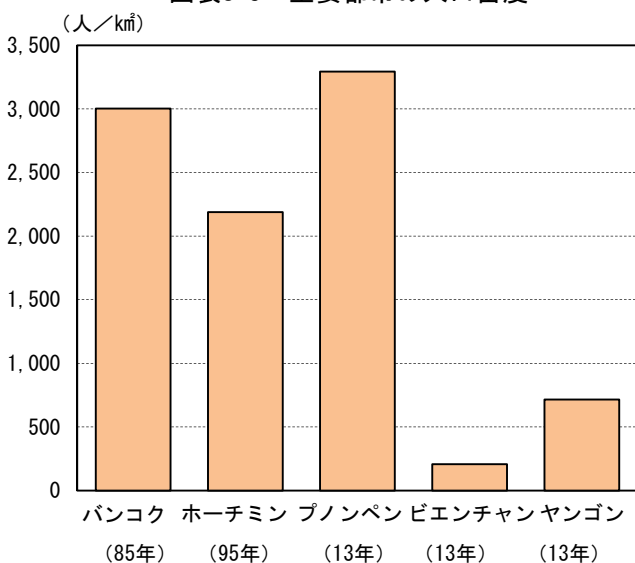
(備考) 国際連合

図表8-2 都市人口の比較



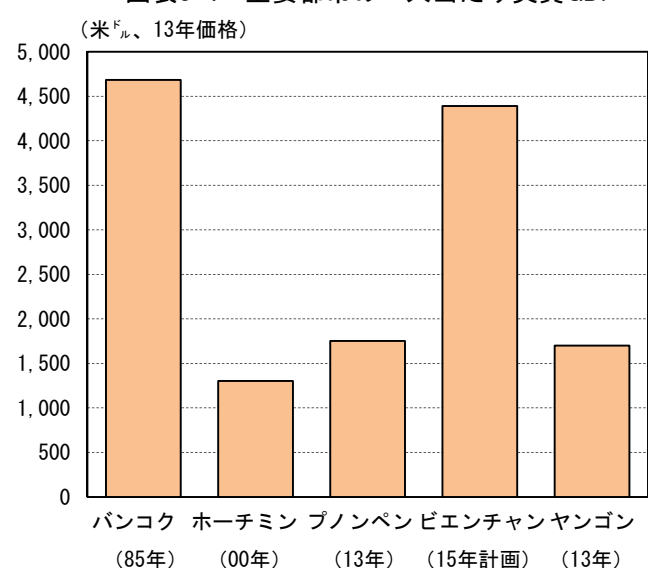
(備考) 国際連合

図表8-3 主要都市の人口密度



(備考) IMF、JETRO

図表8-4 主要都市の一人当たり実質GDP



(備考) タイ経済社会開発庁、国際労務管理財団、カンボジア統計局、ビエンチャン都計画投資局、JETROよりDBJ試算

## 9. 経済回廊及び経済特区の整備とAEC創設

- 投資ブーム時、タイと周辺諸国を結ぶ道路はあまり整備されていなかった。現在、メコン圏では南北、東西、南部経済回廊の整備が着々と実施されており、外資系企業の本圏地域での国境を越えたサプライチェーン構築に対する障壁が取り除かれつつある（図表9-1）。80年代や90年代は、メコン地域での国境間を結ぶ交通インフラの整備は不十分で、日本から直接タイやベトナムに投資するという形を取らざるを得なかったが、現在は経済回廊の整備により、既にタイに進出している企業がタイプラスワンという形で進出することが可能となっており、今のCLMIには、投資ブーム時のタイやベトナムに比べ外資を呼び込みやすい環境が整っているといえる。
- 投資ブーム時、タイやベトナムでも経済特区制度が拡充されていたが、現在、CLMIにおいても主にタイやベトナム、中国との国境付近に経済特区が整備されており、日本企業の入居数が増えている。特に、カンボジアの経済特区は比較的充実している（図表9-2）。
- また、2015年末を目途にASEAN経済共同体（AEC）が創設される（図表9-3）。AEC創設によりヒト・モノの移動がしやすくなり、外資企業にとってもコスト削減等により国境を越えたサプライチェーン構築がしやすくなる（図表9-4）。ただし、外資系企業間での競争が激しくなる可能性がある点に留意。

図表9-1 経済回廊の整備状況



（備考）日本経済研究所「メコン地域の経済回廊について（前篇）」  
（日経研月報 2014.6月号掲載）

図表9-2 主な経済特区

カンボジア	
ブノンベン	66社進出（14/3時点） 住友電装、味の素等
マンハッタン	ベトナム国境沿い
タイセン	縫製業中心
シアヌークビル	中国系
コックコン	タイ国境沿い 矢崎総業等
ラオス	
ビタパーク	タイ国境付近 三菱マテリアル等
サワン・セノ	タイ国境付近 ニコンやトヨタ 紡織等
ミャンマー	
ティラワ	15年夏開業予定

（備考）JETRO、JBIC

図表9-3 ASEANが掲げるAECのブループリント（一部）

単一の市場と生産基地	
・物品の自由な移動	・資本の自由な移動
・サービスの自由な移動	・熟練労働者の自由な移動
・投資の自由な移動	
競争力のある経済地域	
・競争政策	・インフラ開発
・消費者保護	・税制と電子商取引整備
・知的財産権	
公平な経済発展	
・中小企業開発	・ASEAN統合イニシアチブ （周辺地域との格差是正）
グローバル経済への統合	
・対外関係における経済的ナレーション構築	

（備考）ASEAN Economic Blueprintより

図表9-4 AEC創設で将来期待されること

◎ヒト・モノの移動が容易に
関税の負担減 労働集約型事業の集積による人件費減少
↓
◎ヒト・モノの移動量が増加
物流ニーズの拡大 交通インフラニーズの拡大 建材等物流インフラ関連ニーズの拡大
↓
◎経済成長率が拡大
消費市場の拡大

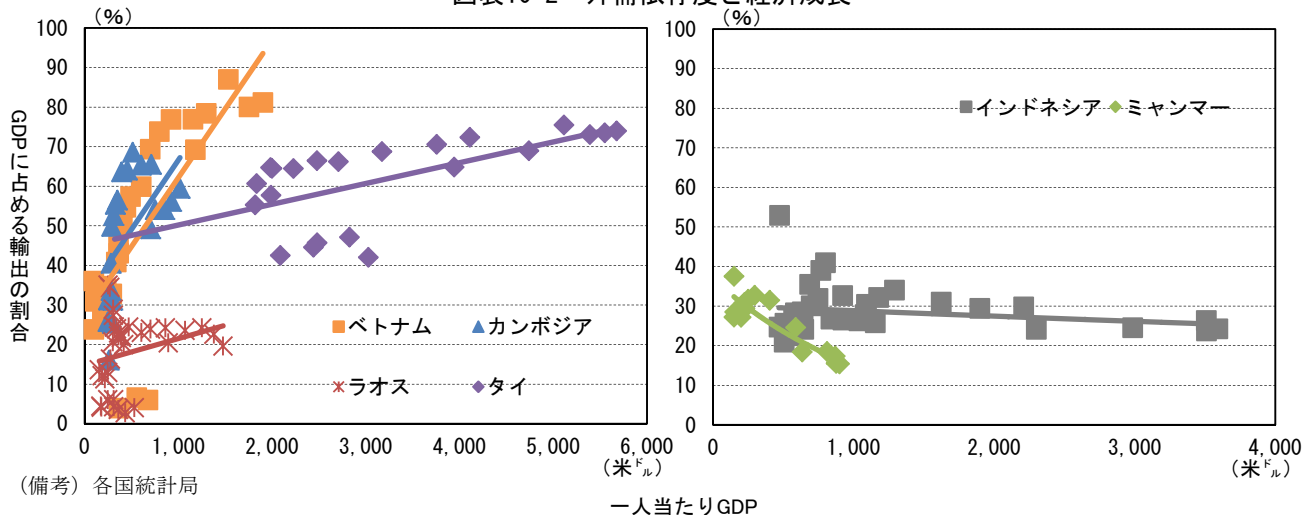
10. CLMの経済発展可能性

- 以上のように、CLMIは、第2次投資ブーム時のタイや第1次投資ブーム時のベトナムと比べると、マクロ経済状況については大きな相違がみられないものの、裾野産業の広がりや道路の整備状況について、タイからやや劣る面がみられる（図表10-1）。ただし、カンボジアやラオスは、経済回廊の整備が進んでいるほか、外資の受け入れにも前向きな姿勢があり、かつてのタイやベトナムのように、今後外需主導型の経済発展を遂げる可能性がある（図表10-2）。
- カンボジアについては、輸出割合が年々高まってきてはいるが、依然として輸出産業は縫製業中心である。しかし、このところ電気機械業種等の企業進出が始め、足元で投資ブームが起きつつあり、外需主導型の経済発展が加速する可能性がある。
- ラオスについては、鉱業への依存度が高いこともあり、輸出割合は決して高くないが、豊富で安価な電力とパーツ圏という特色を活かして、タイプラスワンという形で広い分野で外資の製造業を誘致することにより、経済発展を遂げていく可能性を持っている。
- 一方で、ミャンマーではインフラが十分に整備されていないことに加え、外資規制が比較的厳格なほか、法規制が複雑で、外需主導型の経済発展を遂げにくい可能性がある。ただし、今夏にティラワ工業団地が開業するのを契機に外資の進出が活発化する可能性もある。また、カンボジアやラオスと違い都市人口の規模が大きく、インドネシアのような内需主導型の経済成長を遂げるポテンシャルも有している。なお、15年11月に予定されている総選挙で仮に政権が交代すると、労働者を保護する政策により労働者賃金が上昇する可能性がある点には留意が必要。

図表10-1 各国経済状況整理

	タイ	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー
時期	1980年代後半	1990年代半ば	現在	現在	現在
投資ブーム	第2次投資ブーム	第1次投資ブーム	足元で投資ブームが起きつつある	—	—
マクロ経済状況	GDPの成長率や所得状況に大きな相違はみられない				
産業構造	早めに工業化が進む	縫製業が中心	農業比率が高い 工業でも縫製中心	資源に強み	
インフラ	道路はじめ インフラは整備	インフラ整備はこれから		電力供給量豊富	インフラ未整備 ホテル少ない
人材面	教育水準に大きな相違はみられない 労働コストはタイに比べると低水準				
外資制度	外資優遇導入 途中でやや保護的な制度も		外資規制緩い	外資優遇 規制もややあり	業種や土地関連法に 規制あり
その他特徴	人口規模大	人口規模大	経済特区充実	タイとの関係性強	人口規模大

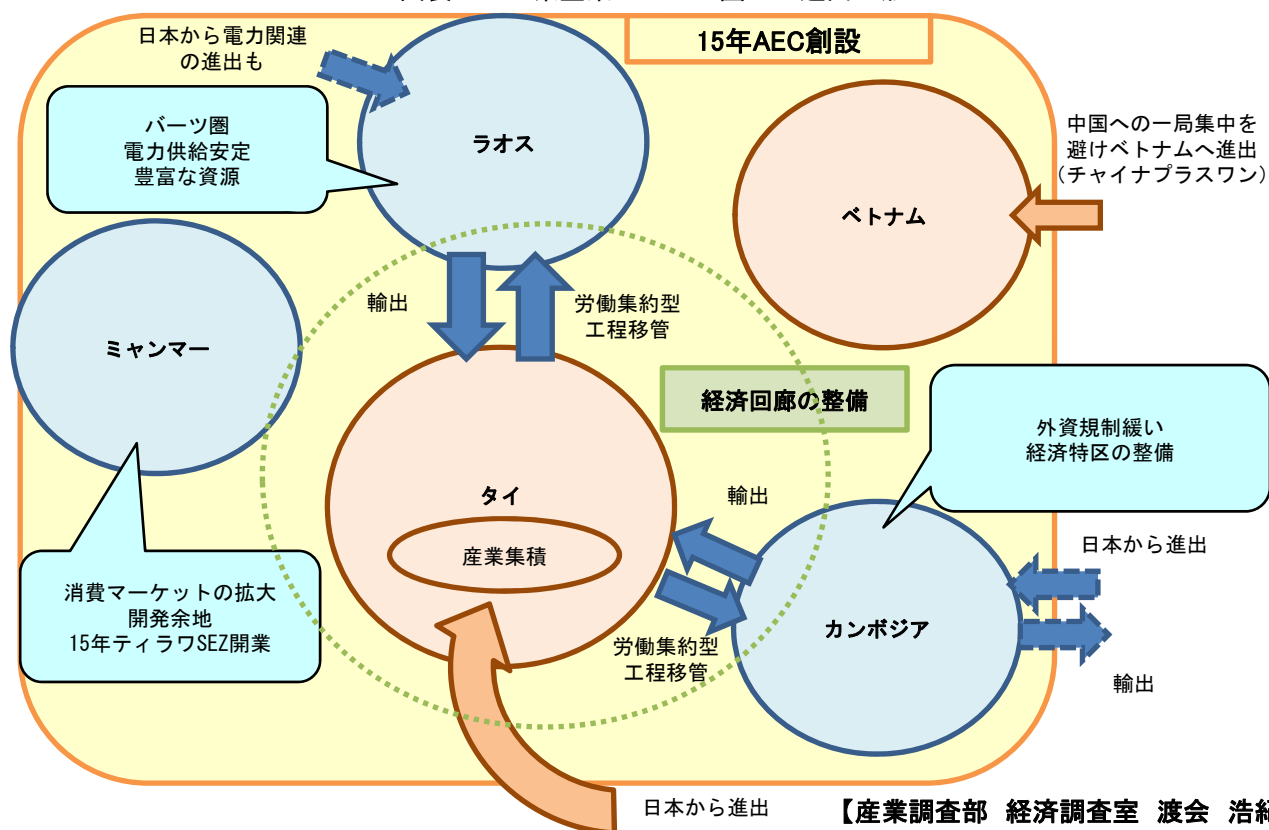
図表10-2 外需依存度と経済成長



## 11. 日系企業にとってのCLMの可能性

- 日系企業にとっては、CLMのマクロ経済状況が投資ブーム時のタイやベトナムと大きく変わらないとしても、不十分なインフラはCLMへ進出する上でのハードルであることは間違いない。ただし、現在ではメコン経済圏で各国境間を結ぶ経済回廊の整備が進んでいる点は、80年代のタイや90年代のベトナムとCLMの大きな違いである。投資ブーム時のタイには、日本からタイに直接進出するという形式が主流にならざるを得なかったが、現在の新興メコン諸国へは、タイに進出済みの製造業が労働集約型の一部製造工程を移管する形で、「タイプラスワン」としての進出が可能になっている。
- さらにその中でも、経済回廊やインフラの整備が比較的進んでいるカンボジアとラオスへは、この形での進出可能性が高い。カンボジアは外資規制が緩いほか経済特区も多く、日系企業が比較的進出しやすい状況である。ラオスへは、タイとの近接性が高く、さらにパーツ経済圏であることから、上記の「タイプラスワン」としての進出がしやすい。さらに、電力が安定していることも、生産面、生活面でのメリットである。
- 一方で、外資規制が残っており、かつホテル等のインフラ面の整備が不十分であるミャンマーには外資受入体制が十分に整備されているとはいえない状況である。逆に、インフラ関連等での開発余地があるほか、人口の多さから消費市場の成長性に期待でき、内需を狙った進出が広がる可能性が指摘できる。なお、カンボジアやラオスについても都市化が進んでおり、ミャンマーほど規模は大きくないが、内需産業にも進出余地がある。
- また、80年頃と比べ、ITが高度化しており、CLMへの進出及び現地でのビジネスは投資ブーム時のタイやベトナムより容易である。また、今年末に予定されているAECの創設により通関手続きの簡素化や、CLMの輸入税の撤廃など、ビジネス環境の整備が一層促進される見込みであり、これをにらんでメコン地域での投資ブームが起きつつある。特に、現地に赴けば、資源を狙った動きもあり中国企業の進出が目立つ。また、カンボジアには一部手狭になっている経済特区もあるようだ。この流れの中で、CLMの賃金水準がまだ低い今、日本の各企業は海外でビジネスをする上での自社の課題と各国の優位性を照らし合わせながら、「メコン地域での戦略」を練ることが求められる。

図表11 日系企業のメコン圏への進出の形



【産業調査部 経済調査室 渡会 浩紀  
DBJ Singapore Ltd.(現地調査協力)】

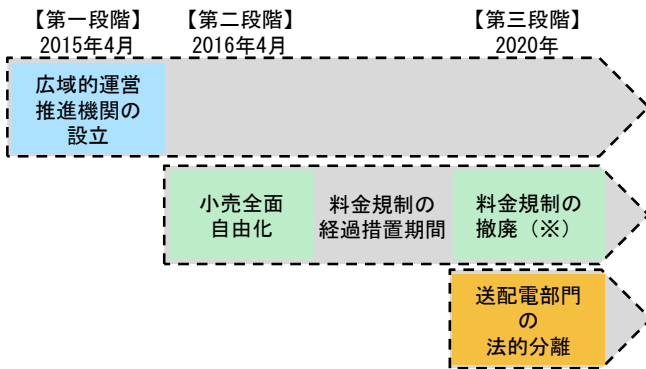
## 電力自由化後の火力発電投資

### ～メリットオーダー分析にみるリスクと課題～

#### 1. 火力発電投資を取り巻く環境

- 競争の促進による効率化やコスト低減等を目的に、2015年より電力システム改革が進められており、2016年には小売全面自由化、2020年には料金規制の撤廃と送配電部門の法的分離が予定されている（図表1-1）。これにより、日本の電力市場は、地域独占・規制料金市場から競争市場へと移行することになる。現在、発電所の建設・運営に係る費用は、総括原価方式により回収が可能だが、システム改革後に競争が進む場合には、電力市場の需給で決まる価格・発電量をもとに回収を図ることになる。
- 今後の電力需給に関し、今年4月に長期エネルギー需給見通しの案（以下、「長期需給見通し」）が政府より発表された。2030年の電力需要は、徹底した省エネルギーの推進により、2013年度実績から微増にとどまる。供給（電源構成）については、火力発電が56%（石炭26%、ガス27%、石油3%）程度、再生可能エネルギー発電が22～24%程度、原子力発電が20～22%程度とされ（図表1-2）、震災前と比較すると、再生可能エネルギー発電の比率が大幅に上昇する。
- 電源構成の過半を占める火力発電については、設備の経年化が進んでいる。特に石油等火力発電は1970年代に建設された設備が多く（図表1-3）、今後は石炭火力・ガス火力発電へのリプレース投資が必要となる。現在、公表されている火力発電所の新設計画を集計すると、全国で約3,500万kWにのぼり、総投資額は約6兆円と試算される（図表1-4）。これらの新規計画容量の約4割は、ガス業、石油業、鉄鋼業などの新規参入事業者によるもので、すでに自由化に向けた競争が始まっている。また、地域別にみると、全国の電力需要の約4割を占める関東・東北エリアに集中している（図表1-5）。

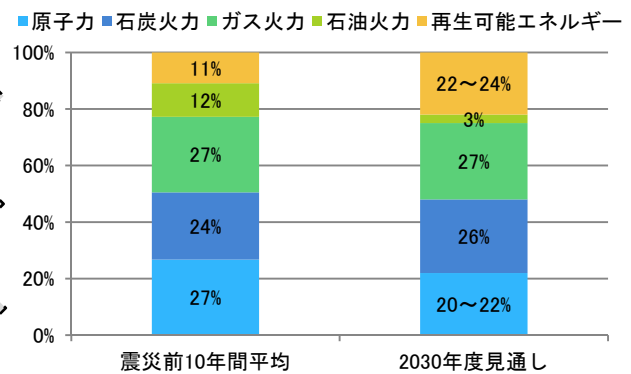
図表1-1 電力システム改革



（※）送配電部門の法的分離と同時期あるいは、それ以降

（備考）経済産業省資源エネルギー庁資料により作成

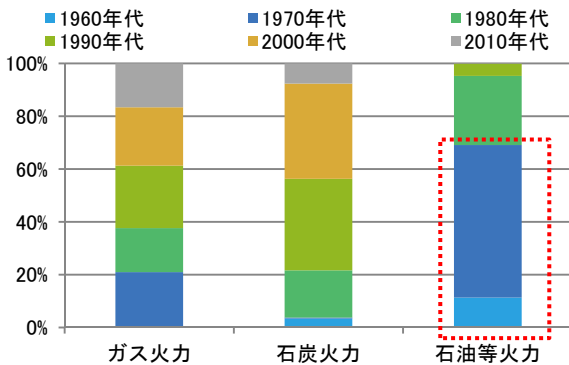
図表1-2 電源構成（震災前10年間平均と2030年度）



（備考）経済産業省資源エネルギー庁 2015年4月

長期エネルギー需給見通し骨子（案）関連資料により作成

図表1-3 火力発電所設備容量（運転開始年代別）



（備考）電気事業連合会統計委員会 電気事業便覧、各社公表情報等により作成

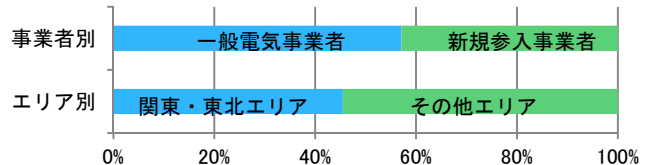
図表1-4 火力発電所の新設投資額試算

	石炭火力	ガス火力	合計
新規計画容量	約1,450万kW	約2,050万kW	約3,500万kW
投資額	約3.7兆円	約2.5兆円	約6.2兆円

（備考）1. 新規計画容量は、各社公表情報より作成

2. 投資額は、経済産業省資源エネルギー庁発電コスト検証WGのモデルプラントの建設費を前提に試算

図表1-5 火力発電所新規投資の内訳



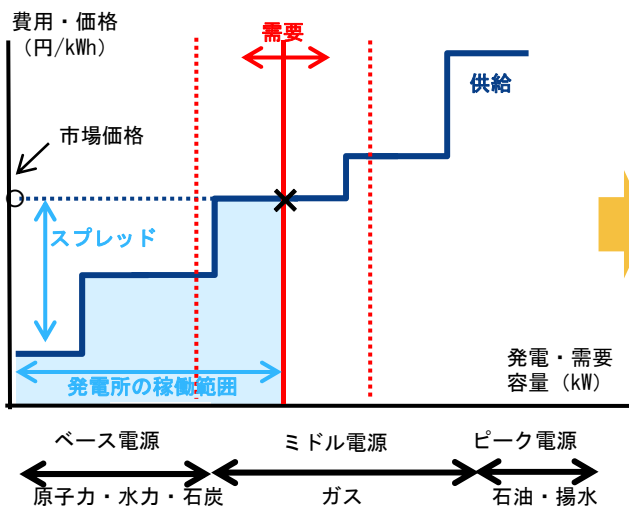
（備考）各社公表情報により作成

## 2. 自由化による電力市場の構造変化

- 自由化後の卸電力市場を完全競争的なものとしてモデル化すれば、図2-1の通りとなる。発電所は、限界費用※が安いものから順に、需要を満たす点まで稼働する（メリットオーダー）。限界費用の安い一般水力・原子力発電と石炭火力発電（ベース電源）は、ほぼ昼夜を通じて稼働する。需要が増加すると、出力調整力が高いガス火力発電（ミドル電源）が稼働し、さらに需要が高い時間帯には石油火力発電や揚水発電（ピーク電源）が使われる。
- 市場価格は、需要曲線と供給曲線の交点で決まり、メリットオーダーにより最後に稼働する発電所の限界費用と一致する。発電所の可変費は市場価格で回収されるが、固定費については、市場価格と各発電所の限界費用との差（以下、「スプレッド」）をもとに回収していくことになる。
- 90年代から自由化を進めた欧州の電力市場では、2000年代後半から、燃料が不要で限界費用がほぼゼロとなる太陽光・風力発電の導入が急速に進む一方、経済危機等により電力需要は伸び悩んだ。その結果、火力発電所の設備利用率と市場価格が押し下げられ、新規投資は停滞した（図表2-2）。英国やドイツでは、火力発電所の休止や新規投資低迷等から将来の供給予備力の低下が懸念されている（図表2-3）。
- 国内においても、自由化市場に移行するなかで、必要な火力発電投資が実現し、供給力が確保されるかどうかをみるためには、将来の電力市場を詳しく分析する必要がある。本稿では、完全競争市場の仮定のもと、個別発電所の競争力をベースに発電量と市場価格を求めるメリットオーダー分析により、石炭・ガス火力発電の収益性と制度設計に対する示唆を得る。

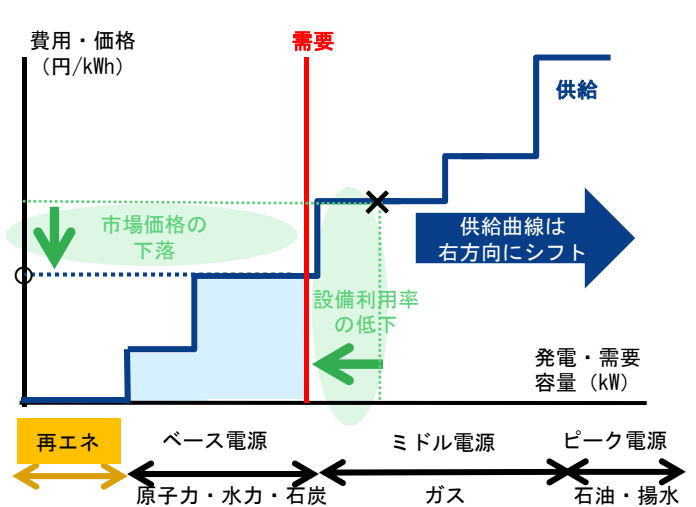
※ 1 kWh追加的に発電するための費用。本稿では可変費（主に燃料費）と同じとする。

図表2-1 メリットオーダー  
(イメージ図)



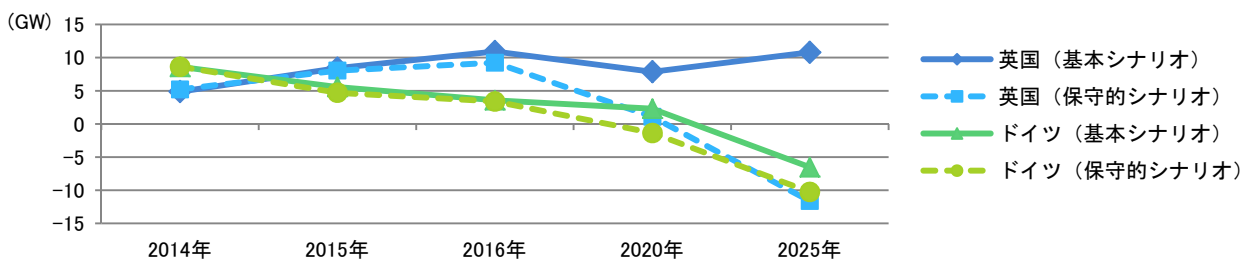
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表2-2 再生可能エネルギー導入の影響  
(イメージ図)



(備考) 日本政策投資銀行作成

図表2-3 英国とドイツの供給予備力の見通し



(備考) 1. ENTSO-E Scenario Outlook and Adequacy Forecast 2014-2030により作成

2. 各年1月午後7時におけるRemaining Capacity

3. 基本シナリオ：系統運用者による推計、保守的シナリオ：建設が確実と見込まれる発電所のみを勘案

### 3. 電力市場シミュレーションの前提条件

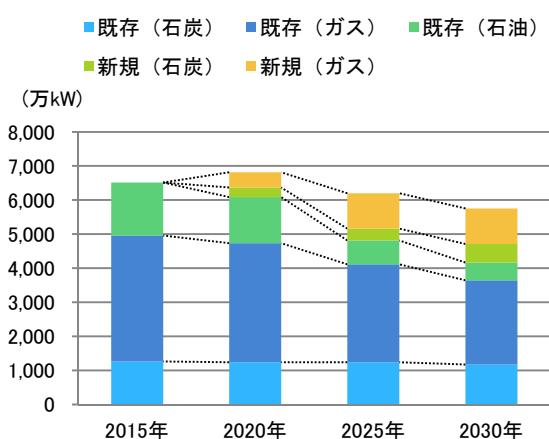
- 今回は、多数の発電所建設が計画され、自由化後の競争がいち早く進むと考えられる関東・東北エリア（本州50Hzエリア）について、メリットオーダー分析による発電量と市場価格のシミュレーションを行った（期間：2030年まで、5年単位）。
- 具体的には、時間単位の電力需要実績と、既存・新設発電所の設備容量と限界費用をもとに、将来の各発電所の設備利用率と市場価格を毎時で計算し、石炭火力発電とガス火力発電の最新鋭プラントを新設する場合の収益性をみた。主要な前提条件は図表3-1の通りである。なお、今回の分析では、東京・東北電力間の送電制約や他エリアからの送電の可能性、実際の電力売買契約の内容等については考慮していない。
- この前提をもとに、関東・東北エリアにおける今後の火力発電所の設備容量推移をみると、既存設備は運転後50年で退役するため、2030年までに約2,300万kW減少する。一方、現在公表されている計画がすべて実現すると、石炭火力約550万kW、ガス火力約1,000万kWが新設され（図表3-2）、リプレイスにより、火力発電所の高効率化が進む。また、2030年にかけて、再生可能エネルギーを含む総発電容量は、電力需要および最大電力よりも速いペースで増加する（図表3-3）。なお、供給予備力の指標となる設備率※は、2030年頃には適正水準とされる1.2~1.3程度となる。

※総発電容量（太陽光・風力を除く）÷最大需要

図表3-1 主要前提条件

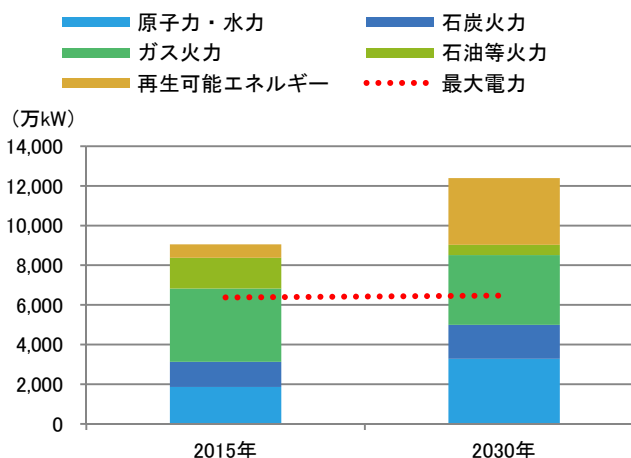
需要	2013年の東京電力、東北電力の時間単位の電力需要実績を基準とし、需要量（kWh）、最大需要（kW）ともに両社の2014年度供給計画における販売電力量伸び率（東京電力：年率0.5%、東北電力：年率1.0%）により増加。	
供給	設備容量	火力：東京電力、東北電力の既存発電所（他社受電含）は運転開始後50年間稼働し、関東・東北エリアで公表されている計画案件はすべて実現すると想定。 原子力・再生可能エネルギー：長期需給見通しで示された全国の発電量をもとに、関東・東北エリアの容量を想定。
	火力発電可変費	発電所毎の熱効率を考慮した燃料費。将来の燃料価格は、2013年度の日本輸入CIF価格据え置き。

図表3-2 火力発電所設備容量推移（関東・東北エリア）



（備考）図表3-1の前提条件に基づき日本政策投資銀行作成

図表3-3 総発電容量の推移（関東・東北エリア）



（備考）1. 図表3-1の前提条件に基づき日本政策投資銀行作成  
2. 2015年は原子力を含まない

#### 4. 電力市場シミュレーション結果①

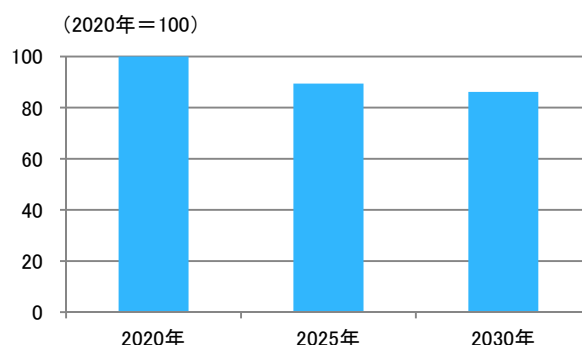
- 発電所の投資採算は、建設費を中心とする固定費と、回収原資（以下、「マージン」）の大きさによって決まる。固定費は電源の種類によって異なり、石炭火力の固定費は、ガス火力の2倍程度となる\*。一方、マージンは、発電量（設備容量×設備利用率）とスプレッドによって決まり、電力市場の需給に応じて変わる。以下では、シミュレーションにより計算される、新設火力発電所のマージンについて分析する。
  - 試算によれば、石炭火力発電は、限界費用が安いいため、火力発電のなかで最も長く稼働し、設備利用率は上限近辺で推移する。一方で、石炭火力発電より限界費用の高いガス火力発電の設備利用率は、2030年にかけて若干低下する。各発電所の限界費用と市場価格の差であるスプレッドは、石炭、ガス火力発電とも、供給の増加と高効率化による市場価格の下落に伴い低下していく。以上から、新設火力発電投資の回収原資となるマージンも減少傾向となる（図表4-1、4-2、4-3）。
  - 火力発電のマージンは、将来の需給をどのように想定するかによって変わる。図表4-4に、将来需要について、長期需給見通しの省エネ対策前（年率1.2%）と省エネ対策後（年率0.1%）の伸び率を用いた場合のマージンの変化を示した。需要が増加する省エネ対策前は、設備利用率・スプレッドとも上昇するため、マージンは増加する。なお、需要変化のマージンへの影響は、ガス火力発電の方が大きい。また、供給側についても、メリットオーダーで火力より先に稼働する原子力発電や再生可能エネルギー発電の容量が、長期需給見通しの水準まで増加しない場合には、同様に火力発電のマージンは増加する。
- \*例えば、発電コスト検証WGの報告により100万kWあたりの建設費を試算すると、石炭火力が2,500億円、ガス火力が1,200億円となる。

図表4-1 シミュレーション結果の概要  
(2020年から2030年への推移)

	設備利用率	スプレッド	マージン
石炭火力	➡	➡	➡
ガス火力	➡	➡	➡

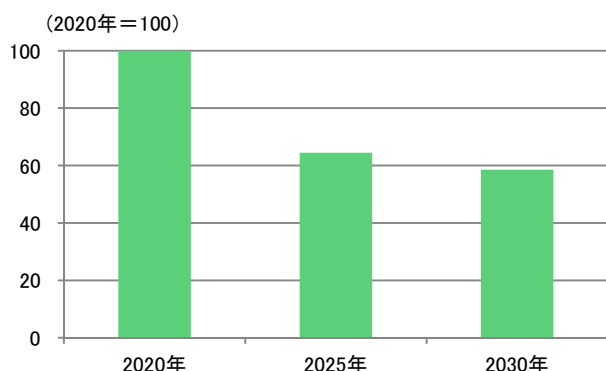
(備考) 日本政策投資銀行作成

図表4-2 新設石炭火力発電のマージン  
(関東・東北エリア)



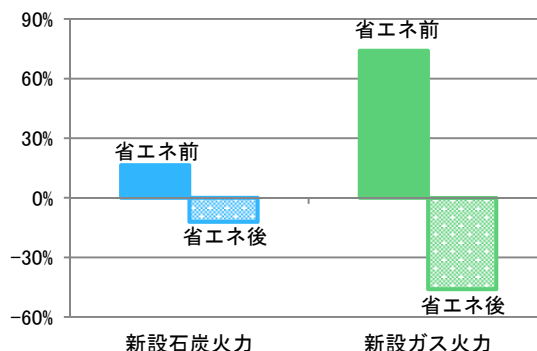
(備考) 日本政策投資銀行試算

図表4-3 新設ガス火力発電のマージン  
(関東・東北エリア)



(備考) 日本政策投資銀行試算

図表4-4 需要の変化に伴う新設火力発電のマージンの変化 (2030年)



(備考) 1. 図表4-2, 3に示したマージンからの変化率  
2. 日本政策投資銀行試算

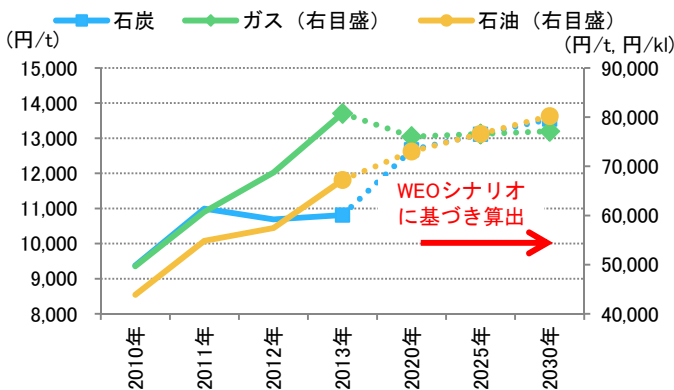


5. 電力市場シミュレーション結果②

- マージンには需給要因に加え、燃料費や環境規制の動向も影響を与える。以下では、リスク要因として、①燃料費の変化、②CO<sub>2</sub>コスト導入が、火力発電の収益性に与える影響をみる。
- ①燃料費の変化：将来の石炭価格については、緩やかな上昇が見込まれる一方、ガス火力の燃料となるLNGについては、原油価格リンクではない米国産シェールガスの輸入が計画されるなど、調達先・条件の多様化が進められており、将来的には輸入価格の下落も期待されている。シミュレーションでは多くの時間帯でガス火力発電の限界費用が市場価格となることから、LNG輸入価格の低下は市場価格の低下につながる。国際エネルギー機関（IEA）のWorld Energy Outlook 2014における新政策シナリオ（以下、「WEOシナリオ」）に倣い、石炭価格が2030年にかけて上昇する一方、LNG輸入価格が下落するとした場合（図表5-1）、特に石炭火力発電のスプレッドとマージンが縮小する（図表5-2）。
- ②CO<sub>2</sub>コスト導入：今年末のCOP21に向け、日本政府は温室効果ガスの2013年度比26%削減を表明しており、今後、低炭素化に向けて国内のCO<sub>2</sub>制約が強化される可能性がある。排出権の購入義務付けや排出量への規制など制約を課す手段は様々だが、ここではCO<sub>2</sub>排出量に応じたコストがかかるものとして試算する※。ガス火力発電の限界費用と一致する場合の市場価格は、ガス火力のCO<sub>2</sub>コスト分だけ押し上げられる。一方、CO<sub>2</sub>排出原単位がガス火力発電より大きい石炭火力発電のコストは、市場価格以上に増加するため、石炭火力発電のマージンは下落する（図表5-3、5-4）。一方、最新鋭ガス火力発電は、その他のガス火力設備に比べCO<sub>2</sub>排出原単位が小さいため、スプレッドとマージンが拡大する。
- なお、今回の試算は一定の仮定に基づくものであり、実際の投資採算には、各発電所の売電契約の内容や燃料調達力、モデルに含まれないコストが影響すること等に留意が必要である。

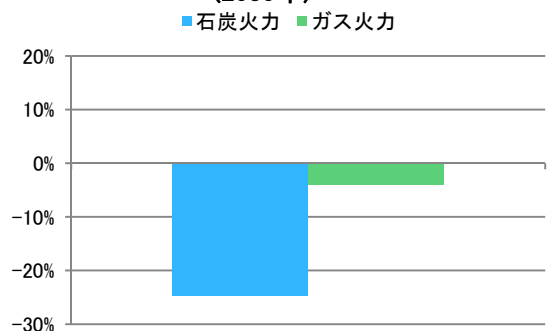
※WEOシナリオに基づき、2030年に\$37/tonneのCO<sub>2</sub>コストがかかるとした。

図表5-1 燃料費の変化の前提条件



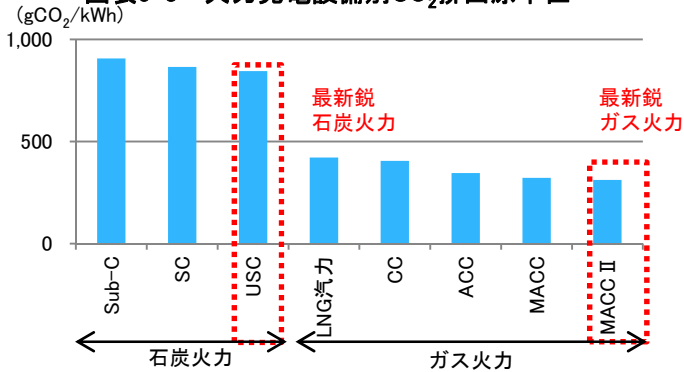
(備考) 1. 過去実績は財務省貿易統計により作成  
2. 将来見通しは、WEOシナリオの燃料価格伸び率を勘案し算出

図表5-2 燃料費の変化に伴うマージンの変化 (2030年)



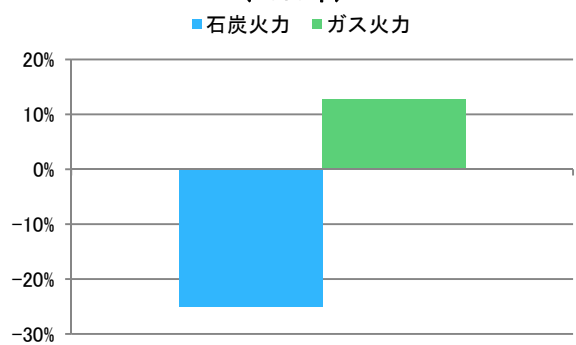
(備考) 1. 図表4-2, 3に示したマージンからの変化率  
2. 日本政策投資銀行試算

図表5-3 火力発電設備別CO<sub>2</sub>排出原単位



(備考) 1. 燃料消費に伴い発生するCO<sub>2</sub>排出量  
2. 公表情報より日本政策投資銀行試算

図表5-4 CO<sub>2</sub>コスト導入に伴うマージンの変化 (2030年)

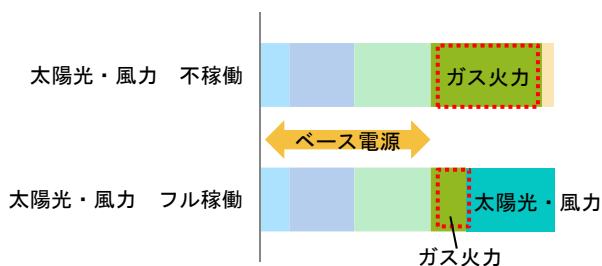


(備考) 1. 図表4-2, 3に示したマージンからの変化率  
2. 日本政策投資銀行試算

## 6. 今後の火力発電投資への示唆

- 今回の試算でみたように、料金規制撤廃後の自由化市場においては、火力発電の投資採算性は、需要変動、他電源との競合、燃料費変動、CO<sub>2</sub>規制の動向等の影響を受ける可能性がある。総括原価方式の規制料金により固定費の回収ができたこれまでとは違い、事業者・金融機関には、今後の競争環境とリスクに関する詳細な分析、リスクに耐えられる資本構成の構築が求められる。また、事業者・金融機関がこれらのリスクをヘッジできる事業環境の整備も合わせて必要となる。
- 現在、多数の火力発電投資が計画されているが、自由化後のリスクの高まりを背景に投資が計画通りに進まない場合には、供給力の確保が課題となる。また、太陽光・風力発電の導入が拡大するなかで、その出力変動については、調整力の高いガス火力発電が対応する必要があるが（図表6-1）、ガス火力発電の投資が進まない場合には、システムの調整力確保についても懸念が生じる可能性がある。
- 海外では、供給力・調整力確保のために、設備容量（kW）に対して対価を支払う制度（容量メカニズム）等の導入・検討が進められており（図表6-2）、米国の系統運用機関PJM（ペンシルバニア州ほか）やNYISO（ニューヨーク州）が運営する市場では、容量に対する報酬がガス火力発電所の収入の相当程度を占めている。容量メカニズムについては、市場の効率性を損ねるとの議論もある一方、これらの市場においては、投資の重要なインセンティブとなっている。
- 現在、電力システムの制度設計では、①小売事業者への自社需要に必要な供給力の確保と②送配電事業者へのエリアの需給バランス維持に向けた調整力確保が義務づけられている。ただし、供給力・調整力の維持義務は長期安定性が求められるものではなく、卸電力取引所のスポット市場からの調達も許されている。また、中長期的な供給力不足が生じる場合には、広域的運営推進機関が電源入札により必要供給力を確保することになっているが、具体的な制度設計はこれからである（図表6-3）。火力発電投資の計画から稼働までには、10年程度を要する。自由化後に投資リスクが高まるなか、将来必要となる容量の確保に向けて、市場の効率性と投資インセンティブの双方に配慮した制度設計を進めていくことが求められよう。

図表6-1 太陽光・風力発電の変動調整に必要なガス火力発電（イメージ図）



（備考）日本政策投資銀行作成

図表6-2 米英独の電力市場における供給力・容量メカニズムの状況

国	状況
米国	PJM（ペンシルバニア州ほか）やNYISO（ニューヨーク州）では、容量市場を導入済み。容量市場からの収入がガス火力発電所の収入の過半を占める場合もある。
英国	老朽化火力が運転停止する一方、卸電力価格の低迷により新規投資は停滞。供給予備力低下が懸念されたため、2014年12月に2018～19年の容量に係る入札を実施。
ドイツ	再生可能エネルギーの増加、石炭火力との競合等から、ガス火力発電の利用率と卸電力価格が下落し、新規投資が停滞。供給予備力確保のため、火力発電所の廃止規制を導入した他、容量メカニズムの要否を検討中。

（備考）各種資料により作成

図表6-3 日本の電力市場における容量確保策

短期的な供給力・調整力確保策		長期的な供給力確保策
<p><b>①小売事業者の供給力確保義務</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小売事業者に対し、供給先の需要（販売量）に応じた供給力の確保を義務付け。</li> </ul>	<p><b>②送配電事業者の調整力確保義務</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>送配電事業者に対し、エリア内の周波数制御及び需給バランス調整等に必要調整力確保を義務付け。</li> </ul>	<p><b>広域的運営推進機関による電源入札</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来的に日本全体で供給力が不足すると見込まれる場合に備えたセーフティネットとして、広域的運営推進機関が発電所の建設者を公募する仕組みを創設。</li> </ul>

（備考）経済産業省資源エネルギー庁資料により作成

【産業調査部 江本 英史、上田 絵理】

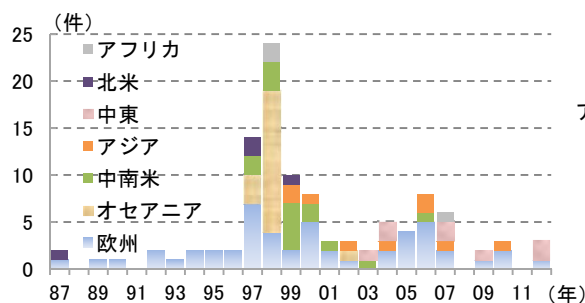
## 英豪の先行事例にみる空港民営化の効果と影響

### 1. 世界各国で進む空港民営化の動き

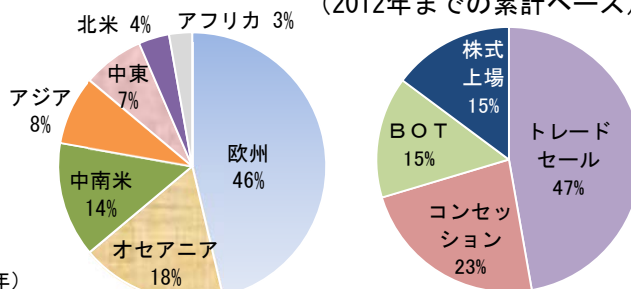
- 1980年代後半以降、世界各国の多くの空港で民営化（※）が進んでいる。本稿では、イギリスとオーストラリアの空港を民営化の先行事例として取り上げ、その効果と影響の検証を行った。
- かつて世界の空港の大半は、国や地方自治体といった公共部門の所有下にあったため、企業的な経営や商業への意識は低かったが、1970年代～1980年代の航空輸送産業の発展と規制緩和によって、空港運営に対する商業化の発想が生まれ、空港運営そのものに対する考え方が変化したことに加え、民営化によって投資資金を賄おうという思惑が後押しし、空港民営化に対する機運が高まった。
- このような背景の下、サッチャー政権による国営企業の民営化政策の一環として、1987年に、ロンドン・ヒースロー空港など7つの空港を運営していた英国空港公社（BAA、現ヒースロー・エアポート・ホールディングス）の株式が上場されたことを契機に、欧州を中心に空港民営化の動きが活発化した。その後、1996年にオーストラリアの空港法が改正されたことを受け、1997年以降は、世界の多くの地域で民営化の動きが見られるようになり、2014年現在、既に世界各国で100を超える空港が民営化されている（図表1-1）。
- 地域別にみると、欧州やオセアニアで民営化が先行したこともあり、両地域のシェアが6割を越えるが、近年では中南米やアジア、中東等、その他の地域における民営化件数も増加している。ただし、米国では、空港債や連邦政府の航空信託基金を財源とするAIP（空港改善プログラム）からの補助金による資金調達が可能などから、ほとんどの空港は公的所管下にあり、民営化は進んでいない。
- また、民営化の形態は、①株式上場、②特定民間企業への個別売却（トレードセール）、③長期独占営業権の売却・リース（コンセッション）、④BOT、などに分類されるが、英豪で多くみられる②トレードセールの事例が最も多くなっている（図表1-2、1-3）。

※本稿において「空港民営化」とは、空港の管理運営や所有権を民間部門に移譲することと定義する

図表1-1 世界における空港民営化件数の推移



図表1-2 空港民営化の地域別、類型別割合 (2012年までの累計ベース)



図表1-3 空港民営化の形態と主な事例

	売却型（所有権移転）		契約型（所有権は移転しない）	
	株式上場（IPO）	特定民間企業への売却（トレードセール）	長期独占営業権の売却・リース（コンセッション）	BOT
概要	公的機関の持分を株式上場により売却	株式の一部または全部を特定の民間企業またはコンソーシアムに売却	土地・施設の所有権を公的機関に残したまま、一定期間（20～30年）の運営権を民間に売却	民間が資金調達・建設し、一定期間（20～30年）運営。期間終了後に所有権は公的機関に返還
メリット	・株式市場から柔軟に資金調達可能 ・従業員等が株式を持つことによるインセンティブの付与 ・運営リスクを民間へ移転	・株式上場に比べ、高値で売却される例が多い ・世界的な運営主体の参加により世界水準の空港経営が可能 ・運営リスクを民間へ移転	・所有権は残るため、契約を通じて空港運営への関与が可能 ・将来の投資を含め、運営にかかるリスクを民間が殆ど負担	・所有権は残るため、契約を通じて空港運営への関与が可能 ・投資とその後の運営リスクを民間へ移転
留意点	・経営戦略が必要 ・買収のリスク	・需要の少ない空港は売却が困難	・需要が見込めないと契約の成立が困難 ・契約内容等の制度設計が複雑	・空港・ターミナルの新設など多額の投資が必要な場合に用いられる ・新興国で多く見られる
主な事例	87年 BAA（英国） 92年 ウィーン（オーストリア） 94年 コペンハーゲン（デンマーク） 97年 ロマ（イタリア） 98年 オークランド（ニュージーランド）	90年 リバプール（英国） 93年 イースト・ミッドランズ（英国） 95年 ボーンマス（英国） 97年 パーミンガム（英国） ブリストル（英国）	97年 バンキヤ（コロンビア）：15年 98年 ルトン（英国）：30年 98年 アルゼンチン空港システム：33年（政治・経済危機で需要が低迷、支払不能に）	87年 トロント第3ターミナル（カナダ） 89年 パーミンガムユー・エー・ブイ（英国） 96年 アテナ（ギリシャ） 97年 ニューヨークJFK国際線（米国） 99年 マニラ（フィリピン）

（備考）図表1-1～3 アン・グラハム(2010)「空港経営—民営化と国際化」中央経済社、Anne Graham(2014)“Managing airports: an International perspective fourth edition” Routledge により作成

## 2. グローバルな空港運営主体の台頭

- 空港民営化が世界的に進展する中で、欧州を中心に、国境を越えて複数の空港の運営を手がける事業者も増加しており、近年では、インフラファンドや建設会社等が空港運営会社の株式を取得するケースも増えている。イギリスを除く多くの国では、空港運営会社の株式の過半数を公的機関が所有する必要があるなどの規制が存在するため、出資割合が小さくなるケースも多いが、実際には、民間株主が実質的な空港運営の要を担っているケースが多い。複数空港の運営を手がけることで、空港運営のノウハウや知見を一層蓄積・深化させており、世界の空港運営の効率化・商業化の進展に大きな役割を果たしている（図表2-1）。
- 民営化された空港の経営効率性については、種々議論されてきたが、英豪等の民営化空港について、空港運営会社の所有形態別に経営効率性等を検証したTae H. Oum氏らの研究によれば、民間の出資割合の高い空港の方が、営業利益率や経営効率性が高いことが示されており、上記世界的空港オペレーターを始めとする民間部門の介入が、空港運営の効率化・商業化に寄与しているものと考えられよう（図表2-2）。
- 次頁以降では、民営化件数の多いイギリスとオーストラリアの空港民営化事例の中から、一定の計数的な統計データが得られたバーミンガム空港とゴールドコースト空港の事例を取り上げ、具体事例において、空港民営化の効果と影響を定性的・定量的に検証することとする。

図表2-1 世界的空港オペレーターの例

(単位: 億円)

運営主体	BAA (現Heathrow Airport Holdings Limited)	ADP (Aéroports de Paris)	Fraport	Schiphol Group
民営化年	1987年	2005年	2001年	1967年
本社所在地	イギリス	フランス	ドイツ	オランダ
主な出資者	<ul style="list-style-type: none"> <li>•Ferrovial (25%)</li> <li>•Qatar Holdings (20%)</li> <li>•Caisse de depot et placement du Quebec (13%)</li> <li>•Government of Singapore Investment Corp. (11%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•French government (51%)</li> <li>•Vinci (8%)</li> <li>•Schipol (8%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•State of Hesse (31%)</li> <li>•Stadtwerke Frankfurt (20%)</li> <li>•Lufthansa (8%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•Dutch government (70%)</li> <li>•City of Amsterdam (20%)</li> <li>•Aéroports de Paris (8%)</li> <li>•City of Rotterdam (2%)</li> </ul>
関係空港数	4	47	13	6
主な運営空港 (出資割合)	国内	ヒースロー、グラスゴー、サウザンプトン、アバディーン (当初は7空港)	シャルルドゴール、オルリー、ブルジョ等パリ近郊に14空港	フランクフルト、ハノーバー (30%)
	国外	—	メキシコの13空港 (25%)、アンマン (ヨルダン) (10%)、ザグレブ (クロアチア) (26%)	スキポール、ロッテルダム、レリースタッド、アイントホーフェン (51%)
売上高	4,492	3,902	3,628	n. a.
営業利益	1,740	964	748	n. a.
EBITDA	2,441	1,523	1,247	n. a.
総資産	30,748	13,654	13,491	n. a.
自己資本比率	13.4%	39.7%	32.5%	n. a.

(備考) 1. 各社公表資料により作成。売上高、営業利益、EBITDA、総資産は2013年12月末日時点為替レート換算  
 2. 上記4社は、2013年年間旅客取扱数及び発着回数共に上位15位に入っている欧州の4空港の運営者  
 3. 世界的空港オペレーターには、上記以外にもVINCI(23)、AENA(48)、GIP(3)、TAV(11)、Changi Airport Group(27)等がある(括弧内は関係空港数を表す)

図表2-2 空港運営会社の所有形態毎の経営効率性等の比較

空港運営会社の所有形態	平均営業利益率	経営効率性	
		Single Airport	Multiple Airport
民間が株式の過半数を所有する空港	56%	0.9888	0.9751
政府が株式の過半数を所有する空港	20%	0.9525	0.8549

1. 生産関数・費用関数に非効率性の指標を組み込んで推定するSFA(Stochastic Frontier Analysis: 確率的フロンティア分析)モデルに基づいた分析で、数値が高ければ高いほど、経営効率性が高いものと評価される

2. Multiple Airportとは、当該空港の周辺に、競合する他の空港が立地しているケースを表し、Single Airportはそのような競合空港が周辺に立地していないケースを表す

(備考) Tae H.Oum, Nicole Adler & Chunyan Yu(2006). "Privatization, Corporatization, Ownership Forms and their Effects on the Performance of the World's Major Airports. Journal of Air Transport Management", Tae H.Oum, Jia Yan & Chunyan Yu (2008). "Ownership Forms Matter for Airport Efficiency: A Stochastic Frontier Investigation of Worldwide Airports." Journal of Urban Economicsにより引用

3. 英豪の空港民営化とバーミンガム空港、ゴールドコースト空港の概要

- イギリスにおいて空港民営化が活発化したのは、前述の通り、サッチャー政権による国営企業の民営化政策の一環として1987年にBAAが株式を上場したことに端を発しているが、1986年に制定された空港法は、BAAのほかにも、バーミンガム空港を含む一定規模以上の収入を有する主要な地方空港についても株式売却を可能としており、その後1993年に財政制約等から政府による空港等への支出が困難になったことで、設備投資資金調達必要性に迫られた地方空港にも一気に民営化の流れが広まっていった（図表3-1）。
- バーミンガム空港は、人口規模でロンドンに次ぐイギリス第2の大都市であるバーミンガム市の中心部から約10km、電車で10～15分ほどの距離に位置し、ロンドンからも電車で約1時間半、そのほかのイギリス国内の主要都市からも2時間ほどの距離にある地方空港である。全英で7番目の乗降客数を誇る空港であり、地方空港ながら、世界40カ国100都市を超える就航都市を持つ（図表3-2）。
- 1991年のユーロハブ・ターミナル建設に際しては、所有権の移転を伴わないBOT方式を採用することで資金難を克服したが、その後の航空交通量の増大を受け、ターミナルの大幅増改築のための追加投資が必要となり、1997年に51%の株式を売却し、部分民営化を果たしている。その後2度の株主構成の変更を経て現在に至っているが、民営化後も株式の49%を地元の7自治体が所有し続けており、自治体と外資系ファンドが共同で空港を運営しているイギリス国内でも珍しいケースである。
- 一方、オーストラリアでも、1996年に空港法が改正され、国有の連邦空港公社（FAC）によって運営されていた22の空港について、長期リースによる民営化が決定されたことを受け、1997年のメルボルンなど3空港の民営化を皮切りに、2002年までにゴールドコースト空港を含む全22空港が民営化されている（図表3-3）。
- ゴールドコースト空港は、クイーンズランド州にあるゴールドコースト市中心部から約20km、車で約30分ほどの距離に位置する全豪で6番目の乗降客数を誇る地方空港であり、世界5カ国16都市の就航都市を持つ（図表3-4）。上記政府方針を受け、1998年5月にゴールドコースト空港会社（2003年にクイーンズランド空港株式会社が同社の持株会社となる）へ長期リースにて売却されている。

図表3-1 英国主要空港民営化一覧

民営化年	英国空港
1987	アバディーン、エディンバラ、ガトウィック、グラスゴー、スタンステッド、ヒースロー、プレストウィック
1990	リバプール
1993	イースト・ミッドランズ
1994	ベルファスト国際
1995	カーディフ、ボーンマス
1997	バーミンガム、ブリストル
1998	ルートン
2001	ニューカースル
2003	ダーラム、ノリッチ
2007	エクセター、リーズ/ブラッドフォード
n. a.	ロンドン・シティ、マンチェスター、ベルファスト・シティ、ドンカスター・ロビン・フッド、スコットランド高地空港群

図表3-2 バーミンガム空港の概要

運営会社		Birmingham Airport Holdings Limited		
開港年/民営化年		1939年/1997年		
乗降客数/発着回数		912万人/84,851回		
就航都市		世界40カ国110都市		
主な株主	期間	株主名	概要	出資割合
	1997年～2001年	Seven West Midlands district councils Aer Rianta NatWest Equity Partners	ウェスト・ミッドランズ州の7自治体 アイルランドの空港経営会社 英大手銀行系の投資ファンド	49% 40%
	2001年～2007年	Seven West Midlands district councils Aer Rianta Macquarie Airports Group	ウェスト・ミッドランズ州の7自治体 アイルランドの空港経営会社 豪大手投資銀行系の空港投資運用会社	49% 24.125% 24.125%
	2007年～	Seven West Midlands district councils Ontario Teachers Pension Plan Victorian Funds Management Corporation	ウェスト・ミッドランズ州の7自治体 カナダの年金基金 豪国有投資会社	49% 48.25%

図表3-3 豪州主要空港民営化一覧

民営化年	豪州空港
1997	ブリスベン、メルボルン、パース
1998	アデレード、バラフィールド、アリス・スプリングス、ダーウィン、テナント・クリーク、アーチャーフィールド、キャンベラ、ゴールドコースト、ホバート、ジャンダコット、ローンストーン、ムーラビン、タウンズヴィル、マウント・イサ
2002	シドニー

図表3-4 ゴールドコースト空港の概要

運営会社		Queensland Airports Limited		
開港年/民営化年		1936年/1998年		
乗降客数/発着回数		577万人/38,692回		
就航都市		世界5カ国16都市		
主な株主 <small>※全てオーストラリアの会社</small>	期間	株主名	概要	出資割合
	1998年～2005年	Unisuper Macquarie Bank Serco Investments Australia	年金基金 大手投資銀行 インフラファンド	49% n. a. n. a.
	2005年～	Hastings Funds Management Limited	インフラファンド	74%

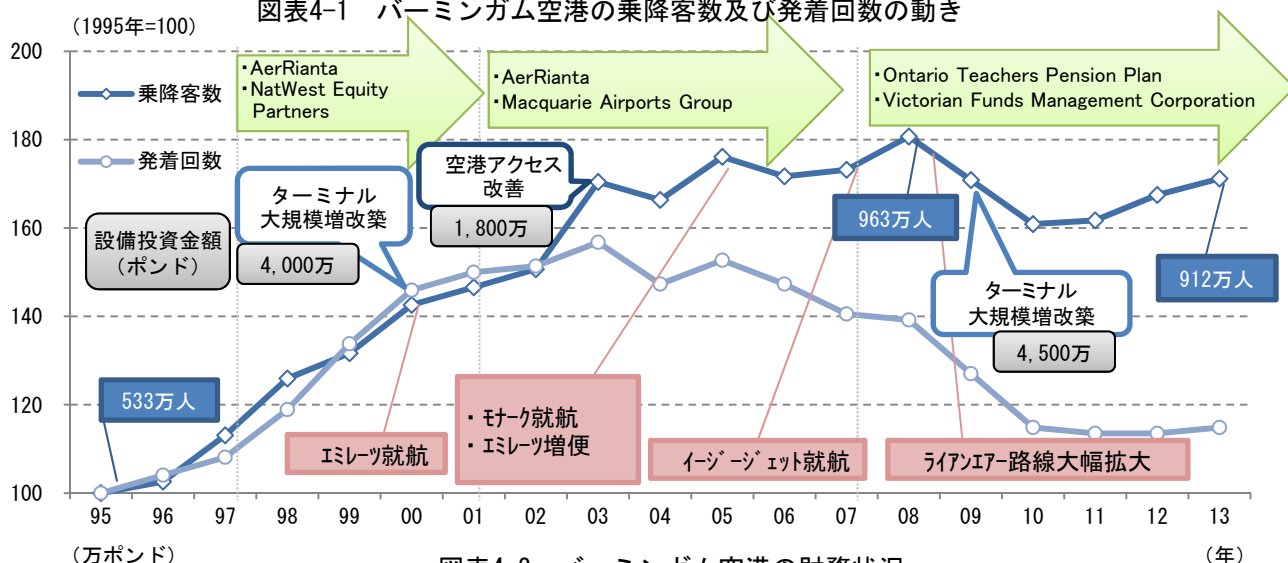
(備考) 図表3-1、3-3 アン・グラハム(2010)「空港経営－民営化と国際化」中央経済社により作成

図表3-2、3-4 1. 各社公表資料等により作成 2. 乗降客数/発着回数及び就航都市数は2013年の数字(12月末時点)

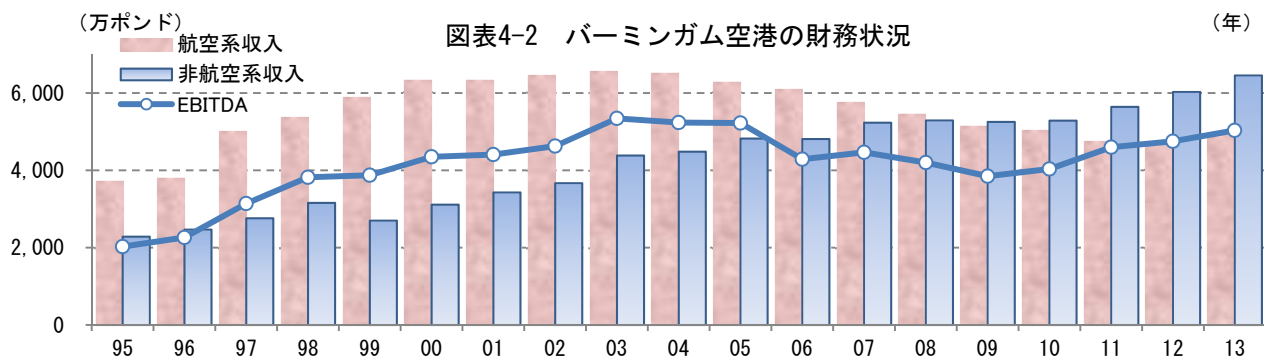
#### 4. 空港民営化の具体事例～（英）バーミンガム空港①～

- 1997年3月の民営化以降、バーミンガム空港は、戦略的なエアライン誘致と継続的な設備投資の実施により、乗降客数を順調に伸ばすとともに、財務状況を改善してきた（図表4-1～2）。
- 民営化前の1995年には533万人であった乗降客数は、2008年には1.8倍となる963万人まで拡大しており、リーマンショックにより落ち込んだものの、2013年には912万人まで回復している。次頁図表5-1にある通り、乗降客数の増加に大きく寄与しているのは、ドバイ路線（エミレーツ航空（UAE））とスペイン路線（主にモナーク航空（英国）とライアンエア（アイルランド））であるが、2000年にエミレーツ航空、2005年にモナーク航空の誘致に成功したことが奏功している。
- 一方、典型的なLCC（Low Cost Carrier）であるライアンエアやイーজেット（英国）については、バーミンガム空港の大株主である地元7自治体の意向もあり、当初は積極的な誘致を行っていなかったが、2000年代半ば以降のブリティッシュ・エアウェイズ（BA）の路線撤退等による発着回数の減少を受け、機動的に方針変更を図り、2007年にはイーজেットを誘致するとともに、同年以降スペイン路線を含むライアンエアの路線を大幅に拡大している。
- また、2000年及び2009年にはターミナルの大規模増改築を実施し、商業施設等の充実を図っており、BA撤退等による着陸料等航空系収入の減少を、乗降客数と商業施設面積の拡大による商業施設売上等非航空系収入の増加で補い、売上高及びEBITDAを改善・維持している（図表4-2）。加えて、2003年には空港の最寄駅に公共交通機関のインターチェンジを開設するとともに、空港間を結ぶ無料のエアレール・リンクを整備するなど、利用者の利便性を大幅に向上させる投資を実施している。
- こうした施策の結果、2004年から2007年にかけて、権威あるOfficial Airline GuidesのMarketing Awardを3度受賞しているほか、2007年にはAirports Council Internationalから、ヨーロッパにおけるBest Airportに選出されており（いずれも乗降客数5～10百万人の部門）、AerRiantaとMacquarieという空港経営に豊富な経験を有する民間株主の知見を活かした戦略的なマーケティングや効果的な設備投資によって、継続的な乗降客数の増加と財務状況の維持・改善を実現しているものと言える。

図表4-1 バーミンガム空港の乗降客数及び発着回数の動き



図表4-2 バーミンガム空港の財務状況



(備考) 図表4-1～2  
英Civil Aviation Authority UK Airport Statistics, Birmingham Airport annual report, University of BATH “AIRPORTS STATISTICS”他各種公表・報道資料により作成 (年度)

5. 空港民営化の具体事例～（英）バーミンガム空港②～

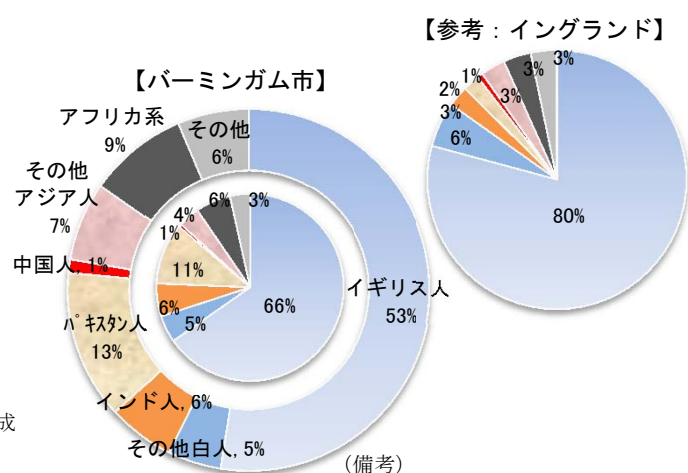
- バーミンガム空港によるエアラインの誘致戦略が成功した要因としては、キャッチメント・エリア（市場獲得地域）の特徴を十分に分析し、地域の需要を的確に掴んだ上で、戦略的にエアラインを誘致したことが大きい。
- バーミンガム市の国籍別人口構成をみると、イングランド全体と比較して、外国籍の人口が占める割合が高く、特にインド、パキスタン、中国系の住民の割合が約2割と非常に高い（図表5-2）。バーミンガム空港は、このような外国籍の地域住民が潜在的に持つ母国との往来需要を取り込むべく、ドバイをハブとして上記各国への乗り継ぎ便を多数有するエミレーツ航空やエア・インディア、パキスタン国際航空等を積極的に誘致してきた。こうした戦略が奏功した結果、前述の通りドバイ路線等の乗降客数が順調に増加し（図表5-1）、バーミンガム市の人口に占めるパキスタン系住民等の割合も増加している。
- また、スペインのリゾート地は、イギリス人に特に人気の高い旅行先となっており、モナーク航空やライオンエア等によるスペイン各地との路線を増便し、同路線の乗降客数を順調に増加させたことも、地域住民のアウトバウンド需要を的確に取り込んだエアライン誘致戦略の結果と言える。
- このような地域需要を反映したエアライン誘致戦略を取った結果、バーミンガム空港の乗降客数の増加は、主に国際線旅客の増加が牽引してきており（図表5-3）、海外からバーミンガム市への訪問者数も、2002年以降英国全体の伸びを大きく上回って推移している（図表5-4）。バーミンガム市が位置するウェスト・ミッドランズ州について、ホテル・レストラン部門のGVA（Gross Value Added／粗附加価値）の推移をみると、特に2003年以降英国全体の伸びを上回って推移しており（図表5-5）、空港経営に豊富な知見を有する民間株主による地域重視のマーケティング戦略が、地域経済へもプラスの経済効果をもたらしているものと考えられる。

図表5-1 国際線路線の乗降客数の状況

順位	国名	都市	2013年	1995年	増減	寄与度
			(万人)	(万人)		
1	アイルランド*	ダブリン	56	44	12	3.20%
2	UAE	ドバイ	50	0	50	13.72%
3	オランダ	アムステルダム	46	23	23	6.24%
4	フランス	パリ	37	28	9	2.38%
5	スペイン	アリカンテ	29	10	19	5.25%
6	ドイツ	フランクフルト	28	17	11	2.97%
7	スペイン	マドリード	28	19	9	2.43%
8	スペイン	バルマ	26	28	-2	-0.44%
9	スペイン	マラガ	25	15	10	2.76%
10	スペイン	アレシフ	19	9	10	2.64%
国際線計			790	426	364	
参考	スペイン合算		127	81	46	12.64%

（備考）英Civil Aviation Authority UK Airport Statisticsにより作成

図表5-2 バーミンガム市の国籍別人口構成



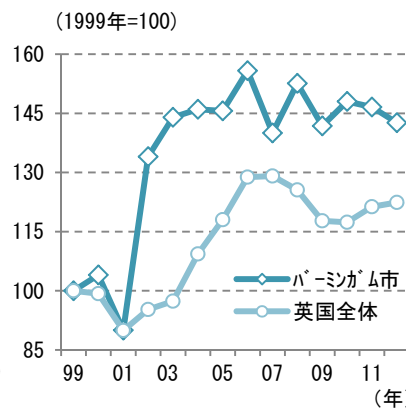
（備考）  
1. 英Census2001及び2011により作成  
2. 内円：2001年、外円：2011年

図表5-3 乗降客数の内訳



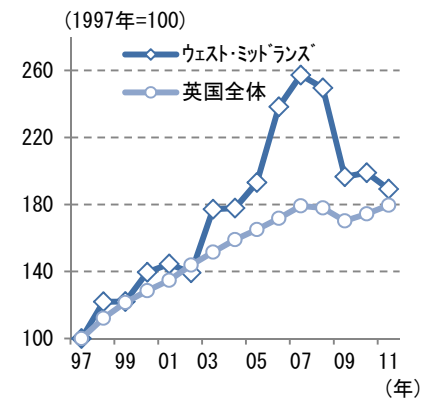
（備考）英Civil Aviation Authority UK Airport Statisticsにより作成

図表5-4 海外からの訪問者数の推移



（備考）図表5-4～5  
英Office for National Statisticsにより作成

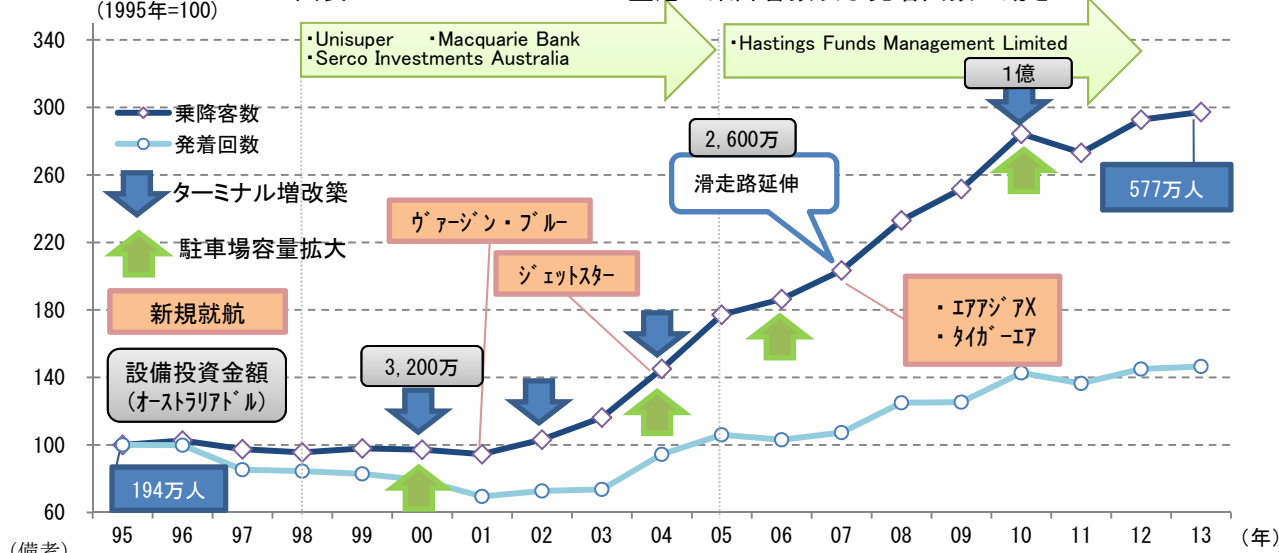
図表5-5 ホテル・レストラン部門のGVA推移



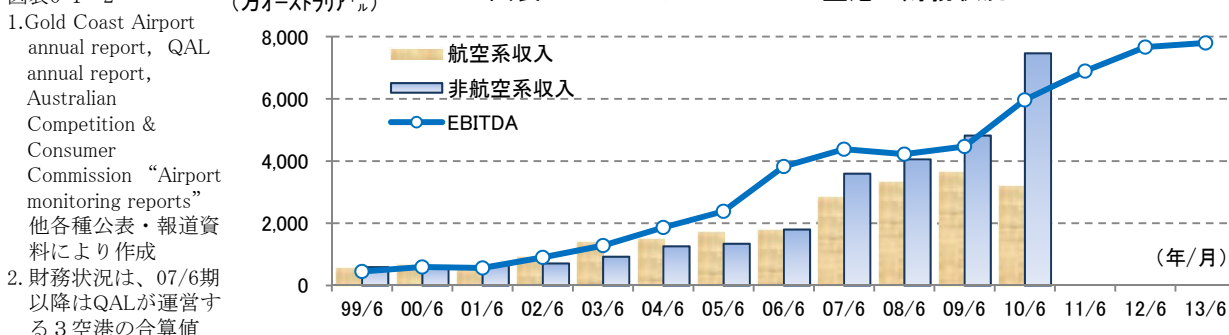
## 6. 空港民営化の具体事例～（豪）ゴールドコースト空港①～

- 1998年5月の民営化以降、ゴールドコースト空港は、積極的なLCC誘致と継続的な設備投資の実施により、乗降客数を順調に伸ばすとともに、財務状況を改善してきた（図表6-1～2）。
- 具体的には、2001年のヴァージン・ブルー（現ヴァージン・オーストラリア）の誘致を皮切りに、2004年にはジェットスター（豪）、2007年にはエアアジアX（マレーシア）及びタイガーエア（シンガポール）を誘致するなど、次々とLCCを誘致し、民営化直後の2000年時点では3社3路線であった就航路線を、2013年には8社16路線まで拡大している。これに伴い、乗降客数も順調に増加し、2002年に営業を停止したアンセット・オーストラリア航空の撤退による大幅な落ち込みを補い、2013年には民営化前の約3倍の水準に達している。こうした積極的なLCC誘致戦略の結果、2001年時点では1割にも満たなかったLCC比率（全乗降客数に占めるLCC路線の乗降客数の割合）は、2009年には95%を超える水準まで上昇している。
- 当初は、従前から潜在的にあった国内旅客のレジャー需要を取り込むべく、国内線を中心にLCC路線の拡大を図ってきたが、2007年に約2,600万豪ドルを投じて滑走路を延伸したことで、長距離の国際路線を呼び込むことが可能となり、同年、エアアジアXがクアラルンプール路線を開設したほか、2009年にはジェットスターが大阪路線を開設するなど、効果的な設備投資の実施により、事業の成長余地を一層拡大している（次頁図表7-1）。
- また、2000年から2010年にかけて、ターミナルの増改築を4回実施し、商業施設等を順次拡大しているほか、駐車場の容量を4回に渡って拡大しており、積極的なLCCの誘致を受けて大きく増加する乗降客の潜在的な消費需要等を確実に取り込み、非航空系収入の拡大を図るとともに、相対的に低いLCC向けの着陸料・施設使用料の単価設定から限定的となる航空系収入の伸びを補完している。
- こうした積極的なLCC誘致と継続的・効果的な設備投資の実施が奏功し、民営化以降、乗降客数が順調に増加するとともに、非航空系収入が牽引する形で売上高やEBITDAも拡大し続けており、民営化の結果、効率的な空港経営が実現されていることが確認できる（図表6-2）。

図表6-1 ゴールドコースト空港の乗降客数及び発着回数の動き



図表6-2 ゴールドコースト空港の財務状況



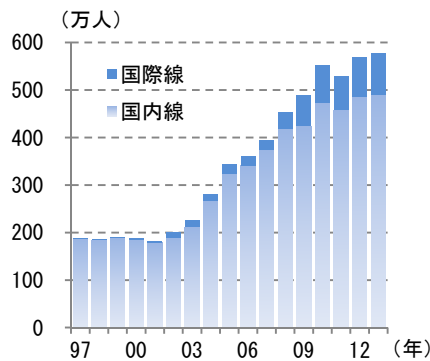
(備考)  
 図表6-1～2  
 1. Gold Coast Airport annual report, QAL annual report, Australian Competition & Consumer Commission “Airport monitoring reports” 他各種公表・報道資料により作成  
 2. 財務状況は、07/6期以降はQALが運営する3空港の合算値



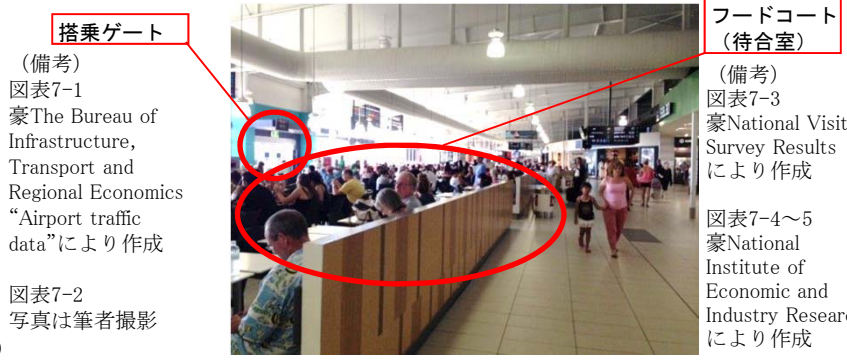
7. 空港民営化の具体事例～（豪）ゴールドコースト空港②～

- ゴールドコースト空港がLCC誘致に次々と成功したのは、地域の観光局などと協働しつつ、航空会社のニーズを的確に掴んだ戦略的なマーケティングを実施した結果である。
- 民営化後、ゴールドコースト空港の経営陣にはアンセット・オーストラリア航空やカンタス航空などのエアライン出身者が採用されたほか、エアライン営業部門が新たに設置され、エアラインのニーズを熟知した経営陣の下、LCC誘致のための戦略的なマーケティングが実施された。
- 例えば、エアラインにアンケートを実施し、複数回に渡るターミナルの増改築に合わせて、搭乗動線の単純化など、エアラインの意向を汲み取ったローコストなターミナルを実現することで施設使用料を抑え、着陸料についても、初年度を無料とし、乗降客数の増加に合わせて段階的に着陸料を引き上げる料金体系とするほか、一定の乗降客数に達した場合にはリベートを与えるなどのインセンティブプランとし、施設使用料と合わせた低コストで魅力的な料金プランを提示している。また、ゴールドコースト観光局などが、エアラインが就航した暁には、相応のプロモーション予算を用意するサポートプランを用意するなど、地域と協働した戦略的なLCC誘致のマーケティングを実施しており、中には10年間という異例の長期契約を実現しているケースもある。
- 一方で、空港にとって極めて重要な収入源である航空系収入の伸びを限定的としてしまう低コストの料金プランによるLCC誘致を、空港の収益向上を確保しつつ実現するため、非航空系収入を増加させる様々な施策も同時に実施している。具体的には、搭乗ゲート前の待合スペースの大半をフードコート化したほか（図表7-2）、航空機に搭乗しない見送り客もセキュリティゲートを通ずれば、搭乗ゲートエリアまで立ち入ることを可能とし、搭乗直前まで一緒に飲食などを楽しめるようにするなど、空港利用客の消費機会を可能な限り最大化する工夫を施している。
- なお、ゴールドコースト空港では、一般に乗客の2～3割が航空会社のラウンジを利用するFSC（Full Service Carrier）と比較して、LCCの方が乗客1人当たりの空港内消費単価が若干高くなる、と分析しており、着陸料等航空系収入の単価を抑えつつLCCを積極的に誘致し、乗降客数と消費単価の増加により押し上げられる非航空系収入で稼ぐというビジネスモデルを築き上げている。
- LCC誘致の際などに地域観光局等からのサポートを受ける一方、ゴールドコースト空港の経営陣が地元観光協会の役員を兼任し、地域の観光プロモーションに尽力しているほか、空港がゴールドコースト・マラソンなど主要な地域イベントのスポンサーとなるなど、地域と密接に協働する中で事業を拡大している点も特徴的である。ゴールドコースト市について「ホテル等の宿泊者数」、「小売業売上高」、「小売業雇用者数」の推移をみると、概してオーストラリア全体の指標を上回って推移しており（図表7-3～5）、ゴールドコースト空港における乗降客数の増加が、地域経済にプラスの経済効果をもたらしているものと考えられる。

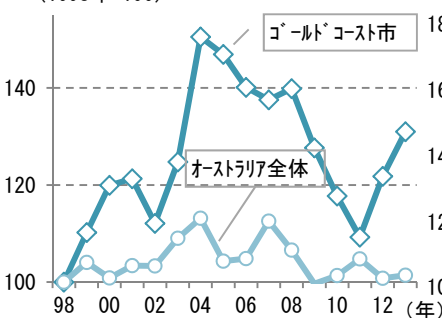
図表7-1 乗降客数の内訳



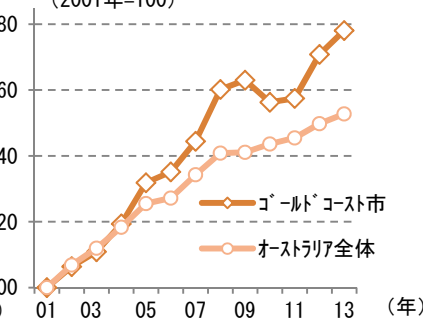
図表7-2 搭乗ゲートエリア待合スペースの様子



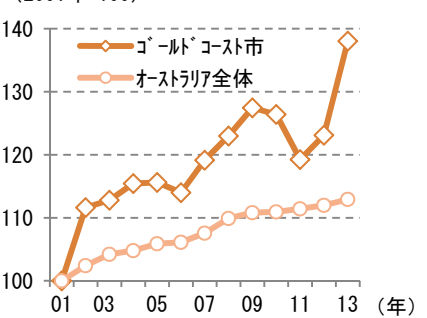
図表7-3 ホテル等の宿泊者数の推移 (1998年=100)



図表7-4 小売業売上高の推移 (2001年=100)



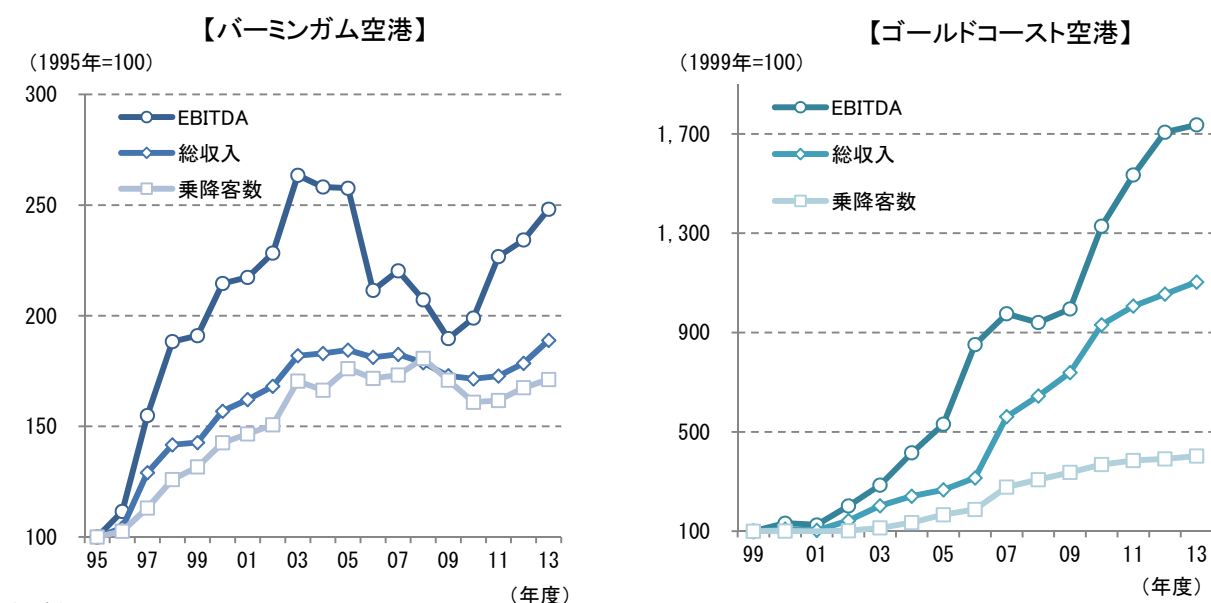
図表7-5 小売業雇用者数の推移 (2001年=100)



## 8. 英豪の先行事例からの示唆

- 先行事例として取り上げたバーミンガム空港とゴールドコースト空港は、背景にある地域の状況、空港経営に対する自治体等公的セクターの関与度合い、経営戦略などはそれぞれに異なるものの、いずれの空港も、民営化以降、エアライン誘致や設備投資等の戦略的な空港運営を実施してきた結果、乗降客数を伸ばすとともに、乗降客数の伸びを上回る売上高・EBITDAの伸びを達成しており（図表8-1）、民間株主による豊富な知見を活かした空港運営が、経営の効率化と財務状況の改善を実現したものと見えよう。
- また、ハード（ターミナル）の新築・増改修やLCCの誘致ありきではなく、地域の住民構成やニーズを踏まえた経営・空港運営がなされており、エアラインや利用者にとって魅力ある空港に留まただけでなく、地域経済へも貢献している点も重要である。いずれの事例も、民営化によって空港経営の効率化と地域活性化の両面を実現した成功事例と言える（図表8-2）。

図表8-1 主要指標の推移



(備考)図表8-1

- 英Civil Aviation Authority UK Airport Statistics, Birmingham Airport annual report, University of BATH “AIRPORTS STATISTICS”、Gold Coast Airport annual report, QAL annual report, Australian Competition & Consumer Commission “Airport monitoring reports”により作成
- ゴールドコースト空港については、07年度以降はQALが運営する3空港の合算値

図表8-2 先行事例の成功要因となった主な戦略

### 【バーミンガム空港】

- 地域の人口構成を考慮した路線誘致による母国との往来需要の取込
- 地元住民のアウトバウンド観光需要を取り込んだ路線誘致
- LCC誘致に向けた機動的な方針転換
- 商業施設の充実による非航空収入の拡大

### 【ゴールドコースト空港】

- LCC路線の積極的な誘致による国内レジャー需要の取込
- LCCのニーズを満たす料金・施設の提供
- 増加する旅客の消費需要を最大限に取り込む工夫
- 地域との密接な協働

[産業調査部 山根 由紀子、DBJ Europe 今濱 宏紀(協力)]

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
2005年=100												
兆円(2005年価格)												
年度												
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.6	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.8	71.4	59.6
10	93.7	512.7	299.7	12.5	64.9	▲ 0.0	97.9	20.7	▲ 0.1	17.2	83.9	66.8
11	92.1	514.7	304.0	12.9	68.0	▲ 1.3	99.1	20.1	0.0	12.3	82.6	70.3
12	91.3	519.8	309.5	13.7	68.8	▲ 1.3	100.6	20.3	▲ 0.0	8.6	81.4	72.9
13	91.0	530.6	317.2	15.0	71.5	▲ 3.7	102.2	22.4	0.0	7.3	85.0	77.8
14	93.3	525.7	307.3	13.2	71.8	▲ 1.3	102.6	22.8	0.0	11.2	91.9	80.6
前年度比												
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.6	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.5	1.6	2.2	3.8	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.5	12.0
11	▲ 1.7	0.4	1.4	3.2	4.8	-	1.2	▲ 3.2	-	-	▲ 1.6	5.4
12	▲ 0.9	1.0	1.8	5.7	1.2	-	1.5	1.0	-	-	▲ 1.4	3.6
13	▲ 0.3	2.1	2.5	9.3	4.0	-	1.6	10.3	-	-	4.4	6.7
14	2.5	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 11.7	0.4	-	0.4	2.0	-	-	8.0	3.7
前年同期比												
14/4~6	2.2	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 2.0	2.4	-	▲ 0.0	4.4	-	-	5.7	6.0
7~9	2.1	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 12.4	1.4	-	0.3	2.0	-	-	7.7	5.2
10~12	2.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 15.5	0.2	-	0.5	2.3	-	-	11.3	3.8
15/1~3	3.4	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 15.4	▲ 1.6	-	0.8	0.2	-	-	7.4	0.0
季調済前期比												
14/4~6	-	▲ 1.7	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 4.8	-	0.3	0.7	-	-	▲ 0.0	▲ 5.2
7~9	-	▲ 0.5	0.4	▲ 6.4	0.1	-	0.2	1.6	-	-	1.6	1.1
10~12	-	0.3	0.4	▲ 0.6	0.3	-	0.3	0.1	-	-	3.2	1.4
15/1~3	-	1.0	0.4	1.7	2.7	-	0.1	▲ 1.5	-	-	2.4	2.9
季調済寄与度												
14/4~6	-	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 0.7	1.3	0.1	0.0	0.0	1.1	▲ 0.0	1.1
7~9	-	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.7	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
10~12	-	0.3	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.3	0.6	▲ 0.3
15/1~3	-	1.0	0.2	0.0	0.4	0.6	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6

資料

内閣府

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
兆円											
年度											
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	474.0	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.4	64.6	60.2
10	480.5	284.5	12.9	61.9	▲ 0.3	95.5	21.3	▲ 0.1	4.6	74.1	69.5
11	474.2	286.4	13.4	64.3	▲ 1.4	96.6	20.8	0.1	▲ 6.1	71.2	77.3
12	474.6	288.7	14.1	64.9	▲ 1.3	97.5	21.0	▲ 0.0	▲ 10.2	70.6	80.8
13	483.1	296.6	15.9	68.2	▲ 3.9	98.8	23.6	0.0	▲ 15.9	80.0	95.9
14	490.6	293.4	14.5	69.3	▲ 1.5	101.4	24.8	0.1	▲ 11.4	88.4	99.8
前年度比											
06	0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.4	0.1	2.3	2.0	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.8	15.5
11	▲ 1.3	0.7	3.7	3.8	-	1.2	▲ 2.6	-	-	▲ 3.9	11.2
12	0.1	0.8	5.1	1.0	-	0.8	0.8	-	-	▲ 0.9	4.5
13	1.8	2.7	12.5	4.9	-	1.3	12.4	-	-	13.3	18.8
14	1.6	▲ 1.1	▲ 8.5	1.7	-	2.7	5.1	-	-	10.5	4.0
前年同期比											
14/4~6	1.8	▲ 0.3	2.8	3.6	-	2.1	8.3	-	-	6.6	8.6
7~9	0.6	▲ 0.7	▲ 9.0	2.6	-	2.7	5.9	-	-	9.6	8.7
10~12	1.4	▲ 0.5	▲ 13.0	1.6	-	3.0	5.0	-	-	16.2	6.9
15/1~3	2.5	▲ 2.8	▲ 12.9	▲ 0.3	-	2.9	2.6	-	-	9.6	▲ 6.8
季調済前期比											
14/4~6	0.1	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 4.2	-	1.2	2.2	-	-	▲ 0.1	▲ 6.5
7~9	▲ 0.7	0.3	▲ 6.8	0.2	-	0.7	2.3	-	-	3.3	3.8
10~12	0.8	0.5	▲ 0.5	0.7	-	0.4	0.0	-	-	6.0	2.6
15/1~3	2.3	▲ 0.1	1.9	2.7	-	0.6	▲ 1.3	-	-	0.3	▲ 6.4
季調済寄与度											
14/4~6	0.1	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.6	1.4	0.3	0.1	▲ 0.0	1.4	▲ 0.0	1.4
7~9	▲ 0.7	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.6	▲ 0.8
10~12	0.8	0.3	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.0	0.5	1.1	▲ 0.6
15/1~3	2.3	▲ 0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	1.4	0.0	1.4

資料

内閣府

景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2010年=100	「良い」-「悪い」、%以外		2010年=100						
年度												
10	63.6	61.8	100.8	5	0	99.4	99.2	92.1	100.4	99.1	99.9	97.8
11	65.9	50.8	103.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.2	109.0	97.9	98.9	98.5
12	41.3	53.8	104.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	99.2
13	82.2	69.3	110.2	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	100.5
14	47.0	40.9	110.7	12	17	98.5	97.6	105.0	112.0	100.6	95.5	98.8
前年度比												
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.9	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.1
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.1	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.7
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	0.7
13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.3
14	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 1.1	6.2	5.4	0.6	▲ 0.6	▲ 1.7
四半期						*	*	*	*	*	*	*
14/7~9	47.0	48.5	110.3	13	13	97.4	96.6	111.3	113.2	99.1	95.1	98.3
10~12	63.6	36.4	110.8	12	16	98.2	97.5	112.3	113.8	100.7	95.3	99.3
15/1~3	63.6	57.5	110.6	12	19	99.7	99.2	113.4	112.3	101.7	95.5	99.9
季調済前期比												
14/7~9	-	-	-	-	-	▲ 1.4	▲ 0.5	1.1	4.1	▲ 2.1	-	0.7
10~12	-	-	-	-	-	0.8	0.9	0.9	0.5	1.6	-	1.0
15/1~3	-	-	-	-	-	1.5	1.7	1.0	▲ 1.3	1.0	-	0.6
月次						*	*	*	*	*	*	*
15/2	72.7	54.5	110.3	-	-	98.9	97.9	113	113.4	101	95.6	100.3
3	36.4	54.5	108.9	-	-	98.1	97.3	113.4	114.4	99.8	95.5	99.3
4	30.0	70.0	111.0	-	-	99.3	97.9	113.8	113.2	99.4	95.4	99.1
前年同月比												
15/2	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 2.9	7.0	8.8	▲ 2.7	▲ 0.4	▲ 0.6
3	-	-	-	-	-	▲ 1.7	▲ 2.3	6.2	8.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 2.9
4	-	-	-	-	-	0.1	0.2	6.6	7.2	▲ 2.7	0.2	2.0
季調済前月比												
15/2	-	-	-	-	-	▲ 3.1	▲ 4.4	1.1	4.0	▲ 3.2	-	0.2
3	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 0.6	0.4	0.9	▲ 1.2	-	▲ 1.0
4	-	-	-	-	-	1.2	0.6	0.4	▲ 1.0	▲ 0.4	-	▲ 0.2
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資										公共投資		新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財 出荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積					
	全産業	製造業	非製造業														
	億円			2010年=100	億円	千㎡	億円	千戸					千㎡				
年度																	
10	354,477	124,684	229,792	102.4	84,480	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877					
11	346,331	125,859	220,472	109.3	89,742	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750					
12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415					
13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,677	145,711	987	353	370	259	87,313					
14	372,917	128,415	244,502	113.0	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007					
前年度比																	
10	3.0	9.8	▲ 0.4	22.2	9.1	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0					
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	6.7	6.2	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5					
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8					
13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.0	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9					
14	5.2	7.0	4.3	4.3	0.8	▲ 5.6	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2					
四半期																	
14/7~9	91,671	32,183	59,488	111.6	24,038	11,357	41,532	861	270	343	242	72,708					
10~12	92,525	32,738	59,787	114.6	24,195	11,443	30,542	880	270	358	241	72,900					
15/1~3	97,848	33,491	64,357	116.0	25,713	10,511	26,584	896	290	365	231	75,084					
季調済前期比																	
14/7~9	3.0	9.7	▲ 0.4	1.0	3.8	-	-	▲ 2.9	▲ 5.4	▲ 7.2	4.6	▲ 3.8					
10~12	0.9	1.7	0.5	2.7	0.7	-	-	2.3	0.1	4.3	▲ 0.3	0.3					
15/1~3	5.8	2.3	7.6	1.2	6.3	-	-	1.8	7.1	2.0	▲ 4.2	3.0					
月次																	
15/2	-	-	-	111.0	8,448	4,062	7,122	905	293	359	236	75,552					
3	-	-	-	111.0	8,694	2,975	12,755	920	296	397	222	76,944					
4	-	-	-	114.5	9,025	4,269	18,361	913	292	375	243	76,392					
前年同月比																	
15/2	-	-	-	▲ 3.2	5.9	13.5	2.3	▲ 3.1	▲ 9.1	▲ 7.5	11.2	▲ 6.3					
3	-	-	-	▲ 2.3	2.6	▲ 20.6	▲ 12.4	0.7	▲ 1.4	4.6	▲ 4.9	▲ 2.1					
4	-	-	-	3.5	3.0	7.3	4.4	0.4	▲ 2.1	▲ 1.8	7.2	▲ 2.4					
季調済前月比																	
15/2	-	-	-	▲ 12.0	▲ 1.4	-	-	4.7	4.6	5.8	0.7	3.8					
3	-	-	-	0.0	2.9	-	-	1.7	0.9	10.6	▲ 6.1	1.8					
4	-	-	-	3.2	3.8	-	-	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 5.4	9.7	▲ 0.7					
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証 事業会社	国土交通省									

経済・産業指標

個人消費

\*は季節調整値。

	現金給与 総額	家計調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度										
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	6,077.0	-	
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	6,035.8	-	
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	6,256.9	-	
13	-	101.1	100.2	103.4	-	-	-	6,343.4	-	
14	-	96.3	95.0	102.2	-	-	-	6,419.6	-	
前年度比										
10	0.5	▲ 0.4	▲ 2.0	1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.8	▲ 0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.7	0.7
12	▲ 1.0	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	3.7	0.4
13	▲ 0.2	1.0	1.8	2.9	4.2	0.1	▲ 0.4	9.0	1.4	1.1
14	0.5	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	0.6	▲ 7.9	1.2	▲ 1.2
四半期		*	*	*						
14/7~9	1.1	95.6	95.6	103.3	1.0	0.2	0.4	▲ 4.7	1,854.2	▲ 2.2
10~12	0.4	96.8	95.9	104.3	0.8	0.2	0.9	▲ 5.8	1,678.6	▲ 0.7
15/1~3	0.2	97.3	93.1	102.1	▲ 4.9	▲ 3.2	0.6	▲ 15.5	1,428.7	▲ 2.9
季調済前期比										
14/7~9	-	0.3	0.1	3.8	-	-	-	-	-	-
10~12	-	1.3	0.2	1.0	-	-	-	-	-	-
15/1~3	-	0.5	▲ 2.9	▲ 2.1	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
15/2	-	96.6	93.8	103.0	-	-	-	-	456.9	-
3	-	98.8	89.6	101.1	-	-	-	-	559.8	-
4	-	96.3	-	101.4	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
15/2	0.1	▲ 2.9	▲ 7.5	▲ 1.7	3.5	0.2	0.8	▲ 15.8	2.1	0.9
3	0.0	▲ 10.1	▲ 18.8	▲ 9.7	▲ 17.7	▲ 10.1	▲ 0.6	▲ 11.9	▲ 2.3	▲ 4.6
4	0.7	▲ 0.9	-	4.9	13.7	6.3	4.1	▲ 10.1	-	▲ 2.7
季調済前月比										
15/2	-	0.2	▲ 2.1	0.7	-	-	-	-	-	-
3	-	2.3	▲ 4.6	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-
4	-	▲ 2.5	-	0.3	-	-	-	-	-	-
資料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

\*は季節調整値。

	雇用					物価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2010年=100	2010年=100		件
年度										
10	6,301	5,508	4.9	0.56	101.4	100.4	99.8	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.68	103.1	103.0	99.2	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	98.9	99.6	98.9	11,719
13	6,322	5,564	3.9	0.97	109.8	107.1	99.1	100.4	99.4	10,536
14	6,360	5,608	3.5	1.12	112.9	107.2	102.5	103.2	101.8	9,543
前年度比										
10	0.0	0.4	-	-	22.7	1.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7
13	0.7	1.0	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1
14	0.6	0.8	-	-	2.8	0.1	3.4	2.8	2.5	▲ 9.4
四半期		*	*	*	*					
14/7~9	6,358	5,608	3.6	1.10	110.8	108.5	102.5	103.5	102.0	2,436
10~12	6,360	5,613	3.5	1.12	113.2	108.0	102.7	103.4	102.0	2,222
15/1~3	6,372	5,625	3.5	1.15	115.1	104.1	102.6	102.7	101.4	2,272
季調済前期比										
14/7~9	0.2	0.4	-	-	▲ 1.7	-	-	0.3	0.1	-
10~12	0.0	0.1	-	-	2.2	-	-	▲ 0.1	▲ 0.1	-
15/1~3	0.2	0.2	-	-	1.7	-	-	▲ 0.3	0.1	-
月次		*	*	*	*					
15/3	6,366	5,624	3.4	1.15	114.6	104.0	102.9	103.0	101.8	859
4	6,338	5,601	3.3	1.17	112.3	103.6	102.8	103.3	102.1	748
5	-	-	-	-	-	104.1	-	-	102.2	724
前年同月比										
15/3	0.3	0.7	-	-	▲ 1.8	▲ 3.7	3.1	2.2	2.2	5.5
4	0.1	0.5	-	-	▲ 1.2	▲ 4.1	0.7	0.3	0.4	▲ 18.2
5	-	-	-	-	-	▲ 3.5	-	-	0.2	▲ 13.2
季調済前月比										
15/3	▲ 0.2	0.1	-	-	1.2	-	-	0.2	0.1	-
4	▲ 0.4	▲ 0.4	-	-	▲ 2.0	-	-	0.1	0.0	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ	

輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
2010年=100		10億円			10億円							
年度												
10	100.7	101.3	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348	
11	95.3	103.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914	
12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893	
13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539	
14	91.5	104.7	74,670	83,815	▲ 9,144	14,212	7,686	7,701	8,084	40,329	38,611	
前年度比												
10	▲ 14.8	▲ 11.7	▲ 14.9	▲ 16.0	-	▲ 11.3	▲ 5.3	▲ 9.5	▲ 5.0	▲ 17.1	▲ 18.2	
11	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 11.6	-	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 10.8	▲ 5.4	▲ 9.1	
12	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 3.4	-	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 14.1	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 3.2	
13	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 10.8	▲ 17.4	-	▲ 15.9	▲ 16.8	▲ 13.3	▲ 16.8	▲ 10.0	▲ 17.7	
14	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 0.9	-	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 5.0	▲ 2.9	
四半期												
14/7~9	90.5	105.4	18,404	21,376	▲ 2,972	3,310	1,901	1,893	2,027	9,969	9,373	
10~12	92.1	104.7	19,348	21,563	▲ 2,215	3,875	1,960	1,991	2,071	10,750	10,334	
15/1~3	93.6	104.0	19,343	20,207	▲ 864	3,786	2,007	1,982	2,012	10,058	9,863	
季調済前期比												
14/7~9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 3.8	-	▲ 2.1	▲ 4.5	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 3.7	
10~12	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 5.1	▲ 0.9	-	▲ 17.1	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 7.8	▲ 10.3	
15/1~3	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 6.3	-	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.4	▲ 2.9	▲ 6.4	▲ 4.6	
月次												
15/3	93.2	98.7	6,439	6,446	▲ 8	1,378	775	705	709	3,677	3,078	
4	92.2	104.2	6,314	6,554	▲ 240	1,362	714	639	675	3,459	3,175	
5	88.8	101.5	6,146	6,328	▲ 182	1,086	682	602	661	3,187	2,858	
前年同月比												
15/3	▲ 3.2	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 14.4	-	▲ 21.3	▲ 24.0	▲ 9.1	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 10.6	
4	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 8.0	▲ 4.2	-	▲ 21.3	▲ 23.9	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 2.0	
5	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 8.7	-	▲ 7.4	▲ 11.5	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 3.0	
季調済前月比												
15/3	▲ 2.4	▲ 8.5	▲ 3.6	▲ 4.8	-	-	-	-	-	-	-	
4	▲ 1.1	▲ 5.6	▲ 1.9	▲ 1.7	-	-	-	-	-	-	-	
5	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 3.5	-	-	-	-	-	-	-	
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)				金融 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円						10億円					
年度											
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	18,269	8,033	▲ 2,516	13,926	20,841
11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	8,185	▲ 2,210	▲ 2,821	14,309	8,708
12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,249	▲ 5,247	▲ 4,028	14,482	1,472
13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	1,472	▲ 11,019	▲ 3,445	17,382	▲ 1,755
14	16,336	7,098	11,497	12,259	13,420	19,186	7,810	▲ 6,571	▲ 2,810	19,137	13,749
前年度比											
10	▲ 12.5	▲ 15.8	▲ 17.6	▲ 19.8	▲ 18.5	▲ 17.4	▲ 9.0	-	-	▲ 7.2	-
11	▲ 8.4	▲ 8.1	▲ 0.8	▲ 12.2	▲ 6.9	▲ 6.8	▲ 55.2	-	-	▲ 2.7	-
12	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 9.1	▲ 3.8	▲ 48.1	-	-	▲ 1.2	-
13	▲ 11.6	▲ 12.9	▲ 4.4	▲ 14.5	▲ 14.6	▲ 21.1	▲ 65.4	-	-	▲ 20.0	-
14	▲ 5.5	▲ 2.9	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 430.7	-	-	▲ 10.1	-
四半期											
14/7~9	3,996	1,753	2,783	2,979	3,402	4,635	2,006	▲ 10,636	▲ 3,441	18,401	11,230
10~12	4,352	1,853	3,009	3,163	3,647	5,282	10,659	▲ 7,383	▲ 1,950	21,808	8,987
15/1~3	4,170	1,810	3,021	3,243	3,132	4,819	14,931	296	▲ 2,936	19,607	27,319
季調済前期比											
14/7~9	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 4.2	▲ 37.3	-	-	▲ 12.1	-
10~12	▲ 8.9	▲ 5.7	▲ 8.1	▲ 6.2	▲ 7.2	▲ 13.9	▲ 431.5	-	-	▲ 18.5	-
15/1~3	▲ 4.2	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 14.1	▲ 8.8	▲ 40.1	-	-	▲ 10.1	-
月次											
15/3	1,470	609	1,074	1,091	1,201	1,379	24,796	6,805	▲ 1,861	21,575	58,175
4	1,420	618	998	968	1,121	1,597	15,290	▲ 1,490	▲ 1,570	20,447	7,783
5	1,309	567	875	857	1,061	1,442	-	-	-	-	-
前年同月比											
15/3	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 11.6	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 19.4	-	-	-	▲ 30.5	-
4	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 7.5	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 2.5	-	-	-	▲ 19.1	-
5	▲ 6.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 1.1	▲ 1.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
15/3	-	-	-	-	-	-	▲ 240.9	-	-	▲ 10.5	-
4	-	-	-	-	-	-	▲ 38.3	-	-	▲ 5.2	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省						日本銀行				

量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						都銀等		法人	地方公共団体	個人		
	億円											
年度	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,310,012	3,944,069	2,001,620	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	11	1,156,347	5,218,244	8,024,438	11,057,878	14,439,767	3,941,600	1,965,572	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	12	1,257,221	5,396,086	8,223,670	11,292,640	14,588,455	3,986,186	1,962,101	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	13	1,810,160	5,677,671	8,541,730	11,643,713	15,133,781	4,077,653	1,995,652	4,292,328	2,754,531	249,331	1,215,121
	14	2,521,848	5,936,763	8,823,985	11,960,306	15,638,542	4,179,505	2,022,632	4,400,845	2,806,239	260,200	1,254,522
前年度比	10	6.4	2.6	2.7	2.0	1.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.9	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.1	1.1	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.2	1.5	6.2	3.0
	14	39.3	4.6	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	2.5	1.9	4.4	3.2
月次	14/9	2,458,169	5,863,228	8,771,158	11,905,056	15,590,022	4,161,407	2,009,758	4,437,403	2,824,487	262,325	1,265,942
	10	2,557,542	5,893,581	8,792,582	11,931,967	15,620,936	4,176,049	2,017,835	4,408,550	2,789,113	264,895	1,268,392
	11	2,593,603	5,939,336	8,857,371	11,996,829	15,691,244	4,186,347	2,025,483	4,445,761	2,822,505	261,745	1,272,330
	12	2,674,016	6,042,419	8,938,682	12,092,641	15,805,854	4,226,564	2,044,650	4,500,348	2,873,247	263,359	1,272,999
	15/1	2,753,859	6,048,900	8,954,382	12,112,585	15,826,163	4,236,489	2,047,329	4,475,502	2,847,050	265,405	1,272,419
	2	2,752,617	6,022,054	8,913,032	12,070,015	15,789,515	4,227,954	2,038,059	4,490,936	2,854,984	268,323	1,275,513
	3	2,821,182	6,089,091	8,947,942	12,098,065	15,877,101	4,248,730	2,045,449	4,551,295	2,890,485	272,963	1,289,045
	4	3,003,275	6,181,496	9,045,777	12,196,906	16,056,851	4,252,603	2,049,123	4,504,294	2,835,781	273,637	1,290,301
	5	3,043,476	6,200,447	9,066,873	12,213,402	16,109,489	4,232,740	2,032,057	-	-	-	-
前年同月比	14/9	35.3	4.2	3.1	2.5	3.4	2.4	1.2	2.8	2.2	4.9	2.9
	10	36.9	4.3	3.2	2.6	3.4	2.4	1.3	3.0	2.5	4.7	2.9
	11	36.7	4.8	3.6	2.9	3.5	2.8	2.0	3.2	2.9	4.6	2.9
	12	38.2	4.7	3.6	2.9	3.6	2.8	1.7	3.2	3.0	4.3	2.8
	15/1	37.4	4.5	3.4	2.8	3.4	2.6	1.4	3.2	2.9	4.3	2.8
	2	36.7	4.9	3.5	2.9	3.4	2.6	1.3	3.5	3.2	4.6	2.9
	3	35.2	5.0	3.6	3.0	3.7	2.7	1.5	3.4	3.0	4.9	2.8
	4	35.2	5.0	3.6	3.0	4.0	2.7	1.6	3.3	2.6	5.2	2.8
	5	35.6	5.6	4.0	3.3	4.3	2.6	1.3	-	-	-	-
資料	日本銀行											

金利・為替・株価

	金利						為替			株価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/円	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
												円
年度	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	13	0.300	0.073	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	14	0.300	0.068	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
月次	13/11	0.300	0.073	0.221	0.195	0.185	0.611	102.24	1.349	1.610	1,258.66	15,661.87
	12	0.300	0.074	0.221	0.215	0.238	0.736	105.37	1.371	1.638	1,302.29	16,291.31
	14/1	0.300	0.073	0.220	0.200	0.198	0.627	102.49	1.362	1.647	1,220.64	14,914.53
	2	0.300	0.077	0.212	0.190	0.182	0.594	101.66	1.367	1.656	1,211.66	14,841.07
	3	0.300	0.072	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
	4	0.300	0.065	0.212	0.200	0.196	0.623	102.51	1.381	1.675	1,162.44	14,304.11
	5	0.300	0.068	0.210	0.200	0.179	0.589	101.64	1.374	1.684	1,201.41	14,632.38
	6	0.300	0.067	0.210	0.185	0.163	0.564	101.39	1.360	1.691	1,262.56	15,162.10
	7	0.300	0.066	0.210	0.195	0.155	0.542	102.87	1.353	1.707	1,289.42	15,620.77
	8	0.300	0.069	0.210	0.195	0.162	0.508	103.83	1.332	1.670	1,277.97	15,424.59
	9	0.300	0.066	0.210	0.185	0.167	0.522	109.42	1.289	1.629	1,326.29	16,173.52
	10	0.300	0.059	0.191	0.155	0.130	0.466	111.23	1.268	1.607	1,333.64	16,413.76
	11	0.300	0.065	0.182	0.155	0.105	0.431	118.22	1.247	1.577	1,410.34	17,459.85
	12	0.300	0.068	0.181	0.145	0.026	0.325	119.80	1.233	1.564	1,407.51	17,450.77
	15/1	0.300	0.074	0.173	0.135	0.046	0.288	117.90	1.162	1.514	1,415.07	17,674.39
	2	0.300	0.076	0.172	0.130	0.071	0.349	119.29	1.135	1.533	1,523.85	18,797.94
	3	0.300	0.070	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
	4	0.300	0.061	0.172	0.145	0.079	0.336	118.91	1.082	1.497	1,592.79	19,520.01
	5	0.300	0.069	0.171	0.145	0.095	0.406	123.75	1.117	1.546	1,673.65	20,563.15
資料	日本銀行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	FRB	東京証券 取引所	日本経済 新聞社				

主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
	10億 <sup>ドル</sup> (2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	08	14,830.4	10,007.2	1,934.5	497.7	▲ 33.7	2994.8	▲ 557.8	1740.8	2298.6	13,103.6	1,598.0	2,622.8	2,019.4
	09	14,418.8	9,847.0	1,633.5	392.3	▲ 147.6	3089.1	▲ 395.4	1587.7	1983.2	12,527.7	1,529.1	2,475.0	1,960.0
	10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	58.2	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,789.9	1,558.4	2,576.2	1,998.5
	11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	37.6	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,011.7	1,584.0	2,668.7	2,040.0
	12	15,369.2	10,449.7	1,931.8	436.5	57.1	2954.0	▲ 452.5	1960.1	2412.6	12,947.9	1,594.4	2,678.8	2,046.9
	13	15,710.3	10,699.7	1,990.6	488.4	63.6	2894.5	▲ 420.5	2019.8	2440.3	12,953.7	1,621.0	2,681.6	2,052.7
	14	16,085.6	10,969.0	2,116.4	496.2	70.6	2889.7	▲ 452.6	2084.7	2537.3	13,122.0	1,666.7	2,724.6	2,060.4
前年比	08	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 24.0	-	2.8	-	5.7	▲ 2.6	0.5	▲ 0.3	1.1	0.2
	09	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 15.6	▲ 21.2	-	3.1	-	▲ 8.8	▲ 13.7	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.9
	10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	-	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.9	4.1	2.0
	11	1.6	2.3	7.7	0.5	-	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.6	3.6	2.1
	12	2.3	1.8	7.2	13.5	-	▲ 1.4	-	3.3	2.3	▲ 0.5	0.7	0.4	0.3
	13	2.2	2.4	3.0	11.9	-	▲ 2.0	-	3.0	1.1	0.0	1.7	0.1	0.3
	14	2.4	2.5	6.3	1.6	-	▲ 0.2	-	3.2	4.0	1.3	2.8	1.6	0.4
前年同期比	14/4~6	2.6	2.4	6.8	1.2	-	▲ 0.7	-	3.9	3.8	1.2	3.2	1.0	▲ 0.1
	7~9	2.7	2.7	7.6	▲ 0.7	-	0.3	-	3.8	3.4	1.4	3.4	1.2	0.1
	10~12	2.4	2.9	6.2	2.5	-	0.8	-	2.4	5.6	1.3	2.6	1.6	0.1
	15/1~3	2.7	3.0	5.0	5.2	-	0.7	-	2.9	6.5	1.4	1.8	1.1	0.8
季調済前期比	14/4~6	1.1	0.6	2.3	2.1	-	0.4	-	2.7	2.7	0.3	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
	7~9	1.2	0.8	2.2	0.8	-	1.1	-	1.1	▲ 0.2	0.3	0.6	0.1	0.2
	10~12	0.5	1.1	1.2	0.9	-	▲ 0.5	-	1.1	2.5	0.4	0.6	0.7	0.0
	15/1~3	▲ 0.2	0.4	▲ 0.7	1.2	-	▲ 0.3	-	▲ 2.0	1.4	0.4	0.3	0.3	0.6
季調済年率	14/4~6	4.6	2.5	9.7	8.8	-	1.7	-	11.1	11.3	1.0	3.4	▲ 0.3	▲ 0.3
	7~9	5.0	3.2	8.9	3.2	-	4.4	-	4.5	▲ 0.9	1.3	2.5	0.3	0.8
	10~12	2.2	4.4	4.7	3.8	-	▲ 1.9	-	4.5	10.4	1.8	2.5	2.8	0.1
	15/1~3	▲ 0.7	1.8	▲ 2.8	5.0	-	▲ 1.1	-	▲ 7.6	5.6	1.8	1.2	1.1	2.2
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所

	アジア				BRICs				
	日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2010年 価格)	台 湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	中 国	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2011年度 価格)	
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール ドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー	
暦年	08	518.2	1179.8	12.7	281.4	-	3,108	41,277	-
	09	489.6	1188.1	12.5	279.7	-	3,328	38,807	-
	10	512.7	1265.3	13.8	322.4	-	3,887	46,309	-
	11	510.3	1311.9	14.3	342.4	-	4,375	55,967	88,320
	12	519.2	1342.0	14.6	354.1	-	4,713	62,177	92,808
	13	527.5	1380.8	14.9	369.8	-	5,158	66,190	99,211
	14	526.9	1426.5	15.5	380.6	-	5,521	71,406	106,440
前年比	08	▲ 1.0	2.8	0.7	1.8	9.6	5.0	5.3	-
	09	▲ 5.5	0.7	▲ 1.6	▲ 0.6	9.2	▲ 0.2	▲ 7.8	-
	10	▲ 4.7	6.5	10.6	15.2	10.6	7.6	4.5	-
	11	▲ 0.5	3.7	3.8	6.2	9.5	3.9	4.3	-
	12	1.7	2.3	2.1	3.4	7.7	1.8	3.4	5.1
	13	1.6	2.9	2.2	4.4	7.7	2.7	1.3	6.9
	14	▲ 0.1	3.3	3.8	2.9	7.4	0.1	0.6	7.3
前年同期比	14/4~6	▲ 0.4	3.4	3.9	2.3	7.5	▲ 1.2	0.7	6.7
	7~9	▲ 1.4	3.3	4.3	2.8	7.3	▲ 0.6	0.9	8.4
	10~12	▲ 1.0	2.7	3.5	2.1	7.3	▲ 0.2	0.4	6.6
	15/1~3	▲ 0.9	2.5	3.4	2.1	7.0	▲ 1.6	▲ 1.9	7.5
季調済前期比	14/4~6	▲ 1.7	0.5	0.7	-	-	▲ 1.4	-	-
	7~9	▲ 0.5	0.8	1.5	-	-	0.2	-	-
	10~12	0.3	0.3	0.5	-	-	0.3	-	-
	15/1~3	1.0	0.8	0.7	-	-	▲ 0.2	-	-
季調済年率	14/4~6	▲ 6.8	-	2.9	▲ 0.5	-	-	-	-
	7~9	▲ 2.0	-	6.2	2.6	-	-	-	-
	10~12	1.2	-	1.9	4.9	-	-	-	-
	15/1~3	3.9	-	2.7	1.1	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド統計 計画履行省	



経済・産業指標

米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	2010年=100	1985年=100	2007年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
10	100.0	54.5	90.6	71.3	-	-	587	-	11,555	▲95.8	9.6
11	105.3	58.1	93.6	74.3	-	-	609	-	12,735	156.7	8.9
12	107.6	67.1	97.1	76.0	-	-	781	-	14,443	226.2	8.1
13	111.1	73.2	99.9	76.7	-	-	925	-	15,532	229.0	7.4
14	117.5	86.9	104.1	77.9	-	-	1,003	-	16,435	264.9	6.2
前年比			*	*							
10	-	-	5.7	9.0	23.3	12.6	6.0	4.4	11.1	▲ 0.7	-
11	-	-	3.3	4.2	10.2	11.5	3.7	6.8	10.2	1.2	-
12	-	-	3.8	2.3	6.7	8.1	28.2	4.1	13.4	1.7	-
13	-	-	2.9	0.9	2.0	▲ 1.3	18.5	2.7	7.5	1.7	-
14	-	-	4.1	1.6	6.8	6.5	8.5	3.1	5.8	1.9	-
四半期			*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/7~9	118.7	90.9	104.7	78.3	8.6	3.5	1,029	-	16,725	74.4	6.1
10~12	120.5	92.7	105.9	78.7	▲10.2	▲ 3.8	1,055	-	16,746	85.0	5.7
15/1~3	121.2	101.3	105.8	78.1	▲ 0.7	▲ 2.2	978	-	16,602	77.8	5.6
季調済前期比											
14/7~9	-	-	1.0	0.6	8.6	3.5	4.6	0.6	▲ 0.9	0.5	-
10~12	-	-	1.1	0.5	▲10.2	▲ 3.8	2.5	0.1	1.0	0.6	-
15/1~3	-	-	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 7.3	▲ 1.3	0.6	0.6	-
月次			*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/12	121.0	93.1	106.3	78.8	-	-	1,080	-	16,800	32.9	5.6
15/1	121.2	103.8	105.9	78.2	-	-	1,080	-	16,571	20.1	5.7
2	121.0	98.8	105.8	77.9	-	-	900	-	16,163	26.6	5.5
3	121.5	101.4	105.8	78.1	-	-	954	-	17,070	11.9	5.5
4	122.3	94.3	105.3	78.0	-	-	1,165	-	16,459	22.1	5.4
5	123.1	95.4	105.1	77.8	-	-	1,036	-	17,714	28.0	5.5
季調済前月比											
14/12	-	-	0.0	▲ 0.2	▲ 3.9	0.9	7.2	▲ 0.9	▲ 1.7	0.2	-
15/1	-	-	▲ 0.4	▲ 0.8	2.9	▲ 0.2	0.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.1	-
2	-	-	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 5.1	▲16.7	▲ 0.1	▲ 2.5	0.2	-
3	-	-	0.0	0.2	5.1	1.6	6.0	1.0	5.6	0.1	-
4	-	-	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 1.0	▲ 0.3	22.1	0.1	▲ 3.6	0.2	-
5	-	-	▲ 0.2	▲ 0.4	-	-	▲11.1	1.0	7.6	0.2	-
資料	コンファレンスボード		FRB		商務省				労働省		

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	(M2)	%	%	ドル	7/1=100	ドル/ユーロ
暦年			10億ドル			10億ドル					
10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲ 635.4	8,831.4	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.328
11	-	-	1,482.5	2,208.0	▲ 725.4	9,699.5	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,499.5	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
13	-	-	1,578.4	2,268.4	▲ 689.9	11,068.1	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329
14	-	-	1,620.5	2,347.7	▲ 727.2	11,719.9	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329
前年比											
10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.6	-	-	-	-	-
11	2.4	1.6	16.0	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
12	2.6	2.1	4.3	3.1	-	8.2	-	-	-	-	-
13	1.5	1.7	2.1	▲ 0.3	-	5.4	-	-	-	-	-
14	1.9	1.8	2.7	3.5	-	5.9	-	-	-	-	-
四半期			*	*	*	*					
14/7~9	-	-	410.7	589.6	▲179.3	11,443.6	0.09	2.50	16,953.85	4,493.39	1.325
10~12	-	-	407.2	588.8	▲182.0	11,572.4	0.10	2.28	17,368.36	4,736.05	1.249
15/1~3	-	-	380.6	566.5	▲186.3	11,792.9	0.11	1.97	17,806.47	4,900.89	1.126
季調済前期比											
14/7~9	0.4	0.3	1.2	▲ 0.2	-	1.5	-	-	-	-	-
10~12	0.3	0.4	▲ 0.9	▲ 0.1	-	1.1	-	-	-	-	-
15/1~3	0.7	0.4	▲ 6.5	▲ 3.8	-	1.9	-	-	-	-	-
月次			*	*	*	*					
14/12	-	-	134.1	197.1	▲63.1	11,630.5	0.12	2.21	17,754.24	4,736.05	1.233
15/1	-	-	128.5	189.6	▲61.1	11,706.6	0.11	1.88	17,542.26	4,635.24	1.162
2	-	-	125.6	181.6	▲55.9	11,826.4	0.11	1.98	17,945.41	4,963.53	1.135
3	-	-	126.1	195.4	▲69.3	11,845.8	0.11	2.04	17,931.75	4,900.89	1.082
4	-	-	128.2	187.9	▲59.6	11,895.9	0.12	1.94	17,970.51	4,941.42	1.082
5	-	-	-	-	-	11,937.7	0.12	2.20	18,124.71	5,070.03	1.117
季調済前月比											
14/12	0.1	0.0	▲ 1.0	1.8	-	0.6	-	-	-	-	-
15/1	0.5	0.2	▲ 4.2	▲ 3.8	-	0.7	-	-	-	-	-
2	▲ 0.1	0.1	▲ 2.2	▲ 4.2	-	1.0	-	-	-	-	-
3	0.5	0.2	0.4	7.6	-	0.2	-	-	-	-	-
4	0.1	0.2	1.7	▲ 3.9	-	0.4	-	-	-	-	-
5	0.3	0.2	-	-	-	0.4	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			FRB		S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	FRB	

欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億 <sup>ドル</sup>	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
10	101.9	▲ 13.2	▲ 4.2	100.0	76.5	100.0	9.6	▲ 139.5	▲ 83.6
11	101.2	▲ 15.5	▲ 0.1	103.1	80.8	99.3	9.7	▲ 139.6	▲ 97.4
12	90.6	▲ 21.3	▲ 10.8	100.9	79.4	98.2	10.5	▲ 47.4	▲ 96.5
13	95.8	▲ 16.4	▲ 8.3	100.4	78.3	98.1	10.9	167.2	▲ 109.0
14	105.2	▲ 6.8	▲ 2.5	101.5	80.4	99.9	10.2	145.2	▲ 110.2
前年比									
10	-	-	-	6.9	6.8	0.3	7.6	-	16.5
11	-	-	-	3.2	5.7	▲ 0.7	0.2	-	▲ 0.9
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	8.5	-	12.9
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.4	▲ 0.2	3.6	-	3.3
14	-	-	-	1.2	2.6	1.9	▲ 5.8	-	7.7
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/7~9	104.9	▲ 6.6	▲ 3.1	101.5	80.5	99.9	10.1	24.7	▲ 32.4
10~12	104.2	▲ 7.7	▲ 3.0	102.1	80.6	101.0	10.0	55.6	▲ 30.1
15/1~3	105.4	▲ 4.0	▲ 2.9	103.0	81.0	101.9	9.8	46.8	▲ 30.4
前期比									
14/7~9	-	-	-	▲ 0.1	0.8	0.2	▲ 1.3	-	7.6
10~12	-	-	-	0.5	0.1	1.1	▲ 1.6	-	▲ 7.2
15/1~3	-	-	-	0.9	0.5	0.9	▲ 2.0	-	1.1
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
14/11	104.1	▲ 8.1	▲ 2.5	102.0	-	101.1	10.0	21.4	▲ 9.7
12	104.2	▲ 7.5	▲ 3.4	102.5	-	101.6	9.9	18.8	▲ 10.3
15/1	104.8	▲ 5.8	▲ 3.1	102.4	-	102.0	9.8	15.1	▲ 9.0
2	105.2	▲ 4.4	▲ 3.0	103.3	-	102.1	9.8	14.6	▲ 10.7
3	106.1	▲ 1.8	▲ 2.7	103.2	-	101.7	9.7	17.1	▲ 10.7
4	106.4	▲ 2.2	▲ 3.0	103.3	-	102.4	9.7	-	▲ 8.6
5	106.4	▲ 4.0	▲ 2.6	-	-	-	-	-	-
前月比									
14/11	-	-	-	0.2	-	0.8	0.0	-	-
12	-	-	-	0.5	-	0.4	▲ 1.0	-	-
15/1	-	-	-	▲ 0.1	-	0.4	▲ 1.0	-	-
2	-	-	-	0.9	-	0.2	0.0	-	-
3	-	-	-	▲ 0.1	-	▲ 0.4	▲ 1.0	-	-
4	-	-	-	0.1	-	0.6	0.0	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局				OECD	英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3)	銀行間レート 3か月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス					
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
10	110.0	114.5	1.00	0.50	9,292.0	0.8	2.8
11	113.0	119.6	1.00	0.50	9,498.3	1.4	2.6
12	115.8	123.0	0.75	0.50	9,780.9	0.6	1.5
13	117.4	126.1	0.25	0.50	9,830.0	0.2	1.6
14	117.9	128.0	0.05	0.50	10,303.2	0.2	1.2
前年比							
10	1.6	3.3	-	-	▲ 0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-
13	1.4	2.6	-	-	0.5	-	-
14	0.4	1.5	-	-	4.8	-	-
四半期					*		
14/7~9	117.9	128.2	0.05	0.50	10,087.8	0.2	1.1
10~12	118.0	128.3	0.05	0.50	10,303.2	0.1	0.8
15/1~3	117.0	127.4	0.05	0.50	10,483.8	0.0	0.3
前期比							
14/7~9	▲ 0.4	0.0	-	-	1.3	-	-
10~12	0.1	0.1	-	-	2.1	-	-
15/1~3	▲ 0.9	▲ 0.7	-	-	1.8	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
14/5	0.5	1.5	0.25	0.50	1.1	0.3	1.4
6	0.5	1.9	0.15	0.50	1.6	0.2	1.4
7	0.4	1.6	0.15	0.50	1.8	0.2	1.2
8	0.4	1.5	0.15	0.50	2.0	0.2	1.0
9	0.3	1.2	0.05	0.50	2.5	0.1	1.0
10	0.4	1.3	0.05	0.50	2.5	0.1	0.9
11	0.3	1.0	0.05	0.50	3.1	0.1	0.8
12	▲ 0.2	0.5	0.05	0.50	3.6	0.1	0.6
15/1	▲ 0.6	0.3	0.05	0.50	3.7	0.1	0.4
2	▲ 0.3	0.0	0.05	0.50	4.1	0.0	0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.0	0.05	0.50	4.6	0.0	0.3
4	0.0	▲ 0.1	0.05	0.50	5.3	0.0	0.2
5	0.3	-	0.05	0.50	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	フランクフルト証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,962	1,815	1,057	5.81	72.6	2,808
11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	85.2	2,199
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	122.8	2,116
14	-	50,201	26,239	-	-	23,427	19,603	3,825	1,196	5.60	112.4	3,235
前年比												
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.8	-	17.4	-	18.9	-
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲1.7	7.9	4.3	-	▲3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	26.1	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲1.9	6.1	0.5	-	1.7	-	▲8.5	-
四半期												
14/7~9	-	-	-	-	-	6,348	5,064	1,284	240	-	120.2	2,261
10~12	-	-	-	-	-	6,459	4,958	1,501	322	-	122.8	2,779
15/1~3	-	-	-	-	-	5,140	3,902	1,237	349	-	127.5	3,423
前年同期比												
14/7~9	-	13.4	11.9	1.3	▲1.3	13.0	1.1	-	▲9.8	-	12.9	-
10~12	-	13.3	11.7	1.4	▲2.8	8.6	▲1.8	-	11.2	-	12.2	-
15/1~3	-	13.5	13.9	1.2	▲4.6	4.7	▲17.6	-	10.6	-	11.6	-
月次												
14/12	-	-	-	-	-	2,274	1,776	498	133	5.60	122.8	3,235
15/1	-	-	-	-	-	2,002	1,402	600	139	5.60	124.3	3,210
2	-	-	-	-	-	1,692	1,086	606	86	5.60	125.7	3,310
3	-	-	-	-	-	1,446	1,415	31	124	5.35	127.5	3,748
4	-	-	-	-	-	1,763	1,422	341	96	5.35	128.1	4,442
5	-	-	-	-	-	1,908	1,313	595	93	5.10	130.7	4,612
前年同月比												
14/12	7.9	14.9	11.9	1.5	▲3.3	9.7	▲2.5	-	10.3	-	12.2	-
15/1	6.8	13.9	10.7	0.8	▲4.3	▲3.3	▲19.9	-	29.4	-	10.8	-
2	6.8	13.9	10.7	1.4	▲4.8	48.3	▲20.5	-	0.9	-	12.5	-
3	5.6	13.2	10.2	1.4	▲4.6	▲15.0	▲12.7	-	2.2	-	11.6	-
4	5.9	9.3	10.0	1.5	▲4.6	▲6.4	▲16.2	-	10.5	-	10.1	-
5	6.1	10.0	10.1	1.2	▲4.6	▲2.5	▲17.6	-	8.1	-	10.8	-
資料	国家統計局					中国海関			商務部	人民銀行	上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国総合	台湾総合	シンガポール総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2011年=100	2010年=100	2011年=100	2014年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
10	100.0	95.5	92.8	100.0	98.6	87.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	3.44
11	106.0	100.0	100.0	104.0	100.0	92.5	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	2.38
12	107.4	99.7	100.3	106.3	101.9	96.7	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	1.00
13	108.2	100.2	102.0	107.7	102.7	99.0	44,047	35,544	37,270	2.72	0.81	0.69
14	108.3	106.9	104.7	109.0	104.0	100.0	47,150	39,670	43,526	2.49	0.80	0.44
前年比												
10	16.3	26.5	29.7	2.9	1.0	2.8	-	-	-	-	-	-
11	6.0	4.7	7.8	4.0	1.4	5.2	-	-	-	-	-	-
12	1.4	▲0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.7	0.6	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
14	0.1	6.6	2.7	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
四半期												
14/7~9	108.1	110.6	103.5	109.4	104.7	100.0	8,919	10,252	13,184	2.51	0.79	0.50
10~12	107.6	110.6	103.6	108.9	104.1	99.8	18,347	13,212	11,809	2.17	0.84	0.44
15/1~3	107.6	104.6	103.3	109.4	102.5	99.8	21,659	13,410	16,389	2.07	0.87	0.44
前年同期比												
14/7~9	1.2	8.2	1.7	1.4	1.5	1.0	-	-	-	-	-	-
10~12	▲1.9	7.9	▲1.2	1.0	0.8	▲0.0	-	-	-	-	-	-
15/1~3	▲1.1	6.3	▲2.8	0.6	▲0.6	▲0.3	-	-	-	-	-	-
月次												
14/12	110.2	111.9	104.7	108.8	103.6	99.8	5,551	4,411	40,775	2.13	0.87	0.44
15/1	106.0	109.9	100.0	109.4	102.3	99.6	5,621	4,783	76,009	2.13	0.86	0.44
2	108.6	91.0	104.3	109.4	102.7	99.7	7,657	4,565	45,739	2.12	0.87	0.44
3	108.2	113.1	105.6	109.4	102.4	99.9	8,381	4,063	74,924	1.95	0.87	0.44
4	106.8	107.4	99.4	109.5	102.9	99.3	8,531	4,756	52,253	1.81	0.87	0.44
5	-	-	-	109.8	103.1	-	6,301	5,424	59,429	1.80	-	-
前年同月比												
14/12	1.1	7.8	▲1.8	0.8	0.6	▲0.1	-	-	-	-	-	-
15/1	1.6	9.1	1.2	0.8	▲0.9	▲0.4	-	-	-	-	-	-
2	▲5.1	2.9	▲3.3	0.5	▲0.2	▲0.3	-	-	-	-	-	-
3	▲0.1	7.2	▲5.5	0.4	▲0.6	▲0.3	-	-	-	-	-	-
4	▲2.7	1.2	▲8.7	0.4	▲0.8	▲0.5	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	0.5	▲0.7	-	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	經濟部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識經濟部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2008年=100	04-05年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	04-05年=100
暦年									
10	102.0	100.0	165.5	100.4	16,512	2,502	3,114.5	325.1	143.3
11	102.5	105.0	170.3	100.0	19,104	2,629	3,321.2	352.6	156.1
12	99.8	108.5	172.2	108.4	21,395	2,665	3,500.7	370.4	167.6
13	102.0	109.0	172.0	113.1	23,686	2,507	3,717.8	395.5	177.6
14	98.9	110.8	176.8	115.6	26,355	2,601	3,953.2	426.4	181.2
前年比									
10	10.4	7.3	8.2	18.7	13.1	28.2	5.0	6.9	9.6
11	0.5	5.0	2.9	▲ 0.4	15.7	5.1	6.6	8.4	8.9
12	▲ 2.7	3.3	1.1	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	7.4
13	2.2	0.4	▲ 0.1	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	6.0
14	▲ 3.0	1.7	2.8	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	2.0
四半期									
14/7~9	98.6	110.6	170.3	111.8	6,697	637	3,972.9	429.2	185.3
10~12	97.1	121.2	174.4	129.4	7,609	643	4,032.1	442.5	181.2
15/1~3	94.7	103.5	189.5	109.2	6,287	706	4,161.9	478.3	176.3
前年同期比									
14/7~9	▲ 3.7	1.5	1.3	▲ 0.4	-	7.3	6.6	7.7	3.9
10~12	▲ 3.9	2.2	2.0	1.2	-	2.6	6.5	9.6	0.3
15/1~3	▲ 6.1	▲ 0.3	3.4	▲ 0.8	-	4.0	7.7	16.2	▲ 1.8
月次									
14/12	95.6	127.5	185.9	150.6	2,955	209	4,059.9	452.0	178.7
15/1	95.8	100.5	189.2	115.3	2,059	231	4,110.2	469.4	177.3
2	94.5	99.7	181.1	101.6	2,027	231	4,160.3	479.8	175.6
3	93.8	110.4	198.2	110.8	2,201	244	4,215.3	485.6	176.1
4	92.7	103.2	179.7	106.3	2,160	218	4,245.2	487.8	176.0
5	-	-	-	-	-	218	4,276.6	489.8	177.7
前年同月比									
14/12	▲ 3.6	4.0	3.6	0.3	17.4	12.4	6.4	11.4	▲ 0.5
15/1	▲ 4.9	1.0	2.8	0.5	10.3	3.2	7.1	15.0	▲ 0.9
2	▲ 6.4	▲ 1.4	4.9	▲ 3.3	8.3	6.2	7.7	16.7	▲ 2.2
3	▲ 6.9	▲ 0.5	2.5	▲ 0.3	7.1	2.7	8.1	16.9	▲ 2.3
4	▲ 7.6	▲ 4.4	4.1	▲ 3.5	5.7	15.8	8.2	16.4	▲ 2.7
5	-	-	-	-	-	4.7	8.5	15.8	▲ 2.4
資料	地理統計院	連邦統計局	中央統計局	地理統計院	連邦統計局	インド自動車工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

	貿易収支			失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ホ・ス・ハ指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
	100万US\$	1億US\$	100万US\$	%	%	95/9=100	78-79年=100	
暦年								
04	33,641	858	▲27,989	11.5	8.0	26,196	614	6,603
05	44,703	1,162	▲44,871	9.9	7.6	33,455	1,126	9,398
06	46,457	1,343	▲59,321	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
07	40,032	1,234	▲87,496	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	24,958	1,776	▲118,401	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	25,272	1,132	▲109,622	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	20,147	1,470	▲118,633	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	29,793	1,969	▲183,625	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	19,395	1,917	▲189,557	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
13	2,286	1,819	▲136,701	5.4	5.5	51,507	1,443	21,171
14	▲4,036	1,897	▲137,014	4.8	5.2	50,007	791	27,499
四半期								
13/7~9	1,289	437	▲29,302	5.4	5.3	52,338	1,422	19,380
10~12	4,128	468	▲30,353	4.7	5.5	51,507	1,443	21,171
14/1~3	▲6,079	505	▲28,720	5.0	5.5	50,415	1,226	22,386
4~6	3,565	517	▲33,084	4.9	5.0	53,168	1,366	25,414
7~9	1,789	453	▲37,315	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10~12	▲3,311	423	▲39,653	4.6	5.2	50,007	791	27,499
15/1~3	▲5,557	436	▲26,963	5.8	5.7	51,150	880	27,957
月次								
14/5	710	179	▲11,235	4.9	4.9	51,239	1,296	24,217
6	2,349	139	▲11,763	4.8	4.9	53,168	1,366	25,414
7	1,570	170	▲12,229	4.9	4.9	55,829	1,219	25,895
8	1,160	162	▲10,839	5.0	4.8	61,288	1,190	26,638
9	▲940	121	▲14,247	4.9	4.9	54,116	1,124	26,631
10	▲1,179	147	▲13,358	4.7	5.1	54,629	1,091	27,866
11	▲2,427	137	▲16,861	4.8	5.2	54,724	974	28,694
12	294	139	▲9,435	4.3	5.3	50,007	791	27,499
15/1	▲3,173	150	▲8,322	5.3	5.5	46,908	737	29,183
2	▲2,842	136	▲6,847	5.9	5.8	51,583	897	29,220
3	458	150	▲11,794	6.2	5.9	51,150	880	27,957
4	491	150	▲10,992	6.4	5.8	56,229	1,029	27,011
5	2,761	-	▲10,406	-	-	52,760	969	27,828
資料	地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ取引所	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2012年度	6,261	▲ 3.3	107,304	0.8	25,730	▲ 3.3	
2013年度	6,764	8.0	111,503	3.9	26,667	3.6	
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,848	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4	
2014.	3	511	▲ 8.1	9,720	2.8	2,419	8.1
	4	503	▲ 7.9	8,946	▲ 2.4	2,229	▲ 0.0
	5	530	▲ 4.3	9,590	▲ 0.4	2,237	3.0
	6	483	▲ 7.5	9,135	▲ 1.6	2,140	▲ 1.5
	7	554	2.1	9,292	▲ 0.1	2,156	▲ 1.1
	8	586	5.2	9,348	2.2	2,133	▲ 1.5
	9	492	▲ 4.4	9,250	▲ 0.4	2,198	▲ 0.7
	10	553	▲ 4.5	9,362	▲ 1.7	2,238	▲ 4.3
	11	588	▲ 1.7	9,175	▲ 1.1	2,211	▲ 1.1
	12	630	1.3	8,999	▲ 3.6	2,185	▲ 1.1
2015.	1	614	▲ 4.6	9,022	▲ 4.0	2,105	▲ 4.7
	2	565	▲ 1.3	8,441	▲ 0.1	2,095	▲ 1.3
	3	589	15.2	9,282	▲ 4.5	2,369	▲ 2.1
	4	573	13.9	8,402	▲ 6.1	2,201	▲ 1.2
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
	値	増減	値	増減	値	増減	
2012年度	9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8	
2013年度	9,912	3.8	5,692	9.2	4,632	▲ 0.6	
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,617	▲ 1.3	4,491	▲ 3.1	
2014.	4	770	3.4	345	▲ 5.5	376	▲ 5.4
	5	774	6.1	363	▲ 1.2	322	▲ 9.6
	6	857	6.6	453	0.4	391	▲ 4.0
	7	895	▲ 1.7	460	▲ 2.5	414	0.1
	8	635	▲ 6.7	333	▲ 9.1	323	▲ 8.1
	9	851	▲ 2.6	519	▲ 0.8	410	▲ 3.3
	10	817	▲ 6.3	397	▲ 6.0	401	▲ 1.6
	11	743	▲ 12.2	416	▲ 9.0	368	▲ 11.5
	12	767	▲ 2.5	432	2.1	381	0.5
2015.	1	778	▲ 9.7	401	▲ 19.1	342	4.6
	2	817	▲ 5.3	482	▲ 14.7	366	▲ 0.3
	3	878	▲ 6.5	695	▲ 11.2	397	2.8
	4	713	▲ 7.5	319	▲ 7.5	380	1.1
	5	-	-	336	▲ 7.6	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
	値	増減	値	増減	値	増減	値	増減	
2012年度	11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5	
2013年度	12,049	5.7	4,220	16.3	47,753	4.0	29,784	7.4	
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3	
2014.	3	1,283	41.8	379	12.7	8,105	▲ 7.8	5,185	7.2
	4	1,219	48.7	349	27.9	2,919	27.7	2,082	33.6
	5	1,205	24.1	367	25.9	4,464	65.3	2,463	43.5
	6	1,276	34.1	427	33.1	5,133	28.7	2,412	▲ 3.6
	7	1,278	37.7	428	30.6	8,174	165.3	2,596	17.9
	8	1,282	35.5	419	18.5	3,282	▲ 16.3	1,819	▲ 12.6
	9	1,355	34.7	491	16.3	6,339	8.4	3,920	12.9
	10	1,337	30.8	449	16.2	3,006	▲ 0.7	2,017	▲ 10.6
	11	1,391	36.6	491	17.9	3,011	▲ 3.4	1,717	▲ 11.5
	12	1,442	33.9	481	31.1	4,828	21.8	3,128	25.6
2015.	1	1,211	20.4	385	12.2	5,520	60.0	2,182	▲ 12.2
	2	1,315	28.9	426	25.2	3,793	▲ 11.0	2,555	34.8
	3	1,474	14.9	556	46.8	10,282	26.9	8,056	55.4
	4	1,346	10.5	485	39.0	2,520	▲ 13.7	1,821	▲ 12.5
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

(各右欄は、前年比%)

		エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)	
2012年度		7,711	▲ 0.8	3,781	▲ 7.7	4,068	▲ 23.6	5,547	▲ 8.0
2013年度		8,905	15.5	2,882	▲ 23.8	3,905	▲ 4.0	6,649	19.9
2014年度		8,722	▲ 2.1	1,889	▲ 34.5	3,463	▲ 11.3	5,346	▲ 19.6
2014.	3	796	31.2	195	▲ 6.2	318	7.1	841	33.3
	4	914	23.0	192	▲ 20.0	287	4.4	524	36.6
	5	939	14.8	171	▲ 9.5	267	▲ 12.0	424	9.6
	6	1,038	12.0	185	▲ 15.2	282	▲ 11.6	472	▲ 3.7
	7	960	▲ 2.6	156	▲ 29.6	310	▲ 12.9	399	▲ 22.5
	8	516	▲ 15.0	116	▲ 60.6	241	▲ 7.2	364	▲ 29.0
	9	516	0.9	142	▲ 56.6	315	▲ 12.2	472	▲ 21.1
	10	684	1.1	179	▲ 46.9	307	▲ 19.0	401	▲ 26.1
	11	618	▲ 7.9	161	▲ 41.6	276	▲ 21.1	382	▲ 26.5
	12	666	▲ 6.1	173	▲ 33.3	296	▲ 8.6	495	▲ 19.3
2015.	1	590	▲ 17.5	136	▲ 15.2	288	▲ 14.9	395	▲ 30.6
	2	634	▲ 15.0	135	▲ 18.5	287	▲ 11.4	445	▲ 34.3
	3	647	▲ 18.8	143	▲ 26.4	307	▲ 3.5	573	▲ 31.9
	4	983	7.6	167	▲ 13.0	281	▲ 2.2	329	▲ 37.2
資料		経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

		電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均	
2012年度		23,570	▲ 1.4	18,395	▲ 14.9	12,773	▲ 4.7	9,587	▲ 16.5
2013年度		23,451	▲ 0.5	21,580	17.3	15,971	25.0	12,553	30.9
2014年度		24,894	6.2	23,031	6.7	19,259	20.6	13,321	6.1
2014.	3	1,991	6.8	1,858	8.3	1,498	34.2	1,184	34.0
	4	2,012	6.2	1,658	▲ 2.5	1,185	28.4	1,159	19.3
	5	1,922	▲ 1.5	1,646	▲ 10.4	1,353	25.0	1,160	13.9
	6	2,024	6.5	1,729	▲ 3.8	1,390	23.7	1,064	12.1
	7	2,162	1.3	1,853	▲ 7.5	1,276	▲ 0.2	984	6.0
	8	1,970	0.7	1,866	5.1	1,358	▲ 6.2	958	1.6
	9	2,249	5.5	2,197	12.7	1,903	6.4	970	▲ 8.4
	10	2,263	9.4	2,136	14.9	1,732	13.4	1,079	▲ 11.1
	11	2,001	4.2	1,947	7.2	1,791	26.5	1,157	2.5
	12	2,111	10.9	2,123	22.6	1,948	30.9	1,202	11.5
2015.	1	2,050	13.6	1,943	17.4	1,851	53.0	1,206	20.8
	2	2,000	11.5	1,845	15.6	1,496	26.0	1,153	6.5
	3	2,130	6.9	2,087	12.3	1,975	31.9	1,229	3.8
	4	2,189	8.8	1,939	16.9	1,666	40.6	1,300	12.2
資料		電子情報技術産業協会		経済産業省				日本半導体製造装置協会	

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)	
2012年度		137,184	0.3		0.4	62,569	3.7	-	-
2013年度		141,136	2.9		1.1	63,434	1.4	-	-
2014年度		139,466	▲ 1.2		▲ 1.2	64,196	1.2	-	-
2014.	3	13,733	11.0		1.7	5,732	5.6	84.2	6.2
	4	11,016	▲ 4.3		2.3	4,329	▲ 1.2	80.7	2.4
	5	11,430	▲ 0.4		2.8	5,250	3.4	79.0	3.3
	6	11,357	▲ 0.6		▲ 1.8	5,002	2.3	76.5	1.8
	7	11,821	0.6		▲ 2.5	5,701	3.3	81.9	3.2
	8	11,454	1.2		▲ 2.1	7,137	▲ 0.3	86.5	1.4
	9	11,246	2.3		▲ 2.0	5,705	3.2	81.6	1.4
	10	11,368	1.4		▲ 1.2	5,943	1.9	86.7	3.4
	11	11,646	0.5		1.9	5,588	1.0	86.5	1.2
	12	13,510	0.1		▲ 2.8	5,255	1.1	79.6	0.9
2015.	1	11,489	▲ 2.0		▲ 5.0	4,120	0.1	72.8	2.7
	2	10,726	▲ 1.7		0.9	4,569	2.1	81.9	2.0
	3	12,403	▲ 9.7		▲ 4.6	5,598	▲ 2.3	85.1	0.9
	4	11,556	4.9		▲ 2.7	-	-	-	-
資料		経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁		全日本シティホテル連盟	

経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数 (万件[期末])		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空			
2012年度	▲ 0.3	1.4	0.5	1.4	2.1	8.8	13,172	6.1	
2013年度	▲ 0.6	3.2	3.4	2.1	2.7	7.5	13,955	5.9	
2014年度	▲ 3.6	-	0.0	-	-	0.3	14,784	5.9	
2014.	3	10.1	1.4	13.4	15.8	13.5	8.2	13,955	5.9
	4	▲ 3.7	5.2	0.5	▲ 0.9	0.2	4.0	-	-
	5	▲ 4.5	▲ 2.1	2.8	1.3	1.9	4.5	-	-
	6	0.3	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 0.7	3.5	14,106	5.8
	7	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 2.0	1.5	1.6	4.1	-	-
	8	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 0.1	2.0	2.6	1.2	-	-
	9	1.5	0.7	6.6	▲ 3.5	▲ 1.3	2.6	14,294	6.0
	10	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 10.2	1.3	1.5	2.6	-	-
	11	▲ 8.1	▲ 4.3	▲ 3.7	1.4	1.5	3.5	-	-
	12	1.0	▲ 5.2	▲ 0.1	1.0	1.7	0.5	14,505	6.2
2015.	1	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.6	1.1	1.8	2.2	-	-
	2	▲ 6.4	▲ 1.0	0.2	2.0	2.4	6.0	-	-
	3	▲ 8.2	-	▲ 10.2	-	-	1.5	14,784	5.9
	4	-	-	2.8	-	-	1.6	-	-
資料	国土交通省及び会社資料						電気通信事業者協会		

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		
2012年度	10,608	3.3	100,676	1.2	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4	
2013年度	10,985	3.6	103,287	2.6	848,541	▲ 0.4	266,478	0.5	
2014年度	-	-	106,308	2.9	823,005	▲ 3.0	263,193	▲ 1.2	
2014.	3	10,985	3.6	16,312	2.3	73,018	2.2	22,319	2.8
	4	-	-	6,217	2.4	66,467	0.5	21,427	0.8
	5	-	-	6,705	4.0	63,280	▲ 2.8	21,711	▲ 0.0
	6	-	-	9,389	4.0	62,805	▲ 1.7	22,708	▲ 0.1
	7	-	-	6,789	0.6	68,017	▲ 3.1	23,689	▲ 1.1
	8	-	-	7,081	0.6	74,770	▲ 4.8	22,390	▲ 2.1
	9	-	-	12,516	1.9	68,281	▲ 8.1	22,416	▲ 1.5
	10	-	-	7,046	3.9	63,781	▲ 3.9	22,499	▲ 2.3
	11	-	-	7,381	2.4	63,089	▲ 3.5	21,475	▲ 1.2
	12	-	-	10,714	4.3	67,879	▲ 1.3	21,575	▲ 0.6
2015.	1	-	-	7,444	2.5	80,182	▲ 0.3	21,110	▲ 1.8
	2	-	-	7,922	0.7	74,191	▲ 3.0	20,397	▲ 2.6
	3	-	-	17,105	4.9	70,262	▲ 3.8	21,797	▲ 2.3
	4	-	-	6,431	3.5	66,550	0.1	21,003	▲ 2.0
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		電気事業連合会				

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m <sup>3</sup> )		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)		
2012年度	197,558	0.8	36,323,134	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5	
2013年度	194,178	▲ 1.7	36,693,900	1.0	7.75	▲ 1.19	16,302	▲ 2.0	
2014年度	182,392	▲ 6.1	37,100,286	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3	
2014.	3	17,859	4.5	3,694,470	7.0	6.70	▲ 1.86	16,325	▲ 1.1
	4	14,128	▲ 4.8	3,188,709	3.7	6.64	▲ 1.90	16,455	▲ 0.2
	5	13,641	▲ 4.7	2,816,502	▲ 1.5	6.52	▲ 1.81	16,501	0.2
	6	13,117	▲ 4.6	2,722,506	6.1	6.45	▲ 2.01	16,607	1.4
	7	14,019	▲ 11.7	2,886,646	2.3	6.20	▲ 2.09	16,663	2.2
	8	14,317	▲ 10.3	2,758,436	1.5	6.02	▲ 2.14	16,729	2.8
	9	13,661	▲ 7.8	2,695,498	0.9	5.65	▲ 2.25	16,805	3.5
	10	14,319	▲ 3.2	2,611,800	0.5	5.60	▲ 1.96	16,913	4.2
	11	15,555	▲ 7.8	2,778,035	1.3	5.55	▲ 1.97	16,950	4.5
	12	18,830	▲ 1.4	3,298,595	2.7	5.47	▲ 1.87	16,953	4.6
2015.	1	17,137	▲ 5.7	4,015,729	0.3	5.36	▲ 1.82	17,109	5.3
	2	17,023	▲ 1.1	3,720,242	▲ 0.4	5.31	▲ 1.70	17,167	5.6
	3	16,647	▲ 6.8	3,607,588	▲ 2.4	5.30	▲ 1.40	17,195	5.3
	4	14,943	5.8	3,194,571	0.2	5.34	▲ 1.30	17,257	4.9
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)				

## ◆ 注記

[該当ページ]

## [28] Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。  
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2014年度は中間期決算値。

## [37] 経済見通し

## 世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

## [38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成26年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成26年7月22日）  
内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成27年2月12日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

## 日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第164回 全国企業短期経済観測調査」



[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

### [75] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。  
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [76] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用量数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [77] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ヴェトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

### [78] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3ヵ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

## [該当ページ]

## [79] 主要国実質GDP

1. 米国は、2015年1～3月2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

## [80] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

## [81] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

## [82] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

## N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

## [83] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

## [86] 主要産業統計

携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。  
2014年4月以降、四半期ごとの更新。

## 「今月のトピックス」 バックナンバー(2014年12月号掲載分～)

### 掲載号

- 2015.6 研究開発分野における女性活用  
～イノベーション力向上と女性消費対応～
- 2015.6 IoTによりクルマをつなげて新しいモビリティの提供へ
- 2015.6 リーマンショック後の製造業の国内外収益と設備投資
- 2015.5 拡大するアジアの低温／定温物流  
～タイ・中国における冷凍冷蔵倉庫事業の現状と展望～
- 2015.5 2大バルクに異変; 足元明暗が分かれる鉄鉱石と石炭の中長期予測
- 2015.4 バリューチェーンコア企業の地域貢献の検討  
～「地方創生」における「地域中核企業支援」を踏まえて～
- 2015.4 AEC発足後のASEAN自動車産業の考察  
～多様性への対応等で高度な経営力が必要に～
- 2015.4 回復が不十分な米国の労働市場とその行方
- 2015.3 IoTにより黎明期を迎えるホームオートメーション市場 -CES2015 視察報告①-
- 2015.2 イタリアのガスインフラ整備
- 2015.1 韓国・釜山港のハブ化とわが国低温／定温物流事業への影響
- 2014.12 エネルギー分野の設備投資動向

次号「**DBJ Monthly Overview**」(9月号)は、9月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。  
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

## DBJ Monthly Overview

---

---

編集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 川住 昌光

発行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先  
電話 : (03)3244-1856  
e-mail(産業調査部) : [report@dbj.jp](mailto:report@dbj.jp)

---

---